令和７(2025)年度

「京都府総合計画」
実施状況報告書

令和８(2026)年１０月

京　　都　　府

目　　次

はじめに

（１）「京都府総合計画」実施状況報告書について ····· １
（２）マネジメントについて ····· １

１　基本計画

（１）８つのビジョンと基盤整備の取組状況 ····· ３
（２）８つの広域連携プロジェクトの取組状況 ····· １０２
（３）数値目標の状況 ····· １３９

２　地域振興計画

数値目標の状況 ····· １６７

３　京都府民の意識調査 ····· １８５

はじめに

（１）「京都府総合計画」実施状況報告書について

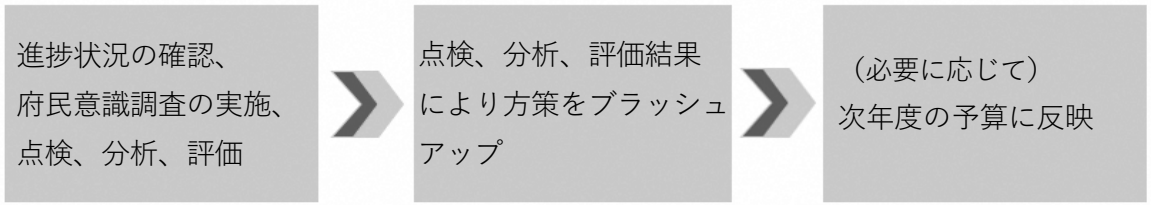
本報告書は、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第４条第２項の規定に基づく府議会への報告として、令和元年（2019）年 10 月に策定し令和４（2022）年 12 月に改定した府政運営の指針となる「京都府総合計画」の実施状況等をとりまとめたものである。

（２）マネジメントについて

京都府総合計画

「京都府総合計画」は、長期的な展望にたった将来構想（20 年後に実現したい京都府の将来像）を示している。この将来像を実現するために、府民の皆様と手を携え総力を結集して取り組むとともに、基本計画によって具体的に示した方策により、実効性を持って進めていくこととしている。

基本計画には、実施状況を把握するための数値目標を掲げており、計画の推進に当たっては、数値目標の達成状況を継続的に把握するとともに、府民の意識等を反映し、多角的な視点で振り返りを行うことにより、成果や課題を次の展開につなげ（ＰＤＣＡサイクル）、本計画に掲げた京都府の将来像の実現をめざすこととしている。



「京都府総合計画」の構成

将来構想

概ね 20 年後の令和 22（2040）年を展望し、実現したい京都府の将来像を理念的に示したもの

基本計画

「安心」・「温もり」・「ゆめ実現」の３つの視点に基づき、府が目指す施策の方向性を示した「８つのビジョンと基盤整備」、府全域で連携して相互に施策効果を高めていく「８つの広域連携プロジェクト」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の３つから構成し、４年間の取組を示したもの

地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに、各地域の資源や特性を生かした地域振興策を示したもの

■基本計画・地域振興計画の計画期間

令和５(2023)年４月１日から令和８（2026）年度末まで

※総合計画は、地方創生に関する施策についても定められていることから、まち・ひと・しごと創生法第９条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置づけられるもの。

１　基本計画

※「令和７年度実施状況」欄内に記載している【】内数字は、「令和７年度　主要な施策の成果に関する報告書」の頁数を記載
※【】内数字の記載がない事業は「令和７年度　主要な施策の成果に関する報告書」に記載がないもの
※令和８年度以降に取組を実施する方策は「次年度以降対応」と記載

（１）「８つのビジョンと基盤整備」の取組状況

「安心できる健康・医療・福祉の実現」の取組状況

【概　要】

人生 100 年時代に対応した、府民が安心して地域生活を営める、危機に強い健康・医療・福祉システムを創り上げ、地域と産業と一体となった、質の高い、持続可能な医療・介護・福祉サービスを府内のどの地域でも受けられる環境を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 （2022 年度）	目標数値 （2026 年度）	参考年間 目　　標 （2025 年度）	実績数値 （達成率%） （2025 年度）
健康寿命	歳	男性 71.85 女性 73.97 （2016 年）	73.10 75.22	－	－
介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 （床）	23,966 （2024 年度）	24,757 （2026 年度）	24,457	24,361 （99.6）
介護人材の確保（累計）	人	2,387 （2024 年度）	7,500 （2024～ 2026 年度）	5,000 （2024～ 2025 年度）	4,722 （94.4）
介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したＮＰＯ数（累計）	団体	116 （2021 年度）	300	260	300 （115.4）

【令和７年度の主な成果】

○　介護サービス事業所に加え、障害者施設や児童養護施設、保育所等までを対象とした「京都府介護・福祉職場業務改善支援センター」を開設し、事業所の業務改善を支援（令和７年５月）

○　小児期発症慢性疾患患者の円滑な成人診療科への移行と自立を支援するための「京都府移行期医療支援センター」を府立医科大学内に設置（令和７年４月）

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】新たな感染症に備えた保健・医療・介護体制の構築	
新興感染症発生等も含めたあらゆる危機事象に対応できる京都府全体の危機管理体制の強化	◆水害対応訓練や京都府総合防災訓練等を通じ、令和６年度に整備した危機管理センターに設置している映像情報システム等の操作習熟を図り、災害対応能力の向上に努めた。また、令和７年 12 月に発生した高病原性鳥インフルエンザ対応にあたっては、危機管理センターが対策本部の拠点として機能を発揮した。
「京都府新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定による、社会経済活動への影響が最小限となるよう、感染症の特性を踏まえた適切な対応を実施	◆政府行動計画及び京都府行動計画の全面改定を踏まえ、市町村が改定する行動計画に対し、必要な助言を行ったほか、国等との連携により、行動計画に基づく感染症対応訓練を実施した。
情報の速やかな集約・分析機能を備えた「京都版ＣＤＣ（疾病予防管理センター）」の創設	◆有識者や民間企業など関係者へのヒアリング等を実施し、京都版ＣＤＣに求められる機能の検討や関係者との事前調整を行った。
保育所等の子どもの居場所における感染症対策の徹底など、子どもたちが安心・安全に生活できる体制づくりの促進	◆保育対策総合支援事業 市町村が地域の状況に応じて実施する保育人材確保や保育環境改善のための改修等基盤整備などの事業に必要な経費の支援等を行った。 ・実施市町村：13 市町
高齢者施設等における、平時からの施設内感染専門サポートチームによる支援の実施と有事に迅速に対応できる体制の構築	◆高齢者施設・障害者施設が自立した感染対策が実施できるよう支援するため、高齢者支援課、障害者支援課及び健康対策課が連携し、感染対策オンライン相談会を複数回開催した。
【重点分野】人口減少社会においても安心して医療を受けられる持続可能な医療提供体制の構築	
緊急性や専門性の高い疾病、新興感染症等についての２次医療圏にとらわれない医療提供体制整備の推進	◆総合医師確保対策事業【101、102】 （周産期医療ネットワーク基盤整備事業） 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱施設を支援した。 ・補助対象施設：９施設

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆新興感染症対策強化事業 (1)　新興感染症への迅速な転用が可能な施設・設備整備を行う病院を支援した。 ・補助対象病院：２病院 (2)　新興感染症に関する知識及び技術を身につけた看護師等を養成した。 ・養成人数：82 人
医療機関の役割分担や、ＩＣＴ等技術的手段を用いた患者情報の共有などによる連携強化を進める新たな医療提供体制ネットワークの構築	◆「京あんしんネット」連携体制構築事業 （医療情報共有化京都モデル整備事業） 医療・介護関係者間で、患者ごとの情報をタブレット等でリアルタイムに共有できるシステムの運用に必要な経費を補助することで、在宅ケアに携わる多職種のチームサポート体制を構築した。 ・京あんしんネット利用登録者総計：7,990 名 ◆地域医療機能強化特別事業（ハード）【102、103】 医療機関の病床機能強化に必要となる施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助することにより、病床転換を支援した。 ・補助対象医療機関：３病院 ◆地域医療機能強化特別事業（ソフト）【102、103】 医療関係団体の研修事業への補助を通じ、病院管理職の意識改革をはじめ、各職域（医師、看護師、薬剤師、事務職員等）において病床機能転換・強化への対応や意識向上を図った。 ・補助対象団体：２団体 ◆総合医師確保対策事業（再掲）【101、102】 （周産期医療ネットワーク基盤整備事業） 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱施設を支援した。 ・補助対象施設：９施設

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
府立医科大学附属病院における、関係医療機関との機能的連携を踏まえた高度医療機能の充実や感染症への即応力の強化、入院患者のＱＯＬ向上等を実現する施設・設備の整備推進など、病院機能の更なる充実を推進	◆新興感染症への即応など、将来の医療を取り巻く環境を踏まえた機能・規模の検討を進めた。
緊急時や災害時の救急医療充実をめざした、救命救急センターや災害拠点病院の体制の強化と、高度な救命処置が必要な患者の広域搬送の拡充に向けた取組の推進	◆国庫補助を活用し、救命救急センターの運営費を支援するとともに、引き続き、広域救急搬送体制の拡充に向けた検討を行った。
看護師の確保・定着対策について、潜在看護師の働き方に応じた就業しやすい環境整備と看護師の確保、京都府生涯現役クリエイティブセンターとの連携を通じた看護師のタスクシェアの推進	◆北部地域看護師確保対策事業【106】 高齢化が急速に進む北部地域において、地域包括ケアを着実に推進するため、看護師確保対策の一層の充実を図った。 ・北部病院看護師の実習指導者講習会受講支援 ：２病院３人 ・南部地域看護師等学校養成所学生の北部地域臨地実習支援：８校 92 人 ・看護師等修学資金北部特別枠の設置 ：貸与者 20 人 ・京都府看護師等確保対策推進協議会等の開催 ：３回 ◆看護師等確保・定着対策事業費【105】 新型コロナワクチン業務等を通じて把握した潜在看護師が、希望する働き方や技術に応じて再就業ができるよう、看護スキルの確認制度やマッチングの仕組みを構築した。 (1)　看護スキルの確認制度の実施 潜在看護師が希望する働き方や技術に応じて再就業できるよう、定期的な技術講座を開催し、技術水準に応じて看護技術確認証を交付した。 ・交付件数：17 件 (2)　求職者の働き方に応じた求人側とのマッチング 再就業に向けて、求人側の意識・ニーズ調査を行うとともに、病院等への訪問・セミナー等を通じ、求職

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	者の働き方に応じた求人側とのマッチングを実施した。 ・マッチング実施数：112 回 ・マッチング成立数：41 人 (3)　再就業に必要な技術習得のための研修 再就業を希望する看護職員を対象に、求人側が求める技術習得研修を開催した。 ・受講者数：61 人 (4)　就業に関する相談支援 求職者や潜在看護師等のライフプラン・キャリアプランにあわせて求人施設の情報提供を行うとともに、再就業に向けた研修会や就業相談会の利活用を案内した。 ・就業相談件数：10,234 件 ・就職・転職支援サイトへの新規登録者数：1,606 人 ・就業者数：515 人
高齢者や障害者が安心して必要な医療を受けられるための医療費等の負担軽減	◆老人医療給付助成事業【72、73】 65 歳以上 70 歳未満の高齢者のうち、高齢者の医療の確保に関する法律による医療等の給付の対象とならない者を対象に、市町村が行う医療費の給付に対して助成した。 ・実施市町村：全市町村 ・助成額　：217,627,935 円 ◆重度心身障害児（者）等医療給付助成事業【63、64】 市町村が実施する福祉医療給付事業等に助成した。 ・実施市町村：全市町村 ・助成額 重度心身障害児（者）：2,049,136,000 円 重度心身障害老人　　：1,047,549,500 円 ◆障害者福祉サービス提供体制整備事業 障害に伴う身体機能の低下を補うために、生命維持に大きく関わる医療を継続的に受けている身体障害者に対し、市町村が行う医療費の給付に対して助成した。 ・助成市町村：17 市町村 ・助成額：19,172,000 円

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化	
介護老人福祉施設・老人保健施設等の整備推進と、小規模多機能型居宅介護や24時間対応の在宅サービスの充実など、施設・在宅サービスを車の両輪として整備推進	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【73、74、75】 （地域介護基盤整備促進事業） 地域医療介護総合確保基金等を活用して、特別養護老人ホーム等の設置を促進し、量的整備を行った。
認知症初期集中支援チームなどによる早期発見・早期対応と、市町村による「チームオレンジ」の立ち上げ支援など、多様な主体の参画による認知症総合対策の推進	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【73、74、75】 （認知症総合対策事業） (1)　認知症の人とその家族を支えるため、相談体制の充実及び専門的な診断等のサービスを充実し、医療・介護・福祉の連携体制の強化を図った。 ・認知症疾患医療センターの設置：８箇所 ・認知症初期集中支援チームの設置：全市町村 ・初期認知症対応型カフェの設置：25 市町村 ・認知症対応力向上研修新規受講者数：712 人 ・高齢者あんしんサポート企業 新規登録数：32 事業所 養成研修新規受講者数：54 人 (2)　京都認知症総合センター機能強化事業 認知症の初期から重度まで、状態に応じた適時・適切なサービスを一体的に提供する複合型施設「京都認知症総合センター」における医療・介護連携の枠組みの構築や、初期支援プログラムの開発等を支援した。 ◆チームオレンジの立ち上げ支援 オレンジコーディネーター（チーム立ち上げで中核的役割を果たす人材）研修や、市町村ヒアリングの実施、市町村認知症施策担当者会議における他県のチームオレンジの先進事例紹介等により、市町村支援を行った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
高齢者や認知症の人に身近なサービスを提供する企業等による認知症にやさしいモノやサービスの創出支援など、全国に先駆けて京都から「認知症にやさしいまちづくり」を推進	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【73、74、75】 （認知症総合対策事業） 「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」賛同企業を随時募集するとともに、企業が中心となって多様な関係者と連携し、認知症の人にとってやさしいモノやサービスの創出について考える「異業種連携協議会」の開催を行った。 ・賛同企業数：152 企業 ・協議会開催回数：５回
要介護度に応じた適切な介護サービスを提供するとともに、家族・介護者に対する「家事支援サービス」の導入などレスパイトの充実	◆市町村が行う介護教室の開催や交流会の開催などの家族介護支援事業費府分を負担するとともに、家族からの支援ニーズ等を踏まえて家事支援サービスの導入検討を市町村に働きかけた。
在宅での療養から入退院・看取りまで切れ目のない医療・介護サービスを提供するため、病院、診療所、施設間の円滑な連携・引継を可能とする「患者情報共有システム」を構築	◆在宅療養を行う高齢者に対し、在宅生活の継続を支える「在宅療養あんしん病院登録システム」を運営するとともに、同システム運営委員会において、「今後の取組と活用について」をテーマに意見交換を実施した。
府域全体のリハビリテーション人材の充実や、地域生活に向けたリハビリテーション提供体制を充実させるなど、地域リハビリテーション支援センターの機能強化を推進	◆総合リハビリテーション充実事業【99】 (1)　地域リハビリコーディネート事業 地域リハビリテーション支援センターにコーディネーターを配置し、地域包括支援センター等に対する助言、リハビリ従事者への訪問指導、リハビリサービス窓口担当者との事例検討会等を実施した。 ・リハビリサービスの助言：371 件 ・リハビリ従事者への訪問指導：398 回 ・事例検討会参加者数：770 人 (2)　リハビリ人材確保育成事業 理学療法士等養成施設の在学者に修学資金を貸与するとともに、就業フェアや研修会を開催するなど、人材の確保・育成を図った。 ・修学資金貸与人数：53 人 ・就業フェア参加者数：25 人 ・研修会受講者数：延べ 959 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(3)　リハビリ医等養成事業 　回復期、維持・生活期のリハビリを担う、リハビリ医、リハビリ専門職の養成及び府内定着を推進するため、研修会等を実施するとともに、府立医科大学のリハビリテーション医学教室の運営を支援した。 　・座学研修会参加者数：54 人（１回） 　・実践セミナー：８課目 (4)　先端的リハビリ推進事業 　府立医科大学附属病院内に開設した「ロボットリハビリテーションセンター」において、先端的リハビリロボットの臨床研究や介護ロボット等の普及・啓発を行った。 (5)　北部リハビリ推進事業 　丹後・中丹地域におけるリハビリの充実のため、在宅リハビリ研修等の取組を実施した。 　・参加者数：56 人
保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などを中心とした、市町村における地域包括ケアシステム構築等の伴走支援	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【73、74、75】 （京都地域包括ケア推進機構の事業展開） 　各市町村における地域包括ケアの推進を伴走支援する機関として「地域包括ケア推進ネット」を設置し、医療・介護・福祉等の関係機関の連携体制を構築し、京都地域包括ケア推進機構の５つのプロジェクト（認知症対策、多職種による在宅療養支援、看取り対策等）の地域展開を行った。 　また、共助型生活支援推進隊を各保健所に設置し、市町村において実施される地域包括ケア会議等へ参画し、地域課題の把握や解決に向けた助言などの市町村支援を実施した。
定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ、介護・福祉人材の確保支援	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【61、62、63】 （京都府介護・福祉人材確保総合事業） (1)　介護・福祉人材総合支援センターの運営 　介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。 　・就業相談・マッチング事業：内定者 229 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・再就職支援：内定者 81 人 (2)　福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。 ・福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内） 相談件数：3,141 件 就職者数：576 人 ・北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内） 相談件数：1,627 件 就職者数：360 人 (3)　業務効率化支援事業 介護サービス従事者の介護における身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボット及びＩＣＴ機器の導入に係る補助金を交付した。 ・補助金交付：54 事業所
医療や福祉・介護・保育分野向けの新製品サービスの販路拡大支援等で構築してきた中小企業ネットワーク等について、社会変化にも柔軟に対応できるよう、持続可能な発展を支援	◆「産学公の森」推進事業【176】 産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。 ・交付件数：27 件 ・交付額：393,930 千円 ◆ビッグデータ活用推進事業【189】 (1)　「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア　データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの運用 イ　コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。 ウ　課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施 ・全体会議開催回数：１回 ・参加者数：35 人 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：229 人 ・コミュニティ支援数：１グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数 ：５グループ (2)　デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携･活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。

「災害・犯罪等からの安心・安全の実現」の取組状況

【概　要】

あらゆる分野に潜むリスクに対し、危機を未然に防ぎ、被害を最小限に抑える対策や仕組みづくりを進め、府民との信頼関係を土台に、あらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機に強い京都づくりをオール京都で構築

【到達目標】

指標名称	単位	基準値（2022 年度）	目標数値（2026 年度）	参考年間目　標（2025 年度）	実績数値（達成率%）（2025 年度）
防災士資格取得者の人数（累計）	人	1,833（2022 年 10 月末現在）	2,700	2,500	4,138（165.5）
刑法犯認知件数	件	15,136（2019 年）	15,000 以下を維持	―	12,398（―）
年間の交通事故死者数	人	51（2021 年）	40 以下（2025 年）	40 以下	49（77.5）

【令和７年度の主な成果】

○　過去の災害を教訓に、今後の災害発生に備え、Ｔ（トイレ）Ｋ（キッチン）Ｂ（ベッド）等の避難生活の質の向上に向けた物資を確保

○　自転車や特定小型原動機付自転車に対する交通指導取締り等を担う自転車取締小隊（Be-Unit）の体制拡充（自転車 41 台 58 名体制）を行い、取締活動を強化

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】先進的な危機管理体制の構築と災害発生時の対応力の強化	
オペレーションルーム、国等の応援機関の専用スペース、リエゾン室等を確保した常設の危機管理センターの設置	◆水害対応訓練や京都府総合防災訓練等を通じ、令和６年度に整備した危機管理センターに設置している映像情報システム等の操作習熟を図り、災害対応能力の向上に努めた。
被災地域からの安全避難のための市町村と連携した広域避難マニュアルの作成と、災害時における地域間連携の仕組みの構築	◆大規模水害等広域避難体制の構築 桂川、鴨川流域での浸水想定や氾濫予測等をもとに市町村域を越えて避難する広域避難者数を推計し、市町村と受入先の検討を行った。
府内最大の被害が想定される花折断層帯地震をケーススタディとし、発災からの被害様相の変化予測を踏まえた防災体制の強化や、社会活動の維持と早期復旧方策等の検討を推進	◆府内の主要断層の地震被害想定の見直し結果等を踏まえ、令和７年５月に京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランを改定し、公的備蓄等に係る基本的な考え方の見直し等を行った。
災害時における子どもの安全確保や災害への対応能力育成のための、児童生徒や教職員向けの防災教育の充実	◆防災教育の強化 (1)　小学生を対象とした取組 令和６年度に作成した防災ハンドブックや避難カードを活用した出前語らいの実施等 (2)　中学生を対象とした取組 市町村、府・市町村教育委員会、京都市消防局等と連携し、出前語らい及び避難所運営等に関するワークショップの開催等 (3)　高校生を対象とした取組 令和６年度に作成した防災教育プログラムの展開等 ◆災害時学校支援チーム創設事業【291、292】 災害発生時における学校教育活動の早期再開を支援する体制を構築するため、京都府災害時学校支援チーム「D-EST 京都」を創設し、教職員等を対象に、災害発

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	生時における学校教育活動の早期再開や児童生徒等の心のケアに対する支援などに必要となる知識・技能に関する研修を実施 ・チーム員養成数：111 人 ◆学校安全に関わる指導者の一層の資質の向上を図り、各学校における、防犯及び防災安全教室の充実・推進を目指すため、指導者講習会を実施した。
過疎化･高齢化等による地域防災力の低下を踏まえた、災害発生時の地元企業等との災害対応・連携システムの構築	◆わがまちの消防団強化・応援事業【57、58、59】 （消防団・地域企業等連携推進事業） 消防団が主体となり、地域の民間企業等との連携によって災害対応力を強化する取組を支援した。 ・内容：ドローン事業者との連携による資機材整備等の経費に対する補助 ・実績：１地域
【重点分野】ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進	
あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水プロジェクト」の充実	◆流域治水協議会において、実務担当者会議や流域治水プロジェクトのフォローアップ等を実施した。
「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」等に基づく危険な盛土の規制等の推進	◆盛土対策総合推進 (1)　盛土規制法に基づく基礎調査 府全域（京都市を除く）を対象に基礎調査を実施した。 (2)　大規模盛土造成地の対策 府全域（京都市を除く）から抽出した大規模盛土造成地 1,278 箇所について、現状把握のための現地踏査結果を反映した「大規模盛土造成地マップ」を更新し、ホームページ公表を行うことにより、府民の防災意識を高める取組を行った。 (3)　盛土規制法運用開始に伴う制度定着等の取組 令和７年５月１日に盛土規制法の運用を開始したことに伴い、マニュアル整備・研修実施による運用体制の確立を図るとともに、事業者向けの説明会（217 名参加）の実施等による制度周知を行った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
京都府市町村災害復旧サポーターによる市町村への技術的支援の強化	◆京都府市町村災害復旧サポーターの登録者を２名増員して 27 名とし、市町村への技術的支援体制の強化を図った。
【重点分野】原子力災害リスクへの対応	
原子力災害発生時の広域避難のための訓練による避難計画の検証、避難道路や放射線防護施設、避難退域時検査等に必要な資機材の計画的な整備	◆原子力防災対策事業【57】 (1)　原子力発電所事故を想定した避難訓練の実施 原子力総合防災訓練 ・実施日：令和７年 11 月 30 日 ・場所：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町 (2)　原子力防災資機材の整備 避難退域時検査に係る資機材整備等 (3)　緊急連絡用ネットワークシステムの管理運営 (4)　高浜発電所に係る地域協議会幹事会の開催 ・実施日：令和７年７月４日 ・内容：使用済燃料対策の進捗状況や屋内退避の具体的な運用等 (5)　要配慮者避難体制の整備 屋内退避施設の放射線防護対策に対する助成 ・施設種別：障害者福祉施設、高齢者福祉施設公民館、学校、病院、その他 ・箇所数：８箇所 (6)　ヘリポート整備 道路の寸断による孤立地域の発生に備えた整備に着手（舞鶴市１箇所、綾部市１箇所）
緊急時モニタリング体制について、情報通信・処理の高速化と訓練による強化	◆放射線モニタリング強化事業 (1)　モニタリングデータの通信設備を更新し、発災時の情報通信を高速化 (2)　原子力防災訓練と同時に緊急時モニタリング総合訓練を実施（R7.11.30　51 名参加）、新しいシステムを利用した情報伝達訓練を実施（R7.11.28）

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】地域防犯力・交通安全力の強化	
サイバー空間の安全・安心を確保するための「京都府警察サイバーセンター（仮称）」の新設	◆サイバーレジリエンス強化対策事業【265】 (1)　サイバー犯罪の巧妙化、多様化に対する捜査基盤の強化 ア　サイバー捜査官、サイバー特別捜査官に対し、サイバー犯罪対策に高度な知見を持つ財団や、サイバーセキュリティ、サイバートレーニングを担う民間企業の高度なサイバー教養（オンラインを含む）を受講させ、人材の育成を図った。 ・受講者数：56 人 イ　各種解析資機材の整備により、解析体制の充実・強化を図った。 (2)　中小企業、医療機関等への情報セキュリティ対策支援 中小企業、医療機関等向け情報セキュリティ対策セミナーの開催等の広報啓発活動を実施し、情報セキュリティ対策の強化を図った。 ・中小企業、医療機関等への情報セキュリティ対策セミナーの開催：４回 参加者数：約 200 人 ◆ネットトラブル対策充実強化事業 情報モラル教育及びネットトラブル対策に知見を有するネット安心アドバイザーを学校等に派遣して、体験型学習方法であるアクティブラーニングなどを活用したネットトラブル対策講座を実施した。 ◆サイバー犯罪総合対策推進事業・サイバー空間安全対策強化事業 解析資機材等を整備したほか、捜査員に対し民間講習を受講させ、サイバー空間における安全対策の強化を図った。
大学の知見を生かした「ポリス&カレッジ」等の産学官連携による交通安全対策の推進	◆犯罪防御システム活用事業【264】 交通事故分析機能を活用し、交通規制・交通安全教育・交通取締り等を行い、交通死亡事故抑止対策を推進した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
学校等の関係機関と連携した、子どもたちの発達段階に応じた危険回避能力を高める防犯教育や教職員の危機管理能力を高める安全対策指導等の推進	◆子供安全安心実感まちづくり事業【262、263】 (1)　通学路等における子供の安全対策 「こども 110 番のいえ」等の継続的な実態把握と訪問点検を通じ、活動マニュアルの交付や経年劣化によるプレートの交換、新規設置等を実施した。 （登録状況） ・こども 110 番のいえ：18,838 箇所 ・こども 110 番のくるま：83 団体 4,464 台 (2)　発達段階に応じた防犯教育プログラムの実施 子供の年齢に応じた危険予測・回避能力の向上を目的として策定された防犯教育プログラムに沿って、参加・体験型の防犯教室や不審者対応訓練等を実施した。 ・防犯教室・不審者対応訓練（小学生向け） ：1,086 回 (3)　ながら見守りの働き掛けの実施 各種業界・団体、府民に対するながら見守りへの参加を促進するため、地域の防犯意識の向上を図った。

「子育て環境日本一・京都の実現」の取組状況

【概　要】

「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化

【到達目標】

指標名称	単位	基準値（2022 年度）	目標数値（2026 年度）	参考年間目　標（2025 年度）	実績数値（達成率%）（2025 年度）
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	90.0	74.1 （82.3）
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	93.7	96.0 以上	96.0 以上	94.4 （98.3）
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	1,642 （2022.4.1 現在）	3,000	2,700	3,386 （125.4）
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0 以上	90.0 以上	86.2 （95.8）
合計特殊出生率	－	1.22 （全国 1.30） （2021 年）	全国平均並み （2040 年）	－	1.03 （－）
学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	%	小学校：81.9 中学校：80.4	増加させる	－	小学校：82.7 中学校：83.4
授業中にＩＣＴを活用して指導する能力がある教員の割合	%	72.2 （2021 年度）	100.0	－	2026 年 11 月頃公表予定

【令和７年度の主な成果】

○　婚活応援センター開設 10 周年を記念した「婚活フェス」をはじめ、「出会いイベント」や「ＡＩマッチング」などにより、カップル成立を後押し

○　子育てにやさしいまちづくり推進交付金により、市町村が策定する「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画に対する支援を実施

○　京都市と連携し、妊娠等に関する相談窓口を一本化するとともに、若年層も活用しやすいようＳＮＳによる相談体制を整備（令和７年７月）

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】子育てにやさしい風土づくり	
子育ては楽しいものであるとの認識を拡げるとともに、子育て世代の不安を軽減するための、子育て応援パスポートを拡充	◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78、79】 （キッズフレンドリー施設事業） 授乳・搾乳やおむつ替えスペースの提供、「きょうと子育て応援パスポート」提示による割引サービスの提供など、子育てにやさしい取組（キッズフレンドリーな取組）を実施している店舗・施設を登録・発信するとともに、子育て世帯の外出を応援する取組を実施した。 ・登録施設数：4,238 施設 （京都で育む子育て応援パスポート事業） 子育て家庭・妊産婦の方が様々な特典を受けられる「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる利便性の向上や普及促進のため、同パスポートサイト「まもっぷ」の NAVITIME アプリとの連携等、機能向上に取り組んだ。 ・「まもっぷ」利用登録者数：累計　173,590 人 ◆子育ての楽しさ広げる事業【29】 若者等がサポートし、子どもが主役で仮設のまちづくりを行う「京都版ミニ・ミュンヘン」の大規模モデル実施：１件 ◆新しい商店街づくり総合支援事業【186、187】 （地域課題解決コミュニティ活性化事業（子育て応援タイプ）） 商店街等が地域の子育て支援の拠点となる機能を整備する事業に対して助成した。 ・交付件数：３件 ・交付額：6,385 千円 商店街等の会員店舗が子連れで来店しやすい店舗づくりに向けて取り組む事業に対して助成した。 ・交付件数：２件 ・交付額：400 千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆子育てにやさしい商店街づくり事業【194】 商店街での子育て支援の取組について意見交換を行うフォーラムを開催するとともに、商店街と商店街に関心のある人材をマッチングし、両者による子育てにやさしい商店街に向けた企画づくりを行うプログラムを実施した。 (1)　「子育て×商店街フォーラム」の開催 ・開催回数：１回 ・参加者数：74 人 (2)　「商店街ジャンクション」の実施 ・実施回数：４回 ・参加者数：延べ 34 人
社会で子どもを育てる具体的な行動を促進する取組の推進	◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78、79】 （「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の実施） 「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の取組を行うため、公共交通機関や府内商店街等でのステッカーの配布やポスター、フラッグの掲出等を実施するとともに、京都サンガ F.C.と連携した啓発活動や府内各地で子どもの“ええ顔”に触れられる“ええ顔”キャラバンを実施した。 ・プロジェクトステッカー配布数：495,097 枚 ・プロジェクト・啓発実施箇所：65 商店街 ・“ええ顔”キャラバン実施箇所：６箇所
「子育て環境日本一」の地域づくりを牽引し、府域全体に取組の輪を広げる「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定	◆条例制定済み（令和６年４月１日施行）
オール京都の推進体制である「子育て環境日本一推進会議」による、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支える取組の推進	◆子育て環境日本一推進会議運営事業【28、29】 「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、子どもや子育て世代を地域や企業を含め社会全体であたたかく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進。「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の３部会を設置し、各分野の課題の深堀りや課題解決につながる新たな取組を検討した。 ・京都府子育て環境日本一推進会議：１回

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・風土づくり部会：３回 ・まちづくり部会：１回 ・職場づくり部会：１回 ◆子育て環境日本一推進戦略事業（再掲）【76、77、78、79】 （キッズフレンドリー施設事業） 授乳・搾乳やおむつ替えスペースの提供、「きょうと子育て応援パスポート」提示による割引サービスの提供など、子育てにやさしい取組（キッズフレンドリーな取組）を実施している店舗・施設を登録・発信するとともに、子育て世帯の外出を応援する取組を実施した。 ・登録施設数：4,238 施設 ◆子育てにやさしい職場づくり事業【121、122】 (1)　子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア　中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ　子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2)　子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(3)　子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：３社 ・交付額：2,591 千円 (4)　子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日（土） ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人
「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の府域全体への展開	◆子育て環境日本一推進戦略事業（再掲）【76、77、78、79】 （「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の実施） 「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の取組を行うため、公共交通機関や府内商店街等でのステッカーの配布やポスター、フラッグの掲出等を実施するとともに、京都サンガ F.C.と連携した啓発活動や府内各地で子どもの“ええ顔”に触れられる“ええ顔”キャラバンを実施した。 ・プロジェクトステッカー配布数：495,097 枚 ・プロジェクト・啓発実施箇所：65 商店街 ・“ええ顔”キャラバン実施箇所：６箇所
第１子を持とうとする方の不安等を解消し、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための産学公連携によるプラットフォームの構築と、子育てに役立つサービス等の創出・普及	◆子育てにやさしい職場づくり事業(再掲)【120、121】 (1)　子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア　中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	イ　子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2)　子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3)　子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：３社 ・交付額：2,591 千円 (4)　子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人
若者に対する仕事・子育ての両立体験インターンシップの機会の拡充や、結婚や子育てに関するポジティブなイメージを醸成するワークショップの実施	◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78、79】 （仕事と育児の両立体験プログラム事業） 学生等の若者が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。 ・プログラム参加者数：171 人 ・仕事と育児の両立体験事業協力企業数：21 社

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
ＮＰＯ等による「赤ちゃん運動会」の開催	◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78、79】 （保育や地域の子育て支援充実事業） (1)　市町村が地域のニーズを踏まえ実施する利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等地域の子育て支援を充実する事業（法定 13 事業（妊婦検診除く）及び子どもを守る地域ネットワーク強化事業）に対して補助を行った。 ・実施市町村：全市町村 (2)　子育て世帯の経済的負担感を軽減するため、幼稚園、認可外保育施設等に通う児童の利用料を支弁する市町村に対して助成を行った。 ・実施市町村：21 市町 (3)　放課後児童クラブ等整備費補助金 市町村が実施する放課後児童クラブ等の施設の整備に対して助成した。 ・実施市町村: 4 市町
【重点分野】子育てにやさしい地域・まちづくり	
「きょうと婚活応援センター」へのＡＩマッチングシステムの導入など、ＩＣＴを活用した婚活サービスの展開	◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78、79】 （きょうと婚活応援強化事業） 令和５年３月に導入したＡＩマッチングシステムを活用した結婚支援を実施した。 ・ＡＩマッチングシステムによる交際成立組数 ：791 組
全国トップの不妊治療助成の更なる拡充と、企業等における不妊治療休暇制度の導入の促進	◆子育て環境日本一推進戦略事業【87】 （不妊治療給付等事業） (1)　一般不妊治療（保険適用治療、先進医療、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）への助成、通院交通費に対する助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。 ・治療費助成件数：5,534 件 ・通院交通費助成件数：250 件 (2)　府と京都市がそれぞれ設置している窓口を統合し、妊娠・出産・子育てに係る総合相談窓口として府市協調で設置した。 ・相談件数：1,727 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【120、121】 (1)　子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア　中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ　子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2)　子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3)　子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：３社 ・交付額：2,591 千円 (4)　子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取組む府内企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
住まいや教育に係る経済的な負担を軽減するための支援措置の充実	◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78、79】 (1)　結婚・子育て応援住宅総合支援事業 新婚世帯の住宅確保や子育ての負担軽減を目的としたリフォーム等の支援を行う市町村に対して補助を行った。 ・新婚世帯スタートアップ支援 ：10 市町（61 件 13,996 千円） ・子育て世帯支援 ：10 市町（30 件 3,354 千円） (2)　第３子以降保育料無償化事業 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する３人目以降の幼児教育・保育料無償化事業に対して助成を行った。 ・実施市町村：25 市町村 ◆就労・奨学金返済一体型支援事業【113】 中小企業等が従業員へ支給する奨学金返済に係る手当等に対して助成した。 ・交付企業数：196 社 ・支援対象者数：820 人 ・交付額：41,049 千円 ◆京都子育て支援医療助成事業【82】 中学校卒業までの子どもを対象に、市町村が実施する子育て支援医療給付事業に対して助成した。 ・実施市町村：全市町村 ・助成額：3,701,402,000 円 ◆子育て支援施設等利用支援事業【297】 ３歳から５歳までの全ての子どもの施設利用費及び保護者が保育の必要性の認定を受けた場合の預かり保育利用料を軽減するため、市町村が実施する子育て支援施設利用支援事業に支援した。 ・実施市町村：23 市町村 ◆私立高等学校あんしん修学支援事業【295、296】 (1)　府内通学生支援事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	府内の私立高等学校に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、年収 590 万円未満程度の世帯における授業料を 65 万円まで実質無償化、年収 910 万円未満程度の世帯における授業料を所得に応じて軽減するなど、学校法人が行った授業料減免を支援した。 ・支援学校数：43 校 (2)　府外通学生支援事業 府外の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、府外４府県に通学する一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、授業料軽減措置を行った。 ・支援生徒数：滋賀県 98 人 大阪府 345 人 兵庫県 94 人 奈良県 272 人 ◆私立学校教育振興補助事業【293、294、295】 （私立高等学校生徒通学費補助） 高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費を支援した。 ・助成者数：96 人 ◆高校生等修学支援事業【278、279】 （通学費補助） 高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施した。 ・助成者数：78 人
京都府外の方の府内への定着を図る「移住婚」や、スポーツ観戦など自然な出会いの機会を創出する「スポーツ婚」の取組の拡大	◆子育て環境日本一推進戦略事業【76、77、78、79】 （きょうと婚活応援強化事業） プロジェクト婚・体験型婚活イベントの実施とともに、専門的な知見を持つ「結婚支援コンシェルジュ」の配置による市町村や地域団体・企業等の結婚支援事業に対する支援を強化した。 ・プロジェクト婚・体験型婚活イベントの開催回数 ：19 回 ・結婚支援コンシェルジュによる事業支援件数 ：10 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】子育てにやさしい職場づくり	
子育てにやさしい職場づくりに向けた先進的な取組をモデル的に実施	◆男性育休促進事業 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：延べ 120 人 ・伴走支援企業：14 社 ◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【120、121】 (1)　子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア　中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ　子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2)　子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3)　子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：３社

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・交付額：2,591 千円 (4)　子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人
ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、就労支援をはじめとする総合的な支援を強化	◆ひとり親家庭自立支援センター事業 ひとり親家庭の方に対するジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談や心理カウンセラーによる心のケア等を実施した。 ・相談件数：4,229 件 ◆子どもの未来を守る事業【83】 (1)　ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業 ア　夏休み等短期型 夏休み等長期休暇期間中の生活習慣の確立及び学習等の支援を行った。 ・実施箇所：４箇所 ・参加世帯：75 世帯 イ　通年型 年間を通じ、こどもの居場所を開設し、生活習慣の確立及び学習等の支援を行った。 ・実施箇所：36 箇所 ・参加世帯：1,316 世帯 ウ　親の学び直し等の支援 こどもの居場所を活用し、ひとり親への生活相談及び学習等の支援を行った。 ・実施箇所：１箇所 ・参加世帯：11 世帯 (2)　きょうと子ども食堂開設・運営支援事業 無償又は低価格で食事を提供し、様々な課題を抱える子どもとその保護者の居場所やその他の福祉施策につなぐ入口となる子ども食堂の開設・運営を支援した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・実施箇所：80 箇所 (3)　きょうとフードセンター事業 食材提供者と子ども食堂等食材受給者とのマッチングを実施した。 ・実施件数：357 件
人材確保塾を通じた、企業の採用にかかるノウハウ等を学び、自社において実践する経営者への支援	◆中小企業人材確保・多様な働き方推進事業【116、117】 京都企業人材確保センターにおいて、府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進を行った。 (1)　企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ把握のための企業アウトリーチ支援を実施した。 ・実訪問企業数：5,232 社 (2)　求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、ＷＥＢマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進した。 ・個別・ミニ企業説明会等参加企業数：118 社 ・大規模合同企業説明会参加企業数：266 社 (3)　企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「人材確保塾」の開催や各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進した。 ・日程 ：令和７年８月６日～令和８年２月９日 （全 13 回） ・参加企業：74 社 ・内容：就労環境の改善や自社の魅力のアピール方法等の採用力の向上手法を学ぶ (4)　高齢者人材の確保に向けた支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者向けミニ企業説明会等を開催し、高齢者の就業を支援した。 ・求職者向けセミナー参加者数：408 人 ・高齢者向けミニ企業説明会参加企業数：22 社

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
就活、婚活、移住をワンストップで相談できる新感覚ジョブ博への優先出展による、優良事例の横展開	◆子育てにやさしい職場づくり事業【120、121】 （子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信） 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人
「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を更に拡大する「行動宣言企業 100%プロジェクト（仮称）」の推進	◆男性育休促進事業（再掲） 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：延べ 120 人 ・伴走支援企業：14 社 ◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【120、121】 (1)　子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア　中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ　子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2)　子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3)　子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：３社 ・交付額：2,591 千円 (4)　子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人
ワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度や給与体系の導入等を総合的に支援する、子育てをポジティブに評価する仕組みづくりの構築	◆男性育休促進事業（再掲） 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：延べ 120 人 ・伴走支援企業：14 社 ◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【120、121】 (1)　子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア　中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ　子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2)　子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3)　子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：３社 ・交付額：2,591 千円 (4)　子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等 ・参加者数：199 人
子育てや育児休業に対する企業経営者の意識改革や職場理解の醸成に取り組む中小企業等の支援による、育児と仕事の両立に向けた職場づくりの推進	◆男性育休促進事業（再掲） 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：延べ 120 人 ・伴走支援企業：14 社

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【120、121】 (1)　子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成 ア　中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約 400 人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。 ・企業訪問件数：22,561 社 イ　子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。 ・職場づくり行動宣言を行った企業数：501 社 (2)　子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金） 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。 ・交付企業数：103 社 ・交付額：31,991 千円 (3)　子育てにやさしい職場づくりに資するサービス提供企業等への支援 子連れワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。 ・交付企業数：３社 ・交付額：2,591 千円 (4)　子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 働きやすい職場環境づくりに取り組む府内の企業と子育て世代をはじめとした一般求職者等をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」を開催した。 ・日時：令和７年 10 月 11 日 ・会場：京都経済センター ・出展社数：50 社 ・対象：令和７年度卒業予定の大学生、一般求職者等

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・参加者数：199 人
【重点分野】子どもが安心して教育を受け成長できる環境づくり	
「課題解決型学習」等の機会の充実に向けた、産学連携型学習「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」による官民一体の教育の推進	◆「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」の取組に繋げるため、企業や大学等と連携し、課題解決型学習や探究的な学習などを実施した。
府と市町村が一体となった地域の実情に応じた教育施策や環境整備などへの支援	◆子どもの教育のための総合交付金【269】 市町村が抱える地域の実情に応じた教育課題の解決に資する事業や、教育環境の充実に寄与し、他の市町村の模範となる先駆的な事業などに取り組む市町村への支援を実施した。 ・市町村特色枠：97 件 128,458,000 円 ・重点支援枠　：38 件 157,062,917 円
高校生の大学教育の先取り履修や大学の施設・設備を使った実習等、大学と連携した学びの機会の充実	◆夢に応えられる府立高校づくり事業【280】 （ＡＬネットワーク京都） 大学等と連携した高度で先進的な学びを創出・提供し、イノベーティブでグローバルな人材を育成するための取組を実施した。 ・実施校：鳥羽高等学校
私立小・中学校、高等学校への施設耐震化補助やあんしん修学支援制度等による、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減	◆未入園児保育支援事業【296】 (1)　親子関係支援センター事業・地域の子育て力向上事業 私立幼稚園が教育相談、幼児教育に関する講演会、親子教室、地域団体と連携した保育・体験学習等を実施するための経費の一部を支援した。 ・支援園数：110 園 (2)　在宅２歳児親子登園支援事業 私立幼稚園が実施する、幼稚園・保育所等に入園していない在宅２歳児及びその保護者を対象とする定期的な保育体験に要する経費の一部を支援した。 ・支援園数：89 園 (3)　２歳児子育て支援事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	私立幼稚園が実施する２歳児受け入れ事業に要する経費の一部を支援し、保護者負担の軽減につなげた。 ・支援園数：91 園 ◆私立学校教育振興補助事業【293、294、295】 （私立学校施設緊急耐震化事業費補助金） 府内私立学校（幼稚園含む）施設の耐震化を促進するため、私立学校の耐震・改築改修事業に要する経費の一部を支援した。 ・支援学校数：５校（園） ◆私立高等学校あんしん修学支援事業（再掲）【295、296】 (1)　府内通学生支援事業 府内の私立高等学校に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、年収 590 万円未満程度の世帯における授業料を 65 万円まで実質無償化、年収 910 万円未満程度の世帯における授業料を所得に応じて軽減するなど、学校法人が行った授業料減免を支援した。 ・支援学校数：43 校 (2)　府外通学生支援事業 府外の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、府外４府県に通学する一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、授業料軽減措置を行った。 ・支援生徒数：滋賀県 98 人 大阪府 345 人 兵庫県 94 人 奈良県 272 人 ◆私立学校教育振興補助事業（再掲）【293、294、295】 （私立高等学校生徒通学費補助） 高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費を支援した。 ・助成者数：96 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
子どもたちが地域行事の伝承や体験活動・学習活動に関わることで、ふるさとに誇りと愛情を持つ、次代の地域づくりの担い手の育成	◆子どものための地域連携事業 放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援 ・実施市町教委数：17 教委 ・実施教室数：89 教室
京都府デジタル学習支援センターにおける教育コンテンツ発信やリーダー教員育成など、京都式「教育ＤＸ」の推進	◆スマートスクール推進事業【271】 (1)　京都府デジタル学習支援センターを中心に取組を実施した。 ア　全ての教職員を対象としたレベル別のＩＣＴ研修 イ　ＩＣＴ利活用を先導的に進める市町（組合）立学校及び府立学校の教員の育成 ウ　デジタルコンテンツの配信 (2)　府立学校における教員用タブレット端末や校内通信ネットワークの保守・サポート等を実施した。

「誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現」の取組状況

【概　要】

地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりを踏まえた機会の提供や能力の開発を進め、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる共生社会を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値（2022 年度）	目標数値（2026 年度）	参考年間目　標（2025 年度）	実績数値（達成率%）（2025 年度）
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.4	70.0	70.0	52.7 (75.3)
京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業(失業なき労働移動)支援件数（累計）	件	3,300	13,200	9,900	14,065 (142.1)
今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	48.6	70.0	70.0	49.5 (70.7)

【令和７年度の主な成果】

○　「京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の支援対象を拡大するとともに、「中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会」を新たに設立し、各機関の取組等を共有することにより、連携を強化（令和７年 10 月）

○　オール京都体制でのリカレント教育の推進の一つとして、リカレント教育の必要性を啓発するためのイベント「学び EXPO2025 in KYOTO」を開催（令和７年９月）

○　「マザーズジョブカフェ」による女性のニーズに応じたきめ細やかな就業支援や、「京都ウィメンズベース」での育児等と両立しながらキャリアップするための人材育成研修を実施

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択でき、活躍できる社会づくり	
ワーク・ライフ・バランスを進めることにより、育児や介護と両立できる働き方が可能な地域を創出しながら、その魅力を市町村と連携して発信	◆女性活躍総合支援事業【45、46】 （京都ウィメンズベース事業） 「輝く女性応援京都会議」のもと、京都労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍を重点的に支援した。 (1)　女性活躍・ワーク・ライフ・バランス企業応援チームによる中小企業の取組支援 ・企業相談実績：127 社 ・多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス等の取組を導入・実践している企業数：63 社 (2)　女性中核人材育成研修 ・開催回数：７回 ・参加者：延べ 296 人 (3)　女性活躍・ワークライフバランス推進研修 ・開催回数：４回 ・参加者：延べ 127 人
人権教育・啓発の推進、相談体制の充実等を図ることで、多様性が認められる共生社会を構築	◆人権啓発事業【7、8】 (1)　啓発・相談 ア　新聞、ラジオ、ホームページなど様々な媒体を通じた啓発・広報 (ｱ)　憲法週間（５月）、人権強調月間（８月）及び人権週間（12 月）に新聞意見広告や、学識経験者の解説記事を掲載した。 (ｲ)　民間ラジオ放送において、学識経験者の解説を放送した。 イ　人権啓発イベントの開催 (ｱ)　京都ヒューマンフェスタ 2025 トークショー、人権擁護啓発ポスターコンクール表彰式、人権啓発イメージソング「世界がひとつの家族のように」広め隊の演奏等を実施した。 ・会場：京都テルサ ・開催日：令和７年 12 月７日 ・参加者数：約 2,100 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(ｲ)　人権フォーラム 2025 「ネットの未来、わたしの一歩から」をテーマにパネルディスカッション等を実施し、ラジオで公開生放送を行った。 ・会場：KBS ホール ・開催日：令和７年９月 27 日 ・参加者数：約 500 人 ウ　インターネットモニタリングの実施 インターネット上の人権侵害に係る効率的なモニタリング手法について研究・試行するとともに、研究成果を活用した人権啓発資料を作成した。 エ　人権問題法律相談(京都府人権リーガルレスキュー隊の設置) 京都弁護士会と連携し、人権に関する法律相談を実施した。 ・相談件数：91 件 (2) 市町村支援等 ア　人権啓発指導者養成研修会の実施 市町村で人権啓発等を企画・実施する指導的人材を養成するための研修を対面及びリモートで実施した。 ・実施期間 ：令和７年７月 23 日、令和７年７月 29 日 (対面) 令和７年 12 月 12 日～令和８年２月６日(ﾘﾓｰﾄ) ・参加者数：201 人 イ　市町村が実施する人権啓発事業に対する助成 市町村が実施する人権問題に関する講演会及び研修会等の啓発事業や啓発資料の作成に対して支援した。
人生の多様化に対応し、ライフステージに応じた施策展開の見直しを進め、人生 100 年時代にふさわしい男女共同参画施策を推進	◆「KYO のあけぼのプラン（第４次）後期施策」の策定 「KYO のあけぼのプラン（第４次）」の進捗状況を確認するとともに、施策の中間見直しを行い「KYO のあけぼのプラン（第４次）後期施策」を策定した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
「女性活躍応援塾」開講による、地域で活動する団体・個人の発掘・育成、活動情報の一元発信を行い、地域で活躍する女性を総合的に支援	◆女性活躍応援塾の実施 地域活動を始めたい女性や、地域活動を継続・発展させたい女性を対象にした女性活躍応援塾を開講し、様々な分野で活躍する女性リーダーの育成や地域活動への新たな参画を支援した。 ・参加団体数：４団体
「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター（らら京都）」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」が連携した、女性のキャリア形成等への支援	◆女性活躍総合支援事業【45、46】 （マザーズジョブカフェ推進事業） 働きながら子育てしたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援した。 (1)　利用状況・就職内定者数 ・延べ利用者数：25,247 人（１日平均 90 人） ・うち延べ相談者数：19,964 人 ・就職内定者数：1,360 人 (2)　女性再就職フェア ・開催回数：13 回 ・出展企業数：66 社 ・来所者数：302 人 (3)　就職活動及び就職訓練中の一時保育 ・京都ジョブパークマザーズジョブカフェ ：延べ 305 人 ・北京都ジョブパークマザーズジョブカフェ ：延べ 592 人
【重点分野】困難を抱える若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境づくり	
困難な問題を抱える若者・就職氷河期世代の方を支援する、誰ひとり取り残さない地域共生社会づくりの推進	◆女性活躍総合支援事業【45、46】 （女性つながりサポート事業） 様々な困難・課題を抱える女性に対し、民間団体による無料のカウンセリング・電話相談・ＳＮＳ相談・伴走支援等を実施した。 (1)　京都府男女共同参画センター電話相談 ・相談件数：833 件 (2)　民間団体による無料カウンセリング、無料電話相談 ・相談件数：655 件 (3)　民間団体による伴走支援 ・相談件数：354 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(4)　民間団体によるチャット相談 ・チャットルーム「ここはな」 相談件数 ：1,563 件 (5)　女性相談に対応できる人材育成研修 ・研修回数：１回 ・参加者数：20 人 ◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【61、62、63】 （高齢者等見守り地域づくり事業） 地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク（絆ネット）」により、見守り体制団体の強化・支援を実施した。 ・支援団体数：５団体 ◆重層的支援体制整備事業 地域住民の複雑化･複合化した課題に対応するため、市町村における包括的な支援体制の構築を支援した。 ・補助対象 ：７市町（京都市、福知山市、舞鶴市、亀岡市、長岡京市、京丹後市、精華町） ◆中小企業人材確保推進機構 「京都府中小企業人材確保推進機構」のワーキングチーム会議を開催し、オール京都体制で府内中小企業の人手不足対策を推進するとともに、昨今の社会情勢に対応した雇用・労働政策の内容を検討した。 ◆中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会の開催 府内関係機関を構成員として、府内就職氷河期世代の活躍支援策のとりまとめと進捗管理等を総括するため、令和２年８月に京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを設置しており、令和７年 10 月には就職氷河期世代を含む、不安定な就労を繰り返し、就職に支援が必要な中高年世代の方々に対象を拡大し、同プラットフォームを引継ぐ形で「中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会」を開催して、各機関の取組

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	や実施状況を共有するとともに、連携事項について協議した。
「障害者芸術の聖地・京都」をめざして、障害者のアート作品の様々な機会を活用した展示・販売・商品化などを推進	◆障害者文化・スポーツ振興事業【66、67】 （自立型障害者アート推進事業） 「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。 ・障害者文化芸術展の企画・開催 来場者数：1,999 人 ・「共生の芸術祭 いま なにしてる？」巡回展 来場者数：246 人 ・とっておきの芸術祭　来場者数：2,376 人 ・アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」 作家数：23 人
障害のある人もない人も一緒に挑戦しあう、楽しむ大会・イベント等の機会創出による様々な交流の促進	◆障害者文化・スポーツ振興事業【66、67】 （障害者スポーツ推進事業） 身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、体験イベントの開催等、障害者スポーツの推進を図った。 ・体験イベント： 534 人 ・天皇盃 第 37 回全国車いす駅伝競走大会参加チーム：19 チーム ◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業【15】 府内プロスポーツチームに所属するトップアスリート等を招聘し、子ども達が様々な競技種目をアスリートと体験できる交流会を実施した。 ・開催日：令和７年９月 27 日 ・場所：サンガスタジアム by KYOCERA ・参加者数：小学生約 5,000 人
「シニアボランティアバンク（仮称）」開設による、高齢者の地域での学び、地域活動の担い手としての活躍への支援	◆（公財）京都 SKY センター運営事業 社会参加、地域活動を促進する「京都 SKY シニア大学」において、高齢者の地域リーダーを養成。 ◆シニアボランティア活動総合支援事業 シニアとボランティアニーズとのマッチングを行う「シニアボランティアバンク」を運営するとともに、

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	ボランティアにあたって必要となる知識や技能を習得できる講座を開講し、ボランティア人材を養成した。 ・受講者数：4,224 人
「留学生創業支援センター（仮称）」を創設し、京都ジョブパークや留学生スタディ京都ネットワークとの連携のもと、京都に集まる留学生が京都に残って活躍できるよう支援	◆グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業【182、183】 (1)　京都インターナショナルスタートアップセンターの運営 「京都インターナショナルスタートアップセンター（Kyo-Sta）」にて、府内で起業を志す外国人（府内留学生、海外在住高度外国人材等）の誘致からビザ取得、起業・定着まで一貫した支援を実施した。 ・相談件数：245 件 (2)　京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークの構築 京都の国際交流団体、留学支援団体、経済団体等で京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークを構築し、各団体と連携して外国人起業家へのビジネス・生活両面での伴走支援を実施した。 ・支援ネットワーク会議開催日 ：令和７年５月 29 日、令和８年２月６日
日本語教育の機会の増加や内容の充実、災害時支援体制の整備等による、外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくりの推進	◆多文化共生推進事業【6、7】 (1)　日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援 新たな日本語教室を開設するために、地域日本語教育コーディネーターの派遣による教室運営方法の助言等の支援を実施した。 ・開設地域：井手町、宇治田原町 (2)　オンライン日本語教室の開設 在住地域に日本語教室がないなどの理由で教室に通えない外国人住民に対し、オンラインを活用した日本語教育を提供した。 ・参加者数：87 人 (3)　企業向けやさしい日本語研修の実施 企業の日本人社員を対象に、外国人労働者と働く心構えや「やさしい日本語」等を学ぶことができる研修を実施した。 ・開催回数：１回

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・参加団体数（人数）：12 社・団体（17 人） (4)　企業に対する日本語教育への理解促進 外国人を雇用する企業の日本語教育への参画を進めるため、企業に対して日本語教育の重要性を啓発する活動を行った。 (5)　専門人材による学習支援者の養成等 日本語を初めて学ぶ外国人への指導に取り組む学習支援者への技術的指導・助言等を行える専門人材を公益財団法人京都府国際センターに配置した。 (6)　市町村、地域日本語教室及び企業等による意見交換会の実施 地域一体となって日本語教育を支えるため、交流を推進する仕組みづくりとして意見交換会を実施した。 (7)　日本語教育の推進に取り組む市町村を支援 ・補助金交付市町村：13 市町 ◆災害多言語支援センター開設等支援事業 市町村と連携し、災害時の外国人支援のあり方、支援センター開設・運営に係る研修や訓練を実施した。 ・災害時外国人支援ネットワーク会議：３回 ・災害多言語支援センター運営訓練：１回 ・外国人住民のための防災訓練：１回 ・災害時外国人サポーター講座：３回
【重点分野】働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり	
京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、人材育成の推進、スキルアップ等による業種・職種・地域を超えた人材移動の促進を図る、人への公共投資の推進	◆京都府生涯現役クリエイティブセンター事業【118、119】 (1)　生涯現役クリエイティブセンターの運営 キャリア相談から、リカレント研修の実施、情報の発信等を行うことで、人手不足分野等への労働移動や地域貢献に資する人材育成を実施した。 ・相談件数：延べ 2,457 件 ・研修参加者数：延べ 23,176 人 ・リカレント教育情報利用件数：20,419 件 (2)　リカレント教育プログラムの開発 レベル・目的別のデジタル系プログラムや地域の課題解決に貢献する人材育成のためのプログラムなどを開発・実施した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・開発プログラム：18 コース ・受講者数：222 人 (3)　京都府リカレント教育イノベーション補助金 府内全域でリカレント教育を推進するため、新たに大学や経済団体等がリカレント教育推進事業を実施するために要する経費に対して助成した。 ・交付件数：３件 ・交付額：2,552 千円 (4)　京都府リカレント教育推進機構の運営 大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等からなる「京都府リカレント教育推進機構」により、「学びEXPO2025 in KYOTO」の開催や、府内の各大学の講師がリレー形式で講義を行う「大学スクラムコース」の実施など、オール京都体制で府内のリカレント教育を推進した。 ・全体会議開催日：令和８年２月 26 日 ・参画団体数：72 団体
多様な人材や柔軟な働き方を求める企業と働く人々のニーズを的確に捉え、一元的に把握し、人材育成から労働移動を含む就業までをシームレスに支援する「京都産業人材開発・育成センター（仮称）」の設置	◆中小企業人材確保・多様な働き方推進事業（再掲）【116、117】 京都企業人材確保センターにおいて、府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進を行った。 (1)　企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ把握のための企業アウトリーチ支援を実施した。 ・実訪問企業数：5,232 社 (2)　求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、ＷＥＢマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進した。 ・個別・ミニ企業説明会等参加企業数：118 社 ・大規模合同企業説明会参加企業数：266 社 (3)　企業の採用力の向上･働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「人材確保塾」の開催や各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進した。 ・日程 :令和７年８月６日～令和８年２月９日(全13回)

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・参加企業：74 社 ・内容：就労環境の改善や自社の魅力のアピール方法等の採用力の向上手法を学ぶ (4)　高齢者人材の確保に向けた支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者向けミニ企業説明会等を開催し、高齢者の就業を支援した。
京都ジョブパークの機能強化による、非正規雇用女性等や就職氷河期世代をはじめとする、働きづらさを感じている方へのアウトリーチ型就業支援メニューの提供	◆非正規雇用者安定就業促進事業【119、120】 (1)　就業・育成一貫支援プログラムの実施 不本意非正規雇用者等を対象に、専門人材を求める企業と求職者をマッチングの上、就職してから専門訓練を受講する支援プログラムや、氷河期世代を対象としたカウンセリング、スキルアップ、京都企業とのマッチング支援を実施した。 ・マッチングフェア参加求職者数 ：294 人（22 回） ・専門人材入門訓練参加求職者数 ：123 人（6 コース） (2)　「京都お仕事相談窓口」の運営及びチャット相談の実施 京都テルサ及び京都経済センターに開設した「京都お仕事相談窓口」において、求職者それぞれの立場やニーズに応じた最適な支援を行うとともに、時間や場所に制限されないチャット相談を実施した。 ・カウンセリング件数：1,811 件 ・チャット相談件数：555 件 (3)　市町村アウトリーチ支援の実施 市町村庁舎等の窓口における京都ジョブパークのキャリアカウンセラーによる職業相談や、来所が困難な方に向けたＷＥＢカウンセリングを活用した遠隔相談を実施した。 ・開催数：22 件 ・参加者数：62 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
オンラインやメタバース等の技術を活用した、時間や場所を問わない学び直しの機会を提供する、「京都版ミネルバ大学」の開設	◆京都府生涯現役クリエイティブセンター事業【118、119】 (1)　京都府リカレント教育推進機構の体制強化 大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等からなる「京都府リカレント教育推進機構」により、「広報啓発」「インクルーシブ」「リスキリング推進」「リカレント戦略創造」の４ユニットを軸としたオール京都体制で府内のリカレント教育を推進した。 (2)　ニーズを捉えた効果的な研修プログラム開発等への支援 各ユニットでの議論を踏まえ、機構連携講座として26講座を実施した（令和６年度20講座）。 (3)　「学びEXPO2025 in KYOTO」の開催 リカレント教育の必要性を啓発するためのイベント「学びEXPO2025 in KYOTO」を開催した。 ・日時：令和７年９月６日、７日 ・会場：京都経済センター（京都産業会館ホール 他） ・対象：府民、企業関係者、教育機関関係者 ・内容：著名人による講演や知事との特別対談（学びゾーン）、デジタル・ものづくり体験（体感ゾーン）、リスキリングセミナー等（交流ゾーン） ・参加者数：延べ12,048人
定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を、介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ支援を展開	◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業（再掲）【61、62、63】 （京都府介護・福祉人材確保総合事業） (1)　介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。 ・就業相談・マッチング事業：内定者229人 ・再就職支援：内定者81人 (2)　福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内） 相談件数：3,141 件　就職者数：576 人 ・北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内） 相談件数：1,627 件　就職者数：360 人 (3)　業務効率化支援事業 介護サービス従事者の介護における身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボット及びＩＣＴ機器の導入に係る補助金を交付した。 ・補助金交付：54 事業所

「共生による環境先進地・京都の実現」の取組状況

【概　要】

ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげ、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげる、環境×暮らし×経済の好循環をめざす、環境と共生した社会づくりを推進

【到達目標】

指標名称	単位	基準値（2022 年度）	目標数値（2026 年度）	参考年間目　標（2025 年度）	実績数値（達成率%）（2025 年度）
温室効果ガス排出量削減率（2013 年度比）	%	19.1（2020 年度）	46.0（2030 年度）	－	－
府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	%	11.7（2020 年度）	25.0（2030 年度）	－	－
府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	%	26.0（2020 年度）	35.0（2030 年度）	－	－

【令和７年度の主な成果】

○　京都議定書発効 20 周年を記念した「KYOTO 地球環境の殿堂」国際会議・未来会議を開催（令和７年９月）

○　ZET－valley 構想におけるインキュベーション施設として、令和８年４月に開設した「ZET-BASE KYOTO」において、スタートアップ企業や住民向け体験・交流イベント等を行うとともに、ＪＲ向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進	
脱炭素テクノロジー（ＺＥＴ）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZETーvalley」の形成による、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装の推進	◆ZETーvalley 推進事業【188、189】 (1)　自動車業界との連携による脱炭素テクノロジーの社会実装の促進 自動車関係者を対象としたイベント「京都モビリティ会議」等において、ZET-valley に関する情報を発信し、自動車業界との共創事業の創出等を推進した。 (2)　「ZET-BASE KYOTO」の運営等 インキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、スタートアップ企業や住民向け体験・交流イベント等を開催した。 ・開催回数：20 回 ・参加者数：延べ 700 人 (3)　先導拠点の検討 ＪＲ向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催した。 ・開催回数：３回 ・参加者数：延べ 32 人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、大学） (4)　脱炭素技術の共創プロジェクト創出 ア　「ZET-summit」の開催 国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。 ・参加者数：1,680 人 ・マッチング数：764 件 イ　「ZET-college」の開講 いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。 ・開催回数：２回 ・参加者数：145 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
家庭やオフィス等における省エネ機器の導入促進や、窓や壁等の断熱化など、建物の脱炭素化を総合的に支援し、ＺＥＨやＺＥＢ等の普及を促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業【107、108】 (1)　省エネ・節電設備更新補助金 中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。 ・助成件数：６件 (2)　建築物脱炭素化推進事業 府有施設、市町村及び中小企業者等を対象にＺＥＢ化や省エネ設備の導入に関する助言等を実施した。 ・府有施設：１件 ・市町村：２件 ・中小企業等：３件 ◆脱炭素行動促進事業【110】 （住宅脱炭素化促進事業） ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を建築・購入する府民へ助成した。 ・助成件数：85 件
運輸部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた、自動車の電動化の促進や物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化の推進	◆環境共生社会推進事業 （ＥＶ・ＰＨＶタウン推進事業） ＥＶ（電気自動車）やＰＨＶ（プラグインハイブリッド自動車）、ＦＣＶ（燃料電池自動車）の普及推進による運輸部門のCO_2削減を図るため、府が整備した急速充電器（８基）の維持管理や、民間事業者と連携しイベントでのＥＶ等の展示・外部給電の実演等、普及啓発を実施した。 ・普及台数：17,285 台（令和７年度末累計）
大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む金融機関等と連携した仕組みづくりと、ＥＳＧ投資資金の呼び込みによる地域活性化・脱炭素化の促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業【107、108】 （脱炭素社会実現に向けたＥＳＧ投資研究事業） 府内企業へのＥＳＧ投資の呼び込み、再生可能エネルギーの導入･活用促進による地域活性化・脱炭素化を目的に、産学公金で構成される研究会を開催した。 ・研究会開催数：１回

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆脱炭素行動促進事業【110】 （中小企業脱炭素化経営モデル支援事業） 京都ゼロカーボン・フレームワーク（地域金融機関等と連携し、脱炭素化に取り組む府内企業へ金利優遇する仕組み）等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備した。 ・京都ゼロカーボン・フレームワーク利用件数 ：44 件
環境ＮＰＯ・研究機関・企業等と連携し、脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進	◆地球温暖化防止府民活動推進事業 事業者、府民、環境ＮＰＯ等の多様な主体とのネットワークを持ち、地球温暖化対策を担う中核的支援組織として活動する京都府地球温暖化防止活動推進センターと連携、協力し、府内全域の小学校等への出前授業やイベントでの省エネ相談といった啓発活動等を実施した。
子どもたちを中心に、幅広い世代を対象とする体系的な環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援するなど、次代を担う環境人材の育成	◆環境共生社会推進事業 （WE DO KYOTO！府民運動推進事業） (1)　大学生等の若者を「WE DO KYOTO！ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成した。 ・委嘱者数：32 人 (2)　次世代を担う子ども達が地球温暖化など気候変動について学習できる環境学習教室として「ソーラーエコハウス工作教室」を開催した。 ・参加者数：68 人
【重点分野】地域の再エネポテンシャルの最大限の活用	
地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出	◆地球温暖化対策総合戦略事業【107、108】 (1)　太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「０円ソーラープラットフォーム」により、府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。 ・助成件数：13 件 (2)　スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 ・融資件数：37 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆脱炭素行動促進事業【110】 (1)　家庭向け再エネ等導入促進事業 　太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 　・助成件数：521 件 (2)　特定建築主太陽光発電等導入促進事業 　条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 　・助成件数：14 件 (3)　営農型太陽光発電等導入促進事業 　農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 　・助成件数：２件
既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した太陽光発電や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの活用など、地域共生型の再エネ導入の促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業【107、108】 （事業者向け自立型再エネ・ＥＭＳ設置事業） 　再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備（蓄電池・ＥＭＳ）を導入する中小事業者等を対象に計画認定及び助成した。 　・助成件数：５件 ◆脱炭素行動促進事業【110】 (1)　特定建築主太陽光発電等導入促進事業 　条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 　・助成件数：14 件 (2)　営農型太陽光発電等導入促進事業 　農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 　・助成件数：２件
営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援につながる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開	◆脱炭素行動促進事業【110】 （営農型太陽光発電等導入促進事業） 　農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 　・助成件数：２件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
事業者に対するインセンティブ付与による再エネ導入の加速化と、災害時における自立分散型電源としての地域利用の促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業【107、108】 (1)　事業者向け自立型省エネ・ＥＭＳ設置事業 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備（蓄電池・ＥＭＳ）を導入する中小事業者等を対象に計画認定及び助成した。 ・助成件数：５件 (2)　再エネ導入利活用増大事業 府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、家庭の再生可能エネルギー設備の導入を促進した。 ・再エネコンシェルジュ新規認証者数：29 名 ◆脱炭素行動促進事業【110】 (1)　特定建築主太陽光発電等導入促進事業 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 ・助成件数：14 件 (2)　家庭向け再エネ等導入促進事業 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 ・助成件数：521 件
産学公連携による、水素利用の新技術等を活用した地域課題解決の推進	◆水素社会実現推進事業【109】 (1)　水素エネルギー施策推進事業 水素社会の実現に向け、京都舞鶴港において、ペロブスカイト太陽電池を活用した水素製造・利用に係る実証や普及啓発等を実施した。 ・参加者　実証事業見学会：47 人 人材育成研修会：51 人 (2)　京都舞鶴港スマートエコ・エネルギーポート化事業 エネルギーインフラの整備及び地域振興に向け、水素や再生可能エネルギーの利用促進等に関する調査等を実施した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆気候変動適応推進事業【109、110】 (1)　気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測 京都府・京都市・総合地球環境学研究所の３者で設置している「京都気候変動適応センター」において、暑熱に関して関係機関からデータを収集して分析を実施し、分析結果をシンポジウムやホームページ等で発信した。 (2)　熱中症予防対策 地域活性化包括連携協定締結企業等と連携し、熱中症予防啓発に係るポスターの掲示、スマートフォンアプリやデジタルサイネージでの熱中症予防情報の表示など、注意喚起を実施した。
【重点分野】廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築	
規格外の農産物も有効活用できる中食等の開発、包装資材の簡素化や脱プラスチック化など、生産・加工・流通の各段階において環境にやさしい取組を進める、環境負荷軽減と収益性の向上を両立した農林水産業・食関連産業の育成	◆京都フードテック推進事業【130、131、132、133、134】 （京都フードテック実装支援事業） (1)　京ものブランド生産戦略事業 ア　有機農業拠点創出・拡大加速化事業 有機農産物の学校給食利用など、地域ぐるみで有機農業に取り組むモデル的な取組を支援した。 事業主体　補助金 京丹後市　2,962,875 円 イ　グリーンな栽培体系加速化事業 環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を推進するため、産地ごとの特色に合わせた生産技術の検証に関する取組を支援した。 事業主体　補助金 京おくら生産振興協議会　1,031,440 円 京都嵯峨千年みらい会議　2,161,122 円 京北水稲農業技術者協議会　1,641,062 円 福知山市持続的な脱炭素農業推進協議会　2,927,513 円 亀岡市有機農業推進協議会　3,550,000 円 南丹市液肥利用協議会　3,000,000 円 計　14,311,137 円

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
スマートセンサー等、ＡＩ・ＩｏＴ技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等の支援	◆資源循環京都モデル推進事業【95、96】 （京都府３Ｒ技術開発等支援補助事業） 産業廃棄物の３Ｒに係る研究や技術開発に対する支援を実施した。 ・補助件数：１件 ・補助金額：276,000 円
３Ｒ技術を活用した廃棄物の再利用など、産学公連携によるゼロエミッションの推進	◆資源循環京都モデル推進事業【95、96】 （産業廃棄物３Ｒ支援センター運営事業） (1)　サステナビリティアドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 ・派遣回数：60 回 (2)　産業廃棄物３Ｒ情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を排出事業者等に提供し、取組を支援した。 (3)　３Ｒ人材育成等支援事業 廃棄物情報冊子の作成･配布、循環経済に関するセミナーの開催、大学生向けのリサイクル施設視察支援等により、産業廃棄物の３Ｒに係る取組や意識向上を支援した。 ・セミナー開催数：２回 ・大学生向け視察支援数：２件
【重点分野】多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出	
多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多様性センター（仮称）」及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金の創設	◆きょうと生物多様性センター事業【112】 府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次世代を担う人材育成・情報発信等を実施した。
生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定（仮称）」制度の創設	◆きょうと生物多様性センター事業【112】 （生物多様性パートナーシップ協定事業） 「きょうと生物多様性パートナーシップ協定」を新たに２団体と締結し、企業、保全団体等の連携による保全活動を支援した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を推進	◆山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業 海外とのネットワーク形成や地質資源の調査研究、ガイド育成等を行う「山陰海岸ジオパーク推進協議会」への負担金及びジオサイト保全への支援を実施するとともに、関西広域連合と連携した取組として京都府自然体験教室（参加者 59 名）を実施した。

「未来を拓く京都産業の実現」の取組状況

【概　要】

京都産業の強みである多様性を生かしながら、より様々な主体が連携・融合することでしなやかな産業構造を創り上げ、リスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会を創造

【到達目標】

指標名称	単位	基準値（2022 年度）	目標数値（2026 年度）	参考年間目　標（2025 年度）	実績数値（達成率%）（2025 年度）
スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83（2015～2019 年度）	133（2023～2026 年度）	100	145（145.0）
京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140（2017～2021 年度）	240（2023～2026 年度）	180	306（170.0）
海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設展・コーナー」設置数	店	30（2021 年度）	50	45	40（88.9）
農林水産業の産出額	億円	775（※）	802（2026 年）	798	2027 年３月頃公表予定

※2016～2020 年の５年間における最大最小を除いた３年平均

【令和７年度の主な成果】

○　京都市と連携し、日本最大級のインディーゲームの祭典「Bit Summit」において、ゲームクリエイターの育成支援及びゲーム大手メーカーとのビジネスマッチング等の場を提供するとともに、共同プロモーションを展開

○　京都の半導体産業を世界へ発信するため、京都市と連携し、ビジネス情報等の交換の場である「半導体サロン」の開催や「SEMICON Taiwan」への出展などにより、ビジネス機会拡大を支援

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】地域特性を踏まえた新たな産業創造のためのリーディングゾーンの構築	
世界最高レベルのシルクの染めと織りの技術を活用した世界から注目されるテキスタイル産地の形成	◆伝統産業産地再構築事業【185、186】 (1)　新たなマーケット開拓 ア　建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援した。 ・支援企業数：11 社 イ　高級ファッション市場参入支援 (ｱ)　ミラノウニカ等商談会出展 商談会出展に向けて伴走支援等を実施した。 ・出展企業数：８社 (ｲ)　Kyoto Textile Exhibition in NewYork 2025 の実施 ３産地の生地のみを展示する展覧会を開催した。 ・出展企業数：６社 (ｳ)　京友禅サリーの販路開拓支援 丹後ちりめんに京友禅の技術をあしらったインドの民族衣装「サリー」をインド・在日インド人の富裕層向けに展開するため、販路開拓支援を行った。 (2)　産地の生産体制の再構築 丹後・西陣産地の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進した。 (3)　丹後・西陣織産地活性化事業 広幅を中心とする織物職人の育成や、関連する工程、織機調整等の研修を織物・機械金属振興センター及び西陣織工業組合において実施した。 ・受講者数：延べ 489 人 ◆伝統産業産地振興拠点創出事業【181】 (1)　テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(2)　海外マーケットへの展開支援 　工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数：122 事業者 ・買付額：47,750,425 円 (3)　「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 　令和４年度に開設した伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。 ・支援事業者数：78 事業者 (4)　新事業展開のための新商品開発等に対する助成 　異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。 ・交付件数：32 件 ・交付額：25,643 千円
産学公連携による太秦メディアパークの共創拡大に向けた、クリエイター人材の育成の促進、先端テクノロジーとの融合によるコンテンツイノベーションの創出	◆太秦メディアパーク共創拡大事業【190、191】 (1)　京都市との連携プロジェクトの推進 　「京まふ」×「Bit Summit」等の府市共同プロモーションや、「京まふ」来場者向け BtoB サイドイベントを実施した。 ・開催日：令和７年９月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」 ・参加者数：100 人 (2)　「太秦 NINJA PITCH」の開催 　「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」の異分野融合を題材にしたスタートアップピッチ会を開催した。 ・開催時期：令和７年 10 月 11 日 ・開催場所：上七軒歌舞練場 ・応募企業数：28 社 ・登壇企業数：６社 (3)　時代劇の無形文化財登録に向けた活動の推進 　学術調査結果を踏まえ、無形文化財登録に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催した。 ・開催日：令和７年９月 19 日 ・参加者数：118 人 (4)　大学との共創プロジェクトの推進

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	コンテンツ関連企業と大学との融合プロジェクトを創出した。 ・プロジェクト数：10 件
関西文化学術研究都市において、「食」に関する研究機関やスタートアップ企業の集積の促進などにより、オープンイノベーションの場を創出	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業【193】（けいはんな産学公連携産業創造事業） 大学･研究機関と社会課題の解決に向けた取組に関心を持つ企業とのネットワークを構築し、ビジネスマッチングを推進するため、けいはんな学研都市及びその周辺に立地する大学・研究機関の長が集う「けいはんな学研都市『大学・研究機関』共創会議」を開催 ・開催回数：２回 ・参加者数：49 人 ◆整備状況 ・南田辺西地区：令和７年 10 月　開発に着手
長い歴史が育んだ京都の文化を生かした世界初となるアートとテクノロジーを融合した産業の創出	◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業【40、41】 (1)　海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：１回 ・参加者数：82 人 (2)　ＡＴＶＫ参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア　フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ 75 人 イ　部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ｱ)　アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ約 540 人 (ｲ)　「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催 ・参加者数：約 1,000 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	㈧　「寺 CARE OMOIYARI＆フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41 人 ㈨　「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催 ・開催回数：３回 ・参加者数：33 人 (3)　大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等とＡＴＶＫ参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：１回 ・出展数：23 団体 ・参加者数：1,082 人 ◆けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業【184】 (1)　ＫＩＣＫへのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。 ・プロジェクトの集積数：23 件 (2)　ＫＩＣＫについて、公益財団法人京都産業 21 への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業【187、188】 京都企業等の技術ＰＲやビジネス交流等を促進･支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和７年 10 月２日、３日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容　：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人
【重点分野】世界に伍するスタートアップ・エコシステムの展開	

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
スタートアップ・エコシステム構築に向けた、多言語対応のワンストップ人材交流拠点となる、「京都版フォルケホイスコーレ（仮称）」の創設	◆グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業【182、183】 (1)　グローバル・スタートアップイベント開催事業 ア　国内最大規模の国際スタートアップ・カンファレンス「IVS2025」の開催 ・参加者数：約 13,000 人（うち海外比率約２割） イ　小中高生向け特別企画「IVS Youth」の開催 ・参加者数：240 人以上 (2)　スタートアップ・ダイバーシティ推進事業 ア　長期滞在型外国人起業家等誘致プログラム 日本で起業予定の外国人起業家等を対象に、滞在期間中に生活及びビジネスの両面から起業の支援を集中的に実施し、京都への定着を目指す誘致プログラムを実施した。 ・参加者数：１人 イ　京都インターナショナルスタートアップセンターの運営 ワンストップ相談窓口「京都インターナショナルスタートアップセンター」にて、海外人材の生活から起業･ビジネス展開まで一貫した支援を実施した。 ・生活相談件数：54 件 ・ビジネスマッチング相談件数：41 件 (3)　大型資金獲得等支援事業 世界的ショーケースイベント「ＳＸＳＷ（サウスバイサウスウエスト)」に合わせて開催された、米国テキサス州のスタートアップ特化イベント「Capital Factory House」に出展した。 ・出展企業数：５社 ・参加者数：約 3,100 人
京都経済センター内でのミニセミナーの定期開催や、海外起業家向け 90 日間滞在型プログラム、海外スタートアップ支援拠点との相互連携事業の実施	◆中小企業総合応援事業【195、196、197】 中小企業応援隊が中小企業や商店街等の強みや弱みを把握した上で、中小企業の経営安定や発展を支援するため、訪問コンサルティングを実施した。 (1)　中小企業応援隊の概要 ア　構成：商工会、商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会及び公益財団法人京都産業 21 の経営指導を担当する職員を応援隊員として委嘱 イ　隊員数：310 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(2)　令和７年度訪問件数等 ・実訪問企業数：17,096 社 ・延べ訪問件数：42,913 件 （業種別内訳） 製造業：12,299 件 建設業：4,333 件 小売業：10,043 件 卸売業：2,191 件 サービス業：11,691 件 その他：2,356 件 ◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業【181、182】 （アントレプレナー教育の実施） 小・中学生を対象とした起業家教育プログラムを実施した。 ・参加チーム数：５チーム ・参加者数：16 人
外国人の起業におけるビザの壁、言葉の壁、人脈の壁を克服する、「ALL 英語、オンライン、ペーパーレス」によるスマート・スタートアップビザの実現	◆スタートアップビザの申請に必要な起業準備活動計画確認証明書（起業地の自治体発行）の取得に係る相談、手続き等の全行程を英語で行い、オンライン、ペーパーレス化を実施した。
京都海外ビジネスセンターの相談・支援体制の強化による、４年間で外国人スタートアップ 100 社創出をめざす「Ｋ－ＩＳ（Kyoto International Startup）100 プロジェクト」の推進	◆京都インターナショナルスタートアップセンターの運営【182、183】 「京都インターナショナルスタートアップセンター（Kyo-Sta）」にて、府内で起業を志す外国人（府内留学生、海外在住高度外国人材等）の誘致からビザ取得、起業・定着まで一貫した支援を実施した。 ・相談件数：245 件 ◆クロスボーダー・コンシェルジュの設置 海外人材の生活から起業･ビジネス展開まで一貫した支援を行うため、クロスボーダー・コンシェルジュ（６名体制）を設置した。
海外の起業家を迎え入れるための、「英語で暮らせるまちづくり」をめざす体制整備の推進	◆京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークの構築 京都の国際交流団体、留学支援団体、経済団体等で京都インターナショナルスタートアップ支援ネット

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	ワークを構築し、各団体と連携して外国人起業家へのビジネス・生活両面での伴走支援を実施した。 ・支援ネットワーク会議開催日 ：令和７年５月 29 日、令和８年２月６日 ◆海外向けオンライン情報発信 ＳＮＳで外国人起業家に役立つ情報（補助金やイベント等）を英語で発信した。 ◆交流イベントの開催 様々な国籍・立場の人が、ビジネスや生活等について自由に相談できる交流イベントを開催した。 ・イベント開催回数：５回 ・参加者数：106 人
「共創型ものづくり」の支援等を通じた、大企業と中小企業や、中小企業同士のネットワークを生かした「草の根イノベーション」の促進	◆共創型ものづくり等支援事業【180】 企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援する助成事業を実施した。 (1)　連携体制構築コース グループ形成に向けた連携ルール策定や事業計画策定のための市場調査、試作品開発等の取組に要する経費に対し支援した。 ・交付件数：４件 ・交付額：13,169 千円 (2)　連携事業実践コース 経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの実践に向けた生産技術開発や販路開拓等の取組に要する経費に対し支援した。 ・交付件数：２件 ・交付額：73,611 千円
女性の健康や子育ての悩み・課題等をテクノロジーで解決するフェムテック分野等における、産学公によるオープンイノベーションによる産業化の推進	◆「産学公の森」推進事業（再掲）【176】 産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。 ・交付件数：27 件 ・交付額：393,930 千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業（再掲）【40、41】 (1)　海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：１回 ・参加者数：82 人 (2)　ＡＴＶＫ参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア　フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ 75 人 イ　部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ｱ)　アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ約 540 人 (ｲ)　「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催 ・参加者数：約 1,000 人 (ｳ)　「寺 CARE OMOIYARI&フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41 人 (ｴ)　「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催 ・開催回数：３回 ・参加者数：33 人 (3)　大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等とＡＴＶＫ参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：１回 ・出展数：23 団体 ・参加者数：1,082 人 ◆ビッグデータ活用推進事業（再掲）【189】 (1)　「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア　データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの運用 イ　コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。 ウ　課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施 ・全体会議開催回数：１回 ・参加者数：35 人 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：229 人 ・コミュニティ支援数：１グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数 ：５グループ (2)　デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。
【重点分野】企業経営・産業集積の継続に向けた事業承継の促進	
地場産業産地、地域産業群が技術やノウハウ等の強みを活用することによりスケールアップし、持続できる仕組みづくり	◆京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業【176、177】 プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築､実践まで一貫支援する助成事業を実施した。 (1)　事業創生コース データ分析や調査課題等によるプロセスの見直しに要する経費に対し支援した。 ・交付件数：11 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・交付額：10,644 千円 (2)　事業化促進コース 生産性向上・高付加価値化のための研究・投資に要する経費に対し支援した。 ・交付件数：12 件 ・交付額：89,026 千円 (3)　本格的事業展開コース 実用化に向けた応用研究・生産技術開発、生産・販売・サービス提供のための設備の導入に要する経費に対し支援した。 ・交付件数：７件 ・交付額：182,830 千円 ◆共創型ものづくり等支援事業（再掲）【180】 企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援する助成事業を実施した。 (1)　連携体制構築コース グループ形成に向けた連携ルール策定や事業計画策定のための市場調査、試作品開発等の取組に要する経費に対し支援した。 ・交付件数：４件 ・交付額：13,169 千円 (2)　連携事業実践コース 経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの実践に向けた生産技術開発や販路開拓等の取組に要する経費に対し支援した。 ・交付件数：２件 ・交付額：73,611 千円 ◆京都「新文化産業」強化支援事業 伝統産業の産地組合等が実施する新たな付加価値を生み出す意欲的な新商品開発や国内外販路開拓、後継者等の人材育成に繋がる取組を支援した。 ・交付件数：29 件 ・交付額：25,178 千円 ◆次世代職人育成事業 (1)　京ものクオリティ市場創出事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	国内外での販路開拓を目指す事業者が、国内外の市場に精通したプロデューサー等との連携の下、海外の販売代理店を通じたマーケット開拓、マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援、海外市場向け販路開拓を実施した。 ・支援件数：45 件 (2)　新堀川魅力創造事業 堀川新文化ビルヂングを活用し、伝統工芸品の作品展やワークショップを開催した。 ・作品展等の開催回数：49 回 (3)　文化財保存修復推進事業 伝統工芸に携わる職人等に対して、伝統産業技術の継承や文化財の保存・修復に係る考え方を広く周知するため、セミナーを開催した。 ・受講者数：延べ 95 人
経営者の高齢化に対応した、全国に先駆けて取り組む後継者不在企業への後継者マッチング対策の強化	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業【200】 公益財団法人京都産業 21 に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、中小企業の事業継続・事業承継を支援するため、産業支援機関、金融機関等の多様な関係機関と連携し、後継候補者とのマッチング等を実施した。 ・相談件数：1,531 件 ・マッチング成約件数：301 件
京都の老舗企業の経営哲学や知恵の経営等を生かし、事業承継の全段階で伴走支援する仕組みづくり	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業【200】 (1)　業界連携・事業承継推進等事業費補助金 廃業情報の把握や廃業意向企業の事業引継ぎ対策の検討に係る事業に対して助成した。 ・交付団体：京都府中小企業団体中央会 ・交付額：5,500 千円 (2)　後継希望者向け登録サイトの開設 人材の掘り起こしを強化するため、民間支援機関との連携による後継希望者向け登録サイト（後継者マッチングプール）への登録促進を行った。 ・後継希望者登録者数：104 人 (3)　Ｍ＆Ａ型事業承継支援補助金 地域の中小企業を事業承継型Ｍ＆Ａにより引き継ぐに当たり必要となる経営管理システムの再編・統

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	合、事業譲渡契約の締結に関する専門家派遣などに係る経費に対して助成した。 ・交付件数：８件 ・交付額：4,743 千円 ◆京都ブランド推進事業 知的財産権やノウハウ、人材、技術力など目に見えない企業の強みである知的資産を活かす知的資産経営（＝「知恵の経営」）を支援し、「知恵をいかす」「知恵をまもる」「知恵をまなぶ」事業を総合的に進めた。 ◆「京の老舗」知恵の経営発信事業 京都府内において 100 年以上にわたり伝統の技術や商法を継承し、他の企業の規範となってきた企業を顕彰した。 ・令和７年度表彰企業数：20 企業 （うち京都市以外４企業） ※参考:表彰企業累計数（Ｓ43～Ｒ７年度）計2,082企業（うち京都市以外 603 企業）
廃業した経営者の経験・技術を後継者不足の中小企業に供給するなどの、「再チャレンジマッチング支援」の実施	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業（再掲）【200】 公益財団法人京都産業 21 に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、中小企業の事業継続・事業承継を支援するため、産業支援機関、金融機関等の多様な関係機関と連携し、後継候補者とのマッチング等を実施した。 ・相談件数：1,531 件 ・マッチング成約件数：301 件
人材・人手不足の状況を踏まえた、事業内容が類似する既存の企業同士やスタートアップ企業によるM&Aなど、新しい受け手とのマッチングの促進	◆中小企業事業継続・承継支援強化事業【200】 （M&A型事業承継支援補助金） 地域の中小企業を事業承継型M&Aにより引き継ぐに当たり必要となる経営管理システムの再編・統合、事業譲渡契約の締結に関する専門家派遣などに係る経費に対して助成した。 ・交付件数：８件 ・交付額：4,743 千円
【重点分野】京都の食文化を支える農林水産業の新展開	

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
フードテックの社会実装を展開する「京都フードテック構想（仮称）」の推進	◆京都フードテック推進事業【143、144】 (1)　京都フードテック推進拠点整備事業 農林水産技術センターの移転に伴う土地活用にあたり、土壌汚染の可能性の調査を行った。また、試作品作製・成分分析・品質の評価等を通じ、府内産農産物を活用した商品開発を支援する加工食品研究開発拠点を整備するため、基本・実施設計を行った。 (2)　京都フードテック研究開発（シーズ）の推進 ア　スマート技術の研究開発・情報発信 (ｱ)　相談窓口の設置 スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。 ・相談件数：106 件 (ｲ)　展示会等の開催 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。 開催日　開催場所　参加者 令和７年 12 月 16 日　農林水産技術センター　54 人 令和７年 12 月 17 日　綾部市中央公民館　68 人 (ｳ)　スマート技術の開発に向けた取組 農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証を行うため、産学公連携によるコンソーシアムにおいて共同研究を実施した。 ・スマート農業 ：ＡＩを活用したエダマメ選別機の共同開発 ・スマート林業 ：必要な木材を無駄なく計画的に供給する流通モデルの構築 イ　産学公京もの新ブランド価値創出事業 (ｱ)　農林水産技術センターが産学と連携し、フードテックを活用した機能性の高い品種の開発や育成、加工食品の開発、環境に配慮した流通技術の開発等を支援した。 ・府採択件数：７件 (ｲ)　京都の農林水産業に適したスマート技術や気候変動への対応、新たなブランド創出等をテーマに、「京都フードテック連絡会議」会員であ

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	る大学や企業が有する技術シーズや、会員間のマッチングにより創出された新たなシーズに基づく研究を支援した。 ・府採件数：15 件 (3)　京都フードテック実装支援事業 スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。 ・採択件数：49 件
農林水産技術センターの再編整備による研究開発機能の強化と、食関連企業との共同研究拠点の整備	◆京都フードテック推進事業（再掲）【143、144】 (1)　京都フードテック推進拠点整備事業 農林水産技術センターの移転に伴う土地活用にあたり、土壌汚染の可能性の調査を行った。また、試作品作製・成分分析・品質の評価等を通じ、府内産農産物を活用した商品開発を支援する加工食品研究開発拠点を整備するため、基本・実施設計を行った。 (2)　京都フードテック研究開発（シーズ）の推進 ア　スマート技術の研究開発・情報発信 (ｱ)　相談窓口の設置 スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。 ・相談件数：106 件 (ｲ)　展示会等の開催 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。 開催日　開催場所　参加者 令和７年 12 月 16 日　農林水産技術センター　54 人 令和７年 12 月 17 日　綾部市中央公民館　68 人 (ｳ)　スマート技術の開発に向けた取組 農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証を行うため、産学公連携によるコンソーシアムにおいて共同研究を実施した。 ・スマート農業 ：ＡＩを活用したエダマメ選別機の共同開発 ・スマート林業 ：必要な木材を無駄なく計画的に供給する流通モデルの構築 イ　産学公京もの新ブランド価値創出事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(ｱ)　農林水産技術センターが産学と連携し、フードテックを活用した機能性の高い品種の開発や育成、加工食品の開発、環境に配慮した流通技術の開発等を支援した。 ・府採択件数：７件 (ｲ)　京都の農林水産業に適したスマート技術や気候変動への対応、新たなブランド創出等をテーマに、「京都フードテック連絡会議」会員である大学や企業が有する技術シーズや、会員間のマッチングにより創出された新たなシーズに基づく研究を支援した。 ・府採件数：15 件 (3)　京都フードテック実装支援事業 スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。 ・採択件数：49 件
「京の食」のブランド価値をさらに高めて他県をリードする、新たな商品・サービス開発の推進	◆京都フードテック推進事業【130、131、132、133、134】 （京ものブランドサプライチェーン構築事業） 京都食ビジネスプラットフォームを通じて、生産・加工・販売の異業種連携による新たな商品・サービスの開発など、「京ものブランドサプライチェーン」の構築に係る取組を支援した。 ・採択件数：４件
食生活や価値観の多様化や消費傾向の変化を踏まえた、内食・中食需要に対応した商品づくりの推進	◆加工食品の研究や商品開発を支援するための京都プレミアム中食オープンイノベーションラボの整備に向け、基本設計及び実施設計を行った。
荒廃農地の発生防止や解消をめざして、農地集積や多様な担い手の確保などを進め、地域に応じた農地利用を促進	◆地籍調査の推進 激甚化・頻発化する自然災害への対応力を高め、公共事業との連携を図るため市町村が実施する地籍調査事業に要する経費を支援した。 ・実施市町村：20 市町村 ・補助金：228,096 千円 ・委託料：　24,770 千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	◆荒廃農地の解消 　再生可能な荒廃農地について地域の合意に基づく最適な土地利用への転換を促進した。 ◆遊休農地発生防止等支援事業 　多様な担い手による農地保全を推進するため、小規模農業機械の導入支援を実施した。 　・実施件数：２件 　・実施内容：草刈機、栗選別機等の導入 　・補助金：1,138 千円

「文化の力で世界に貢献する京都の実現」の取組状況

【概　要】

歴史に裏付けられた、伝統文化から最先端の文化までが共存する、多様性と寛容性のある京都の文化を土台として京都から文化創造・発信を行い、多彩な交流を図ることで、活力とうるおいのある豊かな社会を築き上げ、世界に貢献する「文化の都・京都」を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値（2022 年度）	目標数値（2026 年度）	参考年間目　標（2025 年度）	実績数値（達成率%）（2025 年度）
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40 歳以下）の数	人	129 （2021 年度）	200	190	136 （71.6）
府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 （2021 年度）	47,200	43,000	48,081 （111.8）
文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	62.0 （2021 年度）	90.0	90.0	71.7 （79.7）
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.4	90.0	90.0	82.1 （91.2）

【令和７年度の主な成果】

○　「Art Collaboration Kyoto（ACK）」と「CURATION⇄FAIR Kyoto」（京都市）の同時期開催など、府と市が連携し、市内のアートイベントを一体的に発信

○　京都の茶文化を支える茶人や茶商、茶の生産者から茶器や茶道具、茶菓子の職人までが一緒になって、万博を契機に京都の茶文化を発信するため、「きょうとまるごとお茶の博覧会」の開催

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】文化庁の京都移転や大阪・関西万博開催の機会を捉えたオール京都での「文化の都・京都」の実現に向けた展開	
アニメ・映画・ゲーム等のメディア文化のコンテンツが揃う京都ならではの取組など、これまでの太秦メディアパークにおける取組等を土台として、更に京都発の新たなメディア文化等を世界へ発信することにより、文化の国際交流の舞台となる京都を志向	◆映画、音楽、漫画、ゲームなど各業界団体や各ジャンルによる既存のアワードと一線を画すジャンル・業界横断型の国際的表彰制度の創設に向けて、令和７年６月、11 月に国へ要望した。
世界各国のコレクターの来京を促して「京都国際アートフェア」の評価を高め、日本を代表する現代アートフェア「Art Collaboration Japan（仮称）」へと進化させることで、京都で育てた作家が国際的に評価される仕組みを構築	◆京都国際アート市場活性化事業【12】 京都の作家が国際的なアートの舞台に踏み出す契機とするための「Art Collaboration Kyoto」を主軸に、府民が多様なアートを楽しめるよう、京都市と連携して府市の秋のアートイベントを実施するとともに、作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS’ FAIR KYOTO 2026」や若手作家の選抜展覧会「Kyoto Art for Tomorrow 2026」を実施した。 (1) Art Collaboration Kyoto の開催 ・場所：国立京都国際会館他 ・開催日：令和７年 11 月 14 日～11 月 16 日 ・入場者数：30,414 人 (2) ARTISTS’ FAIR KYOTO 2026 の開催 ・場所：京都国立博物館他 ・開催日：令和８年２月 21 日～３月１日 ・入場者数：17,813 人 (3) Kyoto Art for Tomorrow 2026 -京都府新鋭選抜展-の開催 ・場所：京都文化博物館 ・開催日：令和８年１月 10 日～１月 25 日 ・入場者数：18,606 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
プロやアマの音楽家をはじめ、音楽家を夢見る人々が世界中から集まり、交流し、新しい音楽を創造・発信する「“ミュージックフュージョン”京都国際音楽祭（仮称）」を開催	◆Music Fusion in Kyoto 音楽祭事業【13】 (1)　京都ゆかりの音楽家を招聘したオリジナルオーケストラによる公演の実施 ア　中丹文化会館 ・開催日：令和７年 11 月 22 日 ・参加者数：532 人 イ　宇治市文化会館 ・開催日：令和７年 11 月 23 日 ・参加者数：596 人 (2)　国内外で活躍する音楽家による室内楽コンサートの開催 ・場所：旧加悦町役場庁舎他 ・開催日：令和７年 10 月 25 日～11 月 30 日 ・参加者数：549 人 (3)　コンサート出演者等プロのアーティストが府内の小中学校等を訪問する鑑賞型体験、楽器・合唱体験の実施 ・小・中・特別支援学校等：13 箇所
文化庁の京都移転を契機として、伝統芸能や舞台芸術、美術工芸等の様々な文化芸術を京都中で体験できる取組を集中的に開催	◆文化を担う人づくり事業 （伝統文化次世代育成事業） 生活文化等に関する展示及び畳作り体験や苔玉作り体験等の生活文化体験の機会を創出した。
文化の活用による地域活性化をめざし、国とともに全国の自治体や関係団体による取組の発表や表彰を行う「全国地域文化活用サミット（仮称）」を開催	◆文化庁連携プラットフォームにより、文化庁、市町村、関係団体と連携して京都の文化観光をテーマとした実証事業等を実施するなど、京都から日本文化の魅力を発信する取組を実施した。
府内各地でのアーティスト作品の展示やパフォーマンスステージ、府民参加型の音楽祭等の幅広い展開による文化芸術の裾野の拡大	◆Music Fusion in Kyoto 音楽祭事業（再掲）【13】 (1)　京都ゆかりの音楽家を招聘したオリジナルオーケストラによる公演の実施 ア　中丹文化会館 ・開催日：令和７年 11 月 22 日 ・参加者数：532 人 イ　宇治市文化会館 ・開催日：令和７年 11 月 23 日 ・参加者数：596 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	(2)　国内外で活躍する音楽家による室内楽コンサートの開催 ・場所：旧加悦町役場庁舎他 ・開催日：令和７年 10 月 25 日～11 月 30 日 ・参加者数：549 人 (3)　コンサート出演者等プロのアーティストが府内の小中学校等を訪問する鑑賞型体験、楽器・合唱体験の実施 ・小・中・特別支援学校等：13 箇所
企業版ふるさと納税制度なども活用した、子どもがアートに触れられる機会を創出する「子どもアートプロジェクト」の展開	◆子どもアートプロジェクト事業 文化芸術に触れる機会の少ない子ども等にアート体験の機会を提供するため、府内若手アーティストの作品鑑賞やワークショップなどを実施した。
【重点分野】京都の伝統文化・生活文化・文化財の次代への継承と活用	
小学生等による地域の伝統芸能を発表する機会を創出し、伝統芸能を支える次世代の担い手を育成	◆文化の心次世代継承事業【13】 優れた専門講師を派遣し、質の高い生活文化や地域に根差した文化芸術を学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。 ・小・中・高・特別支援学校等での文化芸術体験：166 件
京都府立大学の学科再編で文理融合を強化する「和食文化科学科（仮称）」等と連携した和食文化人材の育成	◆京都府公立大学法人の運営に必要な経費として、運営費交付金を措置した。
京料理や茶道、華道、その他の生活文化に親しむ機会の創出による、京都に根付く暮らしの文化の継承と国内外への発信	◆きょうとまるごとお茶の博覧会開催事業【14】 京都の歴史や文化、生活に深く根付いている「お茶」の魅力について、京都の将来を担う次世代も一緒になって、京都のお茶文化を広める取組を実施した。 (1)　学生プロジェクト 府内の大学生が自由な発想でお茶の新たな魅力を発見し、イベント等を実施した。 ・企画数：７プロジェクト (2)　お茶でつながる国際交流 府内の児童・生徒が、万博参加国出身者を学校に招いて、「お茶」でおもてなしを実施し、お茶を通じて、

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	お互いの文化や価値観に対する理解を深める機会を創出した。 ・小・中・高・特別支援学校等：22 校 (3)　北野大茶会 万博開催期間中に府内各地で行われたお茶に関する様々な取組を集めたグランドフィナーレイベントを開催した。 ・場所：北野天満宮 ・開催日：令和７年 10 月 11 日～13 日 ・参加者数：約 31,700 人 ◆文化の心次世代継承事業（再掲）【13】 優れた専門講師を派遣し、質の高い生活文化や地域に根差した文化芸術を学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。 ・小・中・高・特別支援学校等での文化芸術体験：166 件
京都が培ってきた文化財修理技術を継承・発展させ、文化財を次世代へ継承するため、国が設置する「文化財修理センター（仮称）」と連携した世界に誇る文化財修復拠点を形成	◆国立の文化財修理センターを速やかに京都に設置するよう、令和７年６月、11 月に国へ要望した。
産学官連携による最新研究成果の国内外への発信につなげるため、文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を関西文化学術研究都市に誘致	◆関西文化学術研究都市への誘致 独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に設置し、産学官連携による最新の研究成果を国内外へ発信するよう、令和７年６月、11 月に国へ要望した。
恭仁宮跡の特別史跡化など府内の史跡の魅力掘り起こしと活用整備の促進	◆文化観光推進事業【207、208】 (1)　文化観光連携ネットワークの運営 旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、府域の文化資源を活用したツアーの造成支援や文化観光に関する情報発信を実施した。 ア　文化財修復現場見学ツアーの実施 ・実施日：令和８年３月 11 日～13 日 ・実施場所：知恩院勢至堂 ・参加者数：38 人

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	イ　雑誌等による情報発信 知恩院勢至堂の大規模修復に関する記事掲載 ウ　寛永文化の魅力発信に向けたファムツアーの実施 ・実施日：令和８年１月 20 日～21 日 ・参加者数：16 社 18 人(メディア、旅行会社等) ・実施地域：京都市、宇治市、八幡市 (2)　文化資源を活用した観光誘客等 ア　「月刊『教育旅行』」を活用した京都文化の情報発信 公益財団法人日本修学旅行協会が発行する「月刊『教育旅行』」において、京都の文化にまつわる特集記事を掲載した。 イ　「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」における修学旅行ブースの出展 修学旅行を取り扱う旅行会社等に対して文化観光に関する情報発信を実施した。 ウ　川の歴史や文化等の情報を発信する WEB サイトの整備 京都の川にまつわる歴史や文化等の情報を発信するＷＥＢサイトを整備した。 ◆京の史跡・歴史遺産活用整備事業【290】 （恭仁宮の活用整備に向けた検討） 恭仁宮を文化財として高付加価値化し、活用整備を図ることを目的とした地元住民とのワークショップを実施し、恭仁宮活用の方向性を整理した。
【重点分野】多彩な文化の交流の場の創出による新たな文化の創造	
劇場等と連携した文化団体等の表現の場の創出による、文化活動への支援と府民が持続的に文化体験できる場の提供	◆地域文化活動振興事業【11】 （新・文化芸術振興助成事業） 市町村における地域文化資源を活用した文化芸術活動を発展させるため、府内市町村やＮＰＯ等の地域団体等が取り組む文化活動に対し支援した。 ・文化芸術振興・発信事業：21 件 ・文化力チャレンジ事業：47 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
コンテンツ産業の集積を生かしたクリエイターと伝統産業や医療関係等との交流や、ＶＲ・ＡＲやメタバースなどの先端テクノロジーとの融合の促進によるコンテンツイノベーションの創出	◆太秦メディアパーク共創拡大事業（再掲）【190、191】 (1)　京都市との連携プロジェクトの推進 「京まふ」×「Bit Summit」等の府市共同プロモーションや、「京まふ」来場者向けＢtoＢサイドイベントを実施した。 ・開催日：令和７年９月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」 ・参加者数：100 人 (2)　「太秦 NINJA PITCH」の開催 「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」の異分野融合を題材にしたスタートアップピッチ会を開催した。 ・開催時期：令和７年 10 月 11 日 ・開催場所：上七軒歌舞練場 ・応募企業数：28 社 ・登壇企業数：６社 (3)　時代劇の無形文化財登録に向けた活動の推進 学術調査結果を踏まえ、無形文化財登録に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催した。 ・開催日：令和７年９月 19 日 ・参加者数：118 人 (4)　大学との共創プロジェクトの推進 コンテンツ関連企業と大学との融合プロジェクトを創出した。 ・プロジェクト数：10 件
府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能承継も踏まえ、舞台芸術・視覚芸術拠点施設（シアターコンプレックス）、旧総合資料館跡地、植物園などの整備推進	◆北山地域魅力向上の検討 (1)　整備推進に向け、必要な調査、検討を実施した。 (2)　北山の文化芸術まちづくりについて、「会議体」設置に向けた準備、調整を実施した。
伝統文化や祭り、和菓子など京都の文化を子どもたちにも分かりやすく疑似体験できるデジタル・ミュージアムの構築	◆府立丹後郷土資料館を中心に、府内の小規模ミュージアムが保有する貴重な資料のデジタルアーカイブ化を進めるプロジェクトを実施した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
元京都府議会議員公舎（旧富岡鉄斎邸）の保存活用など、京都の様々な資源の磨き上げと京都文化の発信への活用	◆文化を担う人づくり事業（再掲） （伝統文化次世代育成事業） 生活文化等に関する展示及び畳作り体験や苔玉作り体験等の生活文化体験の機会を創出した。
丹後地域の歴史、文化、観光の拠点施設となる博物館をめざす府立丹後郷土資料館のリニューアル	◆丹後郷土資料館整備推進事業【291】 (1)　展示・収蔵環境の充実や観光の拠点化など、博物館としての機能強化に向けた工事を実施した。 (2)　多様な専門家や地元と連携し、機能面や運営面の強化に向けた検討を実施した。

「交流と連携による活力ある京都の実現」の取組状況

【概　要】

大学の集積や大都市から地方への分散の機運を生かした多様な主体による交流と連携をベースに、それぞれの地域のポテンシャルと持続可能性を高め、国内外から人や企業を惹きつける魅力と活力に溢れる地域づくりを促進

【到達目標】

指標名称	単位	基準値（2022 年度）	目標数値（2026 年度）	参考年間目　標（2025 年度）	実績数値（達成率%）（2025 年度）
京都府への移住者数（累計）	人	676 （2021 年度）	7,000 （2022～ 2026 年度）	5,000	2,414 （48.3）
住んでいる地域（市町村）の観光資源が活用されていると思う人の割合	%	48.5	63.0	59.5	48.5 （81.5）
プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	%	55.5	70.0	70.0	58.8 （84.0）

【令和７年度の主な成果】

○　大阪・関西万博の開催期間中、関西パビリオン京都ゾーンにおいて、「文化」「食」「産業」「環境」「いのち」「観光」の６分野で展示や体験・交流イベントを実施し、多様な京都の魅力を発信

○　「京都未来人材育成プロジェクト」として、地域や企業の課題解決に参加する学生や大学を公募するとともに、学生・大学と地域・企業とのマッチングを行い、「学生×地域×企業」のプロジェクトを府市連携で支援

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】大学・学生の力を生かした地域活力の共創	
全国から京都に集う 16 万人の「学生の力」を生かした、市町村や企業との連携事業への学生等の参画を進めるとともに学生等の府内定着を促進する「学生とともにのばす京都プロジェクト（仮称）」の実施	◆京都未来人材育成プロジェクト事業【40】 地域や企業の課題解決に参加する学生や大学を公募し、学生・大学と地域・企業とのマッチングを行い、「学生×地域×企業」のプロジェクトを府市連携で支援した。 ・プロジェクト数：56 件 ・執行額：21,306,900 円
他府県に進学した京都府出身大学生に対する、大学等と連携した出身地での活動を促す仕組み等の構築や、市町村と連携したＵターン増加の取組の推進	◆「移住するなら京都」推進事業【35、36】 (1)　情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人 (2)　移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援 ・実施市町村：４市町
地域企業や団体と連携した、大学生の地域におけるフィールドワークやインターンシップの受入のマッチング支援により、大学生の関係人口としての活動を支援	◆「移住するなら京都」推進事業【35、36】 （移住者の「職」への支援＋関係人口の取込） 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援 ・実施市町村：４市町

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】移住者が活躍できる交流と連携・協働による持続可能な地域づくり	
移住者の有する多様なニーズに対応した、移住者が活躍できる環境づくりの促進	◆「移住するなら京都」推進事業【35、36、125、126】 (1)　京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。 ・移住コンシェルジュの配置人数：５人 ・相談者数：1,232 人 ・移住者数：359 世帯 627 人 (2)　移住促進特別区域への移住促進対策 地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。 ア　移住促進住宅整備事業：101 件 イ　空家流動化促進事業：70 件 ウ　移住者起業支援事業：17 件 エ　企業連携移住促進事業：３件 オ　地域受入体制整備促進事業：３件 カ　移住者受入・活躍応援拠点整備事業：４件 キ　京のふるさと暮らし体験推進事業：１件 (3)　周知度アップによる移住検討者数増加 府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する府の周知度アップを実現した。 ア　京都府移住情報サイト運営事業 府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策、移住後に地域で実現できる生活等について積極的に発信 イ　デジタルプロモーションの実施 動画配信や検索型広告を通じて、首都圏や関西圏の「移住」等のキーワードを検索されている方を対象に「移住するなら京都」の魅力を発信 (4)　移住・定住へのフォローアップ 地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。 ア　移住者受入・活躍応援拠点整備事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援 イ　情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人 (5)　移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援した。 ・実施市町村：４市町
地域の多様な主体と連携し、市町村が住民、移住者、企業等とビジョンを共有しながら進める新しい地域づくりを支援	◆「移住するなら京都」推進事業【35、36】 （情報発信拠点の設置・運営） 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人
小中学生をはじめ、地域のそれぞれの世代が地域コミュニティの大切さに触れ、学ぶ機会を創出し、住民自らが地域の絆を強める取組を支援	◆地域交響プロジェクト推進事業【51、52】 （地域交響プロジェクト交付金） 地域住民が相互に協力して課題解決に取り組む活動が継続して実施出来るよう、周囲の環境の整備や他団体、行政との連携・協働を目指す取組を支援した。 ・重点課題対応プログラム（協働教育分野） ：42 件 20,930,000 円
「農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）」等の地域運営の土台となる連携体の形成による持続可能な農山漁村コミュニティづくりの推進	◆京のむらづくり推進事業【124、125】 (1)　農山漁村コミュニティの再構築支援 既存の地域共同活動の省力化を図るための再編・合理化に向けた住民合意形成を図るとともに、農地の「選択と集中」や生活インフラ等の管理負担軽減に資する取組を推進した。 ・農村地域再構築推進事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	事業実施地域に係る市町村：木津川市ほか２市町 事業実施地区数：３地区 (2)　複数集落が連携した地域運営組織の設立支援 農村型地域運営組織の形成に向けた地域の将来ビジョンに基づく調査、計画策定、実証等の取組や、参加型住民（地域外ファン）を増やすためのフィールドワーク活動等を支援した。 ・農村型地域運営組織形成推進事業 事業実施地域に係る市町村：福知山市ほか２市町 事業実施地区数：３地区
産業創造リーディングゾーンなど地域特性を生かした取組を踏まえた都市計画による、市町村と連携したまちづくりの促進	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業【36、37】 リーディングゾーンの形成に向けて、具体的なテーマ設定をするため、企業や大学等を巻き込んだ調査、研究会及び実証事業等を実施した。 (1)　環日本海物流促進 ア　府北部工業団地を中心とする府北部の荷主企業や物流事業者、自治体、関係団体による「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換等を実施 ・開催数：４回 ・参加企業・団体数：33 社・団体 イ　府北部地域の工業製品等を中心とする物流実態の調査により課題を抽出し、当該課題の解決に資する物流効率化に向けた具体的な施策（共同輸配送、モーダルシフトの推進、物流人材の確保等）に係る可能性調査を実施 (2)　脱炭素事業（サステナブルパーク） サステナブルな産業分野における先進的な企業との意見交換等を行う研究会（現地視察含む）を開催 ・開催数：４回 ・参加企業数：延べ 40 社 (3)　ヘルス・スポーツ産業 ア　南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ＆ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：２回

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・参加企業・団体数：53 社・団体 ・参加人数：63 人 イ　IVS2025 の公認サイドイベントとして、「Sports &Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27 社 (4)　新名神・近未来都市形成 城陽市東部丘陵地における次世代基幹物流施設やアウトレットモールの整備、中間エリアのまちづくりの具体的な検討や先導的な社会実証プロジェクトの誘致に向け、城陽市や民間企業などと意見交換等を実施 ・意見交換：16 回　参加企業数：９社 ・視察会：１回　参加企業数：７社 ◆北部都市計画区域のマスタープランの定期見直しに向け、令和６年度に実施した都市計画基礎調査（北部都市計画区域）の結果を踏まえて検討を行った。
【重点分野】交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光	
人と地域、他産業との交流により創出される新たな価値（魅力）の磨き上げや新たなビジネスモデル開発の支援などによる、交流を通じた地域の魅力の保存・活用の促進	◆京都観光アカデミー運営事業 （他団体との連携による観光人材の育成強化） 経済団体や大学等が提供する研修を調査・発掘し、体系的に整理した「京都観光アカデミーポータルサイト」において人材育成メニューに係る情報を発信するとともに、観光産業向けのセミナー等を開催した。 ・開催回数：９件 ・参加者数：622 人
2025 年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催時のＭＩＣＥの誘致強化や、府内各地の食や文化などの魅力発信、府内周遊のツアー創出など、万博を契機とした活発な交流を生み出す取組の推進	◆ミニＭＩＣＥ等誘致促進事業【209】 ＭＩＣＥ誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動等の取組に対して助成した。 ・国際会議開催件数：259 件 ・参加者数：127,976 人（うち海外 25,792 人） ◆「食の京都」推進事業【205、206】 (1)　生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	竹の里・乙訓エリアと亀岡エリアの食の魅力をＰＲするプレスツアーを実施した。 ・実施日：令和８年３月２日～３日 ・参加者数：３人（メディア３社） (2)　「食の京都」の情報発信・誘客促進 「食の京都」をキーワードに、地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上に向けた情報発信等を実施した。 ア　京都府観光連盟運営ＷＥＢサイト「食らし旅」での情報発信 ・記事数：14 本 イ　帝国ホテル主催ディナー企画「サンセリテ」と連携した「食の京都」ＰＲ ・実施日：令和７年７月 30 日 ・場所：帝国ホテル東京 ・内容：京都府産食材等の提供、府内生産地視察の実施、メディアでの情報発信等 ウ　メディアへの特集記事掲載 ・記事数：４本 ・内容 ：宇治市における普茶料理や宇治茶に関連する体験、海の京都エリアにおける冬の食や工芸の魅力、自家用車等を利用する観光客に向けた府内周遊モデルコース、八幡市、亀岡市における食の魅力や歴史あるスポット ◆きょうとまるごとお茶の博覧会開催事業（再掲）【14】 京都の歴史や文化、生活に深く根付いている「お茶」の魅力について、京都の将来を担う次世代も一緒になって、京都のお茶文化を広める取組を実施した。 (1)　学生プロジェクト 府内の大学生が自由な発想でお茶の新たな魅力を発見し、イベント等を実施した。 ・企画数：７プロジェクト (2)　お茶でつながる国際交流 府内の児童・生徒が、万博参加国出身者を学校に招いて、「お茶」でおもてなしを実施し、お茶を通じて、

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	お互いの文化や価値観に対する理解を深める機会を創出した。 ・小・中・高・特別支援学校等：22 校 (3)　北野大茶会 万博開催期間中に府内各地で行われたお茶に関する様々な取組を集めたグランドフィナーレイベントを開催した。 ・場所：北野天満宮 ・開催日：令和７年 10 月 11 日～13 日 ・参加者数：約 31,700 人 ◆きょうとまるごとお茶の博覧会開催事業【147】 府域を周遊してもらうために、府域のお茶関連イベント等をつなぐ「きょうとまるごとお茶の博覧会デジタルスタンプラリー」を実施した。 ・参加者数：1,429 人
京都府観光連盟の観光庁のＤＭＯ登録をはじめとする機能強化により、多様な関係者との連携による持続可能な観光づくりを推進	◆京都府観光連盟ＤＭＯ推進事業【201、202、203】 京都府域の観光振興を図るため、京都府観光連盟が行う事業に対して負担金を支出した。 (1)　観光統計調査・データ分析 観光施策推進の基礎となる統計調査を実施するとともに、効果的なプロモーションを行うために外国人・日本人観光客のニーズ等の分析を実施した。 (2)　メディア連携プロモーション 情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信した。 (3)　首都圏における情報発信拠点の運営 東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進した。 (4)　京都・かぐや姫観光事業 「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域のにぎわい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進した。 (5)　海外プロモーション

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	海外からの訪日誘客及び府域周遊に向けて、アジアや欧米豪等をターゲットに、観光プロモーション等を実施した。
ビッグデータの収集・分析による観光ニーズにあったプロモーション等を行うことで、効果的な観光誘客を展開	◆京都府観光連盟ＤＭＯ推進事業 データに基づいた観光振興を実現するために、京都府全域を対象とした人流分析、ならびに京都府観光連盟及び観光団体等が所有するＷＥＢサイトを対象としたアクセス分析環境の整備などを実施し、それらの結果を共有するプラットフォームを運用した。
「京都観光アカデミー」創設による、人と地域との交流を創出できる人材の育成と、受講者や企業間のネットワークの構築	◆京都観光アカデミー運営事業 （他団体との連携による観光人材の育成強化） 経済団体や大学等が提供する研修を調査・発掘し、体系的に整理した「京都観光アカデミーポータルサイト」において人材育成メニューに係る情報を発信するとともに、観光産業向けのセミナー等を開催した。 ・開催回数：９件 ・参加者数：622 人
市町村やＤＭＯと連携した、ワーケーションや都市部企業向けの研修合宿等の誘致等による、関係人口拡大の推進	◆「移住するなら京都」推進事業（再掲）【35、36】 （情報発信拠点の設置・運営） 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人
「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」の「もうひとつの京都」と京都市の「とっておきの京都」との連携による、観光を入り口とした府域の活性化	◆「海の京都」ＤＭＯ推進事業【30、31】 ◆「森の京都」ＤＭＯ推進事業【31、32】 ◆「お茶の京都」ＤＭＯ推進事業【32、33】 もうひとつの京都エリアの観光振興を図るため、各ＤＭＯが行う事業に対して助成した。 (1)　マーケティング調査事業 外国人・日本人観光客動向調査、全国観光圏共通満足度調査、京都丹後鉄道インバウンド調査等 (2)　着地型旅行商品等の造成・販売事業 ・市町等と連携し、共同で旅行商品を開発・造成 BtoB 向け新規着地コンテンツ：12 件 教育旅行コンテンツ：７件 クルーズ客向け新規着地コンテンツ開発 ：３件 ・着地型旅行商品造成等：90 商品

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・農山村教育体験旅行の受入 日帰り：３校　364 人 宿泊：16 校・２団体　947 人 ・御城印の観光コンテンツ化　販売枚数：8,694 枚 ・近隣地域をターゲットとした誘客商品の開発 ・お茶の京都観光ループバスの運行（木津川古寺巡礼バス、お茶の京都グリーンライナー） (3)　特産品のブランド化・販売促進事業 ・ＥＣサイト等での特産品販売 商品売上高：3,240 千円 ・森の京都ジビエフェアの開催 出展数：59 店舗 出食数：6,514 食 ・森の京都プチマルシェ 2026 の開催 売上高：2,047 千円 ・お茶の京都ファムツアー お茶の京都エリア内の食品関連事業者の販路開拓を目的に、食品関連バイヤーを招聘し、実際の生産現場の視察や商談会を実施 食品関連事業者（生産者）：７社 商品関連バイヤー：７社 商談成立：４件 (4)　インバウンド推進事業 ・海外エージェント等との連携による取組 ファムツアーの実施：14 回 23 人 WTM LONDON への出展 インバウンド向けツアーの実施 ：249 件 873 人　等 ・台湾大商談会への参加 商談件数：22 件 ・VISIT JAPAN トラベル&MICE マートへの参加 商談件数：47 件 ・ツーリズム EXPO ジャパン（ＴＥＪ）へ出展 商談：34 社 ・ＫＴＩＣ（関西ツーリストインフォメーションセンター）における英語パンフレットの配布を通じて、お茶の京都のＰＲを実施 (5)　人材育成・確保事業

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・観光ガイド育成支援 助成団体：１団体 ・森の京都ビジネス講座の実施 実施数：全２回 参加者：27 人 ・お茶の京都ＤＭＯガイドプログラム お茶の京都エリアに根付く文化・産業・コンテンツを「モノ」としてだけでなく「物語」として語れるガイド育成ための研修等を実施 参加者（延べ）　基礎座学：45 人 実地研修：44 人 実践編　：14 人 (6)　情報発信・プロモーション事業 ・ＳＮＳ（Instagram、Facebook、Threads）での情報発信 ・ＦＭラジオ局「α-station」での情報発信 ・オウンドメディア「海の京都 Times」での情報発信 配信数：10 件 ・国内旅行博への出展 ・2025 年大阪・関西万博及び関連イベントへの出展、プロモーションの展開 ・森の京都ＷＥＢサイトの運用 ページビュー数：743,926 回 ・海外メディア向けファムトリップの実施 ・平安女学院大学と連携した、ＳＮＳを活用した情報発信 ・ＱＲトレインツアーの実施 ・テレビ番組を活用した観光スポット情報の発信 (7)　地域づくり支援事業 ・「インバウンドビジネス向上ミーティング」 ：　全２回 延べ 35 事業者 ・「事業者提案型持続可能な地域づくり事業」の実施 支援事業者：２事業者 ・「森の京都・仕事と暮らしのインターンシップ事業」の実施 参加者数：延べ５人 ・中長期滞在者等受入体制・環境の整備促進

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
	・大学等と連携し、地域課題の解決に向けた意見交換や取組を実施 ・お茶の京都地域の観光消費額の増大や域内調達率の向上を目的に観光創造（新商品発掘、既存商品のブラッシュアップ）事業にチャレンジする事業者や関係団体を支援 (8)　海の京都コイン事業 海の京都エリア内共通の電子クーポンを発行し、ふるさと納税を推進 ・加盟店数：352 店舗 ・寄附実績：488 件　42,206 千円 (9)　オーバーツーリズム未然防止対策事業 ・宮津～伊根間の伊根航路、観光特急バスの運行 ・伊根～夕日ヶ浦・久美浜間の観光バスの運行等 (10)　森の京都のファンづくり 森の京都ファンクラブを活用し、プロモーションの展開、特典サービスの利用や情報発信等を実施 ・森の京都ファン登録者 ：9,148 人（令和６年度時点 4,689 人） ・ファンクラブ協力事業者数 ：178 事業者（令和６年度時点 151 事業者）
【重点分野】スポーツや健康づくりを通じた地域社会の活性化	
府立京都スタジアムや府内各地域の施設を活用したニュースポーツやｅスポーツの大会開催や練習環境の整備によるスポーツの裾野の拡大	◆ニュースポーツ・ｅスポーツ競技環境整備支援事業 京都スタジアムを活用した大会等の開催や人材育成に取り組む事業に対して助成した。 ・助成件数：３件

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、スポーツ団体等と連携した「京のジュニアスポーツアカデミー（仮称）」の創設	◆京のジュニアスポーツアカデミー推進事業【15】 (1)　山城地域及び南丹地域で、サッカー・バスケットボール・バレーボールのプロスポーツ団体のコーチ等を派遣し、子どもたちだけでなく子どもの挑戦を応援したい住民等がフレキシブルに参加できるスポーツ体験を開催した。 ・開催回数：６回 ・参加人数：485 人 (2)　構想推進会議において、プロスポーツチームや競技団体等を巻き込み、事業の広域展開等を検討した。 ◆部活動活性化体制構築推進事業【292、293】 (1)　学校部活動の業務を担う部活動指導員を中学校及び府立学校に配置した。 ・配置人数　中学校：143 人 府立学校：93 人 (2)　拠点地域において地域で部活動を担うための課題整理に向けた実践研究を実施した。 ・実施地域：長岡京市、宇治市、八幡市、 京田辺市、宇治田原町、精華町、 福知山市、舞鶴市及び宮津市 (3)　部活動地域展開の受け皿の整備・充実を図るため、府立高等学校を拠点とする開放型地域クラブ設立に向け、組織体制の構築や競技用具の整備など学校の環境整備支援を行った。 ・実施校：１校
市町村やＮＰＯ等と連携した、道路や公園・河川等における「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の推進	◆市町村による歩道者空間の高度化、高質化について、国の支援制度の情報提供や活用に際して国との調整を進めた。

「『８つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」の取組状況

【概　要】

府民の暮らしを支え、新たな地域づくりを加速化させる人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを進め、府内全ての地域で一人ひとりの夢や希望が叶えられ、地域の夢を実現できる京都づくりを促進

【令和７年度の主な成果】

○　小倉西舞鶴線の白鳥トンネルの供用を開始し、車・歩行者とも安心・安全な通行環境を整備（令和７年５月）

○　山陰近畿自動車道（網野～久美浜、弥栄ＩＣ、大宮ＩＣ）の都市計画素案作成に向けて、地質などの調査、ルート検討を実施

【令和７年度実績】※８つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
【重点分野】人流・物流の基盤づくり	
新名神高速道路の全線開通と６車線化の促進	◆新名神高速道路の全線開通及び６車線化が早期に実現されるよう国土交通省及び NEXCO 西日本に対して要望活動を実施した。
山陰近畿自動車道の早期全線開通に向けた整備とルート確定の促進	◆山陰近畿自動車道（網野～久美浜、弥栄ＩＣ、大宮ＩＣ）の都市計画素案作成に向けて、地質などの調査、ルート検討を実施した。
舞鶴国際ふ頭における第２バースの整備とⅡ期整備等による京都舞鶴港の機能強化	◆京都舞鶴港物流基盤重点整備事業【307】 【府事業】Ⅱ期整備 京都舞鶴港の港湾施設の整備を行い、対岸諸国との物流拠点や府北部の地域振興拠点づくりの推進を図る。 【国事業】第２バース（岸壁）整備 京都舞鶴港の国直轄港湾改修のために要した費用を負担し、港湾施設を整備する。 ・コンテナ取扱量 25,000ＴＥＵ（目標） 18,239ＴＥＵ（実績）

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
自動運転による新たな移動ツールの導入、自動配送による物流の効率化の普及	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業【36、37】（環日本海物流促進） (1)　府北部工業団地を中心とする府北部の荷主企業や物流事業者、自治体、関係団体による「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換等を実施 ・開催数：４回 ・参加企業・団体数：33 社・団体 (2)　府北部地域の工業製品等を中心とする物流実態の調査により課題を抽出し、当該課題の解決に資する物流効率化に向けた具体的な施策（共同輸配送、モーダルシフトの推進、物流人材の確保等）に係る可能性調査を実施
【重点分野】情報通信の基盤づくり	
ＤＸ推進やメタバース活用のためのプラットフォームを構築するとともに、サイバー空間における経済活動上の安心や信頼性の確保等に資する環境を整備	◆「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、ＷＥＢ3.0 関連技術等による社会課題の解決に向けて立ち上げたワーキンググループ「Chain Up KYOTO」での活動により、ブロックチェーンを活用した安心・安全なデジタル通貨（ステーブルコイン）による地域活性化の検討等の活動を行った。
府民誰もが、テレワーク・遠隔教育等のサービスを利用する上で不可欠な、光ファイバー等の情報通信基盤の府内全地域への展開の促進	◆５Ｇや光ファイバーについて、都市部と中山間地など地域間に偏りなく整備を促進するため、政策提案や、全国知事会などを通じて国への要望を行った。
デジタル社会に即した個人情報保護等に対応した、府内の行政機関・中小企業・医療機関等を含めた社会全体のセキュリティ対策の推進	◆府・市町村共同で自治体セキュリティクラウドを運用し、インターネット通信について 24 時間 365 日の体制で監視を行う等、高度なセキュリティ対策を実施したほか、府内自治体、中小企業等のセキュリティ意識の向上を図るため、セキュリティセミナーの開催や標的型攻撃メール訓練を実施した。 ◆厚生労働省が主体となり設置している相談窓口や、外部ネットワークの安全性の検証を行う支援事業等を活用しながら、医療機関のセキュリティ対策の向上を図った。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
官民ともに不足するデジタル人材の育成やデジタルデバイド対策など、デジタル社会に即した人への支援	◆市町村職員向けに最新のデジタル技術を学ぶセミナーを開催したほか、高齢者等のスマホ利用を支援する「スマホサポーター」の養成と活躍の場の提供や、デジタル活用に関するリカレント教育、「ネット安心アドバイザー」によるネットトラブル対策講座の開催により、府民のデジタル活用に係る不安解消を図った。 ◆大学と連携したリカレント研修・リスキリングの実施やオンライン学習プラットフォーム「KYO 育 tv.」へのＡＩコンシェルジュ機能の導入等により、京都産業を支える人材育成を行った。また、KYO 育 tv.において、目的別講座や企業のデジタル化推進に向けたｅラーニングコンテンツの提供等を行った。
ＡＩを活用した災害予測やＩＣＴを活用した遠隔診療、ＭａａＳなど、府民生活に身近な防災・医療・交通等の分野におけるデジタル技術の実装促進	◆自動運転ＥＶバスの実証運行を実施し、１名で複数台の自動運転車両を遠隔監視する技術の有効性検証を行ったほか、災害発生時の罹災証明書発行業務の効率化に向け、水害発生時の損害保険会社の建物被害調査データを京都府共同利用型被災者生活再建支援システムで活用する実証実験を行った。
融資制度の拡充などにより、情報通信を利用するテレワーク等に適した間取り変更等の住宅改修を促進	◆住宅資金融資対策事業 住宅環境の向上等のため、金融機関と連携して住宅の増改築・修繕等に必要な資金融資を行った。
【重点分野】日々の生活の基盤づくり	
持続可能な地域公共交通の確立をめざすための「地域公共交通計画」の策定支援	◆協議会を通じて、地域における公共交通の課題を関係市町村で共有するとともに、地域公共交通計画に基づいてその解決に係る検討を進めることにより、次期計画改定に向けた取組を支援した。
鉄道駅における利用環境の整備や駅を中心としたにぎわいづくり等による公共交通の利用促進	◆ＪＲ山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通活性化協議会やＪＲ関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通活性化協議会等が実施する、地域公共交通計画に即した利用促進の取組を支援した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和７年度実施状況
誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備の推進	◆自転車走行環境整備事業【226】 舗装修繕や路面表示等による自転車走行環境整備を実施した。 ・八幡木津線（八幡市）ほか 計 15 路線
府立公園における手洗い場やトイレ等の衛生環境の改善や、芝生広場等のオープンスペースの整備の推進	◆生活・交通基盤整備事業【248、249】 府立公園（伏見港公園、山城総合運動公園、関西文化学術研究都市記念公園、丹波自然運動公園、鴨川公園）において、トイレ改修、遊具、園路・広場等の整備・改修を実施した。
京都府公共施設等管理方針の個別施設計画に基づくインフラ施設の計画的な点検、補修	◆単独公共事業 （インフラ長寿命化対策） 京都府公共施設等管理方針の個別施設計画に基づき、計画的に点検及び補修を行った。

（２）「８つの広域連携プロジェクト」の取組状況

「産業・物流広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

「未来を拓く京都産業の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、大学、企業、研究機関の集積と連動した、新たなオープンイノベーションや物流網の核を各地に創造するとともに、国内外からの人材流入を促進する広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

地域の特性に応じたテーマのもとに世界から注目される特徴的な産業の集積を図る「産業創造リーディングゾーン」の形成に向け、脱炭素産業における拠点となるインキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換を行うなどの広域連携に取り組んだ。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和７年度実施状況
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【シルクテキスタイル産業】 ・丹後テキスタイルパーク ・西陣・堀川地区	◆伝統産業産地振興拠点創出事業（再掲）【181】 (1)　テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。 (2)　海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数:122 事業者 ・買付額：47,750,425 円 (3)　「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和４年度に開設した伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。

主要な方策	令和７年度実施状況
	・支援事業者数：78 事業者 (4)　新事業展開のための新商品開発等に対する助成 異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。 ・交付件数：32 件 ・交付額：25,643 千円
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【脱炭素産業】 ・サステナブルパーク ・ZET-valley	◆ZET－valley 推進事業（再掲）【188、189】 (1)　自動車業界との連携による脱炭素テクノロジーの社会実装の促進 自動車関係者を対象としたイベント「京都モビリティ会議」等において、ZET-valley に関する情報を発信し、自動車業界との共創事業の創出等を推進した。 (2)　「ZET-BASE KYOTO」の運営等 インキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、スタートアップ企業や住民向け体験・交流イベント等を開催した。 ・開催回数：20 回 ・参加者数：延べ 700 人 (3)　先導拠点の検討 ＪＲ向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催した。 ・開催回数：３回 ・参加者数：延べ 32 人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、大学） (4)　脱炭素技術の共創プロジェクト創出 ア　「ZET-summit」の開催 国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。 ・参加者数：1,680 人 ・マッチング数：764 件 イ　「ZET-college」の開講 いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。

主要な方策	令和７年度実施状況
	・開催回数：２回 ・参加者数：145 人 ◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業【36、37】 （脱炭素事業（サステナブルパーク）） サステナブルな産業分野における先進的な企業との意見交換等を行う研究会（現地視察含む）を開催 ・開催数：４回 ・参加企業数：延べ 40 社
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【環日本海物流促進】 ・京都舞鶴港 ・北部物流拠点	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲）【36、37】 （環日本海物流促進） (1)　府北部工業団地を中心とする府北部の荷主企業や物流事業者、自治体、関係団体による「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換等を実施 ・開催数：４回 ・参加企業・団体数：33 社・団体 (2)　府北部地域の工業製品等を中心とする物流実態の調査により課題を抽出し、当該課題の解決に資する物流効率化に向けた具体的な施策（共同輸配送、モーダルシフトの推進、物流人材の確保等）に係る可能性調査を実施
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【ヘルス・スポーツ産業】 ・府立京都スタジアム ・京都先端科学大学 ・明治国際医療大学 ・府立丹波自然運動公園 ・京都トレーニングセンター	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業【36、37】 （ヘルス・スポーツ産業） (1)　南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ＆ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：２回 ・参加企業・団体数：53 社・団体 ・参加人数：63 人 (2)　IVS2025 の公認サイドイベントとして、「Sports &Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27 社

主要な方策	令和７年度実施状況
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【クロスメディア産業】 ・太秦メディアパーク	◆京都クロスメディアパーク整備事業 (1)　クロスメディアクリエイター人材育成事業 映画･映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援等を通じて、コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成事業を実施した。 ・育成人数：79 人 ア　KYOTO CMEX 2025 開催事業 京都が持つポテンシャルを国内外に発信するとともに、クリエイターの国際的な交流、次世代のコンテンツ産業を支える人材育成等を推進するため、オール京都のコンテンツ振興イベントを開催した。 ・開催時期：令和７年７月～令和８年３月 ・開催場所：東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館、オンライン ほか ・参加者数：1,414,817 人 ・視聴回数：1,135,909 回 イ　京都太秦シネマフェスティバル開催事業 太秦を基盤とした「コンテンツコミュニティ」の形成を図るため、歴史創作コンテンツファンが集い交流するイベントや子ども映画製作ワークショップ等を実施した。 ・開催時期：令和７年 10 月 25 日、11 月 23 日～11 月 24 日 ・開催場所：東映太秦映画村 ・参加者数：8,521 人 ウ　BitSummit Drift 日本のインディーゲームを京都から世界に発信するため、オンラインによる出展作品の試遊体験及び開発者等との交流ができる展示･交流会を開催した。 ・開催時期：令和７年７月 18 日～７月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」、オンライン ・参加者数：58,065 名 ・視聴回数：352,359 回 (2)　国際ネットワーク形成事業 京都ヒストリカ国際映画祭において国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成を図り、多彩なゲストによる上映作品の解説等を行うと

主要な方策	令和７年度実施状況
	ともに、東京国際映画祭やヴェネチア国際映画祭と連携したマスターズセッションを実施した。 ・開催時期：令和７年 12 月２日～12 月７日 ・開催場所：京都文化博物館 ・参加者数：2,201 人 (3)　映像産業等による府内活性化事業 コンテンツの活用による地域活性化と他産業への波及促進を図るため、「ロケスポット京都」運営事業においてオール京都体制で府内ロケ地の情報を一元的に発信した。 ・ロケ地登録数：501 件
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【フードテック産業】 ・けいはんなフードテックヒル	◆フードテックヒルを整備し、食にかかわる企業や研究機関等の進出を推進 ・南田辺西地区：令和７年 10 月　開発に着手 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲）【187、188】 京都企業等の技術ＰＲやビジネス交流等を促進･支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和７年 10 月２日、３日 ・テーマ:「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容 ：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【新名神・近未来都市形成】 ・城陽市東部丘陵地	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業【36、37】（新名神・近未来都市形成） 城陽市東部丘陵地における次世代基幹物流施設やアウトレットモールの整備、中間エリアのまちづくりの具体的な検討や先導的な社会実証プロジェクトの誘致に向け、城陽市や民間企業などと意見交換等を実施 ・意見交換：16 回、参加企業数９社 ・視察会：１回、参加企業数７社

主要な方策	令和７年度実施状況
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【アート&テクノロジー】 ・アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都	◆ アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業（再掲）【40、41】 (1)　海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：１回 ・参加者数：82 人 (2)　ＡＴＶＫ参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア　フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ 75 人 イ　部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ｱ)　アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ約 540 人 (ｲ)　「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催 ・参加者数：約 1,000 人 (ｳ)　「寺 CARE OMOIYARI&フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41 人 (ｴ)　「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催 ・開催回数：３回 ・参加者数：33 人 (3)　大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等とＡＴＶＫ参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：１回 ・出展数：23 団体 ・参加者数：1,082 人

「環境広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

「共生による環境先進地・京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、環境団体や大学、産業界などとの多様なパートナーシップを生かし、カーボンニュートラルの実現、自然環境の保全と継承、新技術による３Ｒの推進など、環境・経済・社会の好循環を創出する広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民に対し、市町村と連携した助成を実施するとともに、府・沿岸市町・漁業者団体等が連携して構成する地域協議会が実施主体となり、気候変動・環境変化により減少している藻場の造成・保全活動を推進するなど、環境・経済・社会の好循環を創出するための広域連携に取り組んだ。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和７年度実施状況
地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出	◆地球温暖化対策総合戦略事業（再掲）【107、108】 (1)　太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「０円ソーラープラットフォーム」により、府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。 ・助成件数：13 件 (2)　スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 ・融資件数：37 件 ◆脱炭素行動促進事業（再掲）【110】 (1)　家庭向け再エネ等導入促進事業 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 ・助成件数：521 件 (2)　特定建築主太陽光発電等導入促進事業 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 ・助成件数：14 件

主要な方策	令和７年度実施状況
	(3)　営農型太陽光発電等導入促進事業 　農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 　・助成件数：２件
地域の再エネ資源や既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した地域共生型の再エネ供給の仕組みづくりと府内企業等とのマッチングを促進	◆地球温暖化対策総合戦略事業（再掲）【107、108】 (1)　太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 　「０円ソーラープラットフォーム」により、府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。 　・助成件数：13 件 (2)　スマート・エコハウス促進事業 　住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 　・融資件数：37 件 ◆脱炭素行動促進事業（再掲）【110】 (1)　家庭向け再エネ等導入促進事業 　太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民へ、市町村と連携し助成した。 　・助成件数：521 件 (2)　特定建築主太陽光発電等導入促進事業 　条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備や蓄電池の導入費用を助成した。 　・助成件数：14 件 (3)　営農型太陽光発電等導入促進事業 　農地に太陽光発電設備を導入する事業者へ助成した。 　・助成件数：２件

主要な方策	令和７年度実施状況
産学公が連携し、水素などの新技術や３Ｒ技術等の活用による地域課題解決を推進	◆水素社会実現推進事業【109】 （水素エネルギー施策推進事業） 水素社会の実現に向け、京都舞鶴港において、ペロブスカイト太陽電池を活用した水素製造・利用に係る実証や普及啓発活動等を実施した。 ・参加者　実証事業見学会：47 人 人材育成研修会：51 人 ◆資源循環京都モデル推進事業（再掲）【95、96】 （産業廃棄物３Ｒ支援センター運営事業） (1)　サステナビリティアドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 ・派遣回数：60 回 (2)　産業廃棄物３Ｒ情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を排出事業者等に提供し、取組を支援した。 (3)　３Ｒ人材育成等支援事業 廃棄物情報冊子の作成・配布、循環経済に関するセミナーの開催、大学生向けのリサイクル施設視察支援等により、産業廃棄物の３Ｒに係る取組や意識向上を支援した。 ・セミナー開催数：２回 ・大学生向け視察支援数：２件
きょうと生物多様センターを創設し、自然環境の保全活動を通じた郷土愛の涵養と都市・地域間交流の促進	◆きょうと生物多様性センター事業【112】 府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次世代を担う人材育成・情報発信等を実施した。

主要な方策	令和７年度実施状況
環境ＮＰＯ・研究機関・企業等と連携し、オール京都で脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進	◆地球温暖化防止府民活動推進事業（再掲） 事業者、府民、環境ＮＰＯ等の多様な主体とのネットワークを持ち、地球温暖化対策を担う中核的支援組織として活動する京都府地球温暖化防止活動推進センターと連携、協力し、府内全域の小学校等への出前授業やイベントでの省エネ相談といった啓発活動等を実施した。
次代を担う子どもたちの豊かな感性を養い育成する自然体験プログラムや環境学習を展開	◆きょうと生物多様性センター事業【112】 (1)　生物多様性センター運営 府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次世代を担う人材育成・情報発信等を実施した。 (2)　生物多様性の機運醸成 「いきものフェス」など子どもたちが自然と触れあう機会の創出や自然と文化の関わりを学ぶ講座の開催など、幅広い地域・年齢層を巻き込んだ普及啓発を実施した。 ◆環境共生社会推進事業（再掲） （WE DO KYOTO！府民運動推進事業） (1)　大学生等の若者を「WE DO KYOTO！ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成した。 ・委嘱者数：32 人 (2)　次世代を担う子ども達が地球温暖化など気候変動について学習できる環境学習教室として「ソーラーエコハウス工作教室」を開催した。 ・参加者数：68 人 ◆京都環境フェスティバル等のイベントにおいて、気候変動に関するＶＲ技術を用いた体験ブースを設置した。 ・イベント回数：７回

「文化・スポーツ広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

「文化の力で世界に貢献する京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の長年の歴史の中で培われてきた地域資源を生かしつつ、文化庁と連携して新たな価値を創造するとともに、暮らしに根付いた文化やスポーツを通じ、新しい文化や交流を創造することで人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

府域の文化資源を活用したツアーの造成支援や文化観光に関する情報発信を行うとともに、京のジュニアスポーツアカデミー構想の推進等により府域のスポーツ振興を図るなど、人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に取り組んだ。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和７年度実施状況
北山エリア、京都文化博物館、府立郷土資料館等を結んだ新たな文化・交流拠点づくりとネットワーク化	◆文化観光推進事業（再掲）【207、208】 (1)　文化観光連携ネットワークの運営 旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、府域の文化資源を活用したツアーの造成支援や文化観光に関する情報発信を実施した。 ア　文化財修復現場見学ツアーの実施 ・実施日：令和８年３月 11 日～13 日 ・実施場所：知恩院勢至堂 ・参加者数　38 人 イ　雑誌等による情報発信 知恩院勢至堂の大規模修復に関する記事掲載 ウ　寛永文化の魅力発信に向けたファムツアーの実施 ・実施日：令和８年１月 20 日～21 日 ・参加者数：16 社 18 人(メディア、旅行会社等) ・実施地域：京都市、宇治市、八幡市 (2)　文化資源を活用した観光誘客等 ア　「月刊『教育旅行』」を活用した京都文化の情報発信 公益財団法人日本修学旅行協会が発行する「月刊『教育旅行』」において、京都の文化にまつわる特集記事を掲載した。 イ　「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」における修学旅行ブースの出展

主要な方策	令和７年度実施状況
	修学旅行を取り扱う旅行会社等に対して文化観光に関する情報発信を実施した。 ウ　川の歴史や文化等の情報を発信するＷＥＢサイトの整備 京都の川にまつわる歴史や文化等の情報を発信するＷＥＢサイトを整備した。
世界遺産である和食や日本人の伝統文化を支える人材育成	◆文化の心次世代継承事業（再掲）【13】 優れた専門講師を派遣し、質の高い生活文化や地域に根差した文化芸術を、学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。 ・小・中・高・特別支援学校等での文化芸術体験：166 件 ◆京都府公立大学法人運営費交付金 京都府公立大学法人によって行われた、幅広い教養、高度の専門知識及び高い倫理観を備えるための人材育成、他大学や地域の多様な主体と協力・連携した研究成果等の活用、附属病院における医療の提供等を通じた社会への貢献等の事業を支援した。
伝統産業や生活文化等に加えて、音楽や舞台芸術などの様々な文化芸術を京都中で体験できる取組を集中的に開催	◆Music Fusion in Kyoto 音楽祭事業（再掲）【13】 (1)　京都ゆかりの音楽家を招聘したオリジナルオーケストラによる公演の実施 ア　中丹文化会館 ・開催日：令和７年 11 月 22 日 ・参加者数：532 人 イ　宇治市文化会館 ・開催日：令和７年 11 月 23 日 ・参加者数：596 人 (2)　国内外で活躍する音楽家による室内楽コンサートの開催 ・場所：旧加悦町役場庁舎他 ・開催日：令和７年 10 月 25 日～11 月 30 日 ・参加者数：549 人 (3)　コンサート出演者等プロのアーティストが府内の小中学校等を訪問する鑑賞型体験、楽器・合唱体験の実施 ・小・中・特別支援学校等：13 箇所

主要な方策	令和７年度実施状況
子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、「京のジュニアスポーツアカデミー（仮称）」を創設	◆京のジュニアスポーツアカデミー推進事業（再掲）【15】 (1)　山城地域及び南丹地域で、サッカー・バスケットボール・バレーボールのプロスポーツ団体のコーチ等を派遣し、子どもたちだけでなく子どもの挑戦を応援したい住民等がフレキシブルに参加できるスポーツ体験を開催した。 ・開催回数：６回 ・参加人数：485 人 (2)　構想推進会議において、プロスポーツチームや競技団体等を巻き込み、事業の広域展開等を検討した。 ◆部活動活性化体制構築推進事業（再掲）【292、293】 (1)　学校部活動の業務を担う部活動指導員を中学校及び府立学校に配置した。 ・配置人数　中学校：143 人 府立学校：93 人 (2)　拠点地域において地域で部活動を担うための課題整理に向けた実践研究を実施した。 ・実施地域：長岡京市、宇治市、八幡市、 京田辺市、宇治田原町、精華町、 福知山市、舞鶴市及び宮津市 (3)　部活動地域展開の受け皿の整備・充実を図るため、府立高等学校を拠点とする開放型地域クラブ設立に向け、組織体制の構築や競技用具の整備など学校の環境整備支援を行った。 ・実施校：１校
プロスポーツチームと連携した交流事業やトップアスリートのプレーを身近に触れることのできる機会の提供	◆京のスポーツ･スタジアム夢づくり事業(再掲)【15】 府内プロスポーツチームに所属するトップアスリート等を招聘し、子ども達が様々な競技種目をアスリートと体験できる交流会を実施した。 ・開催日：令和７年９月 27 日 ・場所：サンガスタジアム by KYOCERA ・参加者数：小学生 約 5,000 人 ◆スタジアムわいわい絆づくり推進事業

主要な方策	令和７年度実施状況
	(1)　京都サンガ F.C.ホームタウンと連携したにぎわいづくり 試合前やハーフタイムに子ども達によるダンスや楽器演奏のパフォーマンス等のにぎわいづくり事業を実施した。 ・開催回数：10 回 ・参加者数：837 人 (2)　京都スタジアムのコンコースを活用したにぎわいづくり 京都スタジアムのコンコースで障害のある方々の絵画作品展等を実施した。 ・開催回数：３回 ◆「京のスポーツ・夢バンク」登録者派遣事業 府ゆかりのトップアスリート等を府内の学校等に派遣し、スポーツ体験教室や講演会等を通じて、子どもたちとの交流を図った。 ・開催回数：25 件 ・参加者数：2,101 人

「観光・交流広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

「交流と連携による活力ある京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の多彩な魅力によって、観光客、研究者、ビジネスパーソンなど国内外から多彩な人材を惹きつけ、地域の持つ課題や強みとマッチングすることで、広域的な新たな交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

大阪・関西万博を契機とした府域への誘客促進のため、京都府域の万博関連情報等を一元的に発信・案内する情報発信及び府域の多様な魅力が体感できる魅力発信ブースの「EKIspot KYOTO」を京都駅に設置するとともに、府市の多様なエリアの周遊観光を一体的に推進する取組である「まるっと京都」を進めるなど、広域的な交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に取り組んだ。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和７年度実施状況
オープン工房・オープンファームなど新しい産業観光の推進	◆「食の京都」推進事業（再掲）【205、206】 (1)　生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 竹の里・乙訓エリアと亀岡エリアの食の魅力をＰＲするプレスツアーを実施した。 ・実施日：令和８年３月２日～３日 ・参加者数：３人（メディア３社） (2)　「食の京都」の情報発信・誘客促進 「食の京都」をキーワードに、地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上に向けた情報発信等を実施した。 ア　京都府観光連盟運営ＷＥＢサイト「食らし旅」での情報発信 ・記事数：14 本 イ　帝国ホテル主催ディナー企画「サンセリテ」と連携した「食の京都」ＰＲ ・実施日：令和７年７月 30 日 ・場所：帝国ホテル東京 ・内容：京都府産食材等の提供、府内生産地視察の実施、メディアでの情報発信等 ウ　メディアへの特集記事掲載

主要な方策	令和７年度実施状況
	・記事数：４本 ・内容：宇治市における普茶料理や宇治茶に関連する体験、海の京都エリアにおける冬の食や工芸の魅力、自家用車等を利用する観光客に向けた府内周遊モデルコース、八幡市、亀岡市における食の魅力や歴史あるスポット ◆「食の京都」推進事業【134】 （「食の京都」情報発信拠点設置事業） 京都市中央卸売市場第一市場新水産棟内に府市協調で「食の京都」のＰＲ拠点を設置し、「食の京都」ＰＲ事業として、計２回の特選フェアを行った。 ・開催日：令和７年５月 10 日～５月 11 日 ほか全２回 ・内容：府内産食品の物販イベント
都市と田園が共存する強みを生かしたミニＭＩＣＥの誘致	◆ミニＭＩＣＥ等誘致促進事業（再掲）【209】 ＭＩＣＥ誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動等の取組に対して助成した。 ・国際会議開催件数：259 件 ・参加者数：127,976 人（うち海外 25,792 人）
関係人口が地域と連携して活動できる拠点や定期的に交流できる仕組みの構築	◆「移住するなら京都」推進事業（再掲）【35、36、125、126】 (1)　京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。 ・移住コンシェルジュの配置人数：５人 ・相談者数：1,232 人 ・移住者数：359 世帯 627 人 (2)　移住促進特別区域への移住促進対策 地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。 ア　移住促進住宅整備事業：101 件 イ　空家流動化促進事業：70 件 ウ　移住者起業支援事業：17 件

主要な方策	令和７年度実施状況
	エ　企業連携移住促進事業：３件 オ　地域受入体制整備促進事業：３件 カ　移住者受入・活躍応援拠点整備事業：４件 キ　京のふるさと暮らし体験推進事業：１件 (3)　周知度アップによる移住検討者数増加 府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する府の周知度アップを実現した。 ア　京都府移住情報サイト運営事業 府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策、移住後に地域で実現できる生活等について積極的に発信 イ　デジタルプロモーションの実施 動画配信や検索型広告を通じて、首都圏や関西圏の「移住」等のキーワードを検索されている方を対象に「移住するなら京都」の魅力を発信 (4)　移住・定住へのフォローアップ 地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。 ア　移住者受入・活躍応援拠点整備事業 「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援 イ　情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人 (5)　移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援した。 ・実施市町村：４市町

「京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かした産業拠点の形成を図り、コミュニティが連携・協働する、職住一体型の生活圏をめざした取組を続ける。また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が持続可能な地域づくりをめざし、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で水平型に連携して取り組む施策との協働を進めるとともに、観光や地域づくり分野において海の京都ＤＭＯを核にした市町との連携を進め、地域を支える人材の育成や流入、資源の水平リサイクルなど、協議会の新たな取組とも協働し、政策間連携の更なる深化をめざす。

【主な取組実績】

北部地域における持続可能な医療提供体制を確保するため、妊産婦の患者情報を共有する妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱医療機関への支援を行うとともに、北部産業の振興を図るための企業相談やセミナーを開催するなど、体制整備や地域振興を図った。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和７年度実施状況
世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成	◆伝統産業産地再構築事業（再掲）【185、186】 (1)　新たなマーケット開拓 ア　建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援した。 ・支援企業数：11 社 イ　高級ファッション市場参入支援 (ｱ)　ミラノウニカ等商談会出展 商談会出展に向けて伴走支援等を実施した。 ・出展企業数：８社 (ｲ)　Kyoto Textile Exhibition in NewYork 2025 の実施 ３産地の生地のみを展示する展覧会を開催した。 ・出展企業数：６社 (ｳ)　京友禅サリーの販路開拓支援 丹後ちりめんに京友禅の技術をあしらったインドの民族衣装「サリー」をインド・在日インド人の

主要な方策	令和７年度実施状況
	富裕層向けに展開するため、販路開拓支援を行った。 (2)　産地の生産体制の再構築 丹後・西陣産地の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進した。 (3)　丹後・西陣織産地活性化事業 広幅を中心とする織物職人の育成や、関連する工程、織機調整等の研修を織物・機械金属振興センター及び西陣織工業組合において実施した。 ・受講者数：延べ 489 人 ◆伝統産業産地振興拠点創出事業（再掲）【181】 (1)　テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。 (2)　海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数：122 事業者 ・買付額：47,750,425 円 (3)　「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和４年度に開設した伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。 ・支援事業者数：78 事業者 (4)　新事業展開のための新商品開発等に対する助成 異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。 ・交付件数：32 件 ・交付額：25,643 千円

主要な方策	令和７年度実施状況
地域における脱炭素、資源の水平リサイクル等の取組と連携するサステナブル産業の集積拠点の形成	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲）【36、37】 （脱炭素事業（サステナブルパーク）） サステナブルな産業分野における先進的な企業との意見交換等を行う研究会（現地視察含む）を開催 ・開催数：４回 ・参加企業数：延べ 40 社
協議会と連携した産学公連携コンソーシアムの設立と人材育成、産業のステップアップ	◆北部産業活性化推進事業 (1)　北部産業創造センター推進事業 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の活性化を図るため、「北部産業創造センター」において、中小企業の技術力の強化・高度化への支援を実施した。 ・企業相談実施数：327 件 ・各種機器の貸付：755 件 ・各種機器及び技術開発に関する中小企業向けセミナーの開催：40 回 延べ 940 人 (2)　北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 丹後地域の地場産業の一層の成長と次世代の産業振興を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」において、ものづくり人材の育成・確保や中小企業の総合支援を行い、丹後地域をはじめとする北部地域の産業振興を推進した。 ア　京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 地域企業の課題を解決するための技術・経営相談、機器の貸付及びものづくり技術者の育成とその高度化のための各種人材育成研修等を実施した。 ・企業相談実施数：6,314 件 ・各種機器の貸付：2,513 件 ・各種機器及び技術開発に関する中小企業向けセミナーの開催：43 回 延べ 1,102 人 (ｱ)　丹後基盤技術担い手育成事業 ・新分野進出支援技術セミナー等 ：26 講座 延べ 536 人 (ｲ)　研修実施支援事業 ・ＤＸ活用セミナー等：12 講座 延べ 356 人 (ｳ)　人材確保・流入促進事業 ・ものづくり基礎技術習得研修等

主要な方策	令和７年度実施状況
	：５講座 延べ 210 人 イ　丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金 拠点の管理運営及び人材育成会議等に要する経費について、運営主体である公益財団法人京都産業 21 に対して助成した。
福知山、綾部の工業団地をはじめ、地域産業を支える北部物流拠点群の形成	◆京都産業立地促進事業【175】 (1)　京都産業立地戦略 21 特別対策事業 地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。 ・交付企業数：18 企業 ・交付額：538,128 千円 ・投下固定資産額：4,508,273 千円 ・新規府内常用雇用者数：288 人 (2)　伝統と文化のものづくり産業振興補助事業 伝統と文化のものづくり産業の集積や、府内での新規企業立地を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。 ・交付企業数：２企業 ・交付額：28,591 千円 ・投下固定資産額：179,274 千円 ・新規府内常用雇用者数：８人 (3)　企業立地促進開拓員設置運営事業 企業情報の収集、戦略的な企業誘致を促進するため、本社機能が集中する首都圏に企業立地促進開拓員を設置し、企業訪問等の誘致活動を実施した。 ・新規訪問企業数：267 社 ・延べ訪問企業数：288 社
首都圏及び阪神圏を見据えた広域観光の推進（文化・観光拠点の設置、公共交通機関との連携強化）	◆地域文化活動振興事業【11】 （地域文化創造促進事業） 地域アートマネージャーを配置し、市町村と協働して、地域の文化資源を発掘し、文化による地域の活性化を図る地域文化振興プログラム等を実施した。 ・地域文化振興プログラム等の実施 笠置町・和束町・南山城村、京丹波町、福知山市、宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町 （令和７年６月７日～令和７年 11 月 30 日）

主要な方策	令和７年度実施状況
医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保	◆総合医師確保対策事業（再掲）【101、102】 （周産期医療ネットワーク基盤整備事業） 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱施設を支援した。 ・補助対象施設：９施設 ◆新興感染症対策強化事業（再掲） (1)　新興感染症への迅速な転用が可能な施設・設備整備を行う医療機関を支援した。 ・補助対象医療機関：２病院 (2)　新興感染症に関する知識及び技術を身につけた看護師等を養成した。 ・養成人数：82 人 ◆地域医療機能強化特別事業（ハード）（再掲）【102、103】 医療機関の病床機能強化に必要となる施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助することにより、病床転換を支援した。 ・補助対象医療機関：３病院 ◆地域医療機能強化特別事業（ソフト）（再掲）【102、103】 医療関係団体の研修事業への補助を通じ、病院管理職の意識改革をはじめ、各職域（医師、看護師、薬剤師、事務職員等）において病床機能転換・強化への対応や意識向上を図った。 ・補助対象団体：２団体

「南丹地域スポーツ＆ウェルネス＆ニューライフ広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

府立京都スタジアムや京都トレーニングセンター等との連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働したスポーツ＆ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくりを進める。産業拠点や大学が地域に集積するとともに、自然や食も豊富である地域が隣接することを生かし、双方の良さを取り込んだ生活ができる地域の実現を目指す。

【主な取組実績】

移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくりや交流を通じて地域への定着を促進するとともに、地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するなど、多様な食材や豊かな自然環境などの地域の魅力を生かした関係人口の創出等を推進した。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和７年度実施状況
スポーツ、食や癒やしによる健康長寿づくりの先進モデル地域づくり	◆地域振興計画推進事業【16、17、18、19、20、21、22、23、24】 京都丹波ファン拡大に向け、京都スタジアムを中核としたサイクルツーリズムを推進 ・サイクルコース近傍の主要スポットを巡るスタンプラリーを実施　参加者：768 人
産学公連携によるスポーツ＆ウェルネスの実現に向けた実証と人材育成	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲）【36、37】 （ヘルス・スポーツ産業） (1)　南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ＆ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：２回 ・参加企業・団体数：53 社・団体 ・参加人数：63 人 (2)　IVS2025 の公認サイドイベントとして、「Sports &Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27 社

主要な方策	令和７年度実施状況
スポーツ＆ウェルネス、フードテック産業などクロス産業集積エリアの創出	◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲）【36、37】 （ヘルス・スポーツ産業） (1)　南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ＆ウェルネス新産業創出交流会」を実施 ・開催数：２回 ・参加企業・団体数：53 社・団体 ・参加人数：63 人 (2)　IVS2025 の公認サイドイベントとして、「Sports &Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援 ・応募事業者数：27 社
都市生活と田園生活がそれぞれ味わえる生活圏の創造	◆「移住するなら京都」推進事業（再掲）【35、36、125、126】 (1)　京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。 ・移住コンシェルジュの配置人数：５人 ・相談者数：1,232 人 ・移住者数：359 世帯 627 人 (2)　移住促進特別区域への移住促進対策 地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。 ア　移住促進住宅整備事業：101 件 イ　空家流動化促進事業：70 件 ウ　移住者起業支援事業：17 件 エ　企業連携移住促進事業：３件 オ　地域受入体制整備促進事業：３件 カ　移住者受入・活躍応援拠点整備事業：４件 キ　京のふるさと暮らし体験推進事業：１件 (3)　周知度アップによる移住検討者数増加 府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する府の周知度アップを実現した。

主要な方策	令和７年度実施状況
	ア　京都府移住情報サイト運営事業 府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策、移住後に地域で実現できる生活等について積極的に発信 イ　デジタルプロモーションの実施 動画配信や検索型広告を通じて、首都圏や関西圏の「移住」等のキーワードを検索されている方を対象に「移住するなら京都」の魅力を発信 (4)　移住・定住へのフォローアップ 地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。 ア　移住者受入・活躍応援拠点整備事業 「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援 イ　情報発信拠点の設置・運営 情報発信拠点（京都移住相談センター）が市町村と連携し、首都圏や関西圏で地域の暮らしを紹介するセミナー等を実施 ・参加者：293 人 (5)　移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、移住者受入・活躍応援拠点整備事業として、移住者や関係人口と地域との交流等に取り組む市町村を支援することにより、移住者等の地域への定着促進を支援した。 ・実施市町村：４市町

「京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを生かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域をめざす。また、新たな国土軸である新名神高速道路やアクセス道路の整備を着実に進めるとともに、人流・物流の核として各地域の取組との連携も強化する。

【主な取組実績】

クロスメディア産業において、京都市との連携プロジェクトの推進や時代劇の無形文化財登録に向けた活動を推進するとともに、「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」をテーマに京都スマートシティエキスポ 2025 を開催するなど、京都の魅力を生かした取組を推進した。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和７年度実施状況
多くの大学や、日本を代表する企業が集積する強みを生かし、京都の文化を生かしたアートとテクノロジーが融合した産業や人材の育成	◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業（再掲）【40、41】 (1)　海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流を促進するビジネス交流会を開催した。 ・開催回数：１回 ・参加者数：82 人 (2)　ＡＴＶＫ参画企業のイノベーション創出支援及び他のイノベーション拠点との連携によるオープンイノベーションを促進した。 ア　フェムテック部会、子どもの能力開発部会、ロボティクス部会の開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ 75 人 イ　部会活動を起点としたグループ形成による取組の展開 (ｱ)　アートナイトプロジェクトの開催 ・開催回数：５回 ・参加者数：延べ約 540 人 (ｲ)　「子ども探究博 in イオンモール京都桂川」の開催

主要な方策	令和７年度実施状況
	・参加者数：約 1,000 人 (ｳ)　「寺 CARE OMOIYARI＆フェムテック in 京都：セミナー」の開催 ・参加者数：41 人 (ｴ)　「京都国際インクルーシブ音楽祭」の開催 ・開催回数：３回 ・参加者数：33 人 (3)　大阪・関西万博の開催を契機に、関西を訪れる国内外の投資家、スタートアップ企業等とＡＴＶＫ参画企業の交流イベントを開催した。 ・開催回数：１回 ・出展数：23 団体 ・参加者数：1,082 人 ◆けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業（再掲）【184】 (1)　ＫＩＣＫへのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。 ・プロジェクトの集積数：23 件 (2)　ＫＩＣＫについて、公益財団法人京都産業 21 への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲）【187、188】 京都企業等の技術ＰＲやビジネス交流等を促進･支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和７年 10 月２日、３日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容　：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人

主要な方策	令和７年度実施状況
関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、新名神周辺エリアで、ゼロエミッション、自動走行などの先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成	◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲）【187、188】 京都企業等の技術ＰＲやビジネス交流等を促進･支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和７年 10 月２日、３日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容 ：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人 ◆自動運転実装事業 京田辺市・木津川市・精華町における自動運転ＥＶバス運行実証を行った。
新たな「食」関連産業の育成・発展を図る「フードテック構想」の拠点整備	◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業（再掲）【187、188】 京都企業等の技術ＰＲやビジネス交流等を促進･支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和７年 10 月２日、３日 ・テーマ：「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容 ：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人 ◆整備状況（再掲） ・南田辺西地区：令和７年 10 月　開発に着手

主要な方策	令和７年度実施状況
世界トップクラスのバイオ・電池等のテクノロジーの集積を生かした、脱炭素関連企業の共創の場の創設	◆ZET－valley 推進事業（再掲）【188、189】 (1)　自動車業界との連携による脱炭素テクノロジーの社会実装の促進 自動車関係者を対象としたイベント「京都モビリティ会議」等において、ZET-valley に関する情報を発信し、自動車業界との共創事業の創出等を推進した。 (2)　「ZET-BASE KYOTO」の運営等 インキュベーション施設「ZET-BASE KYOTO」を運営するとともに、スタートアップ企業や住民向け体験・交流イベント等を開催した。 ・開催回数：20 回 ・参加者数：延べ 700 人 (3)　先導拠点の検討 ＪＲ向日町駅東口再開発に連動した産学公連携のハブとなる「先導拠点」を検討する勉強会を開催した。 ・開催回数：３回 ・参加者数：延べ 32 人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、大学） (4)　脱炭素技術の共創プロジェクト創出 ア　「ZET-summit」の開催 国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。 ・参加者数：1,680 人 ・マッチング数：764 件 イ　「ZET-college」の開講 いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。 ・開催回数：２回 ・参加者数：145 人

主要な方策	令和７年度実施状況
映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の魅力を生かした、メタバース時代をリードするコンテンツ産業の育成	◆京都クロスメディアパーク整備事業（再掲） (1)　クロスメディアクリエイター人材育成事業 映画･映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援等を通じて、コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成事業を実施した。 ・育成人数：79 人 ア　KYOTO CMEX 2025 開催事業 京都が持つポテンシャルを国内外に発信するとともに、クリエイターの国際的な交流、次世代のコンテンツ産業を支える人材育成等を推進するため、オール京都のコンテンツ振興イベントを開催した。 ・開催時期：令和７年７月～令和８年３月 ・開催場所：東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館、オンライン ほか ・参加者数：1,414,817 人 ・視聴回数：1,135,909 回 イ　京都太秦シネマフェスティバル開催事業 太秦を基盤とした「コンテンツコミュニティ」の形成を図るため、歴史創作コンテンツファンが集い交流するイベントや子ども映画製作ワークショップ等を実施した。 ・開催時期：令和７年 10 月 25 日、11 月 23 日～11 月 24 日 ・開催場所：東映太秦映画村 ・参加者数：8,521 人 ウ　BitSummit Drift 日本のインディーゲームを京都から世界に発信するため、オンラインによる出展作品の試遊体験及び開発者等との交流ができる展示･交流会を開催した。 ・開催時期：令和７年７月 18 日～７月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」、オンライン ・参加者数：58,065 名 ・視聴回数：352,359 回 (2)　国際ネットワーク形成事業 京都ヒストリカ国際映画祭において国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成を図り、多彩なゲストによる上映作品の解説等を行うと

主要な方策	令和７年度実施状況
	ともに、東京国際映画祭やヴェネチア国際映画祭と連携したマスターズセッションを実施した。 ・開催時期：令和７年 12 月２日～12 月７日 ・開催場所：京都文化博物館 ・参加者数：2,201 人 (3)　映像産業等による府内活性化事業 コンテンツの活用による地域活性化と他産業への波及促進を図るため、「ロケスポット京都」運営事業においてオール京都体制で府内ロケ地の情報を一元的に発信した。 ・ロケ地登録数：501 件 ◆太秦メディアパーク共創拡大事業（再掲）【190、191】 (1)　京都市との連携プロジェクトの推進 「京まふ」×「Bit Summit」等の府市共同プロモーションや、「京まふ」来場者向けＢtoＢサイドイベントを実施した。 ・開催日：令和７年９月 20 日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」 ・参加者数：100 人 (2)　「太秦 NINJA PITCH」の開催 「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」の異分野融合を題材にしたスタートアップピッチ会を開催した。 ・開催時期：令和７年 10 月 11 日 ・開催場所：上七軒歌舞練場 ・応募企業数：28 社 ・登壇企業数：６社 (3)　時代劇の無形文化財登録に向けた活動の推進 学術調査結果を踏まえ、無形文化財登録に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催した。 ・開催日：令和７年９月 19 日 ・参加者数：118 人 (4)　大学との共創プロジェクトの推進 コンテンツ関連企業と大学との融合プロジェクトを創出した。 ・プロジェクト数：10 件

主要な方策	令和７年度実施状況
北山エリアの整備、大学連携等による他地域との人流促進	◆北山エリア整備関連事業 　これまで実施してきた意見聴取会議等の意見を踏まえつつ、エリア全体の調和について検討を行い、府市トップミーティングにおける合意に基づき、会議体設置の準備・調整を進め、整備の推進に向けた取組を実施した。 ◆府立大学スポーツ施設整備の検討 　学生利用を前提としつつ、体育館やグラウンド等のスポーツ施設整備のあり方についての検討に対して支援した。 ◆京都未来人材育成プロジェクト事業（再掲）【40】 　地域や企業の課題解決に参加する学生や大学を公募し、学生・大学と地域・企業とのマッチングを行い、「学生×地域×企業」のプロジェクトを府市連携で支援した。 　・プロジェクト数：56 件 　・執行額：21,306,900 円

「グレーターけいはんな広域連携プロジェクト」の取組状況

【概　要】

関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流するオープンイノベーションの起こり続ける都市づくりを進める。また、関西文化学術研究都市に隣接し、豊かな自然に恵まれ「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部と関西文化学術研究都市との連携を先行して推進することで、「未来技術が実装された都市と田園の共存する地域」のモデルをめざし、関西文化学術研究都市区域の拡張や成果の府域展開につなげる。

【主な取組実績】

大阪・関西万博の開催を契機に、「未来社会への貢献」をテーマとして科学技術と人間社会の関係を再設計し、その成果を社会実装へと接続することを目指した実証型万博である「けいはんな万博」を開催するとともに、最先端技術がいち早く実装される都市の形成を目指し、次期ステージプランを策定するなどの取組を推進した。

【令和７年度実績】※８つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和７年度実施状況
関西文化学術研究都市における高次研究機関の集積を生かし、地域の人々が幸福を感じる「サステナブルスマートシティ」の実現をめざした新たなイノベーションの創出	◆ビッグデータ活用推進事業（再掲）【189】 (1)　「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア　データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの運用 イ　コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。 ウ　課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施

主要な方策	令和７年度実施状況
	・全体会議開催回数：１回 ・参加者数：35 人 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：229 人 ・コミュニティ支援数：１グループ ・実証・事業化ワーキングループ支援数 ：５グループ (2)　デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携･活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。
国内外のオープンイノベーション拠点やスタートアップ企業等との連携によるオープンイノベーションの促進	◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業 （再掲）【187、188】 京都企業等の技術ＰＲやビジネス交流等を促進･支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和７年 10 月２日、３日 ・テーマ:「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容 ：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人
都市と田園が共存するエリアでの新たなライフスタイルを取り入れた、企業・起業家・ベンチャー等の誘致促進	◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業【181、182】 （社会課題解決の取組への助成） 社会課題の解決に資することを目的に、ＡＩやＩｏＴ等のスマート技術を活用した新しいサービスや技術の開発を行うスタートアップ企業等に対して支援した。 ・交付件数：４件 ・交付額：5,880 千円 ◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業（再掲）【193】 （けいはんな産学公連携産業創造事業）

主要な方策	令和７年度実施状況
	大学・研究機関と社会課題の解決に向けた取組に関心を持つ企業とのネットワークを構築し、ビジネスマッチングを推進するため、けいはんな学研都市及びその周辺に立地する大学・研究機関の長が集う「けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議」を開催 ・開催回数：２回 ・参加者数：49 人 ◆京都スマートシティエキスポ 2025・国際シンポジウム開催事業 （再掲）【187、188】 京都企業等の技術ＰＲやビジネス交流等を促進･支援するため、「京都スマートシティエキスポ 2025」を開催した。 ・開催期間：令和７年 10 月２日、３日 ・テーマ:「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 ・内容 ：展示会、スマートシティセミナー（講演）、けいはんな万博 2025 特別企画（展示・体験）等 ・参加者数：延べ 11,000 人
相楽東部地域における複合的な政策間連携の推進	◆ビッグデータ活用推進事業（再掲）【189】 (1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図った。 ア データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの運用 イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援 国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。 ウ 課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等の実施

主要な方策	令和７年度実施状況
	・全体会議開催回数：１回 ・参加者数：35 人 ・セミナー開催回数：３回 ・参加者数：229 人 ・コミュニティ支援数：１グループ ・実証・事業化ワーキングループ支援数 ：５グループ (2)　デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。
きづ川アクティビティパークの整備推進	◆地域振興計画推進事業【16、17、18、19、20、21、22、23、24】 （相楽東部未来づくり推進事業） 相楽東部地域の活性化のため、「相楽東部未来づくりセンター」を核に、府と相楽東部３町村や地域団体等が連携し、近隣都市部等との関係人口拡大に向けた体験観光を推進 ・「京都きづ川アクティビティキャンペーン 2025」を開催 参加者：約 1,100 人

（３）令和7（2025）年度の数値目標の状況

基本計画に掲げた数値目標のうち、令和７年度の対象となる78項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

（割 合）

令和７年度対象項目数		78	
	参考年間目標に対する達成率が70%以上	75	(96.2%)
	〃　80%以上	66	(84.6%)
	〃　90%以上	54	(69.2%)
	〃　100%以上	37	(47.4%)

【参考：分野別の状況】

分　　野	指標数	項目数※	（Ｒ７対象項目数）	参考年間目標の達成率			
				70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
①希望あふれる子育て	7	7	(6)	5	5	4	1
②夢を実現する教育	6	10	(6)	6	6	5	5
③安心できる健康・医療と人生100年時代	7	12	(2)	2	2	1	1
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	3	3	1
⑤人権が尊重される社会	4	4	(3)	3	3	2	0
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	4	2	2	0
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(0)	0	0	0	0
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(2)	2	2	2	1
⑨コミュニティが大切にされる社会	7	7	(7)	5	4	3	3
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	4	4	(3)	3	3	2	2
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	4	2	2	1
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(6)	6	5	3	3
⑬交流機会を創出する観光	4	4	(4)	4	4	3	3
⑭雇用の安定・確保と人材育成	7	7	(5)	5	5	4	3
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(3)	3	3	2	2
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(4)	4	4	4	2
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(3)	3	2	2	2
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	5	5	(0)	0	0	0	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(3)	3	2	2	1
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	9	9	8	6
合　計	103	112	(78)	75	66	54	37

※基本計画に掲げた数値目標103指標のうち、１つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント

〔達成率の算出方法〕
①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合
達成率（%） ＝ （ 実績数値 ÷ 参考年間目標 ）×100
②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合
達成率（%） ＝ （ 1 －（ 実績数値 － 参考年間目標 ）÷ 参考年間目標 ）×100
③「0」を目標としている場合
達成率（%） ＝ （ 基準値 － 実績数値 ）÷（ 基準値 － 参考年間目標 ）×100

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
①希望あふれる子育て						
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	74.1 (82.3)	「子育てにやさしいまちづくり事業交付金」により一時は改善傾向が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いたことなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。上記交付金制度からリニューアルした「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを引き続き進めることで、目標達成を目指す。
2	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	93.7	96.0以上	94.4 (98.3)	キッズフレンドリー施設、子育て応援パスポートを展開するとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発や子育てにやさしい職場づくり事業に取り組んだが、各取組の認知度不足等により参考年間目標を達成できなかった。今後は、キッズフレンドリー施設の機能強化及び認知度の向上を図るとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる普及啓発を進め、目標数値の達成をめざす。
3	子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	1,642 (2022.4.1現在)	3,000	3,386 (125.4)	子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方の促進や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進するとともに、子育て支援制度（補助金等）や活用事例等を周知し、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより参考年間目標を達成した。引き続き、職場づくり行動宣言企業の増加を図るとともに、宣言内容を実践した企業の優良な成功事例を周知し、未実践企業を支援することにより、宣言内容実践による優良企業の増加に努め、子育てにやさしい職場づくりを推進する。
4	ライフデザインワークショップを受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	87.0 (2021年度)	90.0	88.0 (97.8)	令和７年度については、子育て家庭との交流体験の中でワークショップを開催したが、セミナー事業の組み換えや認知度の不足により参加者数が減少したこと等から参考年間目標を達成できなかった。令和８年度はワークショップの内容や実施方法の見直しを実施すること等により、目標数値の達成をめざす。
5	保育所における待機児童数	人	6 (2021.4.1現在)	0	15 ▲ (150.0)	小規模保育事業所における乳児の受け入れ拡大により、待機児童の解消した市もあるが、一部の市町村においては保育人材の確保の困難や特定の地域・施設での保育需要（保育所申し込み）の偏りにより待機児童が発生。今後、認定こども園への移行など、保育ニーズに合わせた利用定員の見直しを実施。
6	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上	86.2 (95.8)	親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したこと等により、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、気軽に相談できる仕組みの充実など、更なる相談体制の強化と周知・啓発を図るほか、WEラブ赤ちゃんプロジェクト、キッズフレンドリー施設等の更なる普及を図り、子育てにあたたかい気運醸成を推進する。
7	合計特殊出生率	ー	1.22 (全国1.30) (2021年)	全国平均並み (2040年)	1.03 ー	少子化の背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、簡単に解決できるものではないが、京都府は、「結婚している女性が出生する子どもの数の割合」は全国平均並みである一方、「結婚している女性の割合」が全国的に下位であることなどが要因として考えられる。令和５年12月に改定した「子育て環境日本一推進戦略」に掲げる4つの重点戦略と20の重点プロジェクトに取り組むことで、引き続き子育て環境日本一を推進する。

注１）2025年（年度）に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「－」を記載
注２）本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「－」を記載
注３）京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果（2025年度調査の結果）を記載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：76.0% 達成率：84.4%
74.5	75.7	74.1		
96.0 以上				◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：91.7% 達成率：95.5%
92.2	94.2	94.4		
2,100	2,400	2,700	3,000	
2,477	2,885	3,386		
90.0	90.0	90.0	90.0	
81.4	93.5	88.0		
0	0	0	0	
19	14	15		
90.0 以上				◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：85.1% 達成率：94.6%
86.1	88.1	86.2		
－	－	－	－	
1.11	1.05	1.03		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
②夢を実現する教育						
1	全国学力・学習状況調査におけるＤ層（平均正答数が全国平均正答数の１／２以下の児童生徒）の割合	%	国語 9.1 小学校 算数 10.8	全国以下を維持	6.7 (113.0) 12.4 (115.6)	小学生個別補充学習実施事業等の取組により、国語、算数ともに全国と比べて割合が下回った。 引き続き、知識・技能の確実な習得を図る取組を進める。
		%	国語 6.1 中学校 数学 18.7	全国以下を維持	7.8 (101.3) 22.4 (105.9)	中学生個別補充学習実施事業等の取組により、国語、数学ともに全国と比べて割合が下回った。 引き続き、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図る取組を進める。
2	英検準２級相当を取得している府立高校生の割合	%	45.7	55.1	55.6 (105.9)	日々の授業に加え、京都グローバル人づくり事業によるＡＬＴの配置等により、各校における英語教育、国際理解を促進することで、参考年間目標数値のみならず、目標数値を達成できた。引き続き上記事業を継続するとともに、ＡＩによる個別学習により高等学校における英語教育を推進することで、更なる数値の増加をめざしていく。
3	特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	34.4 (2021年度)	30.0	26.0 (86.7)	昨年度と比較し、知的障害の程度が重度とされる生徒数が多く就労希望者が減少したことや、知的障害の程度が中度の生徒において、就職以外の進路希望が増加したことが影響し、目標を下回る達成率となった。年度毎の障害や発達の傾向もあるため、引き続き、販売学習や技能検定を実施し、就労への意欲増進に向けて取り組むとともに、企業と学校の懇談会等の実施や、小学部から高等部まで連続性のあるキャリア教育を通して計画的な進路指導の充実を図り、企業等との連携機会確保や、就労に関する保護者・生徒への啓発等に取り組む。
4	認知されたいじめの年度内解消率	%	83.5 (2021年度)	増加させる	2026年10月頃公表予定 ―	いじめ調査や丁寧な聞き取りによる認知、解消への対応は高い意識のもとに実施されている。引き続き、個々の事案に真摯に向き合い、未然防止のための環境整備と組織的な対応の充実を図っていく。
5	学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	%	小学校：81.9	増加させる	82.7 ―	授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいることもあり、小学校、中学校共に増加した。「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査結果で効果検証に基づく、学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組が進んできているが、一層、そのようなデータと教員の感覚の両面からの効果検証を進めていく。
		%	中学校：80.4	増加させる	83.4 ―	授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいることもあり、小学校、中学校共に増加した。「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査結果で効果検証に基づく、学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組が進んできているが、一層、そのようなデータと教員の感覚の両面からの効果検証を進めていく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
7.0	7.7	7.7		
5.5	6.1	6.7		
9.8	14.9	14.7		
7.5	11.6	12.4		
10.4	12.6	7.9		
9.6	11.7	7.8		
17.5	20.3	23.8		
15.6	19.3	22.4		
47.5	50.0	52.5	55.1	
51.0	55.7	55.6		
30.0	30.0	30.0	30.0	
28.9	34.5	26.0		
83.5以上				
84.5	82.7	2026年10月頃 公表予定		
―	―	―	―	
81.9	81.3	82.7		
―	―	―	―	
79.5	81.5	83.4		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
6	授業中にＩＣＴを活用して指導する能力がある教員の割合	%	72.2 (2021年度)	100.0	2026年11月頃公表予定 －	ＩＣＴを活用した学習支援や人材育成を一元的に進めるための拠点として令和４年４月に「京都府デジタル学習支援センター」を設置し、教員の育成等を推進することで数値の向上に取り組んできた。今後は全府立学校教員を対象としたICT研修の充実、デジタルコンテンツの配信、教員用タブレット端末の整備等により更なる指導力の向上及び目標数値の達成を目指す。
	③安心できる健康・医療と人生100年時代					
1	健康寿命	歳	男性 71.85 (2016年)	73.10	－ －	目標数値：2026年に73.10歳をめざす 2025年の参考年間目標の設定なし
		歳	女性 73.97 (2016年)	75.22	－ －	目標数値：2026年に75.22歳をめざす 2025年の参考年間目標の設定なし
2	年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	21 (2020年度)	26	2027年6月頃公表予定 －	目標数値：引き続き26市町村の実施をめざす 2026年度の実績数値は、2027年6月頃公表予定
3	がん検診受診率（胃がん）	%	38.7 (2019年)	50.0 (2025年)	－ －	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2025年の実績数値は、未公表（公表日未定）
	がん検診受診率（肺がん）	%	43.9 (2019年)	50.0 (2025年)	－ －	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2025年の実績数値は、未公表（公表日未定）
	がん検診受診率（大腸がん）	%	39.8 (2019年)	50.0 (2025年)	－ －	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2025年の実績数値は、未公表（公表日未定）
	がん検診受診率（乳がん）	%	44.3 (2019年)	50.0 (2025年)	－ －	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2025年の実績数値は、未公表（公表日未定）
	がん検診受診率（子宮がん）	%	38.9 (2019年)	50.0 (2025年)	－ －	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2025年の実績数値は、未公表（公表日未定）
4	特定健診を受診する人の割合	%	53.5 (2019年度)	70.0	－ －	目標数値：2026年度に70.0%をめざす 2025年度の実績数値は、未公表（公表日未定）

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
―	―	―	100.0	
77.6	83.2	2026年11月頃 公表予定		
―	―	―	73.10	
―	―	―		
―	―	―	75.22	
―	―	―		
22	23	25	26	
24	25	2027年6月頃 公表予定		
―	―	50.0	―	
―	―	―		
―	―	50.0	―	
―	―	―		
―	―	50.0	―	
―	―	―		
―	―	50.0	―	
―	―	―		
―	―	50.0	―	
―	―	―		
55.0	60.0	65.0	70.0	
58.7	60.3	―		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
5	介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したＮＰＯ数（累計）	団体	116 (2021年度)	300	300 (115.4)	「住民主体のサービス」創出に向けた事業化や、人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行ったことで、参考年間目標を達成した。引き続き高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できる地域包括ケアの推進を図る。
6	医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	259 (2023年度)	462 (2029年度)	292 ―	奨学金事業等の継続的な取組により、実績は着実に増加しているが、目標数値の達成は厳しい状況。引き続き、奨学金等の貸与実績を増やせるよう関係大学、病院に周知を図ってまいりたい。
7	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	71.9	80.0	70.4 (88.0)	高齢者のやりがいや生きがいづくりを支援するため、公益財団法人京都ＳＫＹセンターと共にＳＫＹふれあいフェスティバルの開催などの事業に取り組んでいるが、参考年間目標の達成にはつながらなかった。引き続き、シニアボランティアバンク活動総合支援事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など高齢者の社会参加促進の取り組みを進めていく。
	④安心できる介護・福祉の実現					
1	介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,966 (2024年度)	24,757 (2026年度)	24,361 (99.6)	物価高騰や建材費高騰等の影響により、計画していた整備の中止又は延期をせざるを得ない施設があったことから、目標数値が未達成となった。
2	介護人材の確保（累計）	人	2,387 (2024年度)	7,500 (2024～2026年度)	4,722 (94.4)	福祉業界全体のイメージアップのため福祉人材認証システム事業により見える化を推進し、就職フェアや就労支援、マッチング等により福祉人材の確保に努めたが、参考年間目標を達成できなかった。認証制度において宣言事業所は増加してきており、引き続き業界の魅力を発信し、人材確保に努める。
3	生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	32.4 (2021年度)	33.0	33.5 (101.5)	各市、保健所における就労支援員のノウハウの蓄積、ハローワークや生活困窮者の支援を実施している他機関との連携の強化等により目標を達成することができた。引き続き支援の充実を図り、就職率の向上に努める。
4	ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	63.4 (2021年度)	80.0	55.9 (73.6)	チーム絆地域チームについて、一部の地域で委託先を変更したことにより、新規利用者が増加した。ひきこもり支援は相対的に見て、短期間で成果が現れにくいため、府全体としての改善率が低下した。
	⑤人権が尊重される社会					
1	京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	25.6 (2020年度)	50.0	― ―	目標数値：2026年度に50.0%をめざす 2025年度の参考年間目標の設定なし
2	日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.8	90.0	80.0 (88.9)	人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権問題に関する相談体制の整備を行ってきたが、社会経済情勢の変化や情報化の進展に伴い、非正規雇用女性の就労問題、児童虐待やＤＶ等、従前からある社会課題がより深刻化するなど、人権問題の複雑化も要因となり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、人権に関する教育・啓発及び相談体制の整備に取り組む。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
200	230	260	300	
200	246	300		
―	―	―	―	
259	274	292		
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：70.8% 達成率：88.5%
69.1	69.1	70.4		
―	24,056	24,457	24,757	
―	23,966	24,361		
―	2,500	5,000	7,500	
―	2,387	4,722		
33.0	33.0	33.0	33.0	
32.5	31.6	33.5		
68.0	72.0	76.0	80.0	
65.5	67.4	55.9		
―	―	―	50.0	
―	―	―		
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：82.3% 達成率：91.4%
82.2	79.1	80.0		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
3	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	63.1	70.0	68.2 (99.6)	「京都府人にやさしいまちづくり」のホームページや「京都おもいやり駐車場」の普及啓発、各種イベントを活用し、ユニバーサルデザインの認知度向上を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。実績数値については着実に増加しており、引き続き普及啓発の充実に努める。
4	１年間の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	%	99.3	100.0	98.5 (98.5)	インターネット上の人権侵害については、実態を把握するためのモニタリングを府立大学と共同で実施するとともに、市町村とも連携を図って、人権を侵害するおそれのある投稿の削除要請や府民啓発を実施した。今後も、インターネット上の人権侵害について「被害者にも加害者にもさせない」ための啓発等に取り組む。
	⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会					
1	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.4	70.0	52.7 (75.3)	女性リーダー育成事業、京都STEAM女子応援事業等に取り組んだものの、固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、女性の生きづらさやジェンダーギャップを解消し、誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択できるよう、女性のネットワークづくりや女性が活躍できる職場環境整備に向けた施策を展開していく。
2	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	541	800	695 (92.7)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、ワーク・ライフ・バランス認証企業をはじめ、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し広く支援を実施することで、誰もが働きやすい職場環境づくりに努める。
3	府庁の女性管理職の割合	%	18	20 (2025年度)	19.4 (97.0)	役職ごとに一定割合の女性職員が必要となるが、近年、新規採用職員に占める女性の割合は4割を超える一方、特に技術職員においては圧倒的に男性職員が多い状況となっている。そのため、令和7年度の府庁の女性管理職の割合は、19.4%となったが、今後も、女性職員のみならず、全ての職員の能力を最大限に活かせるよう、適材適所の人事配置を行っていく。
4	今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	48.6	70.0	49.5 (70.7)	KYOのあけぼのフェスティバルの開催や、男性育休促進事業等に取り組んだものの、固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、女性の生きづらさやジェンダーギャップを解消し、誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択できるよう、女性のネットワークづくりや女性が活躍できる職場環境整備に向けた施策を展開していく。
	⑦障害者が暮らしやすい社会					
1	農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	187,812 (2020年度)	230,000	2027年２月頃公表予定 ―	目標数値：2026年度に230,000千円をめざす 2025年度の実績数値は、2027年2月頃公表予定
2	障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	10,345 (2023年度)	11,818 (2026年度)	2026年11月頃公表予定 ―	目標数値：2026年度に11,818人をめざす 2025年度の実績数値は、2026年11月頃公表予定
3	ヘルプマークを知っている人の割合	%	27.9 (2020年度)	50.0	― ―	次回調査は令和８年度実施予定のため、数値不明。令和５年度は、ＰＲ動画やポスターの掲示など、普及啓発活動の継続により、府民の認知度が向上したことから参考年間目標を達成した。引き続き啓発活動の継続等により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
65.5	67.0	68.5	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：68.6% 達成率：98.0%
62.7	66.0	68.2		
100.0	100.0	100.0	100.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：98.4% 達成率：98.4%
98.7	97.8	98.5		
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：53.0% 達成率：75.7%
51.9	49.2	52.7		
650	700	750	800	
641	691	695		
19	20	20	―	
17.1	18.5	19.4		
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：51.2% 達成率：73.1%
48.4	48.9	49.5		
200,000	210,000	220,000	230,000	
225,642	238,980	2027年２月頃 公表予定		
―	10,455	11,195	11,818	
10,345	11,644	2026年11月頃 公表予定		
32.4	―	―	50.0	
35.1	―	―		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
4	文化芸術活動に参加する障害者の割合	%	4.9	10.0	― ―	次回調査は令和８年度実施予定。「京都とっておきの芸術祭」における会場等の見直しを行い、来場者数の増加を図ることで、障害者の文化芸術活動に対する興味・関心を高める。また、出展に係るＷｅｂ申込の促進や搬入・搬出時の負担軽減を図ることで、出展者の裾野の拡大に努める。
5	スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	5.9 (2020年度)	14.0	― ―	次回調査は令和８年度実施予定。大会参加につなげるため、障害者スポーツ体験会等の充実を図るとともに、実施種目の拡充などにより、初心者でも参加しやすい事業づくりに努める。
	⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会					
1	府内日本語教室の数	箇所	31	35	33 (97.1)	日本語教室空白地である井手町および宇治田原町において教室を開設したものの参考年間目標は達成できなかった。引き続き市町村と連携して支援員養成講座等を実施し開設を目指すとともに、現在の空白地域は外国人住民数が少なく大都市圏に近接しており近隣自治体の日本語教室に通うことが可能であるなどの理由から教室開設の機運が高まりにくい状況にあることもあり、オンラインの活用や広域連携の充実も念頭に、住民の利便性を優先しつつ拡大を図っていく。
2	府内の留学生の数	人	11,075 (2021年)	15,500 (2026年)	15,218 (105.0)	留学生スタディ京都ネットワークが実施する情報発信、誘致活動、留学生受入環境の整備等の効果が参考年間目標の達成に繋がったと考えられる。引き続き、留学生にとって魅力的な環境づくりを推進していく。
3	府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	591 (2020年)	850 (2026年)	2026年12月頃公表予定 ―	目標数値：2026年に850人をめざす 2025年の実績数値は、2026年12月頃公表予定
	⑨コミュニティが大切にされる社会					
1	地域の様々な課題に対応する団体（自治会、ＮＰＯなど）の活動に参画している人の割合	%	25.4	31.0	24.0 (82.8)	地域の様々な課題が多様化・複雑化する中、地域活動においても少子高齢化の影響が及んでおり、目標値達成は難しい状況にある。引き続き地域課題の解決に取り組む地域活動団体を支援するプロジェクトを実施し、団体とボランティア人材をつなぐ等、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
2	地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となりうる団体数（累計）	団体	156	320	295 (105.4)	地域交響プロジェクトにより地域活動に対する支援を実施し、目標を達成することができた。 今後も、新たな団体立ち上げ時のサポート等、プロジェクトによる伴走支援により、地域活動を支援する。
3	企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	1.64 (2020～2021年度)	4 (2023～2026年度)	17.20 (573.3)	過年度に多額の寄附をいただいた魅力的な事業の継続的実施、ホームページにおける公表、各部局による積極的な営業、民間委託企業による寄附勧奨の実施等により、多くの寄附をいただくことで参考年間目標数値を達成できた。引き続き、魅力的な事業の創設等を進め、目標数値の達成を目指す。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
7.5	―	―	10.0	
3.6	―	―		
10.0	―	―	14.0	
5.4	―	―		
32	33	34	35	
31	31	33		
12,670	13,550	14,490	15,500	
13,053	14,358	15,218		
710	750	800	850	
946	1,063	2026年12月頃 公表予定		
27.0	28.0	29.0	31.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：24.1% 達成率：77.7%
22.0	26.1	24.0		
200	240	280	320	
210	256	295		
1	2	3	4	
3.02	10.58	17.20		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
4	京都府への移住者数（累計）	人	676 (2021年度)	7,000 (2022～2026年度)	2,414 (48.3)	まちなかでは、多くの賃貸物件を通じて移住者の流入が見られるが（社会増減）、府や市町村の支援制度を経由していない（把握できていない）層も多いことから、その数値を捉え切れておらず、参考年間目標を達成できなかった。今後は移住先としての京都の認知度向上に向けた情報発信等を積極的に実施していくとともに、宅建業協会や府内市町村等と連携して転入者の内数における移住者数の把握に努めていく。
5	地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数（累計）	地域	―	15	14 (116.7)	この地域数は、「移住者受入・活躍応援計画」の策定地域数を計上しており、同計画は３～５カ年間の事業方針等を定めるものである。その根拠となる「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」が令和８年度末までの時限条例となっており、策定に要する年度が条例期限を超えてしまうため、同計画を新規に策定する市町村はなかったものの、令和６年度までに各市町村において移住定住の取組を積極的に実施されたことにより、参考年間目標を達成できた。今後も引き続き、市町村と連携しながら、府内への移住者増加に向けた取組を進めていく。
6	地域運営の土台となる連携体（農村ＲＭＯ等）を形成した地域（累計）	地域	0	6	3 (75.0)	農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）は、農村型地域運営組織形成推進事業において令和４年度から３年間かけて形成するものであり、農村ＲＭＯが形成されるのは令和６年度以降となるが、令和５年度における新規着手地区が1地区にとどまったことから、目標を達成できなかった。引き続き、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく調査、計画策定や実証事業等の取組、中間支援組織の育成を通じた伴走支援体制の構築を支援することで、目標数値の達成をめざす。
7	人口の社会増（転入超過）	人	▲ 3,874 (2021年)	0以上	▲ 3,753 (3.1)	京都府の転出超過は、対前年比1,008人の減少。京都府からの転出者は減少（371人減）し、京都府への転入者が増加（637人増）。 年齢別では、15～19歳の転入超過が427人増加。20代、30代、40代の転出超過がそれぞれ194人、132人、129人減少した。
	⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ					
1	成人の週１回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	70.0	― ―	府民の誰もが日常的に運動やスポーツを楽しむことができるよう、ライフスタイルの見直しやライフステージの変化に合わせた取組を進める。 目標数値：2026年度に70.0%をめざす 2025年度の参考年間目標の設定なし
2	府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、府立京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	309 (2021年度)	674	884 (131.9)	各施設において多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3	府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	225 (2021年度)	400	584 (146.0)	多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
4	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	%	55.5	70.0	58.8 (84.0)	配信サービスの普及によりスマートフォンやパソコンで高品質な映像が視聴可能となったことから、目標が達成できなかったものと思われる。今後も国際大会の誘致等、現地観戦したいと思う魅力的なイベントの開催に向けての取組を継続し行うことで、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
1,900	3,300	5,000	7,000	
1,210	1,787	2,414		
5	9	12	15	
11	14	14		
0	2	4	6	
0	2	3		
0以上				
▲ 2,635	▲ 4,761	▲ 3,753		
―	―	―	70.0	
―	―	―		
662	666	670	674	
720	784	884		
400	400	400	400	
492	529	584		
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：55.6% 達成率：79.4%
58.5	57.5	58.8		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
⑪文化力による未来づくり						
1	府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（４０歳以下）の数	人	129 (2021年度)	200	136 (71.6)	作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO」をはじめとする若手作家の育成支援を目的としたアートフェア等を開催し、参考年間目標は達成できなかったものの、基準値を超える若手作家の参加につながった。今後は、若手作家と子どもたちが交流できる機会を創出するなど、より多くの若手作家と府民がアートに親しめる取組を展開する。
2	府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 (2021年度)	47,200	48,081 (111.8)	国内外の一流ギャラリーが出展するアートフェア「Art Collaboration Kyoto」等を開催するとともに、10～11月を「京都アート月間」とするなど、秋の京都をアートで彩る取組を展開して誘客を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、世界のアート市場を京都に呼び込む取組を進める。
3	文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	62.0 (2021年度)	90.0	71.7 (79.7)	「文化が活きる京都の推進に関する条例」に基づき、文化体験の充実などに取り組んだことで、参考年間目標を達成できなかったものの、前年度より割合が増加した。引き続き、府民が持続的に文化体験できる機会の創出などに取り組む。
4	歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.4	90.0	82.1 (91.2)	地域文化活動振興事業や文化力チャレンジ事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などに取り組むことにより、目標数値の達成をめざす。
⑫産業の創出・成長・発展と継承						
1	従業者１人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,522 (2020年)	21,000 (2026年)	16,751 (85.0)	製造品出荷額等の減少により付加価値額は減少したが、従業者数の減少幅が上回ったため、一人当たりの付加価値額は微増となった。引き続き、関係各所と連携し、価格転嫁を推進するとともに、脱炭素やコンテンツといった世界が注目する分野で、スタートアップ企業と地域経済を支える既存企業による共創プロジェクトを創出し、イノベーションを展開することで、目標数値の達成を目指す。
2	スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83 (2015～2019年度)	133 (2023～2026年度)	145 (145.0)	大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業を創出するためのプログラムを通じて、年間目標数値を達成できた。内閣府より令和７年度「第２期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画」に京阪神で選定を受け、さらなるエコシステム形成推進により、目標数値の達成を目指す。
3	京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140 (2017～2021年度)	240 (2023～2026年度)	306 (170.0)	中小企業における人材の確保や事業承継のニーズの高まりに伴い、関係機関との連携を強化し、各支援機関のセミナー・相談会等に参加するなどして新規ニーズの掘り起しに注力した結果、参考年間目標を達成できた。引き続き、ニーズの掘り起しや事業継続・事業承継に対する全段階での伴走支援の実施により、目標数値の達成を目指す。
4	海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設店・コーナー」設置数	店	30 (2021年度)	50	40 (88.9)	食品や雑貨を中心とした京もの海外常設店の設置に継続的に取り組み、その設置の契機となる京都物産展やPOP-UPショップの展開を積極的に行うことで、京もの海外常設店が新たに６件開設し（１件閉設）、各年度５件開設という目標は達成したが、昨年度実績（±０）が尾を引き、参考年間目標未達であった。引き続き、新規店舗の開設と既存店のフォローを強化し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
165	180	190	200	
162	147	136		
37,000	40,000	43,000	47,200	
49,730	45,176	48,081		
90.0	90.0	90.0	90.0	
63.8	61.8	71.7		
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：78.3% 達成率：87.0%
83.3	82.5	82.1		
16,900	18,300	19,700	21,000	
16,908	16,661	16,751		
33	66	100	133	
34	75	145		
60	120	180	240	
63	163	306		
35	40	45	50	
35	35	40		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
5	府内への企業立地件数（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）（累計）	件	20 (2019～2021年平均)	80 (2022～2025年)	80 (100.0)	市町村と共同運営するＨＰ「京都府用地バンク」の拡充や展示会ブースへの出展をはじめとする企業への働きかけ強化等に取り組み、参考年間目標数値を達成できた。引き続き、用地の情報収集に力を入れて、企業への働きかけに取り組み、目標数値の達成をめざす。
6	伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数（累計）	件	100	750	435 (79.1)	国内外の新たなマーケットの開拓や消費者のニーズに対応した新たな商品の開発に向けて、専門家等によるきめ細やかな伴走支援を実施したが、わずかに目標達成には至らなかった。今後も引き続き、支援を継続することで、京都の伝統産業業界全体の再生、再構築を図りたい。
	⑬交流機会を創出する観光					
1	観光客の満足度	%	77.0 (2021年)	90.0 (2026年)	91.4 (105.1)	これまでの観光誘客促進の取組や、府市連携「まるっと京都」の取組等により、観光客が増加する中、「食事」や「土産品」等が評価され、全体の満足度は91.4%と前年から増加した。引き続き、観光客の集中を避けるための分散観光の推進や、住民生活と観光との共存など、持続可能な観光の実現に向けた地域づくりに取り組むことにより、満足度の向上をめざす。
2	住んでいる地域（市町村）の観光資源が活用されていると思う人の割合	%	48.5	63.0	48.5 (81.5)	食や歴史・文化など、京都ならではの観光資源の魅力向上や情報発信に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域の豊かな資源を活用し、観光客との交流や本物の魅力を体験する観光コンテンツづくりを行うとともに、地域住民が地元に誇りや愛着を持てる観光地域づくりに取り組み、目標数値の達成をめざす。
3	府域の観光消費額単価	円	4,160 (2021年)	5,500 (2026年)	7,271 (139.8)	これまでの観光誘客促進の取組や、府市連携「まるっと京都」の取組等により、観光客が増加する中、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を活かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組み、観光消費額単価の上昇をめざす。
4	府域の観光消費額（府域の住民１人当たりの額）	円	64,504 (2021年)	81,000 (2026年)	193,127 (249.2)	これまでの観光誘客促進の取組や、府市連携「まるっと京都」の取組等により、観光客が増加する中、物価高の影響等もあり観光消費額単価も増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を活かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組み、観光消費額単価の上昇をめざす。
	⑭雇用の安定・確保と人材育成					
1	府内大学生の府内就職割合	%	18.6 (2021年度)	26.0	2026年10月頃公表予定 ―	目標数値：2026年度に26.0%をめざす 2025年度の実績数値は、2026年10月頃公表予定
2	障害者雇用率	%	2.28 (2021年)	法定雇用率 (2026年)	2.47 (98.8)	障害者の雇用促進に向け、企業実習の実施など障害者と企業のマッチング及び就業後の職場定着支援に取り組んだ結果、実雇用率は過去最高値を更新したが、マッチングに至らなかった企業もあり、年間目標を達成するまでには至らなかった。引き続き、法定雇用率に到達していない企業を中心に障害者雇用を促し、目標数値の達成を目指す。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
40	60	80	―	
38	62	80		
150	350	550	750	
211	322	435		
81.0	84.0	87.0	90.0	
93.6	89.3	91.4		
52.5	56.0	59.5	63.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：47.3% 達成率：75.1%
49.2	44.4	48.5		
4,600	4,900	5,200	5,500	
4,864	5,345	7,271		
70,500	74,000	77,500	81,000	
110,091	138,256	193,127		
20.0	22.0	24.0	26.0	
17.8	16.6	2026年10月頃 公表予定		
法定雇用率 （2.30%）	法定雇用率 （2.50%）	法定雇用率 （2.50%）	法定雇用率	
2.37	2.43	2.47		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
3	京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.60 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	2.97 (106.1)	身体障害者、精神障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、会計年度任用職員含め継続的に職員採用を行ったため、目標数値を達成した。障害者雇用のさらなる拡大に向け着実に取り組んでいく。
4	京都府教育委員会の障害者雇用率	%	1.74 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	2.16 (80.0)	雇用率確保に向けて障害者である職員の採用に取り組んだが、教員免許等の資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした採用選考試験の実施や非常勤職員の採用拡充により、目標数値の達成をめざす。
5	奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	182 (2021年度)	325	346 (115.3)	子育て企業サポートチームが府内企業を訪問する中で、制度・効果等を紹介するとともに、経済団体等とも連携し、制度の周知を図ったことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携して普及を促進していく。
6	正規雇用者数（累計）	人	11,250	45,000	2026年10月頃公表予定 ―	目標数値：2026年度に45,000人をめざす 2025年度の実績は、2026年10月頃公表予定
7	京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業（失業なき労働移動）支援件数（累計）	件	3,300	13,200	14,065 (142.1)	京都府生涯現役クリエイティブセンターでは、企業向けに採用支援や定着支援を、労働者向けにキャリア相談やリカレント研修等の提供、転職などの求人紹介を実施してきた。京都ジョブパークにおいては、若年者をはじめ、就職氷河期世代、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスを提供してきた。これらの取組により、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携した就業支援を展開していく。
	⑮農林水産業の成長産業化					
1	農林水産業の産出額	億円	775 ※2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均	802 (2026年)	2027年3月頃公表予定 ―	目標数値：2026年に802億円をめざす 2025年の実績数値は、2027年３月頃公表予定
2	適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,196 (2021年度)	48,000	2026年10月頃公表予定 ―	目標数値：2026年度に48,000haをめざす 2025年度の実績数値は、2026年10月頃公表予定
3	新規就業者数（農業）（累計）	人	164 ※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	600 (2023～2026年度)	381 (84.7)	資材価格や燃油価格の高騰等により農業経営への不安が高まる中、独立就農者・雇用就農者ともに減少しており、参考年間目標を達成できなかった。今後は、誘導から経営発展までの一貫した支援に加え、実践研修から経営発展までの経営段階に応じた研修を充実し、様々な経営リスクに対応できる経営体を育成することで、農業の魅力向上と新規就業者の確保を図る。
4	新規就業者数（林業）（累計）	人	34 ※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	140 (2023～2026年度)	2026年10月頃公表予定 ―	目標数値：2026年度に140人をめざす 2025年度の実績数値は、2026年10月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
法定雇用率 （2.60%）	法定雇用率 （2.80%）	法定雇用率 （2.80%）	法定雇用率	
2.61	2.93	2.97		
法定雇用率 （2.50%）	法定雇用率 （2.70%）	法定雇用率 （2.70%）	法定雇用率	
1.80	1.92	2.16		
250	275	300	325	
264	308	346		
11,250	22,500	33,750	45,000	
10,744	22,945	2026年10月頃 公表予定		
3,300	6,600	9,900	13,200	
4,115	9,011	14,065		
790	794	798	802	
862.9	951.3	2027年3月頃 公表予定		
36,750	40,500	44,250	48,000	
35,890	37,367	2026年10月頃 公表予定		
150	300	450	600	
138	269	381		
35	70	105	140	
43	90	2026年10月頃 公表予定		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
5	新規就業者数（漁業）（累計）	人	48 ※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	200 (2023～2026年度)	167 (111.3)	新規就業者の確保のため、府内の漁業関係団体や行政（府・市町）など関係者が連携して漁業者育成校「海の民学舎」やインターンシップ等の活動に取組み、参考年間目標数値を達成した。今後は、人材育成に係る事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
6	新たに農商工連携・６次産業化に取り組んだプロジェクト数（累計）	件	104 (2021年度)	400 (2023～2026年度)	457 (152.3)	京都食ビジネスプラットフォームによる機運醸成に取り組んだことでプロジェクト数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、京都食ビジネスプラットフォームによる情報提供や交流会の開催などによって参画者間の連携を促し、プロジェクトの組成につなげる。
	⑯しなやかで災害に強い地域					
1	防災士資格取得者の人数（累計）	人	1,883 (2022年10月末現在)	2,700	4,138 (165.5)	府が防災士養成事業に取り組むとともに、近年の防災意識の高まり等により、防災士資格取得者が増加傾向にあるため、参考年間目標を達成できた。令和8年度までに京都府の養成研修により800人増加させることを目標に、引き続き、事業に取り組む。
2	河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	30.5 ※2022年度の事業実績見込	35.5	36.0 (105.3)	竹野川やその他河川整備の実施、引き続き、目標達成に向けて、桂川（上）などの整備を推進する。
3	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	774 ※2022年度の事業実績見込	800	786 (99.0)	要対策箇所の事業に着手し整備を進めいるが、地元調整及び用地取得に時間を要する箇所が多く、全体として参考年間目標を達成できなかった。引き続き、現在の事業箇所の進捗を図り、着実な完成を目指すと共に、新たな対策箇所への着手について調整を進める。
4	府内の住宅耐震化率	%	88 (2020年度)	95 (2025年度)	91.0 (95.8)	木造密集地域等においては耐震化が進みにくい傾向があり、耐震性が不足する住宅の多くを占める木造住宅の耐震化率が低いことから参考年間目標を達成できなかった。今後、防災上課題のある密集市街地での耐震化を含めて旧耐震基準の住宅のより一層の耐震化を図る。
	⑰犯罪や事故のない暮らし					
1	刑法犯認知件数	件	15,136 (2019年)	15,000以下を維持	12,398 ―	犯罪情勢の的確な分析に基づく総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、大学と協働した自転車盗被害防止対策や自治体等と連携した街頭防犯カメラ普及促進による防犯環境の整備等を行うなど、官民一体となった取組を行ったことにより、参考年間目標を達成できた。しかし、前年比で増加していることから、官民一体となった犯罪抑止対策の更なる推進により、目標数値の確実な達成を目指す。
2	年間の交通事故死者数	人	51 (2021年)	40以下 (2025年)	49 (77.5)	交通事故の発生要因等の総合的な分析に基づき、各種対策を推進した結果、交通事故の発生件数及び死者数は減少したが、目標の達成には至らなかった。二輪車乗車中と歩行中等の死者数が高い割合を占めている状況があり、引き続き、事故分析の更なる高度化を図りながら、交通実態に即した効果的な対策を推進し、目標の達成を目指す。
3	消費者被害の救済状況（被害回復率）	%	68.7 (2021年度)	77.0	87.0 (116.0)	消費者からの相談対応や、事業者へのあっせんなど、日頃から相談員の対応強化に取り組むことで参考年間目標数値を達成できた。引き続き、被害の未然防止に向けた啓発活動を進めながら、相談対応能力の更なる強化に取り組み、救済状況の改善を図る。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
50	100	150	200	
52	112	167		
100	200	300	400	
126	303	457		
2,100	2,300	2,500	2,700	京都府の養成研修の実績 608名（令和５年度～令和７年度）
2,662	3,501	4,138		
31.7	33.0	34.2	35.5	
31.0	35.1	36.0		
780	786	794	800	
778	782	786		
―	―	95	―	
―	―	91		
―	―	―	15,000以下	
11,885	12,059	12,398		
―	―	40以下	―	
59	52	49		
71.0	73.0	75.0	77.0	
76.1	85.3	87.0		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
4	ＤＶ被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	48.9 (2021年度)	50.0	58.5 (117.0)	DV被害やその被害者支援について、関係機関等への周知活動に取り組み、参考年間目標数値が達成できた。引き続き、被害者に寄り添った支援に取り組み、目標数値達成をめざす。
	⑱脱炭素社会へのチャレンジ					
1	温室効果ガス排出量削減率（２０１３年度比）	%	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)	2027年8月頃公表予定 ―	目標数値：2030年度に2013年度比46.0%をめざす。 2025年度の実績数値は、2027年8月頃公表予定
2	府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	%	11.7 (2020年度)	25.0 (2030年度)	2027年4月頃公表予定 ―	目標数値：2030年度に25.0%をめざす。 2025年度の実績数値は、2027年4月頃公表予定
3	府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	%	26.0 (2020年度)	35.0 (2030年度)	2027年4月頃公表予定 ―	目標数値：2030年度に35.0%をめざす。 2025年度の実績数値は、2027年4月頃公表予定
4	一般廃棄物排出量	万ｔ	79.6 (2019年度)	71.0 (2030年度)	2027年4月頃公表予定 ―	目標数値：2030年度に71.0万tをめざす。 2025年度の実績数値は、2027年4月頃公表予定
5	産業廃棄物最終処分量	万ｔ	10.7 (2019年度)	7.0 (2030年度)	― ―	目標数値：2030年度に7.0万tをめざす。 2025年度は調査の実施なし 2025年度の参考年間目標はなし
	⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり					
1	京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)	18,239 (73.0)	韓国航路における紙・パルプの輸出量の増加に対し、国際フィーダー航路における古紙の輸出量の減少が大きく、実入コンテナ取扱量は減少した。一方、輸出用コンテナ不足による空コンテナの輸移入の増加を要因として、空コンテナを含む取扱総数は増加したものの、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、港湾施設の整備を進めるとともに、定期コンテナ航路の拡充による取扱量の増加を目指す。
2	府内５Ｇ人口カバー率	%	93.8 (2021年度)	97.0 (2025年度)	98.3 (101.3)	国への要望活動等により、基地局の整備が進められ、目標を達成した。今後は、電気通信事業法改正に伴うブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化を受け、必要に応じきめ細かな不感地域対策を検討する。
3	府内の国・府営都市計画公園の利用人数（６公園＋１広場）	万人	373 (コロナ禍を除く2014～2019年度の6年間平均)	381	345.4 (91.1)	施設改修の効果などにより前年度より利用者が増加したが、天候による大型イベントの中止や改修工事にともなう施設の利用停止などの影響により、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、園路・広場、トイレ等の改修を進め、公園の魅力を高めることで、利用者を増やしていく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
50	50	50	50	
37.0	35.6	58.5		
―	―	―	―	
25.5	26.1	2027年8月頃 公表予定		
―	―	―	―	
11.3	11.3	2027年4月頃 公表予定		
―	―	―	―	
20.7	21.1	2027年4月頃 公表予定		
―	―	―	―	
69.9	68.1	2027年4月頃 公表予定		
―	―	―	―	
―	11.4	―		
22,000	23,000	25,000	25,000	
17,185	16,713	18,239		
―	―	97.0	―	
97.9	98.0	98.3		
375	377	379	381	
315.6	336.0	345.4		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携						
1	海の京都エリアの観光客の満足度	%	79.0 (2021年)	90.0 (2026年)	94.7 (108.9)	通年で楽しむことができるコンテンツの提供や情報発信の強化等により、参考年間目標を達成できた。引き続き、ＤＭＯ等と連携して、オーバーツーリズム対策や地域周遊の促進等により、観光客の満足度向上を目指す。
2	海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200 (2026年)	16,092 (137.5)	複合商業施設における開催イベント数の増加や、域内周遊観光の取組等による来訪者数の増加、遊覧船の利用者数の増加等に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、インバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
3	森の京都エリアの観光客の満足度	%	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)	92.2 (108.5)	大阪・関西万博等への出展や事業者連携によるプロモーション・情報発信の強化により、参考年間目標を達成した。今後もＤＭＯ等と連携し、交流・関係人口の拡大や移住・定住の促進、歴史や里山文化を活かした賑わい創出により、観光客満足度の向上を目指す。
4	森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)	4,400 (93.6)	体験型アクティビティの利用者数の増加等に伴い、観光消費額は増加したが、参考年間目標には届かなかった。今後も、ＤＭＯ等と連携し、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
5	お茶の京都エリアの観光客の満足度	%	76.0 (2021年)	90.0 (2026年)	88.8 (103.3)	インバウンドの受入強化に向けた取組の推進や、二次交通対策の支援充実等により、参考年間目標を達成できた。引き続き、ＤＭＯ等と連携して地域資源の磨き上げなどを進め、観光客の満足度向上を目指す。
6	お茶の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	2,439 (2021年)	4,400 (2026年)	5,481 (140.5)	交流施設や宿泊施設等の新規開業、行・祭事の実施、自然景観への来訪者数の増加に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、ＤＭＯ等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組む。
7	竹の里・乙訓エリアの観光客の満足度	%	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)	92.7 (109.1)	地域の賑わい創出や情報発信により、参考年間目標を達成できた。引き続き、近隣エリアを含めた周遊観光等により観光客の満足度を高めていきたい。
8	竹の里・乙訓エリアの府域の観光消費額単価	円	1,682 (2021年)	3,600 (2026年)	2,984 (96.3)	観光情報誌やＳＮＳを活用した飲食店等のプロモーションにより、観光消費額は増加したが、改修工事等に伴う観光施設の一部休業等の影響もあり、参考年間目標には届かなかった。今後も、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
9	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	43.7	56.0	42.8 (80.8)	各地で観光客が増加している一方で、未だ府域津々浦々にまで広がっていないこともあり、人口減少が進む中で参考年間目標に届かなかった。引き続き、インバウンドを含む観光誘客を推進して地域のにぎわいを創出していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
81.0	84.0	87.0	90.0	
91.3	91.9	94.7		
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,941	11,685	16,092		
77.0	81.0	85.0	90.0	
91.3	86.4	92.2		
3,700	4,200	4,700	5,200	
3,275	3,641	4,400		
79.0	82.0	86.0	90.0	
94.0	86.5	88.8		
2,900	3,400	3,900	4,400	
4,573	4,241	5,481		
77.0	81.0	85.0	90.0	
97.2	98.3	92.7		
2,100	2,600	3,100	3,600	
2,652	2,510	2,984		
47.0	50.0	53.0	56.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：42.5% 達成率：75.9%
39.3	40.3	42.8		

２　地域振興計画

令和７（2025）年度の数値目標の状況

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、令和７年度の対象となる67指標を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

			（割合）
令和７年度の対象指標数		67	
	参考年間目標に対する達成率が70%以上	61	(91.0%)
	〃　80%以上	57	(85.1%)
	〃　90%以上	54	(80.6%)
	〃　100%以上	39	(58.2%)

【参考：地域別の状況】

地　域	指標数	Ｒ７対象指標数	参考年間目標の達成率			
			70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域振興計画	18	(18)	16	15	14	11
南丹地域振興計画	17	(16)	14	13	12	8
中丹地域振興計画	18	(17)	15	14	13	9
丹後地域振興計画	17	(16)	16	15	15	11
合　計	70	(67)	61	57	54	39

〔達成率の算出方法〕
①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合
達成率（%） ＝ （ 実績数値 ÷ 参考年間目標 ）×100
②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合
達成率（%） ＝ （ １ －（ 実績数値 － 参考年間目標 ）÷ 参考年間目標 ）×100
③「０」を目標としている場合
達成率（%） ＝ （ 基準値 － 実績数値 ）÷（ 基準値 － 参考年間目標 ）×100

	指標名称	単位	基準値（2022年度）	目標数値（2026年度）	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
山城地域振興計画の数値目標						
1	新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備（累計）	箇所	0	4	2 (50.0)	山城総合運動公園城陽線（城陽橋）は、国道24号寺田拡幅と新名神高速道路工事との工程調整により令和８年度開通見通しとなった。 国道307号（郷之口）は、新名神高速道路宇治田原IC（仮称）のランプ部にあたり、新名神高速道路と一体整備するもので、引き続き事業に取り組む。
2	交流拠点等の訪問者数	千人	1,580	2,000	2,121 (111.6)	それぞれのエリア特性に応じた地域づくりを進めることで、交流人口が増え、訪問者数が増加し参考年間目標を達成できた。引き続き、交通インフラの整備や、「お茶の京都」「竹の里・乙訓」による地域づくりなど、それぞれの地域の有する魅力を高めるための施策を推進し、目標数値の達成を目指す。
3	山城地域への移住者数（累計）	人	119 (2021年度)	1,250	249 (29.3)	移住現地ツアーや移住促進イベント、移住ポータルサイトによる情報発信に取り組んできたものの、参考年間目標達成には至らなかった。今後は、都市部（大阪・東京）での移住相談会・交流会の開催や、府内の移住ポータルサイトのコンテンツを「今日と明日」へ集約し、府の移住情報を一元的に情報発信することに加え、空き家相談会・セミナーを開催し、移住者が住める場所を確保するなどにより移住を促進し、目標達成を目指す。
4	災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数（累計）	箇所	0	11	7 (100.0)	養老谷川（宇治市）は、砂防堰堤や流路工が完成したことから、土砂流出の危険が大きく軽減される状況となった。引き続き、管理用道路の整備に取組む。 戦川・新田川（宇治市）は、ＪＲ橋梁下流区間の護岸工や橋梁が完成し河川断面が広がったことにより、洪水時の被害が軽減される状況となった。引き続き、管理通路の整備に取組む。
5	防災減災等の対策を講じた防災重点農業用ため池数（累計）	箇所	110 (2021年度)	131	131 (100.0)	担当者会議等での市町村への周知や国庫補助事業の活用により、参考年間目標を達成し、これにより対象ため池のハザードマップ作成を完了した。今後は、作成されたハザードマップの周知を図るとともに、ため池の適正な維持管理に力をいれ、さらに災害に強い地域づくりを進める。
6	防災士資格取得者の人数（累計）	人	720 (2022年.10月末現在)	1,000	1,547 (167.2)	危機管理部が防災士養成講座を実施したこと等により資格取得者数が増加した。引き続き本庁、市町村と連携して防災人材の育成を進める。
7	子育て応援パスポート協賛店舗数	店舗	818	900	871 (99.5)	協賛店舗数の拡大に取り組み、山城地域における子育て環境日本一を促進するとともに、協賛店への登録を企業等に周知してきた。また令和７年度には、公共施設を中心に登録を促したことにより、昨年度より件数が増加したが、廃業による協賛店舗数の減少が多く、参考年間目標を下回る結果となった。引き続き企業等へ募集チラシの配布や「子育てふれあいフェスタｉｎやましろ」などのイベントなどにより制度の周知に努めることで、目標数値の達成を目指す。
8	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	74.1 (82.3)	「子育てにやさしいまちづくり事業交付金」により一時は改善傾向が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いたことなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。上記交付金制度からリニューアルした「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを引き続き進めることで、目標達成を目指す。

注１）2025年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「－」を記載
注２）本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を
記載し、「達成率」欄に「－」を記載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
1	4	4	4	
1	2	2		
1,700	1,800	1,900	2,000	
2,061	2,349	2,121		
300	550	850	1,250	
134	198	249		
2	5	7	11	
2	5	7		
121	126	131	131	
126	130	131		
775	850	925	1,000	
996	1,277	1,547		
834	850	875	900	
869	853	871		
90.0	90.0	90.0	90.0	
74.5	75.7	74.1		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
9	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上	86.2 (95.8)	親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したこと等により、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、気軽に相談できる仕組みの充実など、更なる相談体制の強化と周知・啓発を図るほか、WEラブ赤ちゃんプロジェクト、キッズフレンドリー施設等の更なる普及を図り、子育てにあたたかい気運醸成を推進する。
10	発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	62	115	106 (101.0)	市町村において5歳児健診が開始された背景を踏まえ、就学前の支援として強化を図ったため、増加した。引き続き、市町村と連携し、取組を進める。
11	人権に関する啓発活動の取組回数	回	38 (2021年度)	76	61 (92.4)	令和６年度から人権啓発推進室において、SNSを活用した啓発等を中心とし、街頭啓発は市町村判断にて実施するとの方針変更があったこと等の影響により、令和７年度は目標数値を下回る結果となった。 引き続き、市町村と連携し、効果的な人権啓発活動の推進に取り組んでいく。
12	「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数（累計）	社	327 (2021年度)	402	387 (100.0)	中小企業応援隊等との連携により、参考年間目標は達成できたものの、年度毎の認定数は減少していることから、引き続き、管内商工会・商工会議所及び京都産業21等と連携した各種制度に取り組む利用事業者の伴走支援を実施するとともに、京都やましろ企業オンリーワン倶楽部のＹＭＢＡ勉強会受講生への「知恵の経営」の取組の普及を促進する。
13	管内宇治種面積	ha	266.4 (2021年度)	280.0	313.3 (111.9)	宇治種改植加速化支援事業等を活用し、他産地と差別化できる市場評価の高い「宇治種」の新改植を進めることによる収益性の高い茶産地づくりを目指した結果、参考年間目標を達成できた。 引き続き、新改植の推進に取り組む。
14	管内新規就農者数（農家子弟後継者を含む）（累計）	人	60 (2021年度)	260	219 (104.3)	農業法人等への経営力強化の取組を推進したことにより、法人等の雇用者数が増加したため、就業者数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、法人等の支援に取り組むとともに、就農希望者に対する相談支援や新規就農者を対象とした農業基礎講座、経営強化の取組を支援し、新規就農・就業者の確保・定着を促進する。
15	京やましろ食～京やましろ産食材提供店～の登録店舗数（累計）	店舗	124 (2021年度)	170	167 (104.4)	「食の京都」やましろブランド発信事業に取り組み、地産地消を促進するとともに、「京やましろ食～京やましろ産食材提供店～」の登録制度及び取組を山城管内飲食店等に周知することで、参考年間目標を達成できた。引き続き、「食の京都」やましろブランド発信事業のさらなる推進により、目標数値の達成を目指す。
16	京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.0 (2021年度)	28.0	19.6 (74.0)	夏場の異常な高温・冬場の乾燥により、生育不良や品質低下が発生し、販売額が減少した。 今後は、遮光遮熱資材等の導入を支援する高温対策事業の実施や、BS資材の活用に取り組む。
17	管内観光消費額単価	円	2,500 (2021年度)	3,500	5,481 (166.1)	管内観光入込客数及び観光消費額は共に増加。また、宿泊客及び宿泊に係る消費額が大幅に増加したことにより、1人当たりの消費額単価も増加し、参考年間目標を達成できた。今後も継続して、食の魅力と合わせた情報発信に取り組むとともに、お茶の京都ＤＭＯ等と連携した山城地域ならではの体験型観光の掘り起こしや商品化の取組等、周遊・滞在型観光を促進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
90.0	90.0	90.0	90.0	
86.1	88.1	86.2		
75	90	105	115	
93	100	106		
47	57	66	76	
70	63	61		
357	372	387	402	
363	381	387		
272	276	280	280	
290	294	313		
110	160	210	260	
143	186	219		
140	150	160	170	
144	160	167		
23.5	25.0	26.5	28.0	
22.7	21.8	19.6		
2,900	3,100	3,300	3,500	
4,573	4,241	5,481		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
18	管内観光客の満足度	%	77	89	89 (103.5)	山城地域の産業・文化・食に係る体験の魅力をＳＮＳ活用して発信したことにより参考年間目標を達成できた。今後も継続して、食の魅力と合わせた情報発信に取り組むとともに、お茶の京都ＤＭＯ等と連携した山城地域ならではの体験型観光の掘り起こしや商品化の取組等、周遊・滞在型観光を促進する。
	南丹地域振興計画の数値目標					
1	管内観光消費額単価	円	1,473	1,700	1,637 (99.2)	体験型アクティビティの利用者数の増加等により、観光入込客数、観光消費額ともに前年より増加したものの、参考年間目標を達成できなかった。今後は、DMO等と連携し、京都丹波の食、自然、スポーツ等の地域資源を活かした消費額の増加に取り組む。
2	周遊・滞在型ツアーの参加人数	人	642	2,000	1,380 (70.8)	教育体験の受入が前年3割増となり全体の人員が昨年より増加した。一方で、インバウンド向け体験プログラムや主催型ツアーの参加者は若干ではあるが昨年より減少している。今後は伸びしろのある教育旅行を中心に受入の拡大を図るとともに、体験プログラムの拡充等を進めていく。
3	京都丹波に関わるＳＮＳ投稿数（累計）	件	4,410	130,000	10,000 (10.1)	イベント情報、自然、食、歴史・文化等の身近な地域情報を発信したほか、SNS投稿キャンペーンも実施したが、企画のPRと投稿に至るまでのインセンティブが不十分で、閲覧にとどまった。今後は、全国都市緑化フェアの情報を中心に、ショート動画を積極的に活用し、従来とは異なる切口の情報発信に取り組む。
4	管内への移住者数（累計）	人	750	2,000 (2022～2026年度)	612 (40.8)	空き家バンク登録物件と移住希望者のニーズのミスマッチや、提供できる空き家の不足により、参考年間目標を達成できなかった。ＤＭＯ等と連携し、地域の魅力をはじめ、既移住者の働き方や暮らしぶり等について情報発信を強化するとともに、全国都市緑化フェアin京都丹波を契機とした、移住促進への働きかけを行う。
5	きょうと子育て応援施設数（累計）	件	61 (2022年7月)	100	289 (317.6)	2023年10月1日から「きょうと子育て応援パスポート協賛店舗」及び「きょうと子育て応援施設」が統合され、新たに「キッズフレンドリー施設」として展開しているため、「キッズフレンドリー施設」の施設数を記載している。単純比較はできないが、京都丹波子育て文化推進協議会を主体に子育て応援フェスタ等イベント時の紹介、事業者等への個別の声掛け等登録施設数拡大の取組を行い、施設登録数は参考年間目標を達成できた。引き続き制度の周知に努めることで、府民サービスの拡充、利便性の向上に努める。
6	京都丹波子育て応援企業数（累計）	社	15	55	48 (100.0)	地域内の企業が子育てにやさしい職場づくりを進めるための支援に取り組んだ結果、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、企業における子育てにやさしい職場づくりの取組が促進されるよう支援する。
7	人権に関する啓発活動の取組回数	回	52	76	72 (100.0)	人権啓発活動を積極的に実施し、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、関係団体と連携した啓発活動に取り組む。
8	障害者の一般就労者数（累計）	人	161	346	347 (112.3)	就業支援セミナー及び就労支援担当者ネットワーク会議を開催し、地域や企業等に対して障害者雇用促進に向けた普及啓発及び情報発信を実施した結果、一定の雇用数を確保することができた。今後は、新たな雇用先の開拓を推進し、さらなる雇用機会の創出及び雇用の確保に取り組んでいく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
80	83	86	89	
94	87	89		
1,570	1,610	1,650	1,700	
1,559	1,625	1,637		
1,850	1,900	1,950	2,000	
907	1,035	1,380		
35,807	67,205	98,602	130,000	注：Instagramの仕様変更に伴い、令和８年１月以降は正確な投稿数をカウントすることができなくなったため、令和７年12月時点の9,666件に基づく推計値として記載
7,324	8,772	10,000		
650	1,050	1,500	2,000	
348	506	612		
73	82	91	100	
301	288	289		
33	41	48	55	
33	41	48		
64	68	72	76	
69	71	72		
235	272	309	346	
259	296	347		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
9	健康増進の取組への参加者数（累計）	人	4,800	7,800	7,518 (104.4)	2025年度も積極的に健康づくり事業を展開したことで、参考年間目標を達成できた。引き続き、誰もが健康づくりに取り組めるよう、地域資源を生かした健康づくりを推進する。
10	経営革新を志向する企業経営者数（累計）	人	641	1,260	1,073 (95.8)	商品開発などの補助金支援からセミナー開催等による人材確保に至るまでトータルな企業支援に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。今後は、管内の高等教育機関や産業支援機関等とも連携・協働しながら、企業の課題解決や支援に取り組むことで、目標数値の達成を目指す。
11	年間販売額が１億円を超える農業法人等の数（累計）	経営体	25	31	28 (93.3)	燃料・資材高騰等の影響もあり、新たな取組に踏み込めない法人も多く、売上が伸び悩んだ状況があった。補助事業を通したスマート技術の定着や経営の多角化・6次産業化等を支援することでさらなる農業経営の安定、拡大を支援する。
12	管内の製造品出荷額等	億円	3,626 (2019～2020年平均)	3,810 (2026年)	3,711 (98.4)	人手不足や原材料・エネルギー価格の高止まり等の影響により、生産活動が伸び悩み、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関と連携しながら、厳しい経営環境にある中小企業を支援していく。
13	管内の農畜産業産出額	億円	155 (2016～2020年の最大と最小を除いた3ヵ年平均)	160 (2026年)	2027年3月頃公表予定 －	目標数値：2026年までに160億円をめざす 2025年の実績数値は、2027年3月頃公表予定
14	地域産木材（素材）生産量	㎥	62,446	77,500 (2026年)	62,372 (83.2)	林業従事者の不足や木材価格の動向等により採算性の確保が難しい現場が多く、事業体による実施が進まず、参考年間目標の達成には至らなかったものの、目標数値の８割を達成できた。引き続き市町と連携し、森林経営管理制度や各種補助事業を活用しつつ、森林組合等への働きかけや伴走支援を行い生産量の増加を図る。
15	河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	4.7	8.0	7.9 (102.6)	国の国土強靭化予算を活用して整備を進めたことにより、当初の目標値を上回る整備が達成できた。引き続き、治水安全度の着実な向上を図るため、河川整備を推進し目標数値の達成をめざす。
16	対策を講じた防災重点ため池数（累計）	箇所	126	219	216 (100.5)	計画の検討や地元調整等を進め、必要な対策に向けて府と市町で連携して対応することで参考年間目標を達成することができた。今後も引き続き対策を進め、災害の未然防止を図る。
17	自主防災組織タイムライン策定数（累計）	件	10	40	43 (126.5)	参考年間目標は達成しているが、タイムライン未策定の自主防災組織から講演会実施の希望がなく、前年度から策定数が伸びていない状況。引き続き、市町と連携し、タイムラインの必要性を周知するとともに、専門人材の派遣等により作成を支援する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
6,000	6,600	7,200	7,800	
6,292	7,114	7,518		
840	980	1,120	1,260	
945	1,026	1,073		
28	29	30	31	
26	28	28		
3,695	3,730	3,770	3,810	
3,329	3,824	3,711		
157	158	159	160	
198	213	2027年3月頃 公表予定		
70,000	72,500	75,000	77,500	
60,555	64,279	62,372		
5.6	7.4	7.7	8.0	
5.8	7.9	7.9		
205	210	215	219	
214	214	216		
22	28	34	40	
33	43	43		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
中丹地域振興計画の数値目標						
1	管内への移住者数（累計）	人	179 (2021年度)	2,035 (2022～2026年度)	549 (37.5)	空き家相談会の開催により移住者の受入れ体制づくりを進めるとともに、管内３市と連携し、都市部での移住セミナーや移住相談会を開催したが、参考年間目標を達成できなかった。今後は、首都圏等都市部をはじめとして本府の移住支援策の周知と中丹地域の魅力発信をさらに強化することで目標数値の達成をめざす。
2	「中丹子育て未来づくり１００人会議」の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	151 (2021年度)	275	250 (100.0)	100人会議主催の研修等実施により、趣旨賛同の輪が拡大したことで、参考年間目標を達成した。引き続き、地域全体で子育てを支援する風土づくりに向け、企業・子育て支援者向けセミナーや啓発活動等に取り組み、更なる賛同拡大をめざす。
3	人権に関する啓発活動の取組回数	回	27 (2021年度)	44	34 (85.0)	各市等と連携した街頭啓発などの人権啓発活動については、関係機関と協力しながら実施してきたところであるが、天候等による影響もあり、取組回数は前年度を下回る結果となった。今後も各市等と連携し、効果的な啓発活動の推進に努める。
4	不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7	― ―	目標数値：2027年に10.7%をめざす 2025年は参考年間目標の設定なし
5	主な農林水産物の生産額	万円	91,366 (2021年度)	134,300	120,246 (93.6)	丹後とり貝は貝毒の影響で収穫出荷ができなかった。豆類は高温と降雨不足で収量が低くなり、減収した。京式部は府内計画が停滞しているが、必要機械の整備が進み微増した。栗と万願寺甘とうは堅調であり、茶は全種とも強い需要があり、前年比200パーセントの伸びとなった。
6	管内の製造品出荷額等	億円	6,447 (2020年)	7,207 (2026年)	7,031 (99.4)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生産量減少からは回復傾向にあり増加を続けているが、参考年間目標は達成できなかった。引き続き関係機関と連携し、厳しい経営環境にある中小企業を支援していく。
7	海の京都エリアの観光客の満足度	%	79 (2021年)	90 (2026年)	95 (108.9)	通年で楽しむことができるコンテンツの提供や情報発信の強化等により、参考年間目標を達成できた。引き続き、ＤＭＯ等と連携して、オーバーツーリズム対策や地域周遊の促進等により、観光客の満足度向上を目指す。
8	海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200 (2026年)	16,092 (137.5)	複合商業施設における開催イベント数の増加や、域内周遊観光の取組等による来訪者数の増加、遊覧船の利用者数の増加等に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、インバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
9	森の京都エリアの観光客の満足度	%	73 (2021年)	90 (2026年)	92 (108.4)	大阪・関西万博等への出展や事業者連携によるプロモーション・情報発信の強化により、参考年間目標を達成した。今後もＤＭＯ等と連携し、交流・関係人口の拡大や移住・定住の促進、歴史や里山文化を活かした賑わい創出により、観光客満足度の向上を目指す。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
580	980	1,465	2,035	
316	415	549		
200	225	250	275	
200	225	250		
33	36	40	44	
33	37	34		
―	―	―	―	
―	―	―		
104,420	113,820	128,430	134,300	
90,144	120,246	120,246		
6,817	6,947	7,077	7,207	
6,425	6,774	7,031		
81	84	87	90	
91	95	95		
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,951	11,685	16,092		
77	81	85	90	
91	86	92		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
10	森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)	4,400 (93.6)	体験型アクティビティの利用者数の増加等に伴い、観光消費額は増加したが、参考年間目標には届かなかった。今後も、ＤＭＯ等と連携し、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
11	地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数（累計）	地域	ー	3	5 (166.7)	移住者や関係人口の増に積極的に取り組む管内３市では、令和５年度に移住促進特別区域の大部分を含む地域で「移住者受入・活躍応援計画」５計画を策定し参考年間目標を達成した。計画を策定した各地域では、計画に掲げた目標の達成に向けた取り組みを進め、地域の受入れの気運を醸成することで移住者等の増を図る。
12	クルーズ船寄港回数	回	4 (2021年)	40 (2026年)	13 (37.1)	クルーズ誘致では寄港予約が早くても２～３年後であり、コロナ禍後の誘致活動の成果が出るのに一定の年数を要するため、参考年間目標を達成できなかった。 引き続き、受入体制を強化するとともに、海外クルーズ見本市への出展やクルーズ船社等を対象にしたファムツアーの実施等により、寄港回数の増加を目指す。
13	京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)	18,239 (73.0)	韓国航路における紙・パルプの輸出量の増加に対し、国際フィーダー航路における古紙の輸出量の減少が大きく、実入コンテナ取扱量は減少した。一方、輸出用コンテナ不足による空コンテナの輸移入の増加を要因として、空コンテナを含む取扱総数は増加したものの、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、港湾施設の整備を進めるとともに、定期コンテナ航路の拡充による取扱量の増加を目指す。
14	洪水時の３市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	4 (2021年度)	9	7 (140.0)	関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努めることで参考年間目標を達成した。引き続き、関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努め、さらなる事業進捗を図るものとする。
15	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	308 (2021年度)	316	311 (99.4)	完成までに複数年かかる工事や、地元調整及び用地取得に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努める。
16	防災士資格取得者の人数（累計）	人	255 (2022年10月末現在)	375	625 (181.2)	従来からの市町村ごとの防災士の養成に加え、令和５年度以降は京都府主体でも必要な研修を実施したことにより、防災士資格者取得の促進を図り、参考年間目標を達成した。引き続き研修会を実施し、防災士の増加を図る。
17	タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	204 (2021年度)	404	408 (112.1)	自主防災組織への説明会やワークショップの開催等の取組により、参考年間目標を達成した。引き続き、作成支援人材派遣等によりタイムライン作成を促進していく。
18	避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	124 (2021年度)	270	441 (183.8)	原子力防災に係る専門機関の協力を得た研修を実施し、原子力防災訓練で実践することにより目標数値を達成した。引き続き、研修及び原子力防災訓練の実施により職員育成を図る。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
3,700	4,200	4,700	5,200	
3,273	3,641	4,400		
1	2	3	3	
5	5	5		
15	25	35	40	
10	11	13		
22,000	23,000	25,000	25,000	
17,185	16,713	18,239		
5	5	5	9	
6	7	7		
312	312	313	316	
310	311	311		
285	315	345	375	
306	450	625		
284	324	364	404	
309	373	408		
180	210	240	270	
241	360	441		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	**実績数値の要因及び今後の取組内容等**
丹後地域振興計画の数値目標						
1	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	198	203	203 (101.0)	砂防関係事業（土砂災害対策）に取り組み、砂防施設、急傾斜地崩壊対策施設、地すべり防止対策施設の整備を推進することで、参考年間目標を達成した。引き続き、土砂災害に対する要対策箇所の整備推進により目標達成をめざす。
2	きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	21 (2021年度)	26	28 (112.0)	新規認証取得企業の掘り起こしに向けて、企業への訪問を行い、参考年間目標を達成した。引き続き、事業の推進を図り、目標数値の達成をめざす。
3	人権に関する啓発活動の取組回数	回	30 (2021年度)	60	58 (107.4)	局や関係機関での啓発物品の窓口配架のほか、関係機関と連携し街頭啓発等を行った結果、参考年間目標を達成した。さらなる推進を図り、引き続き、目標数値の達成をめざす。
4	福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	303 (2021年度)	378	428 (117.9)	保健所において、人材養成講習を集合研修の形式で実施し、より多くの人が参加したことで参考年間目標を達成した。今後も事業の推進を図り、目標数値の達成をめざす。
5	きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」に掲載する丹後管内の協賛企業・子育て応援施設数	箇所	218	280	264 (99.6)	管内での子育て関連事業の実施時における周知や案内に加え、個別訪問による周知活動等により、管内への浸透が一定進んだ。引き続き、各種事業の実施時における周知等を継続し、目標数値の達成をめざす。
6	海の京都エリアの観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200	16,092 (137.5)	複合商業施設における開催イベント数の増加や、域内周遊観光の取組等による来訪者数の増加、遊覧船の利用者数の増加等に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、インバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
7	管内宿泊者数	千人	643 (2021年)	1,100	1,267 (137.9)	「海の京都 旬のグルメキャンペーン」や、京都・大阪の宿泊施設コンシェルジュに海の京都の宿泊施設等の魅力を伝えるファムツアー等の実施により、宿泊を促し、参考年間目標を達成した。引き続き、丹後が誇る海の幸をＰＲする等、更なる誘客促進をめざす。
8	管内の製造品出荷額等	億円	1,066 (2020年)	1,200	1,049 (90.4)	原材料費高騰等の影響もあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府・市町・業界団体などと連携し地域の基幹産業である機械金属業や織物業などの振興を図り製造品出荷額の増加を目指す。
9	農林水産業へのＡＩ・ＩＣＴなどの先端技術導入事例数（累計）	件	22 (2021年度)	60	71 (142.0)	スマート技術の農林水産業の生産現場への導入支援により、参考年間目標を達成した。引き続き、補助事業の活用等支援の継続により技術導入を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
199	200	201	203	
200	203	203		
23	24	25	26	
21	27	28		
42	48	54	60	
46	50	58		
333	348	363	378	
353	377	428		
235	250	265	280	
202	267	264		
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,951	11,685	16,092		
735	827	919	1,100	
1,050	1,206	1,267		
1,100	1,130	1,160	1,200	
1,148	1,085	1,049		
30	40	50	60	
40	51	71		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：% 2025 R7	実績数値の要因及び今後の取組内容等
10	６次産業化取組支援件数（累計）	件	41 (2021年度)	90	77 (96.3)	事業者への支援事業の周知を図るとともに、商品の高付加価値化の取組を支援したが、参考年間目標の達成には至らなかった。引き続き、必要に応じて生産者の経営力強化に繋がる６次産業化の取り組みを支援し、目標数値の達成をめざす。
11	管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～2016年 平均)	1,000 (2027年)	－ ―	目標数値：2027年に1,000事業所をめざす。 2025年の参考年間目標の設定なし。
12	管内への移住者数（累計）	人	138 (2021年度)	1,250	654 (76.9)	移住検討者向けのオンラインツアー及び現地ツアーや、移住・定住支援に取り組む者を対象とした交流会等を行い、管内の移住者数は前年度比増となったが、参考年間目標の達成には至らなかった。引き続き、取組を継続するとともに、関係機関や市町と連携し、地域課題となる空き家相談会を実施する等、目標数値の達成をめざす。
13	新規就農数（累計）	経営体	41 (2021年度)	91	76 (93.8)	就農相談のうち就農に結びつかなかったケースもあり、参考年間目標の達成に至らなかった。引き続き、就農準備資金、経営開始資金、実践農場等の施策を活用できるよう、就農希望者をサポートする。
14	農村型地域運営組織（農村RMO）を形成した地域（累計）	地区	0	3	2 (100.0)	農村ＲＭＯ形成推進事業の実施組織が行う実証事業等の伴走支援を行い、参考年間目標を達成した。引き続き、事業のさらなる推進により、目標数値の達成をめざす。
15	子どもたちが農業、農村、歴史、生態系について学習に取り組む組織数（累計）	組織	33 (2021年度)	133	143 (126.5)	多面的機能支払交付金の各活動組織へ取組支援の周知を行い、参考年間目標を達成した。引き続き、各組織と連携することにより、目標数値の達成をめざす。
16	食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数	人	540 (2021年度)	850	1,780 (228.2)	農林水産・食品加工・料理それぞれの分野の食いく先生が、こども園や小中高校、自治会等を対象に精力的に活動を行い、参考年間目標を達成した。引き続き、丹後局ホームページでの紹介やイベント等でのＰＲを継続し、学校や市町等関係機関と連携した取組を推進する。
17	地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元に就職した者の割合	%	65 (2021年度)	50	50 (100.0)	生徒数が減少し、都市部への就職希望者が多い中、インターンシップ、地元企業の魅力を知る取組などの実施により、参考年間目標を達成した。引き続き、高校生を対象に地元企業を理解するための取組を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備　考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
60	70	80	90	
70	76	77		
―	―	―	―	
―	―	―		
300	550	850	1,250	
307	474	654		
61	71	81	91	
61	68	76		
0	2	2	3	
0	2	2		
73	93	113	133	
72	117	143		
660	720	780	850	
1,350	1,948	1,780		
50	50	50	50	
60	55	50		

３　京都府民の意識調査

「京都府民の意識調査」の概要

１　目的

既存の統計資料では測定できない「子育てのしやすさ」「働きやすさ」といった府民の生活実感を測ることや、府政運営の方向性が府民の意識とかけ離れたものになっていないかなどを点検することを目的として実施するもの。

２　調査対象及びその抽出の考え方

（１）調査対象

京都府内在住の満 18 歳以上の府民 5,000 人（無作為抽出による）

（２）抽出に当たっての考え方

京都府の人口構成（令和２年実施の国勢調査による）に比例するように 3,000 人を市町村別、性別、年齢層別に配分。更に、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、８地域（丹後地域、中丹地域、南丹地域、京都市域、乙訓地域、学研都市地域、山城北地域、相楽東部地域）それぞれで、標準誤差７％、信頼区間 95%となるために必要な配布数を試算し、８地域それぞれがその数を上回るように 2,000 人を追加配分。

３　調査方法

郵送及び web による無記名アンケート形式

４　調査時期

６月

５　調査項目

全 61 項目（調査に関する項目が 56、属性に関する項目が５）

６　回収状況

2,459 件の有効回収（郵送：1,307 件、web：1,152 件）があり、50.2%の有効回収率を得た。

※5,000 件の内 97 件の不達があり、4,903 件を配付数として有効回収率を算出

７　その他

回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、補正を行っている。

○ 結果の概要

＜前年度から数値が減少した主な指標＞　（単位：％）

質問項目		2025 年度	2026 年度	
21	外国人材の受け入れが必要だと思う人の割合	65	58	(－7)
28	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	59	56	(－3)
31	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	51	48	(－3)
32	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	82	78	(－4)
46	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	68	63	(－5)

＜前年度から数値が増加した主な指標＞　（単位：％）

質問項目				
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	27	30	(＋3)
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	69	72	(＋3)
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	51	55	(＋4)
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	23	26	(＋3)
38	日常生活の中で、人手不足を感じていない人の割合	41	45	(＋4)

京都府民の意識調査結果一覧

（単位：%）

	質　問　項　目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	75	76	74	76
2	マタニティマークを知っている人の割合	76	76	85	87
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	4	3	4	4
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	92	94	94	92
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	86	88	86	85
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	75	78	76	78
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	29	26	27	30
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	77	74	78	76
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	68	70	69	72
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	69	69	70	71
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	51	52	50	48
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	58	54	51	55
13	日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	82	79	80	82
14	この１年の間にインターネット（Facebook(フェイスブック)やX(エックス)（旧Twitter(ツイッター)）など）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	99	98	99	98
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	24	23	23	26
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	63	66	68	69
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	37	35	38	38
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	48	49	50	51
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	17	17	17	17

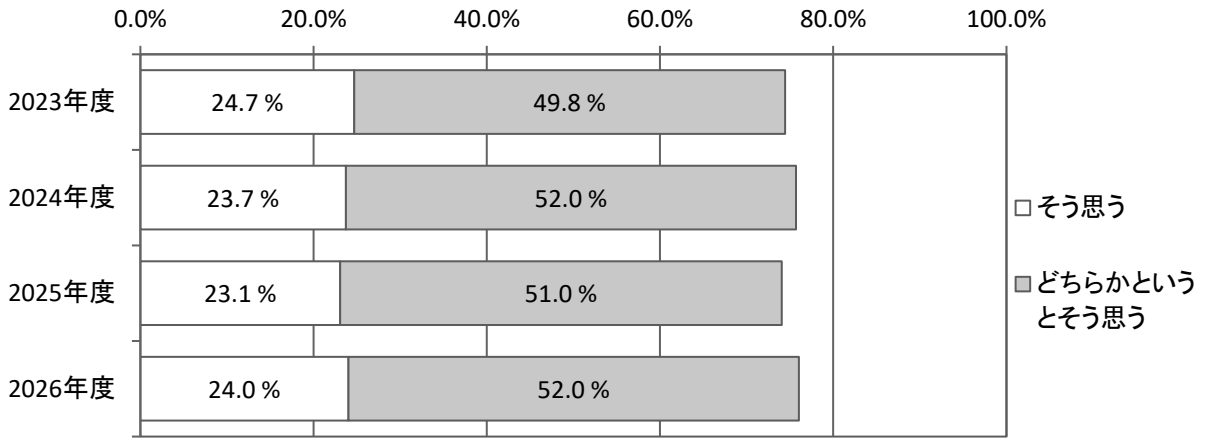
	質　問　項　目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
20	外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合	9			
	外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合		20	21	23
21	外国人材の受け入れが必要だと思う人の割合		69	65	58
22	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、ＮＰＯなど）の活動に参画している人の割合	22	26	24	24
23	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	4	4	5	3
24	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	54	51	52	51
25	住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合	25	25	27	28
26	京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合	73	71	74	75
27	学生等と交流する機会がある人の割合	25	25	26	28
28	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	59	58	59	56
29	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	16	16	14	15
30	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	32	38	39	37
31	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	45	45	51	48
32	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	83	83	82	78
33	明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合	33	28	31	31
34	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	39	40	43	43
35	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	27	23	24	21
36	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	49	44	49	47
37	府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合		36	29	31
38	日常生活の中で、人手不足を感じていない人の割合		40	41	45

	質　問　項　目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
39	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	72	70	72	72
40	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合	83	80	83	84
41	生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	33	34	33	32
42	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	48	48	53	52
43	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	25	24	26	25
44	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	67			
	歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う人の割合		36		
	持続可能で魅力ある地域づくりに向け、個人や企業、市民団体など多様な主体が環境保全活動に取り組んでいると思う人の割合			41	40
45	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	62	64	61	
	地域で節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人が増えていると思う人の割合				31
46	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	66	67	68	63
47	企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合	63			
	企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思う人の割合		56	58	57
48	地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合	42	42	43	42
49	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	66	65	66	64
50	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	76	73	71	72
51	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	63	61	62	63
52	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	52	49	53	53
53	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	64	63	63	64
54	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	87	85	86	86
55	住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合	33	34	31	32

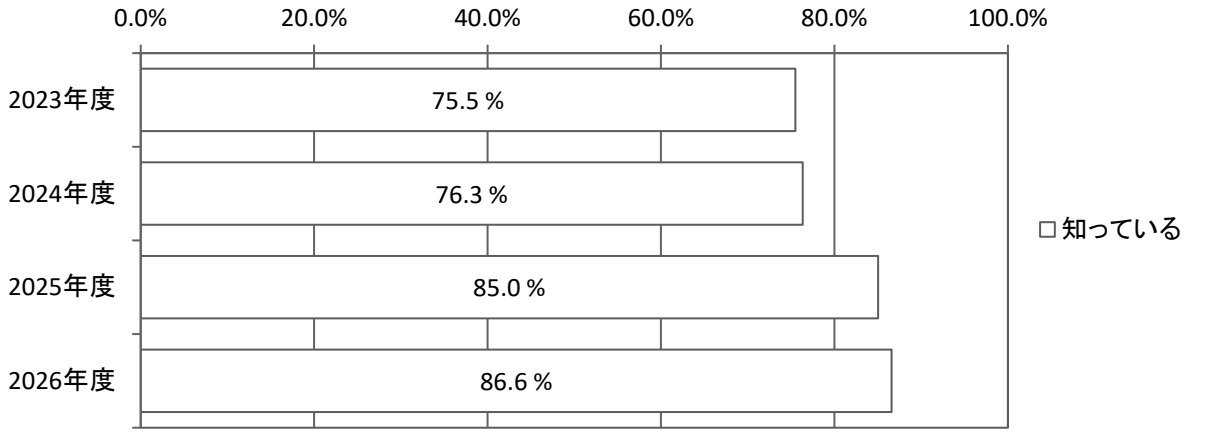
京都府民の意識調査結果＜経年比較＞

※経年比較のグラフには、京都府がめざす社会の状況に近い選択肢を選んだ人の割合を掲載

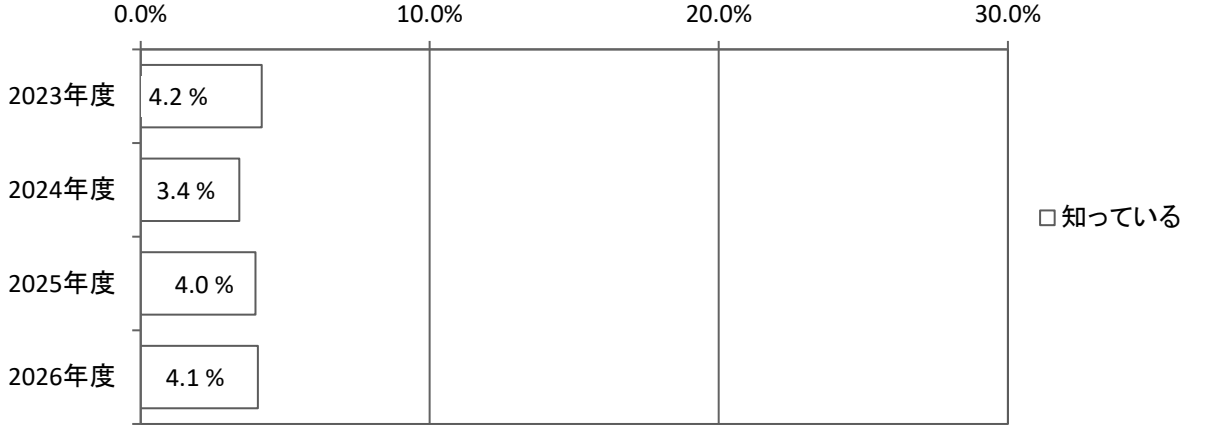
［問１］ 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



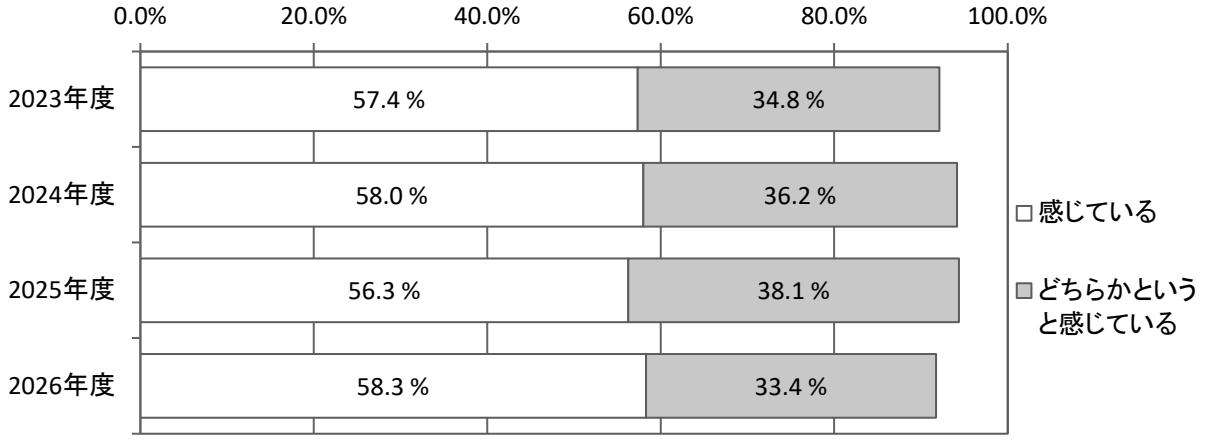
［問２］ マタニティマークを知っている人の割合（2025 年度から設問内にマークを表示）



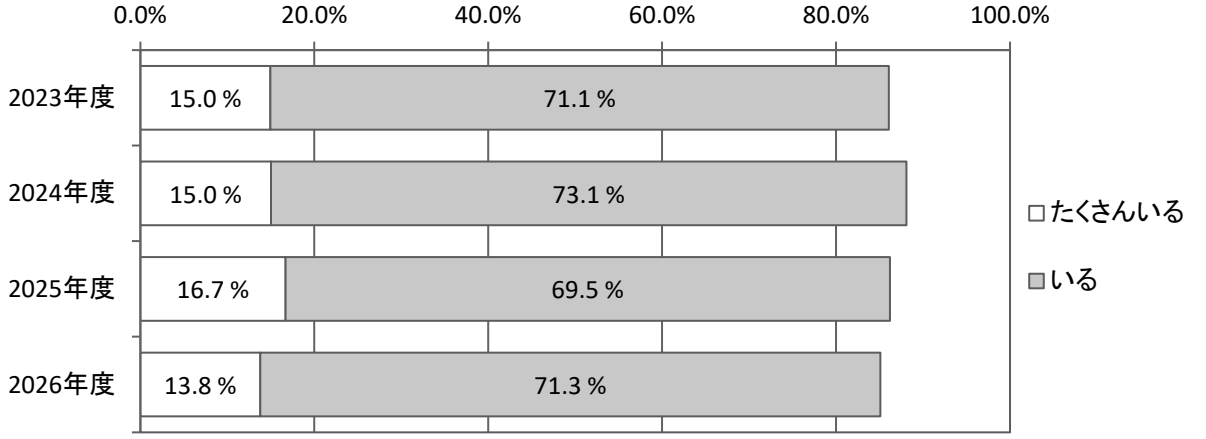
［問３］「きょうと育児の日」を知っている人の割合



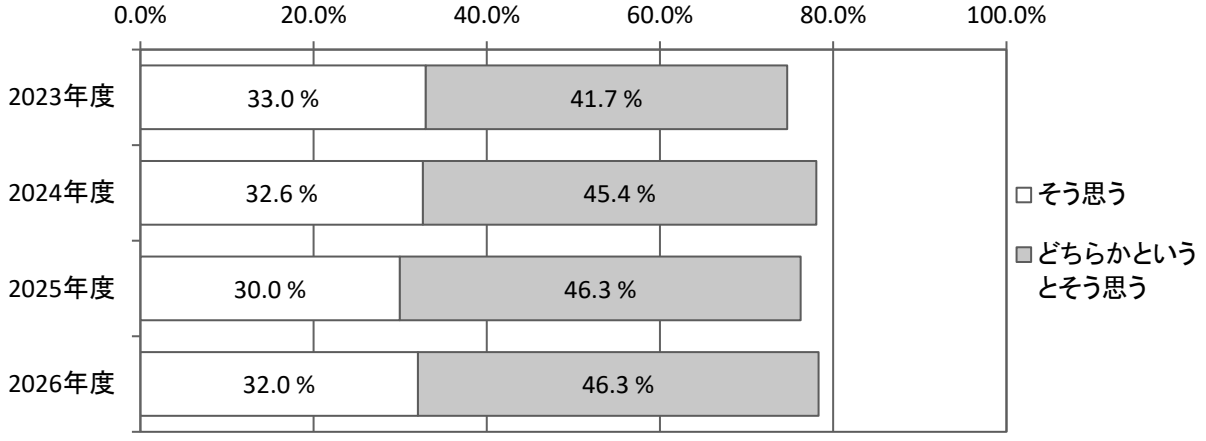
［問４］子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合



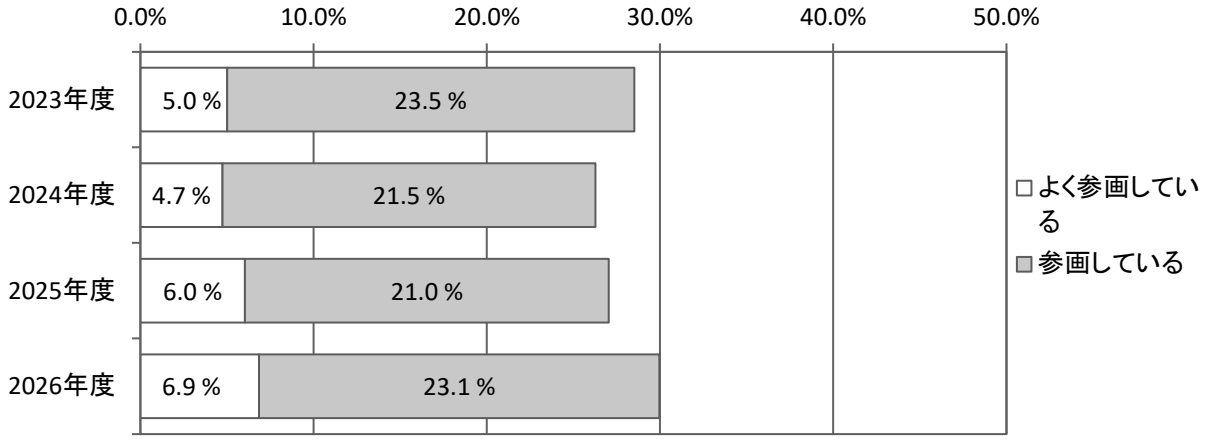
［問５］子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合



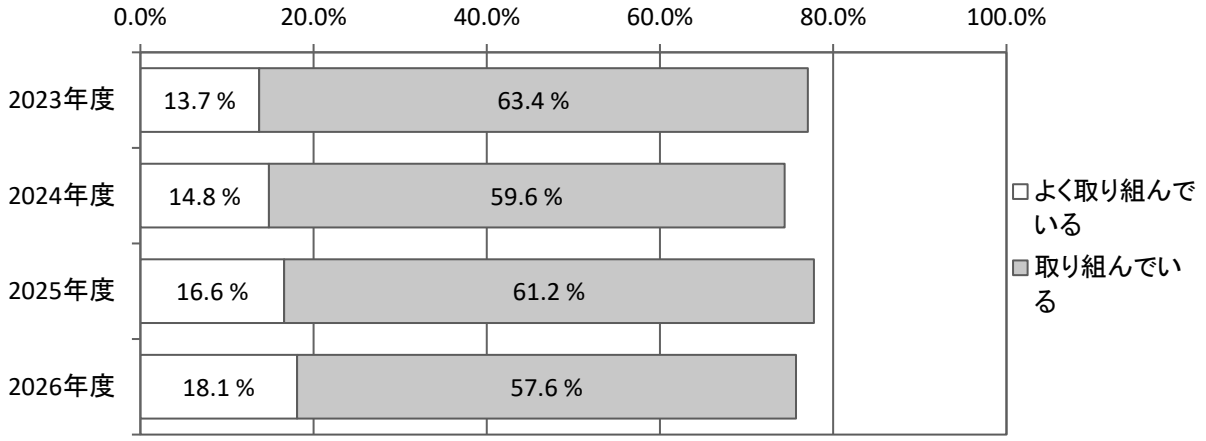
［問６］子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合



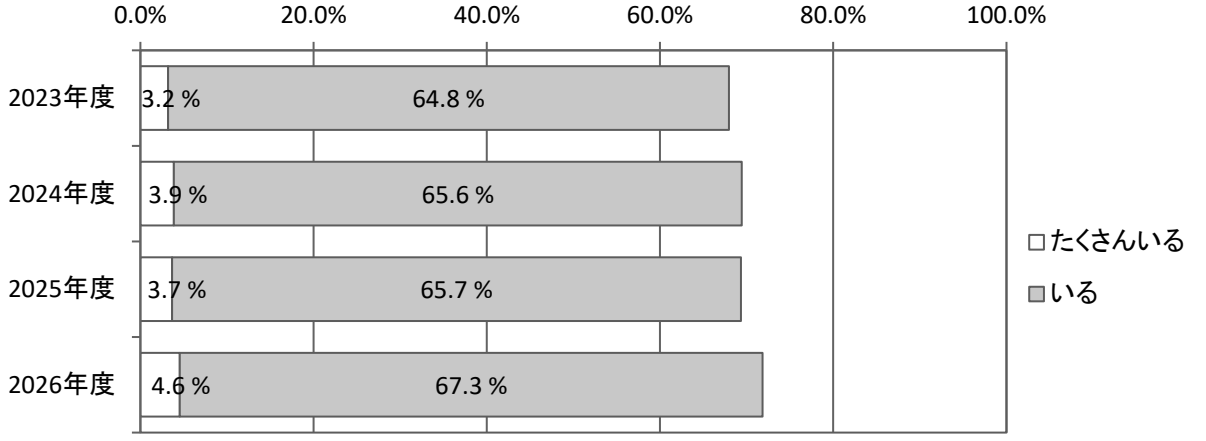
［問７］子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合



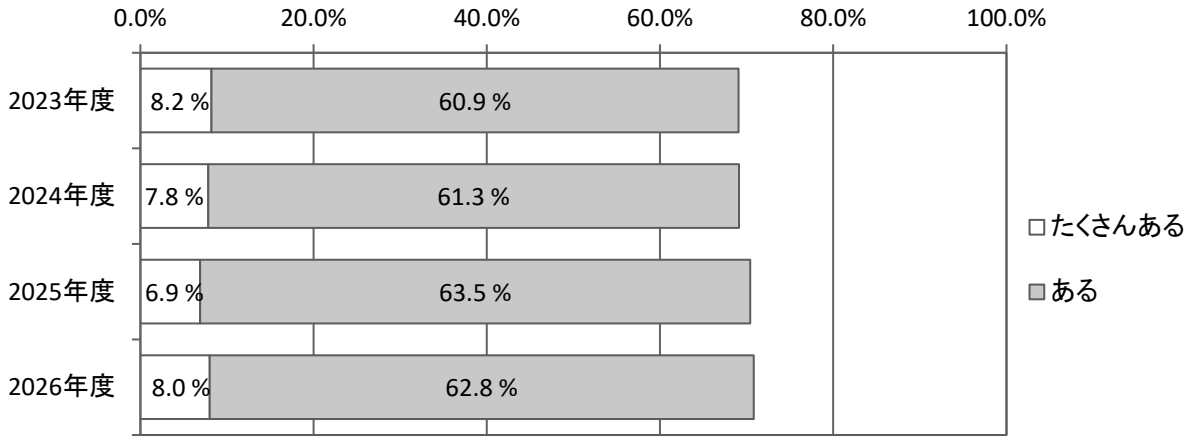
［問８］規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



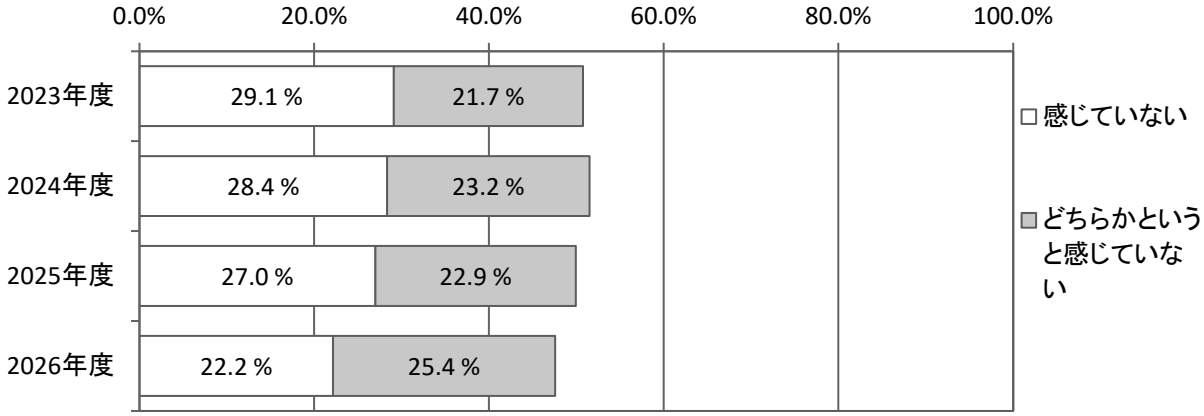
［問９］病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



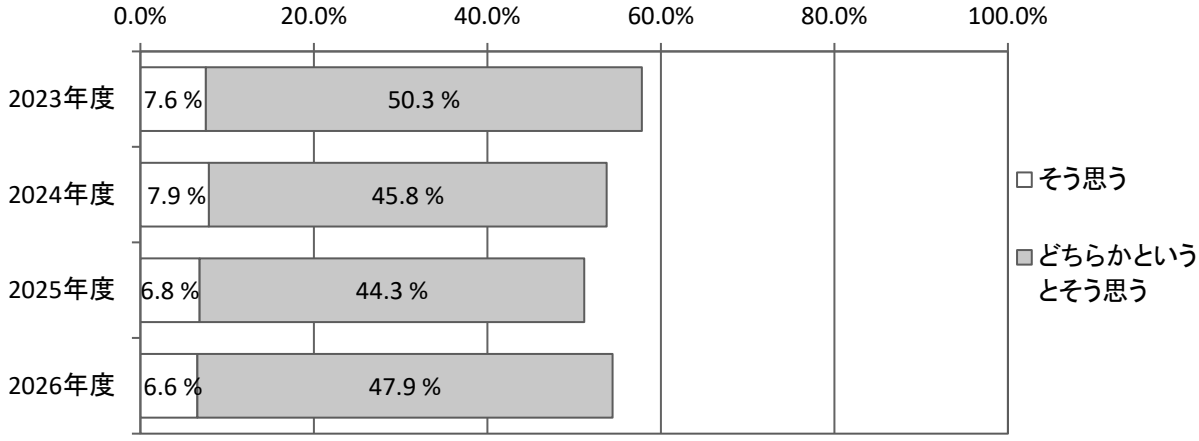
［問 10］趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



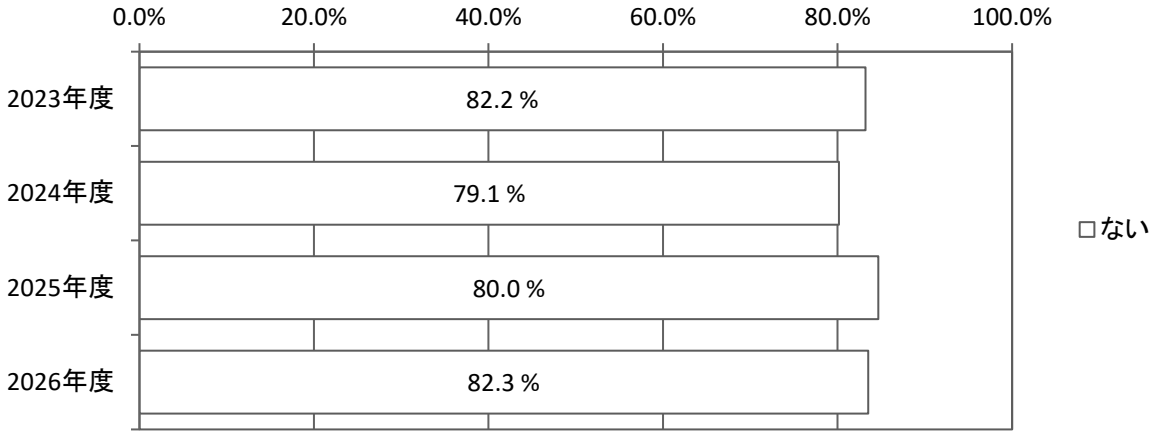
［問 11］家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



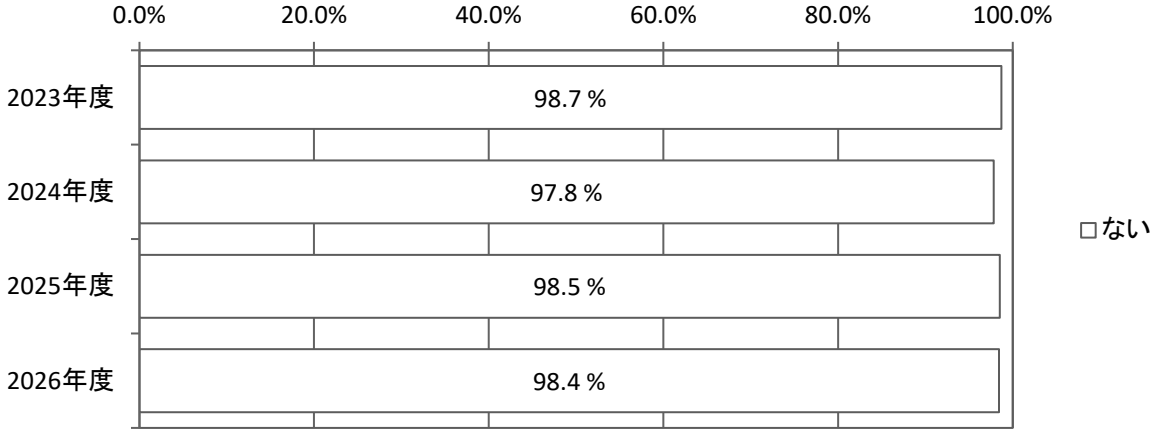
［問 12］住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



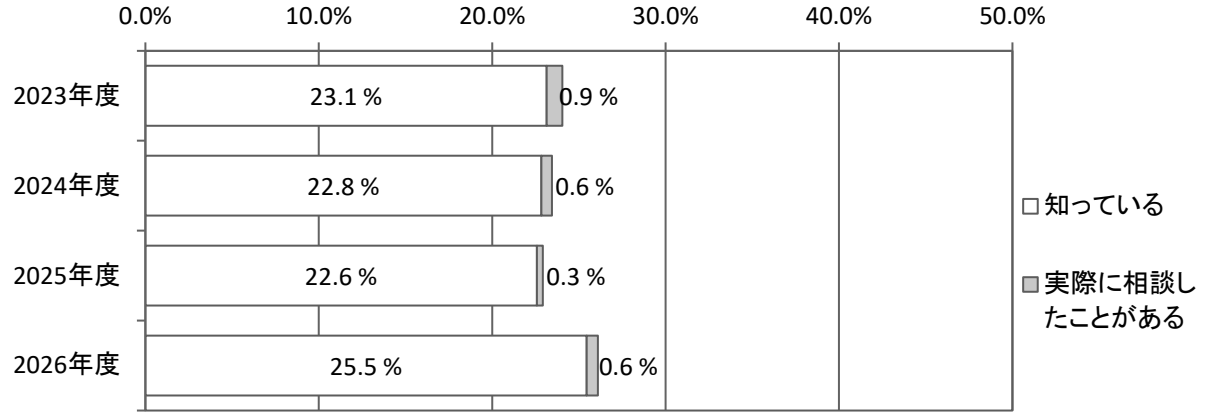
［問 13］日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合



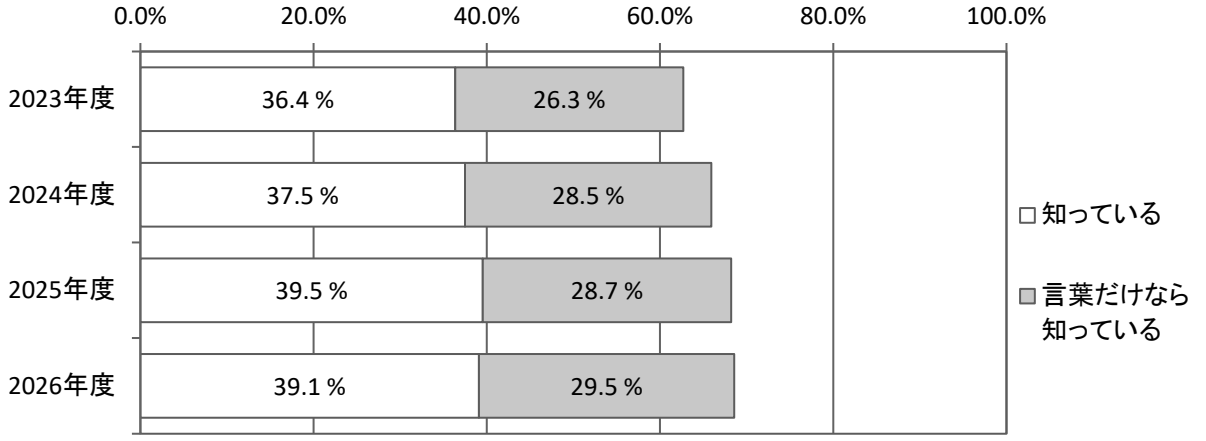
［問 14］この１年の間にインターネット（Facebook（フェイスブック）や X（エックス）（旧Twitter（ツイッター））など）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合



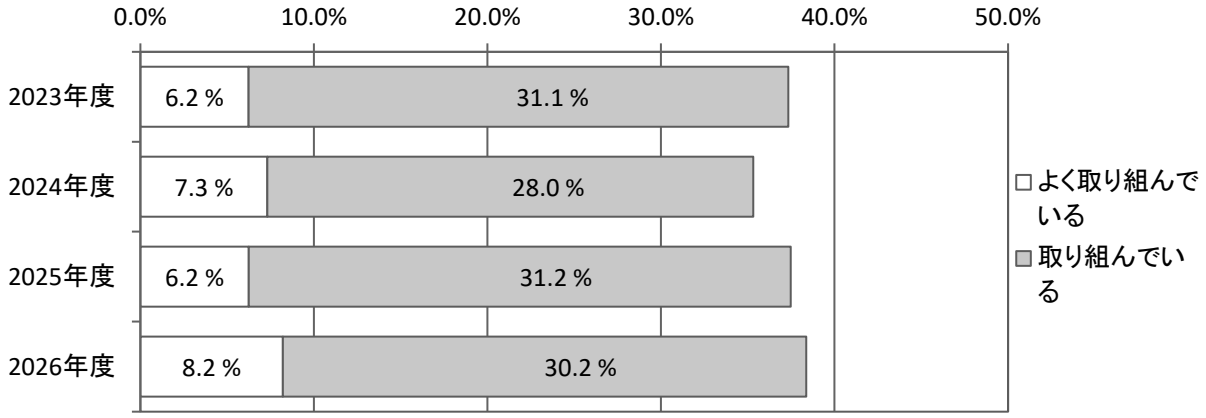
［問 15］人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合



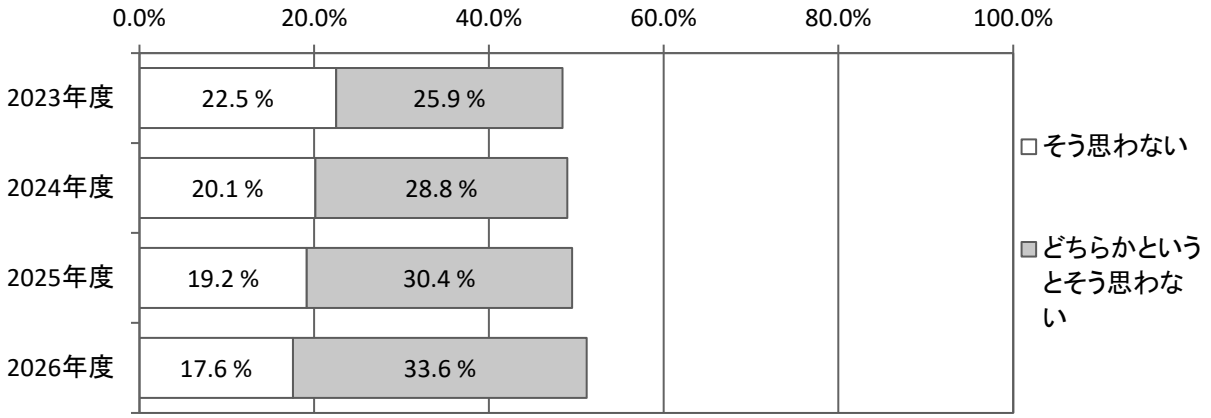
［問 16］ユニバーサルデザインを知っている人の割合



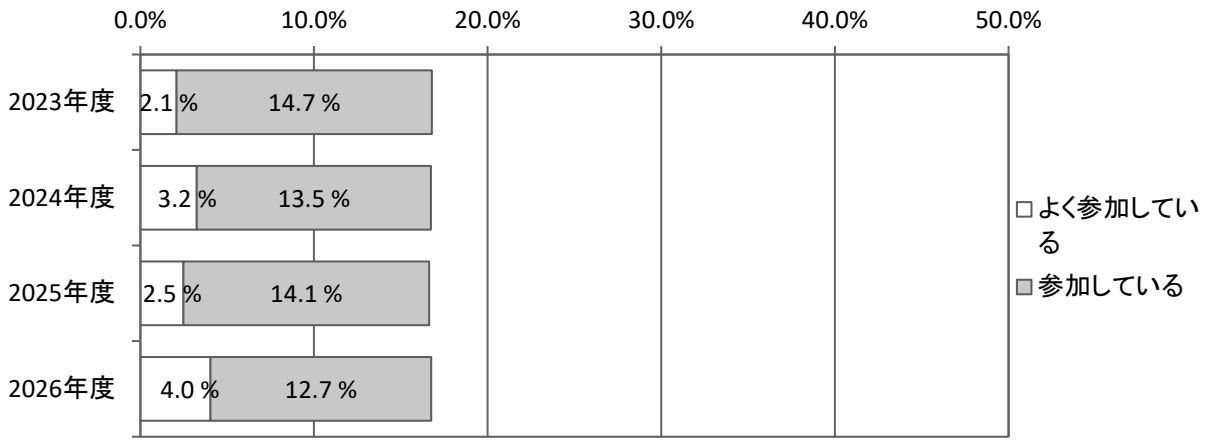
［問 17］キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合



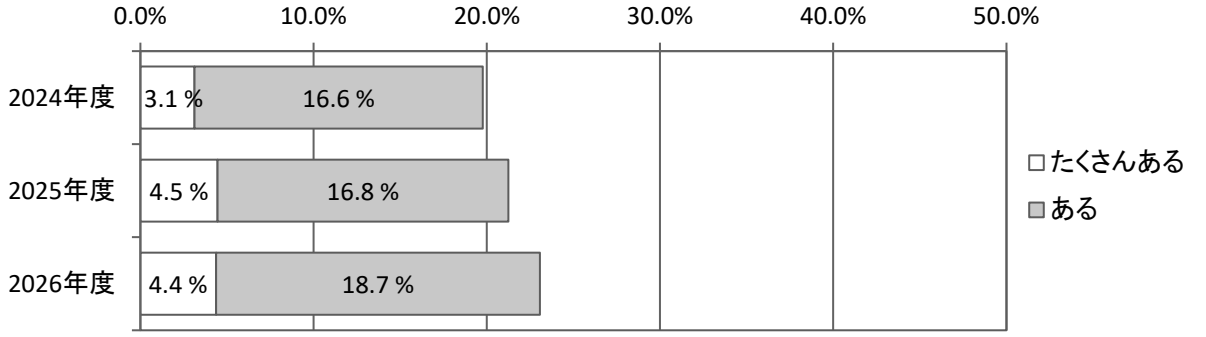
［問 18］今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合



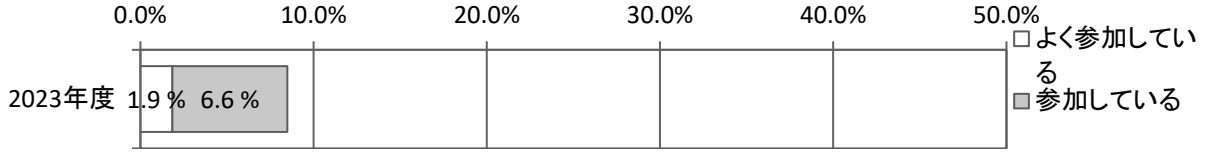
［問 19］障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合



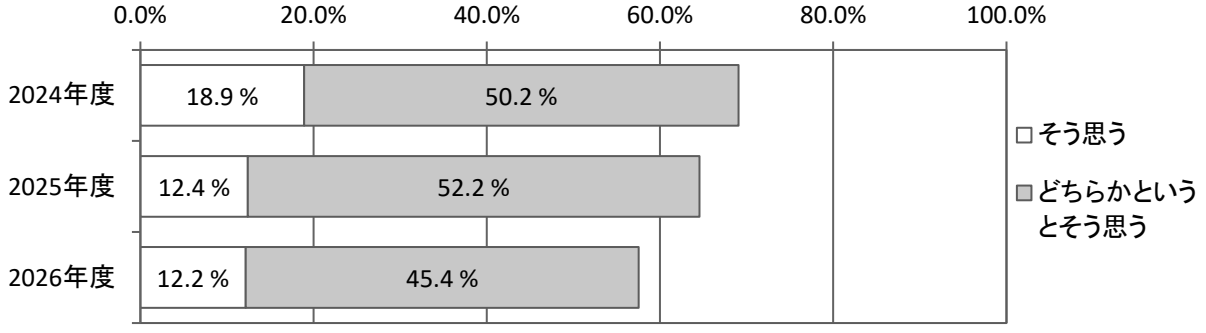
［問 20］外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合（2024 年度から設問を変更）



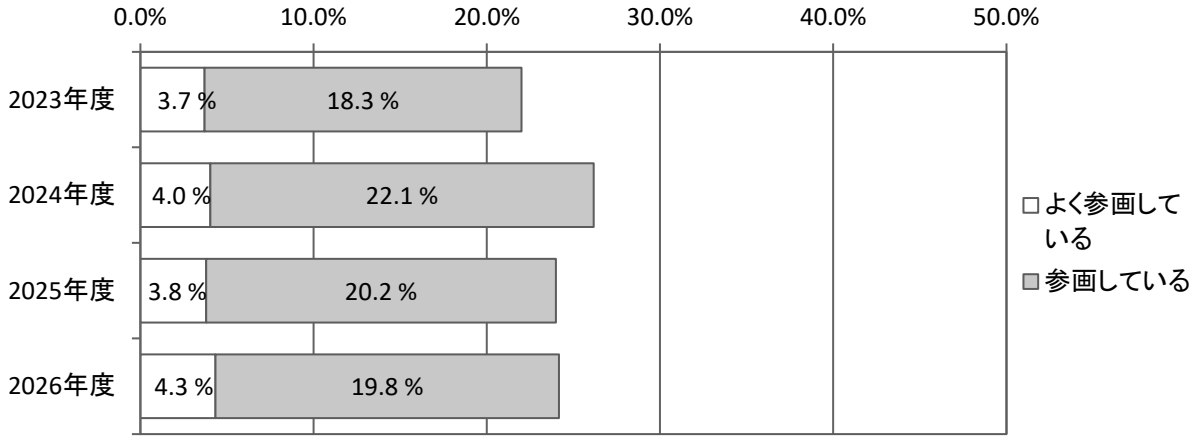
【2023 年度までの設問は「外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合」に設定】



［問 21］外国人材の受け入れが必要だと思う人の割合（2024 年度新規項目）



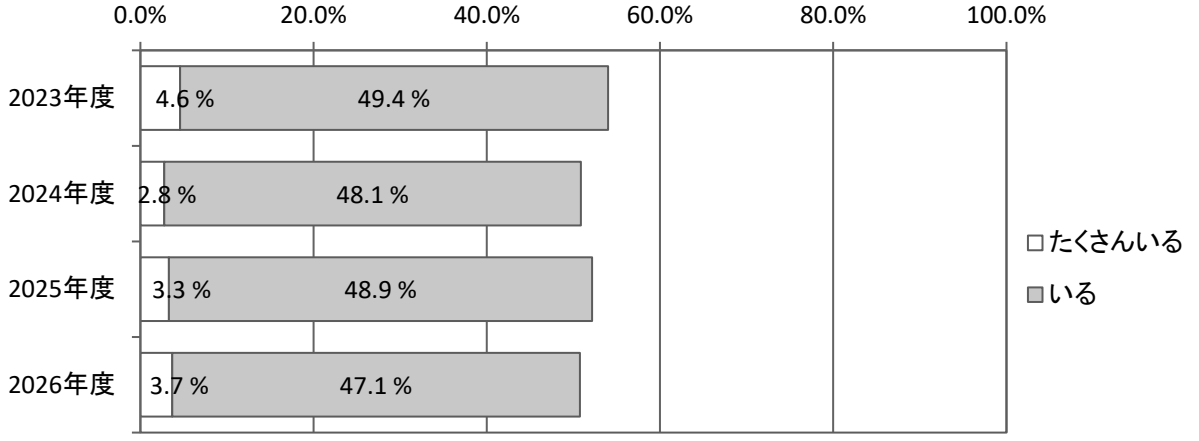
［問 22］地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、ＮＰＯなど）の活動に参画している人の割合



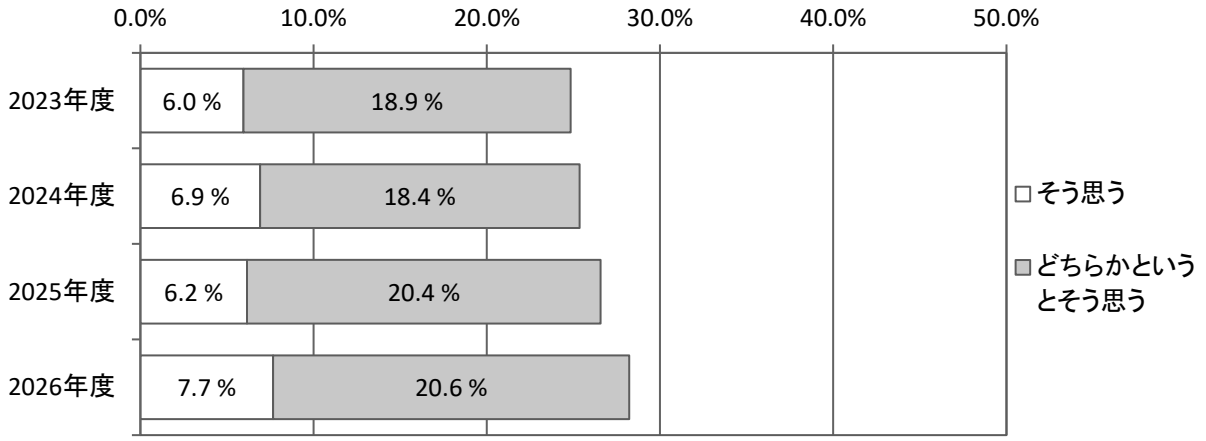
［問 23］府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合



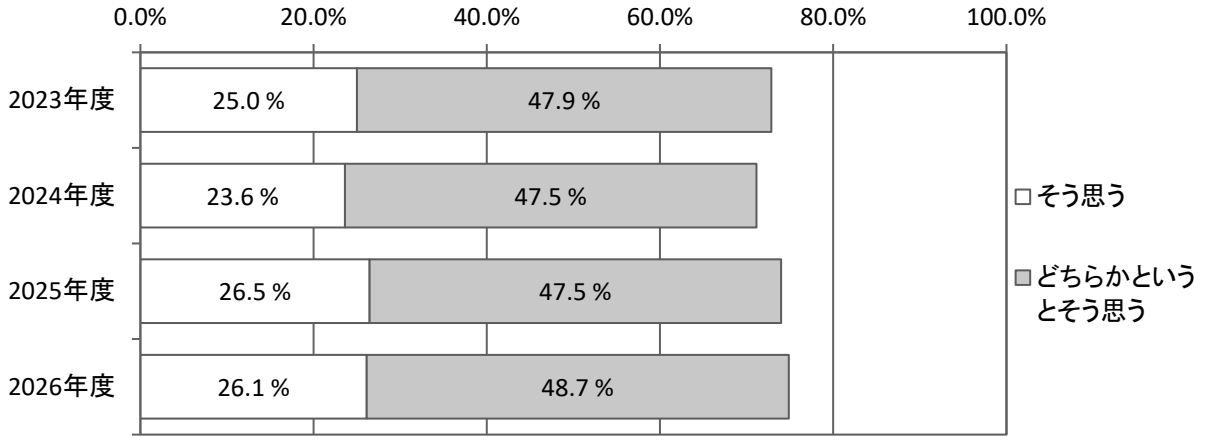
［問 24］困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



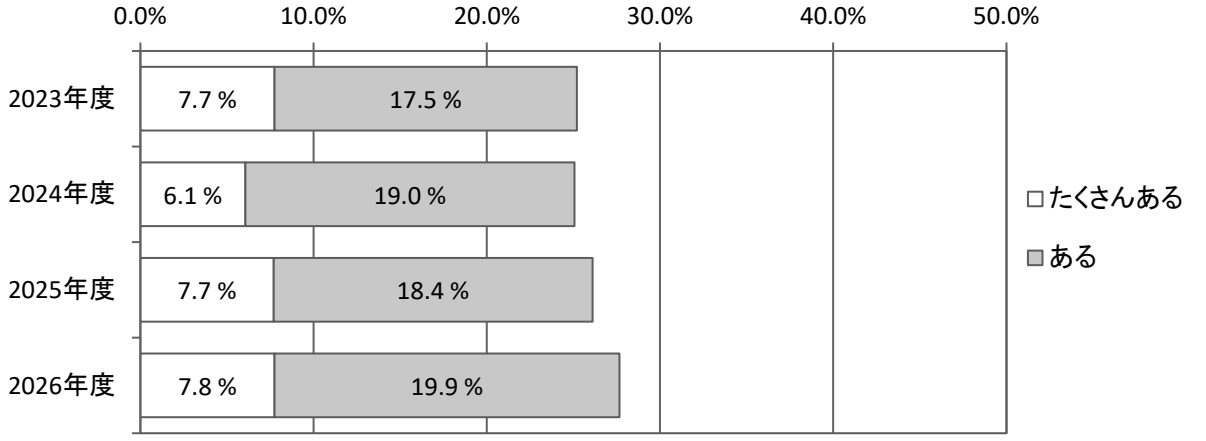
［問 25］住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合



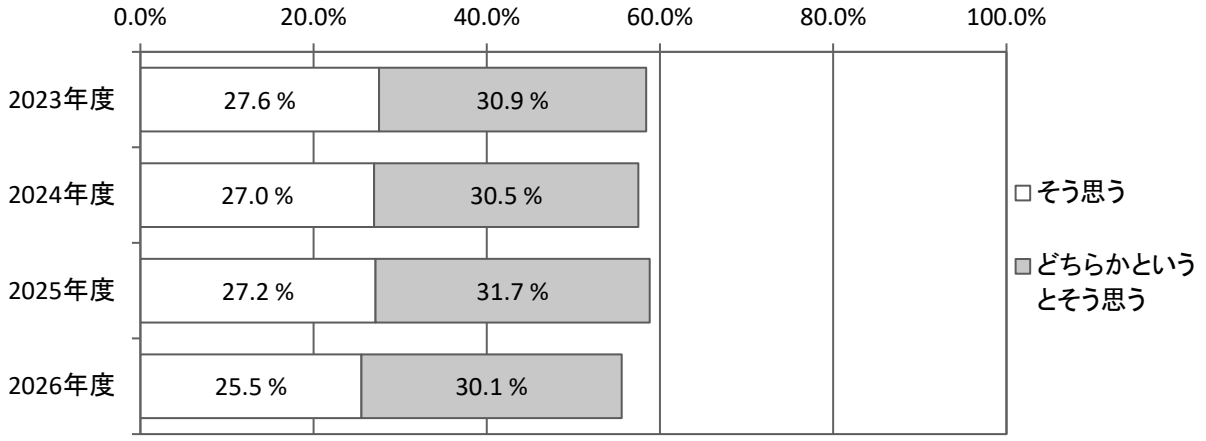
［問 26］京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合



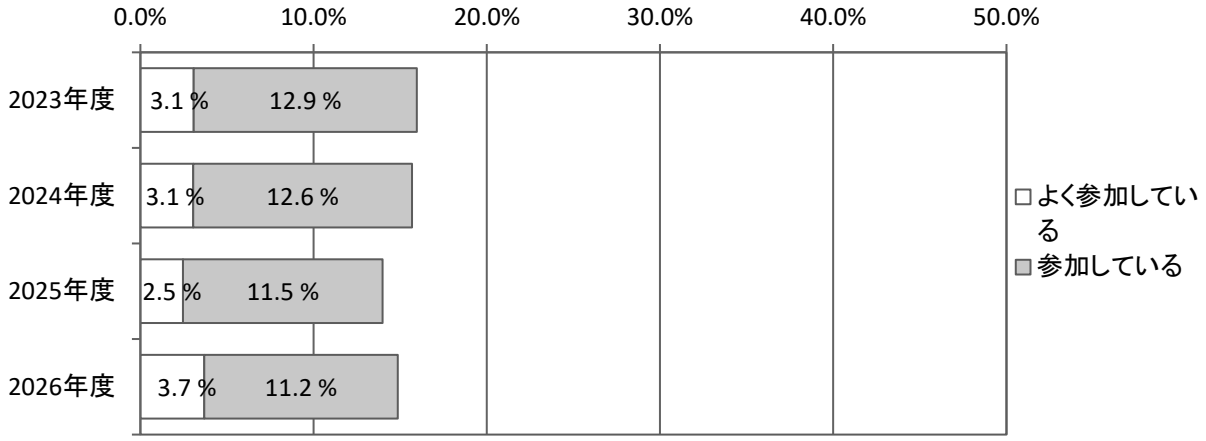
［問 27］学生等と交流する機会がある人の割合



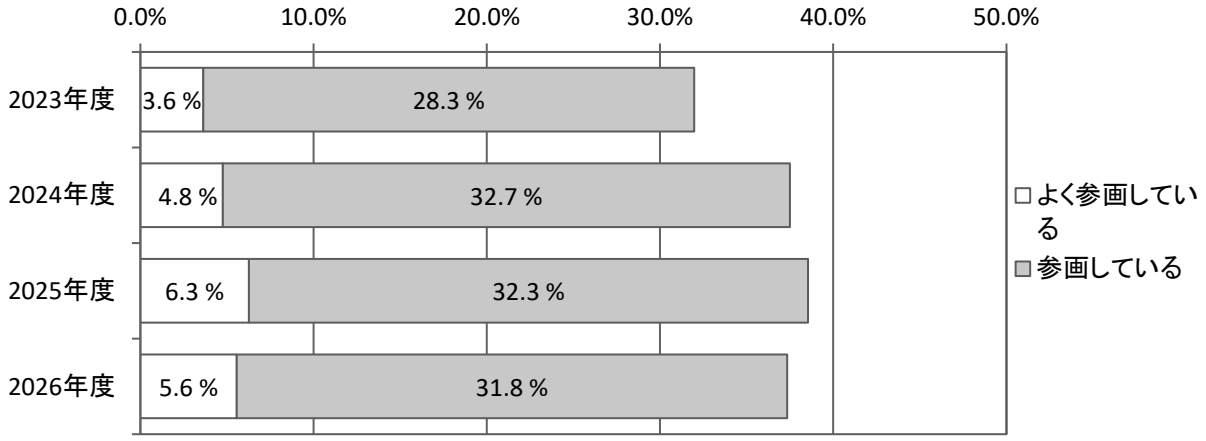
［問 28］プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合



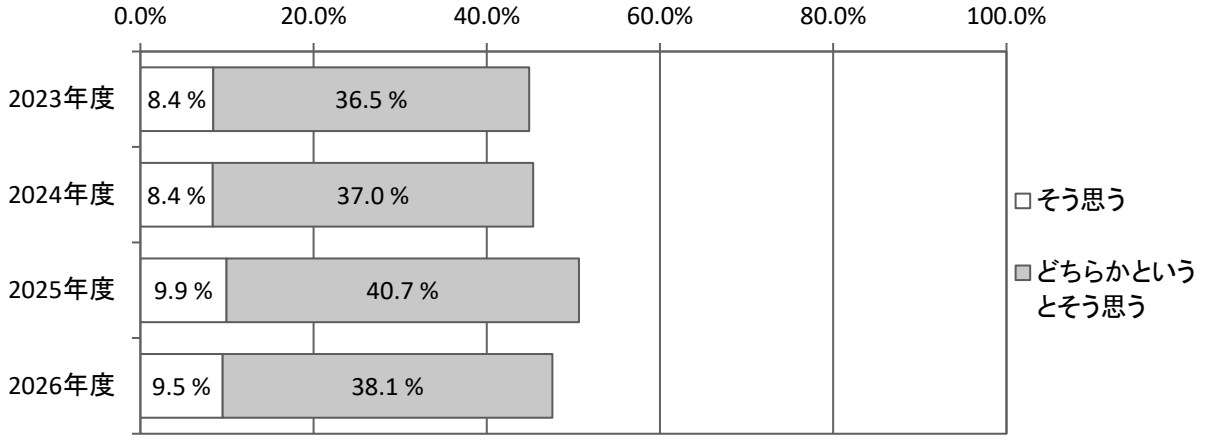
［問 29］地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合



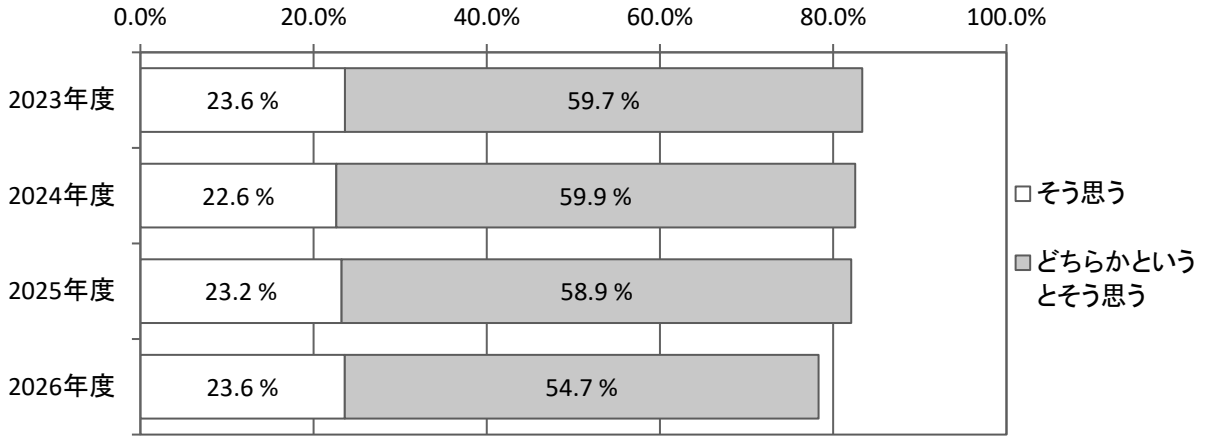
［問 30］地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



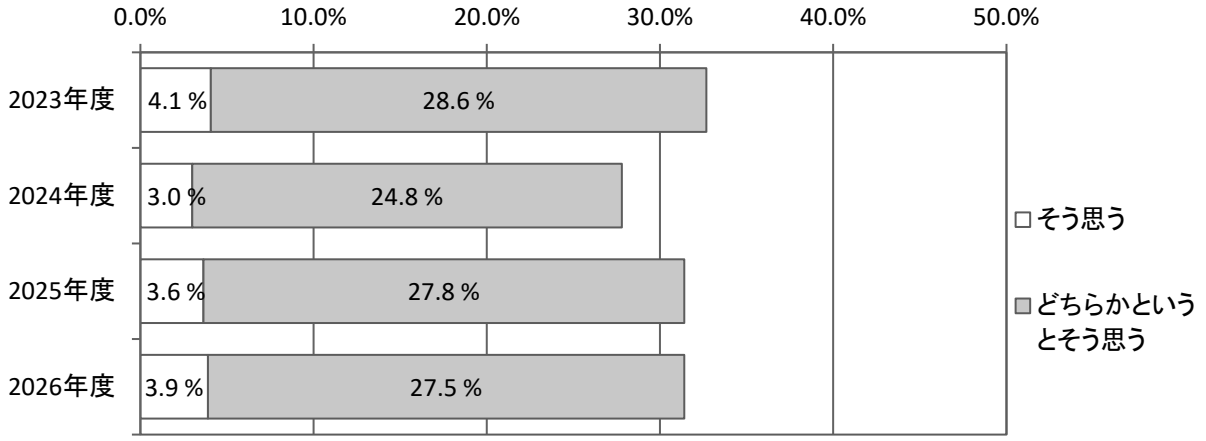
［問 31］住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



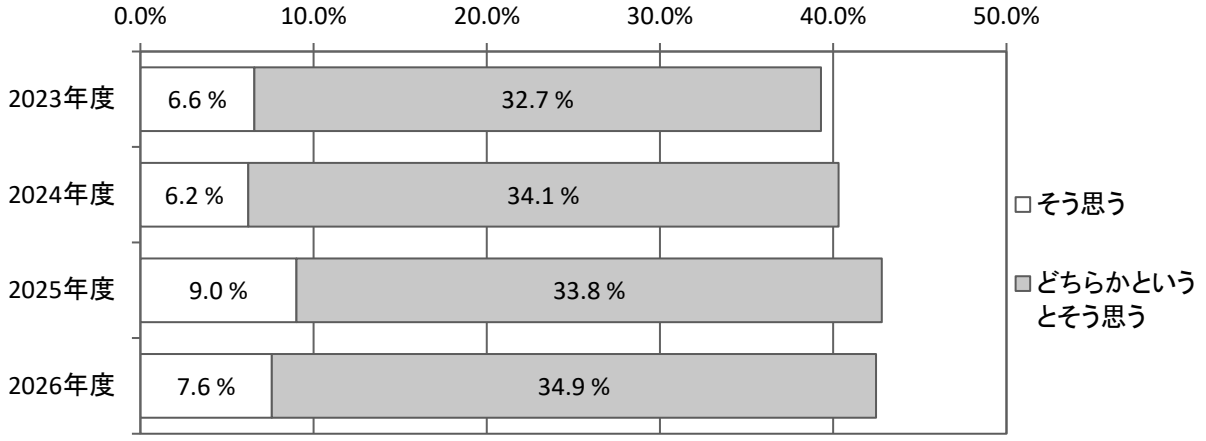
［問 32］京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合



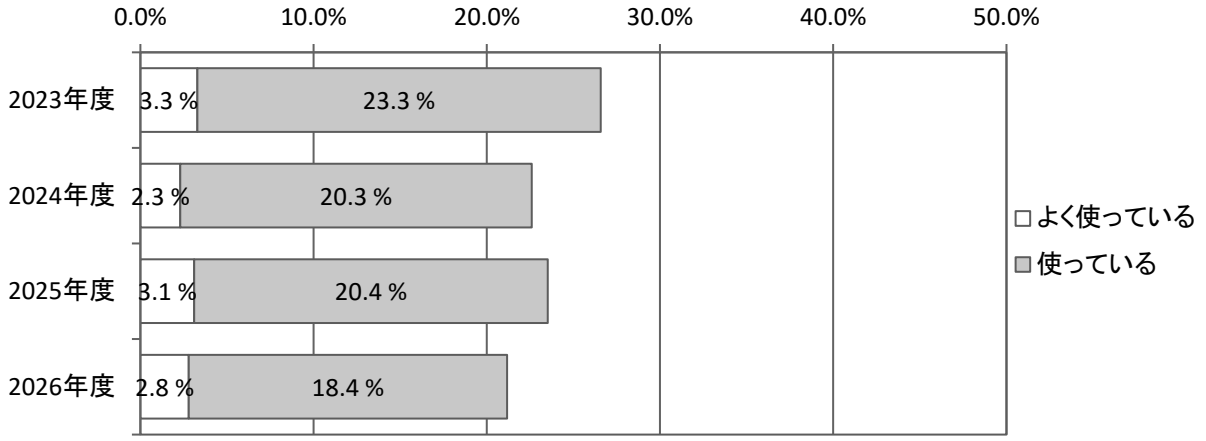
［問 33］明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合



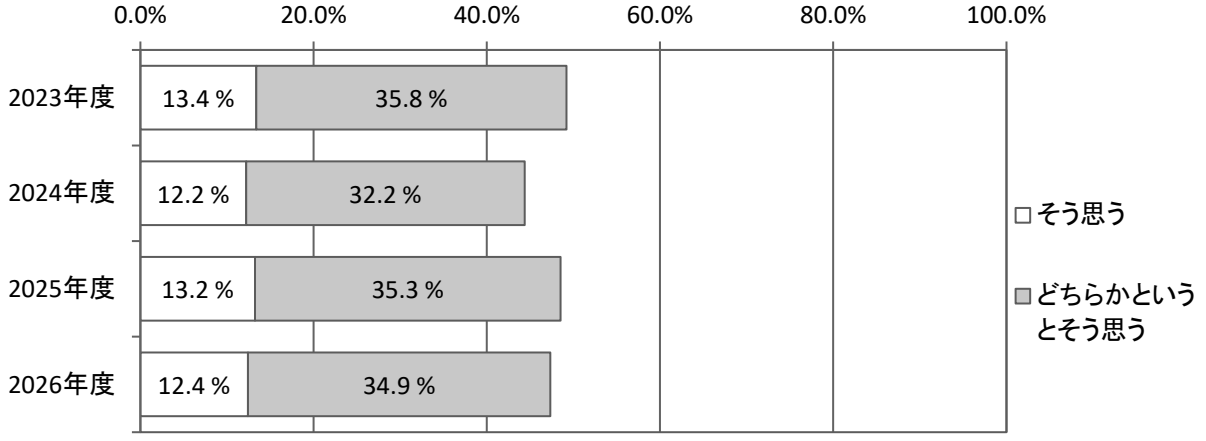
［問 34］住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



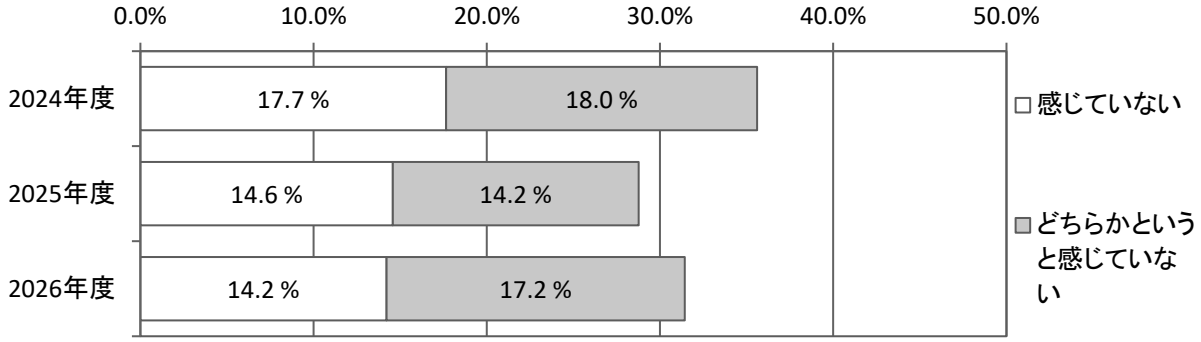
［問 35］西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



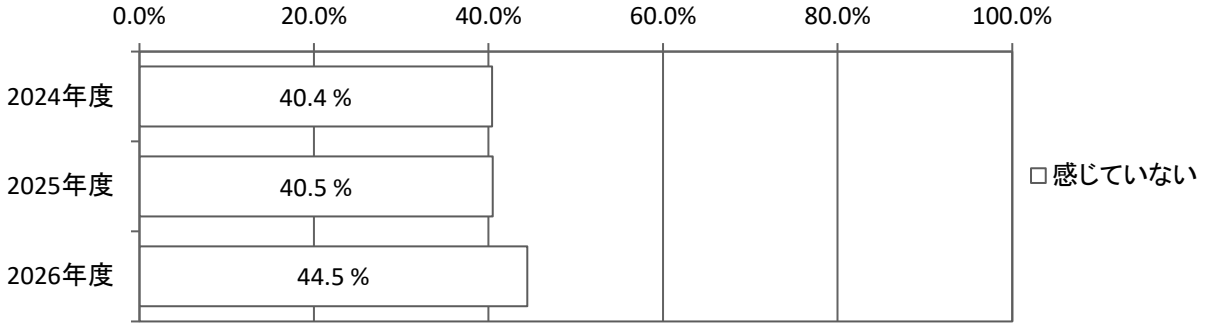
［問 36］住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



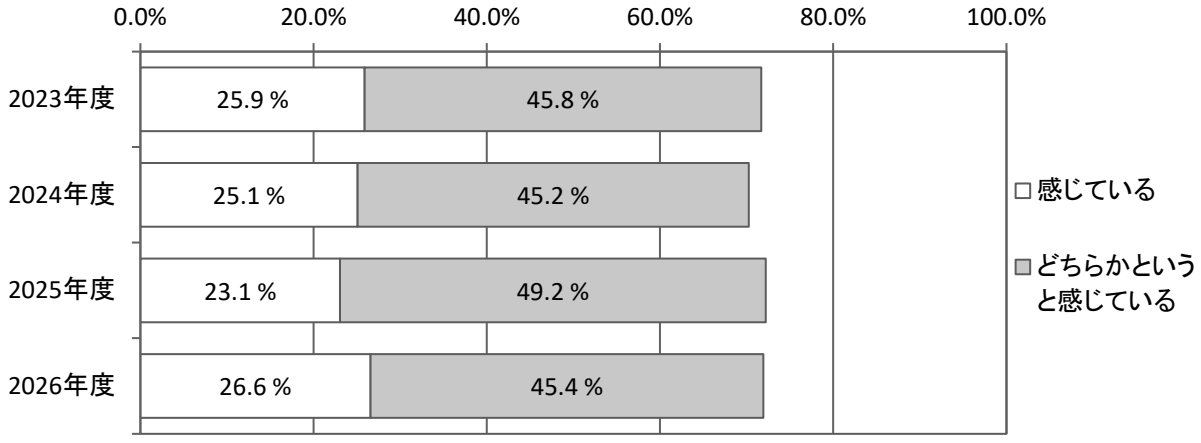
［問 37］府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合（2024 年度新規項目）



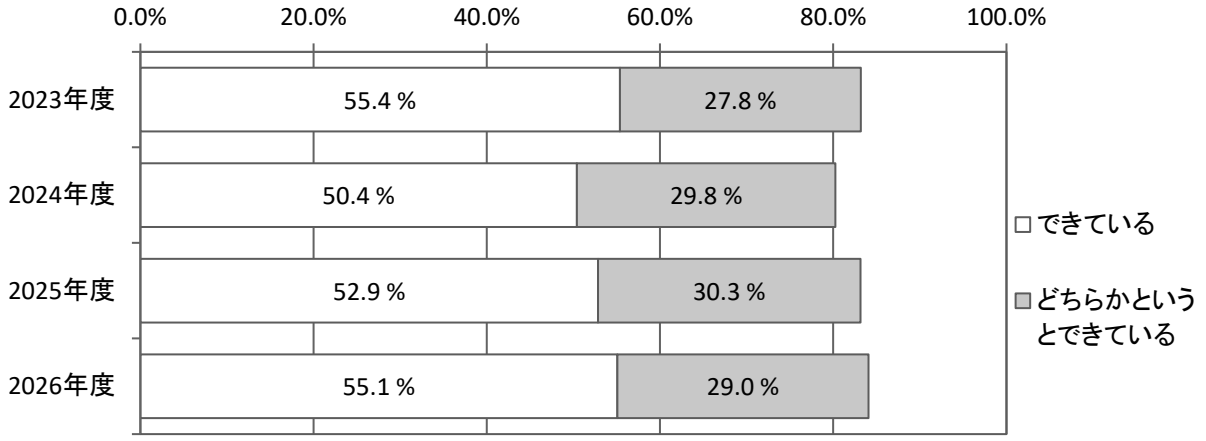
［問 38］日常生活の中で、人手不足を感じていない人の割合（2024 年度新規項目）



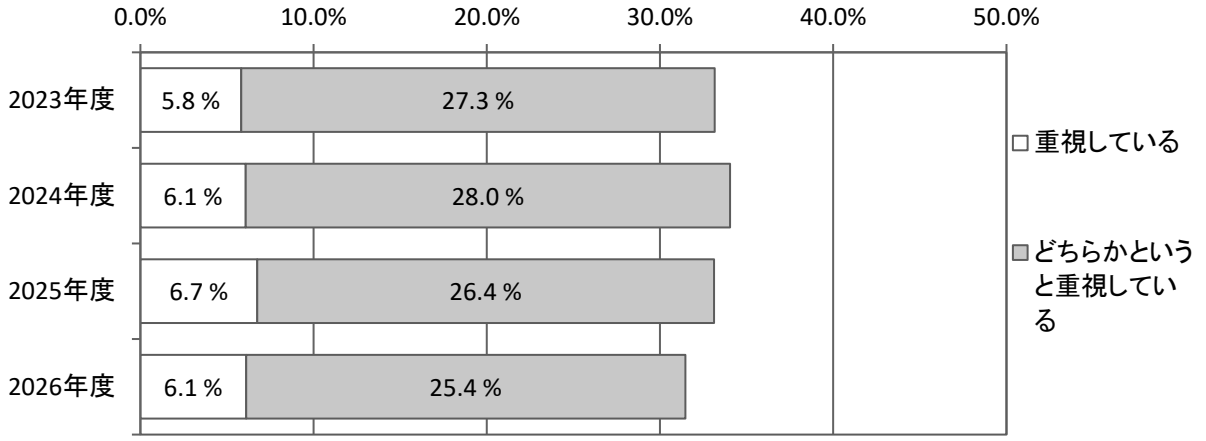
［問 39］仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



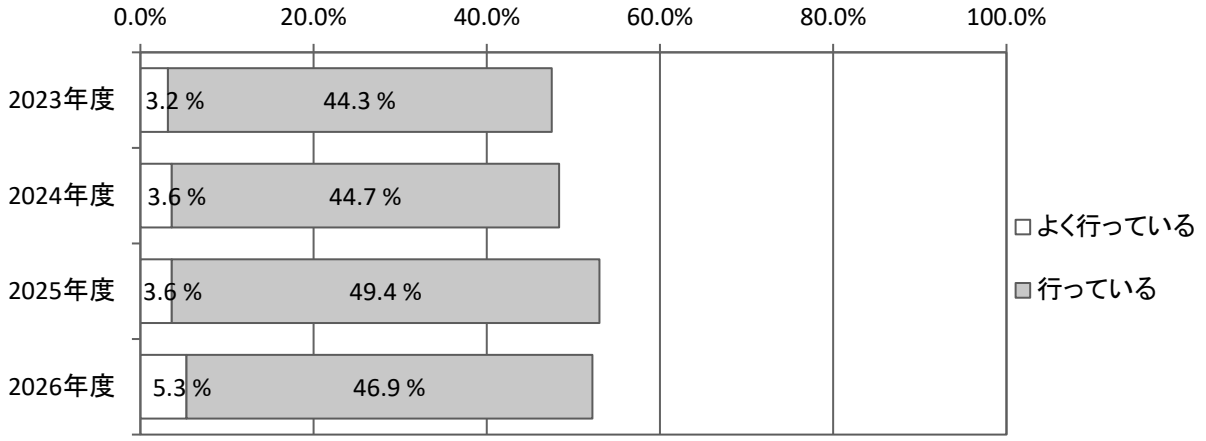
［問 40］希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合



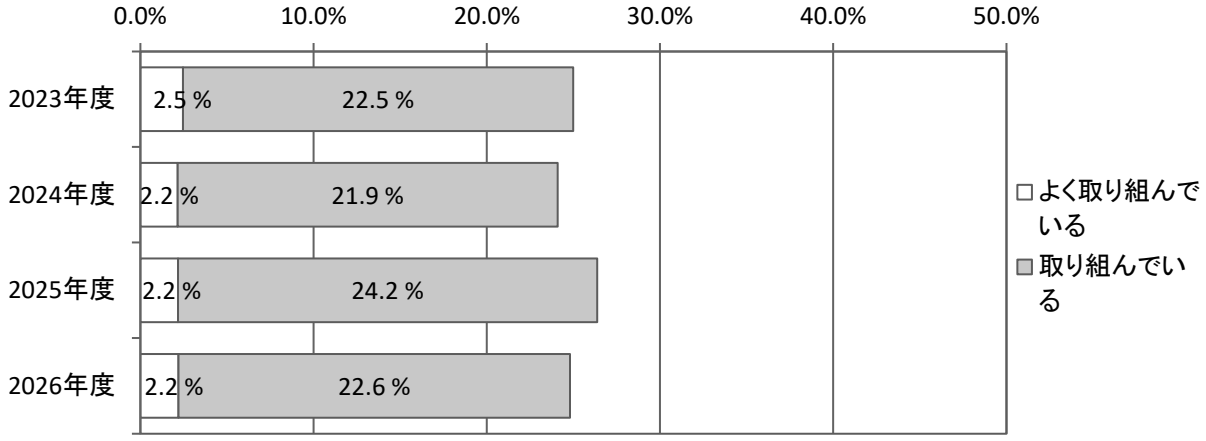
［問 41］生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



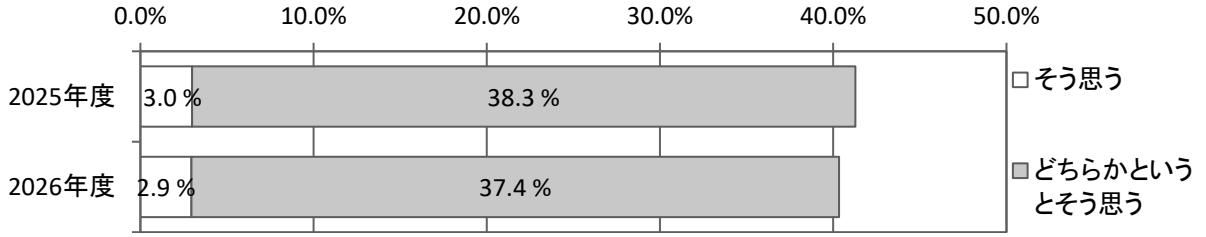
［問 42］地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



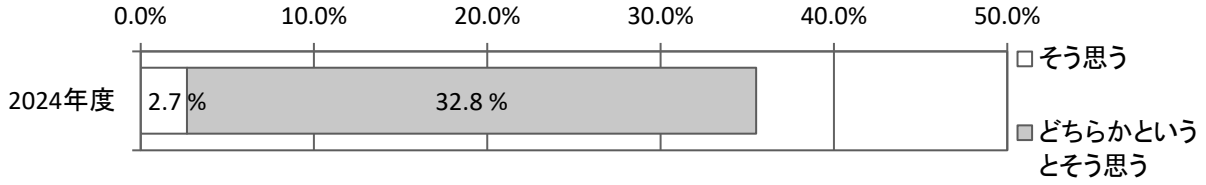
［問 43］地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合



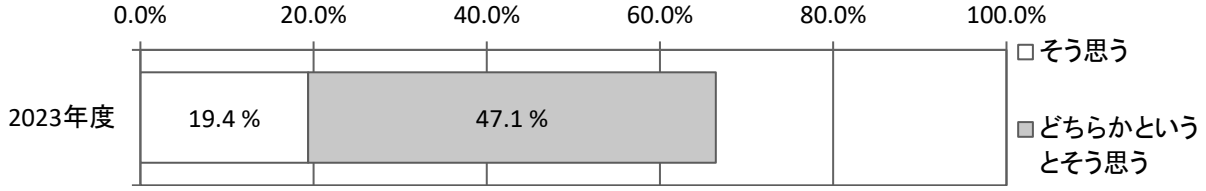
［問 44］持続可能で魅力ある地域づくりに向け、個人や企業、市民団体など多様な主体が環境保全活動に取り組んでいると思う人の割合（2025 年度から設問を変更）



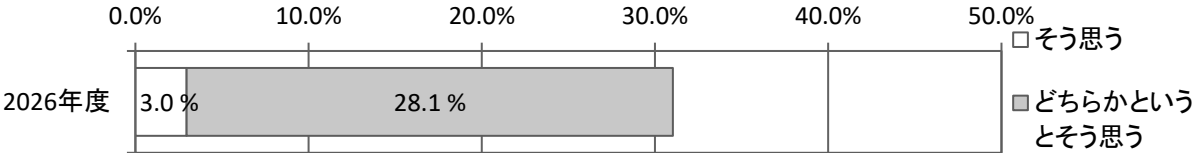
【2024 年度の設問は「歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う人の割合」に設定】



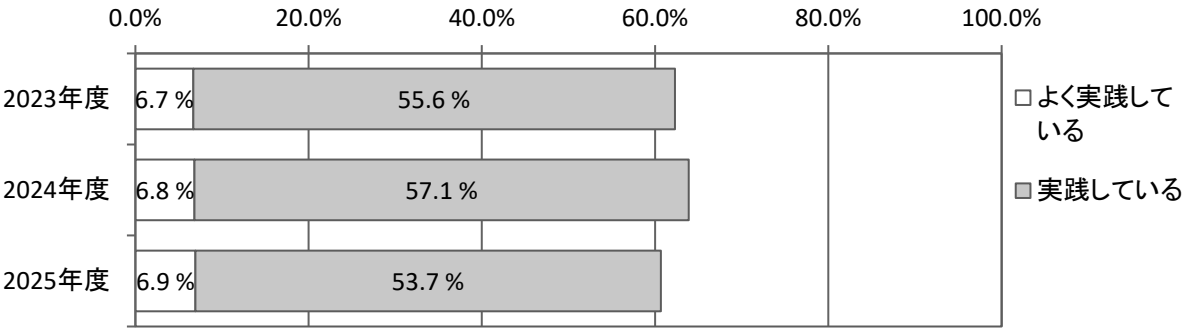
【2023 年度までの設問は「住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合」に設定】



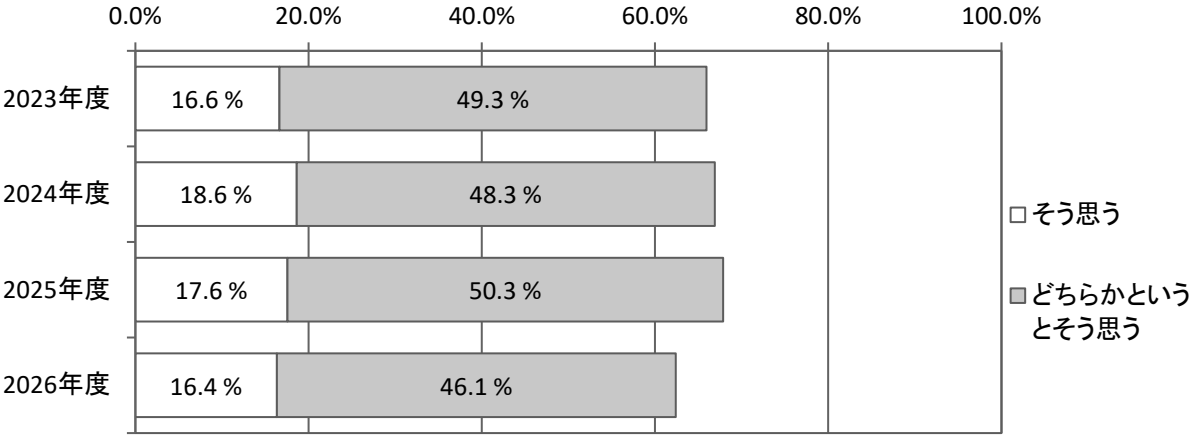
［問 45］地域で節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人が増えていると思う人の割合



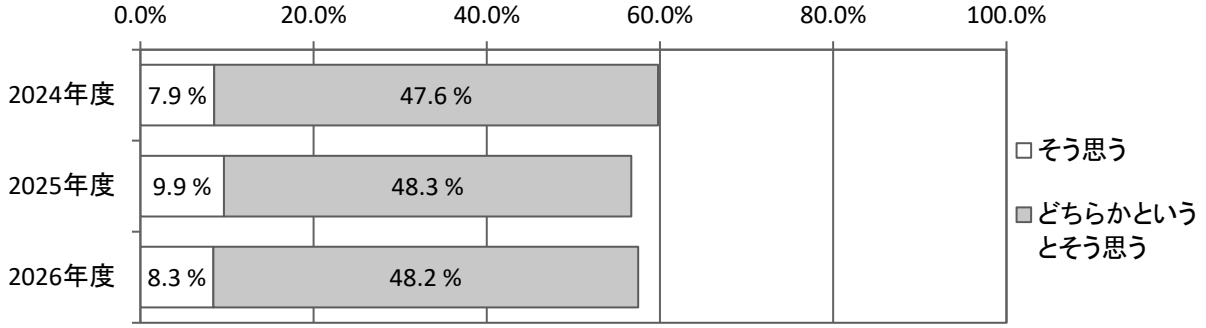
【2025 年度までの設問は「節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合」に設定】



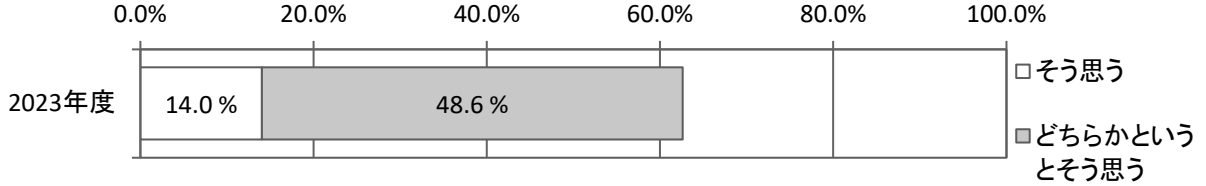
［問 46］省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合



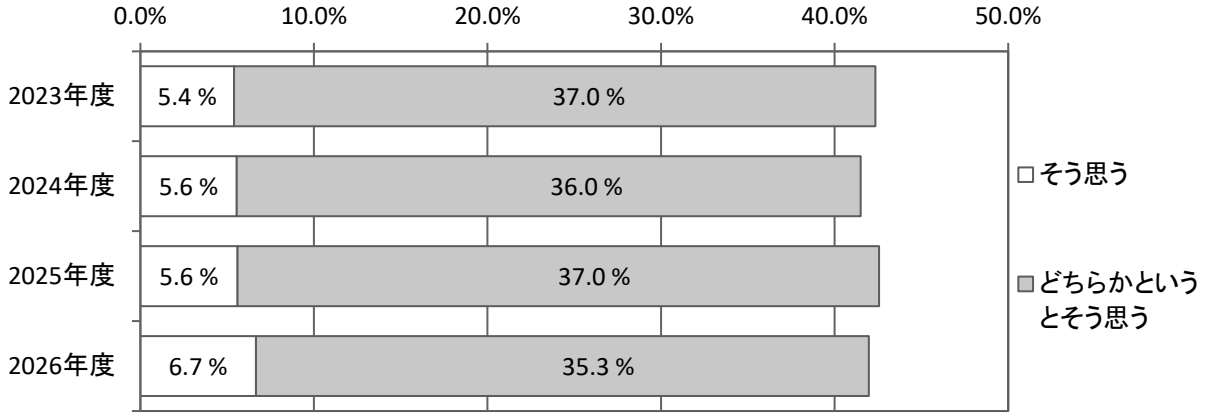
［問 47］企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思う人の割合（2024 年度から設問を変更）



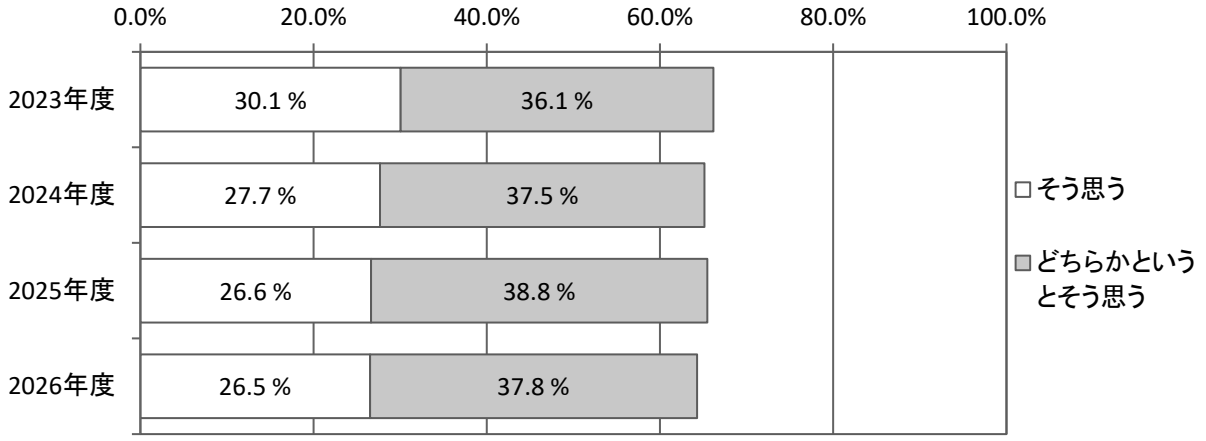
【2023 年度の設問は「企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合」に設定】（2023 年度新規項目）



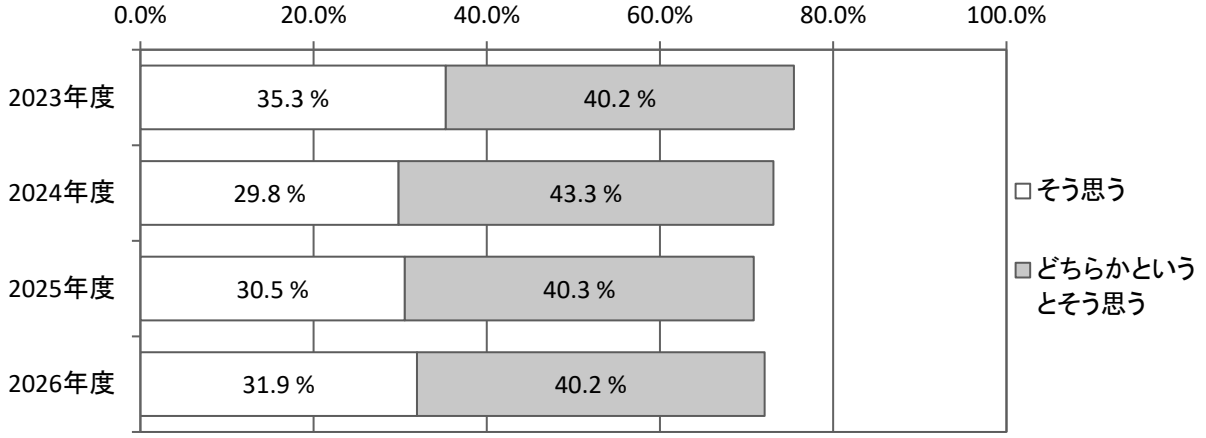
［問 48］地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合



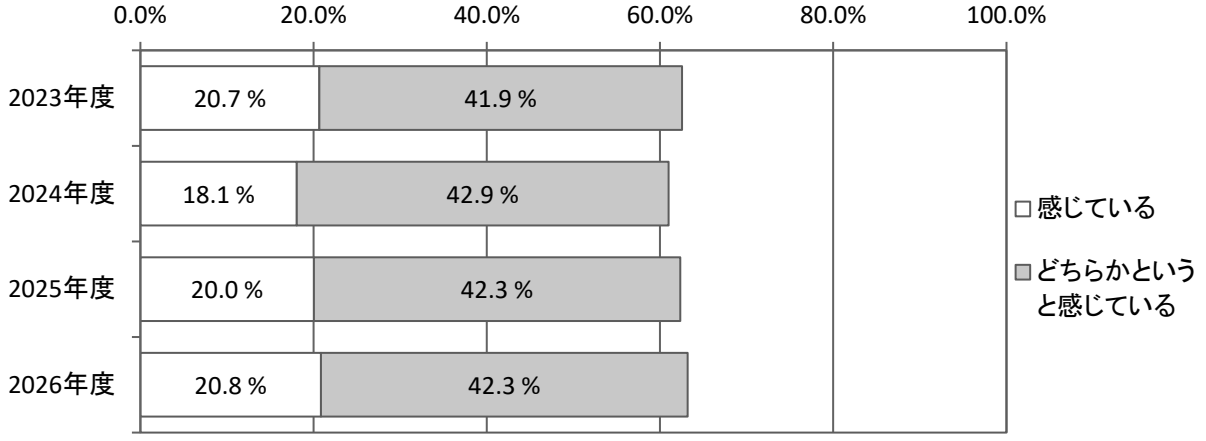
[問 49] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



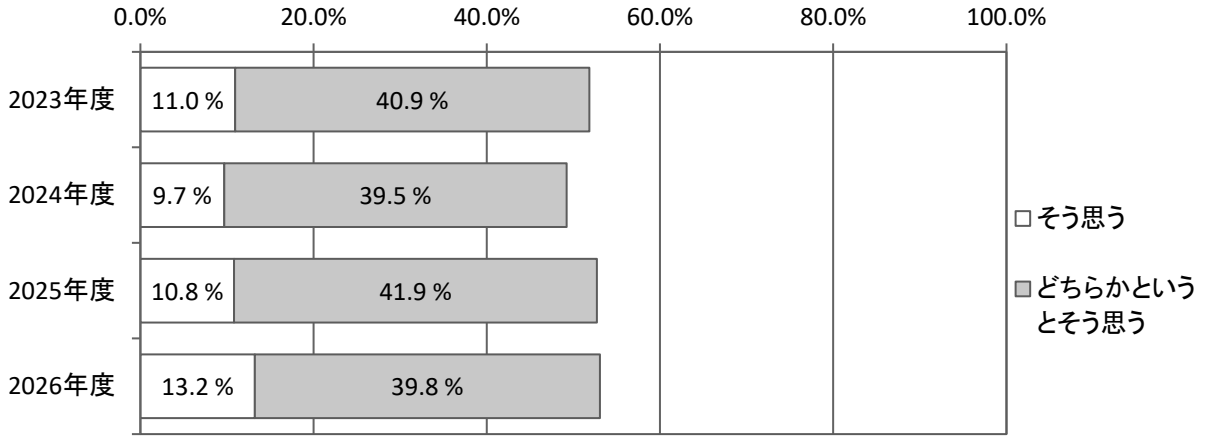
[問 50] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



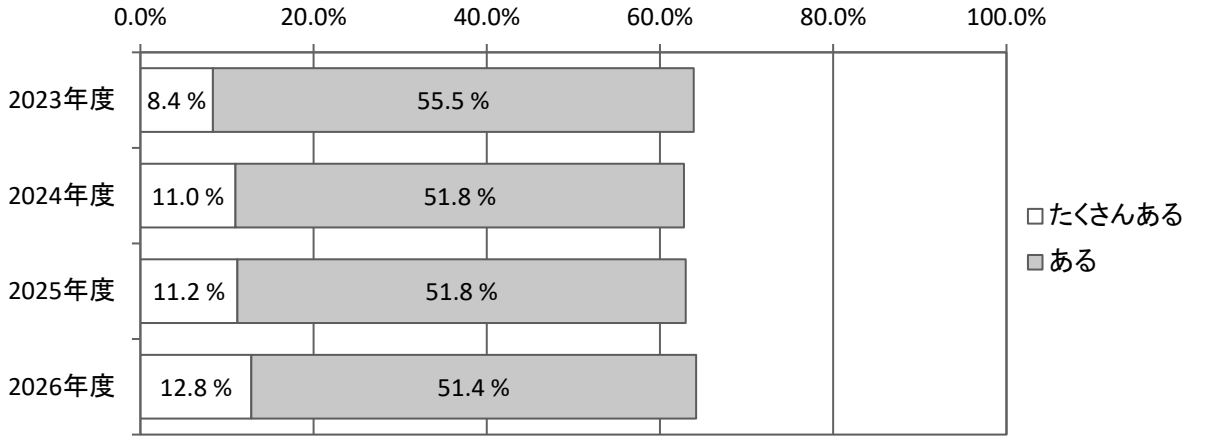
[問 51] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



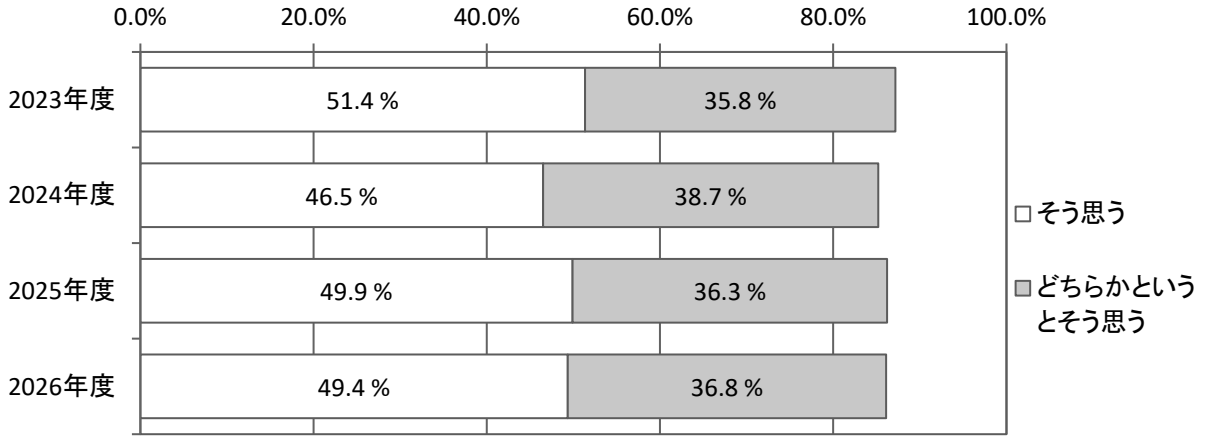
［問 52］仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



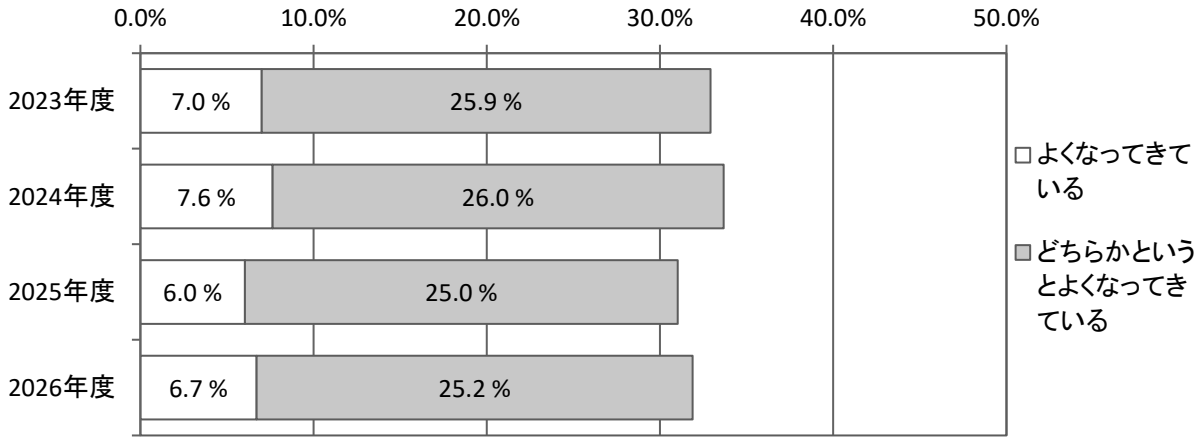
［問 53］将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



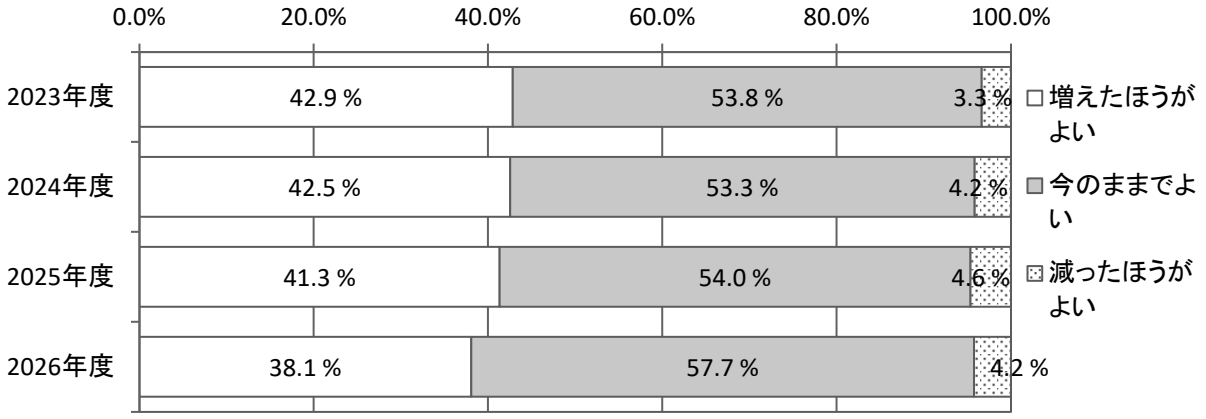
［問 54］これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



［問 55］住んでいる地域の環境が、以前に比べてよくなってきていると思う人の割合



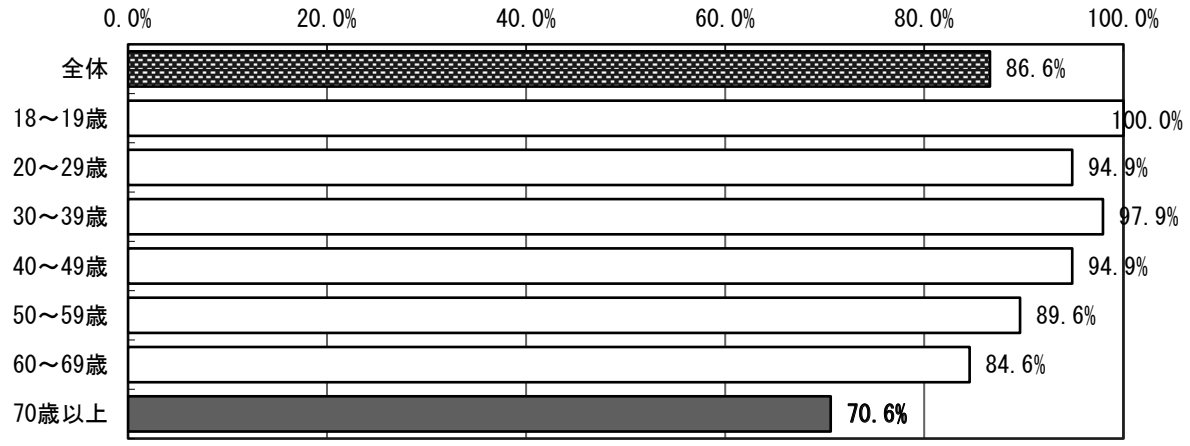
［問 56］住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



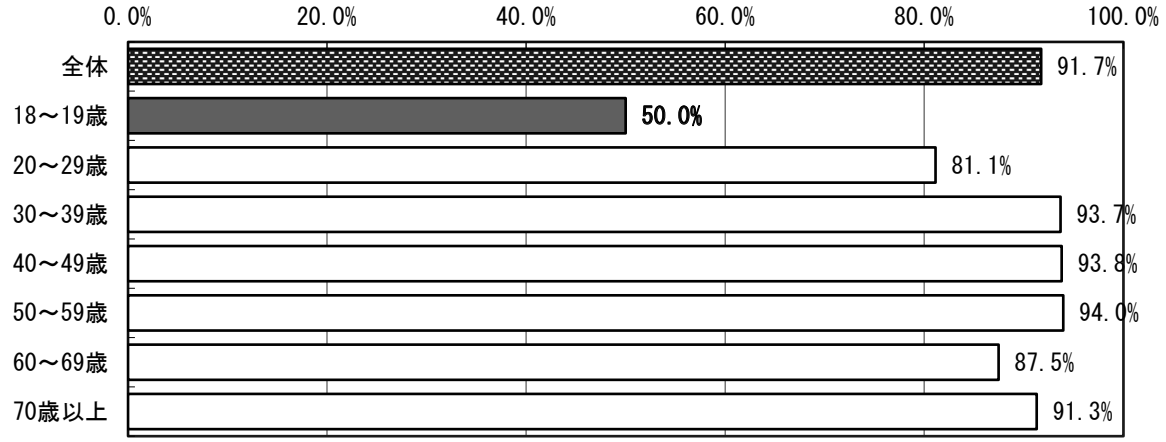
年齢層により集計値に大きな差が認められたもの

年齢別集計値のうち、全体集計値と比べて 15 ポイント以上の差があるものを掲載

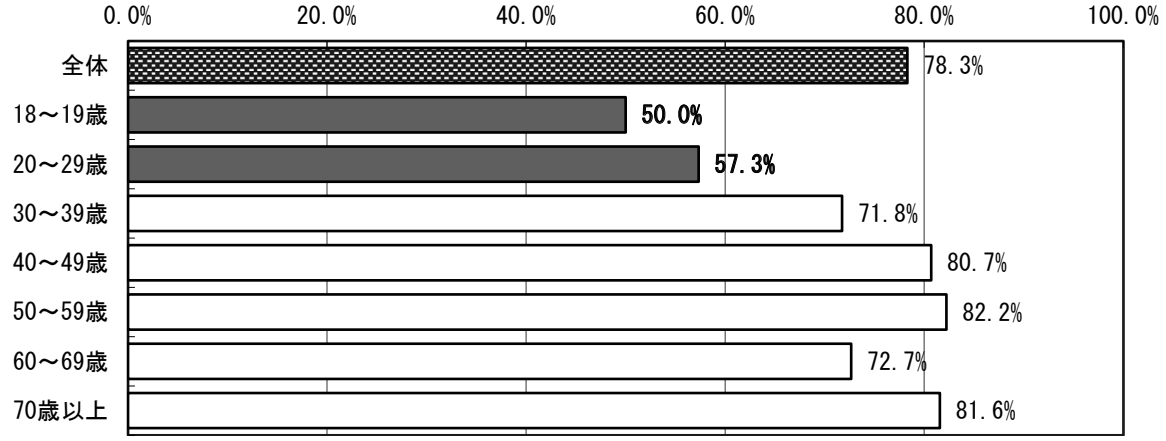
［問２］マタニティマークを知っている人の割合



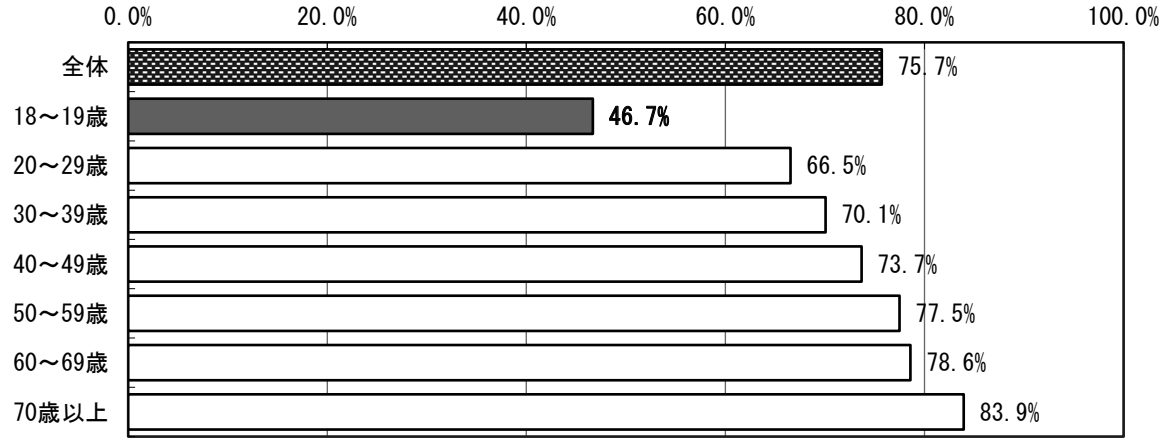
［問４］子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合



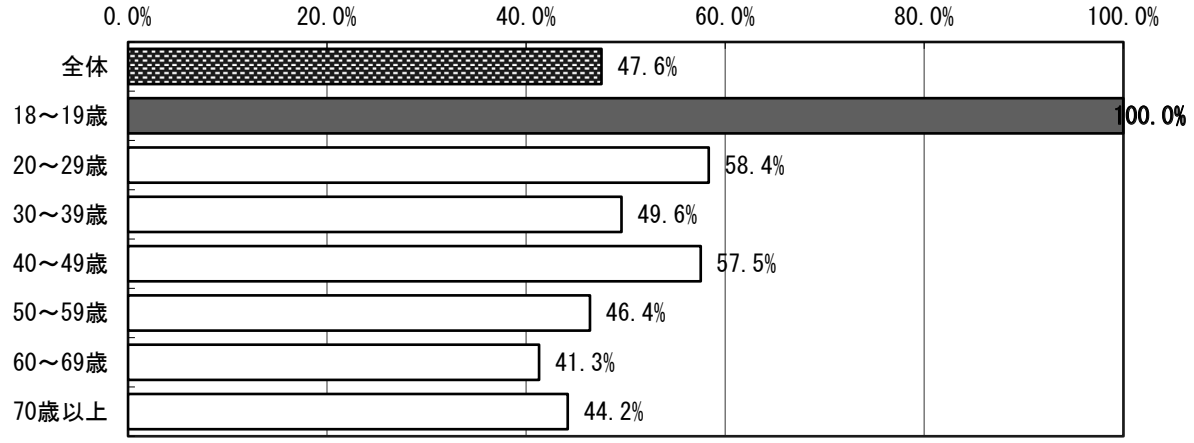
［問６］子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合



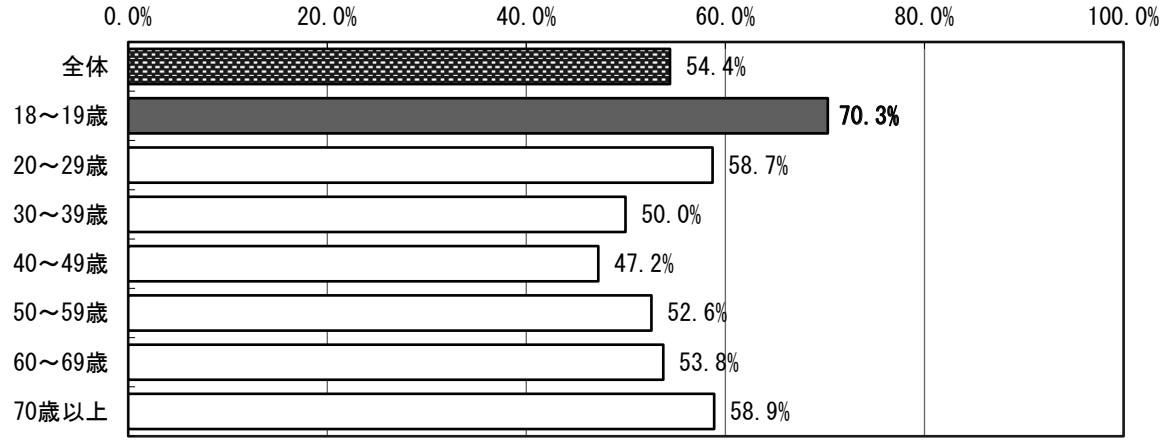
[問８] 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



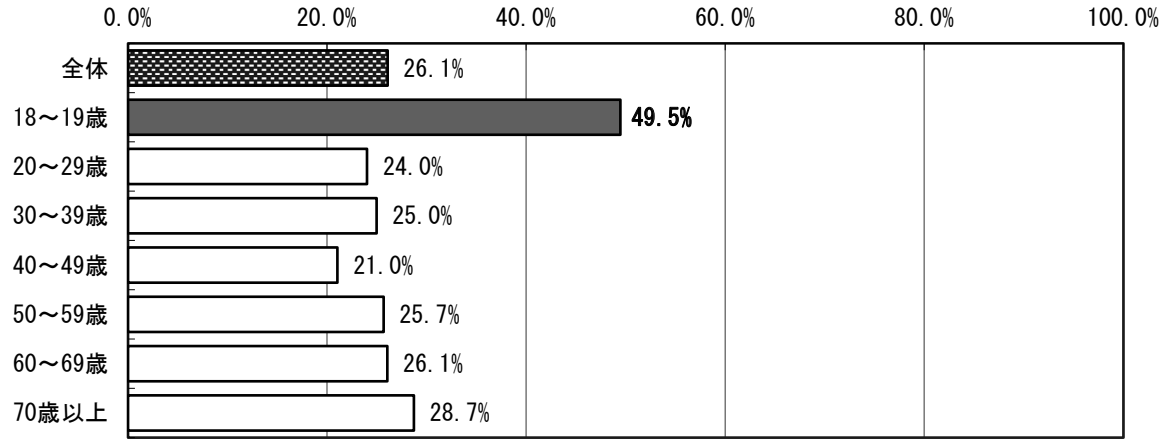
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



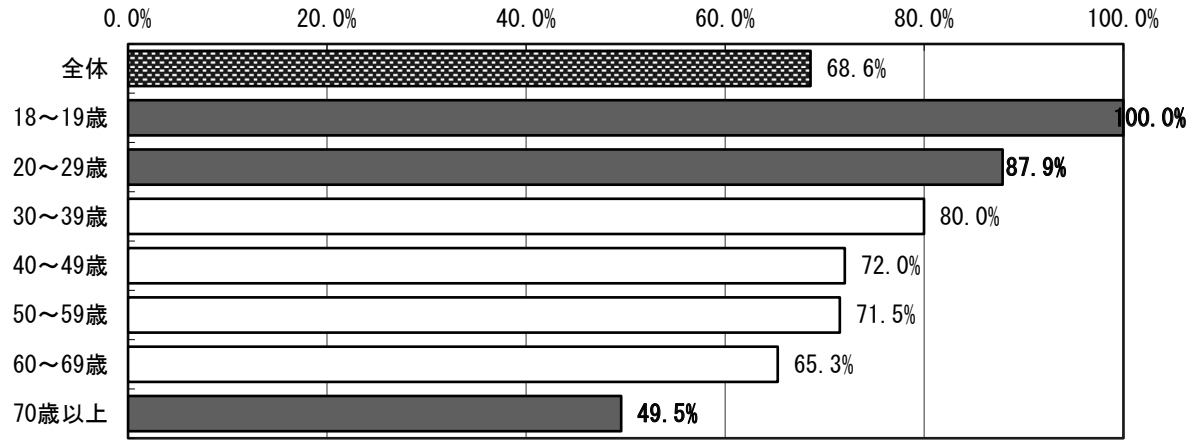
[問 12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



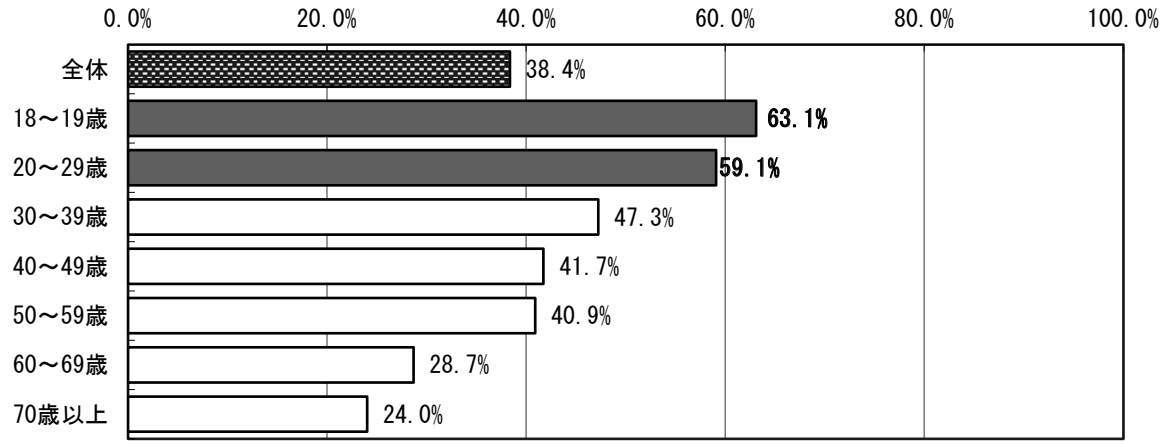
[問 15] 人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合



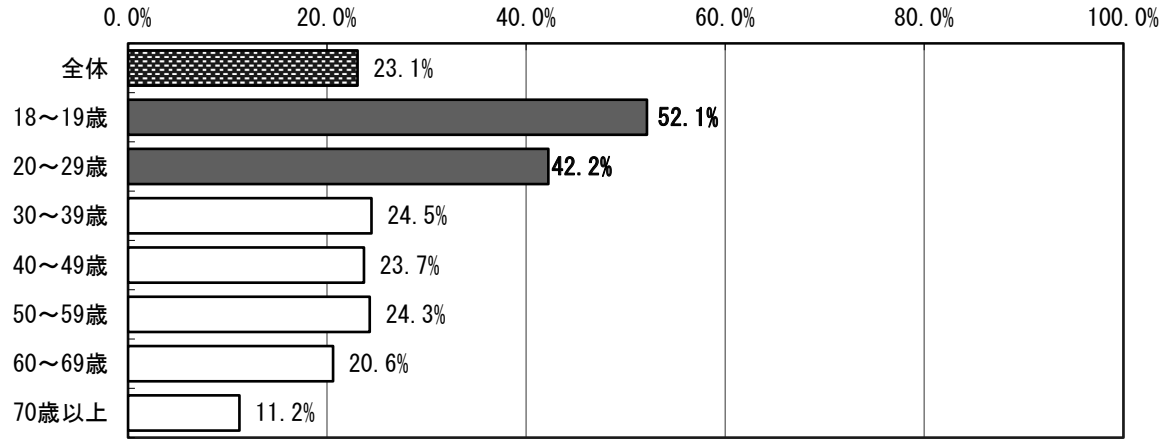
[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



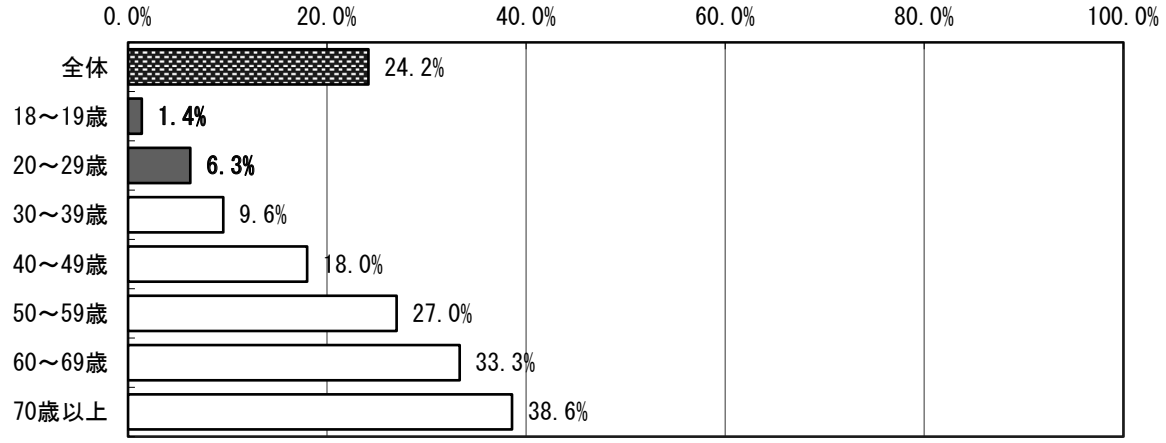
[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合



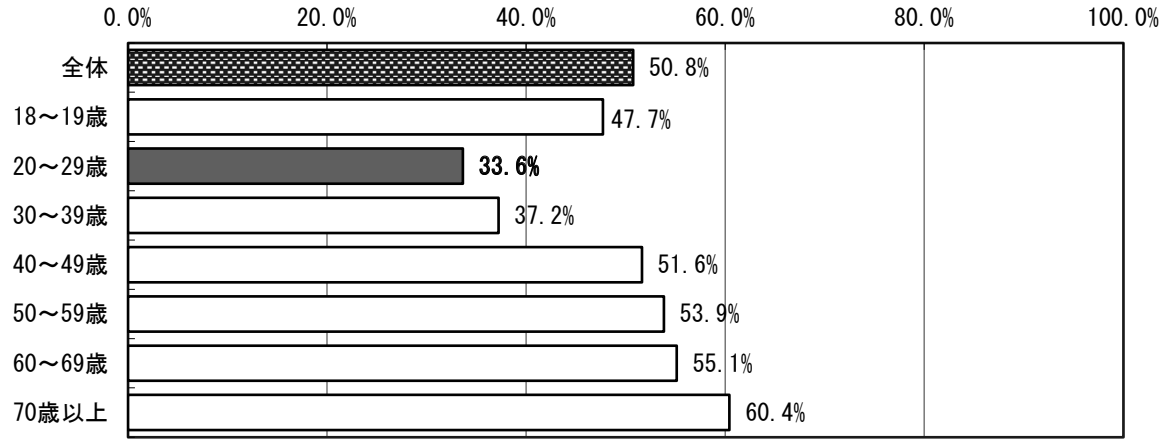
[問 20] 外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合



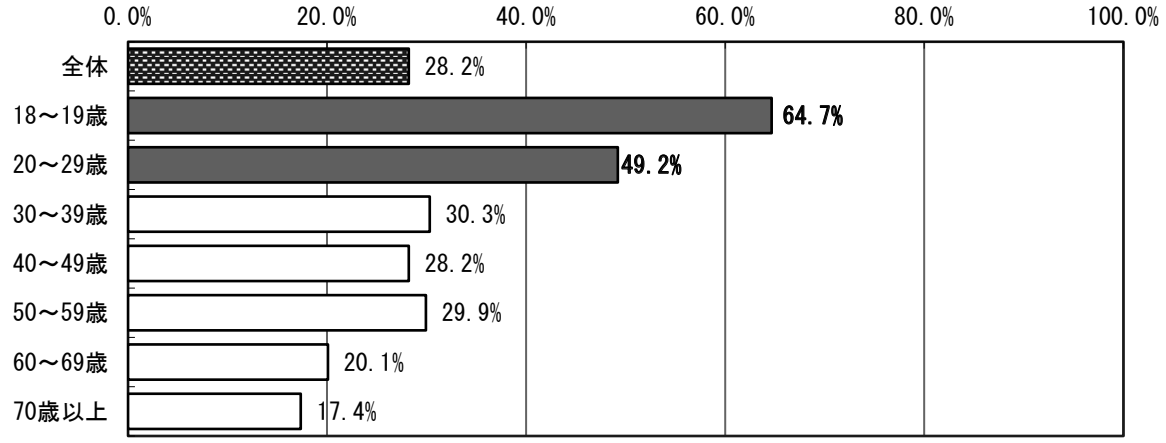
[問 22] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、ＮＰＯなど）の活動に参画している人の割合



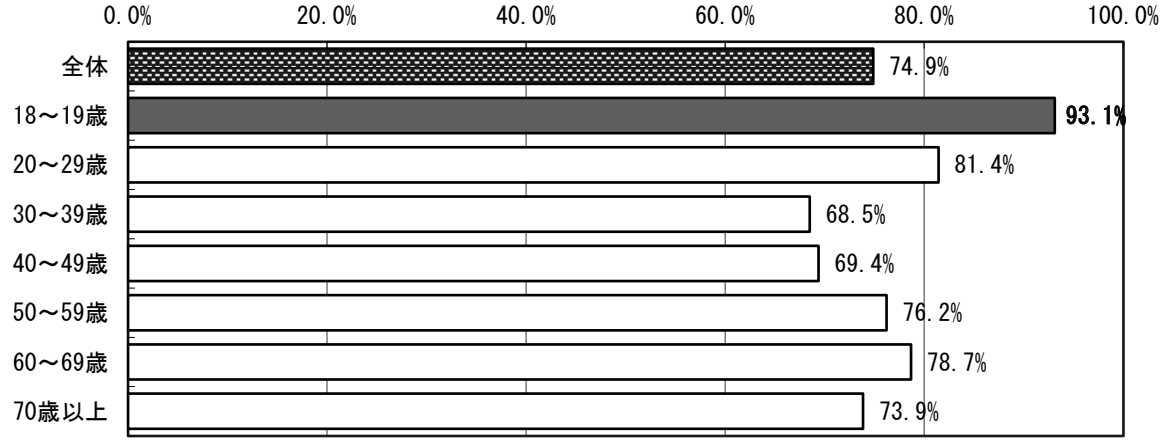
[問 24] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



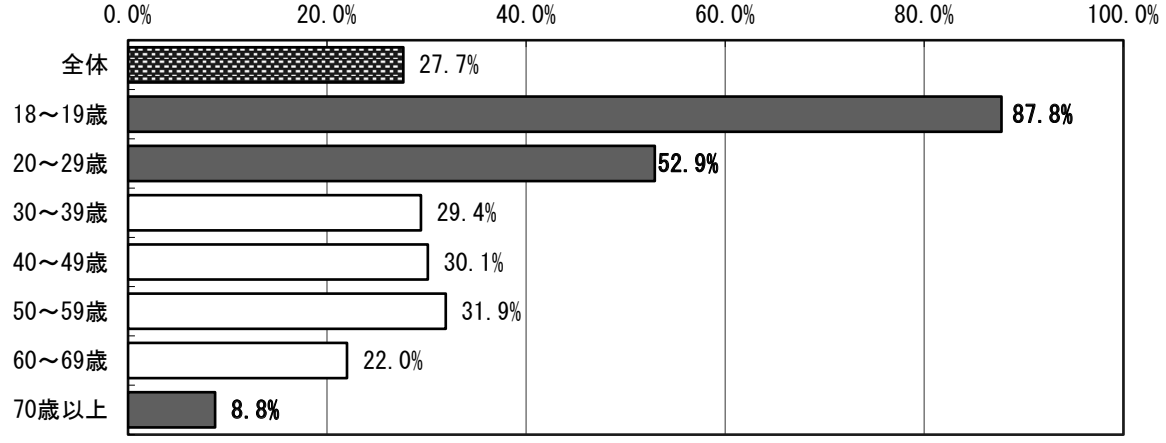
[問 25] 住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合



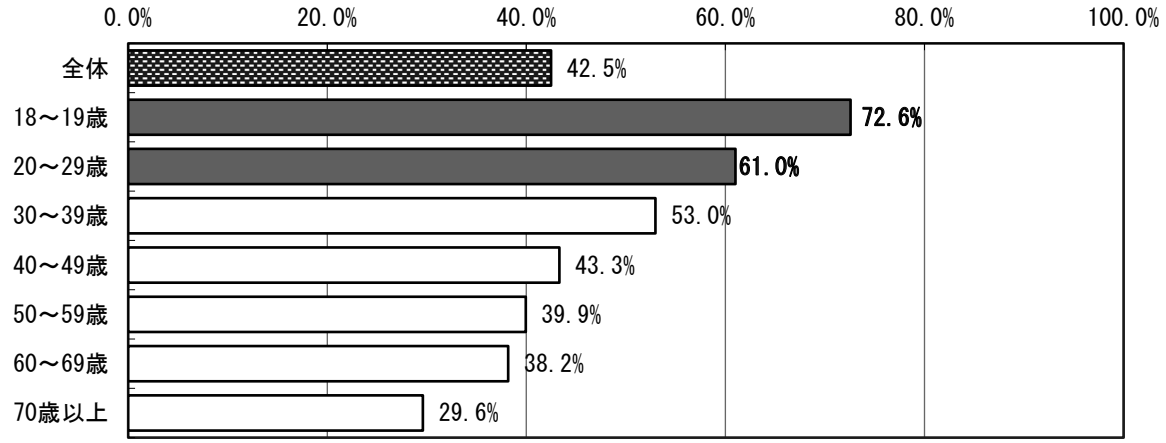
[問 26] 京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合



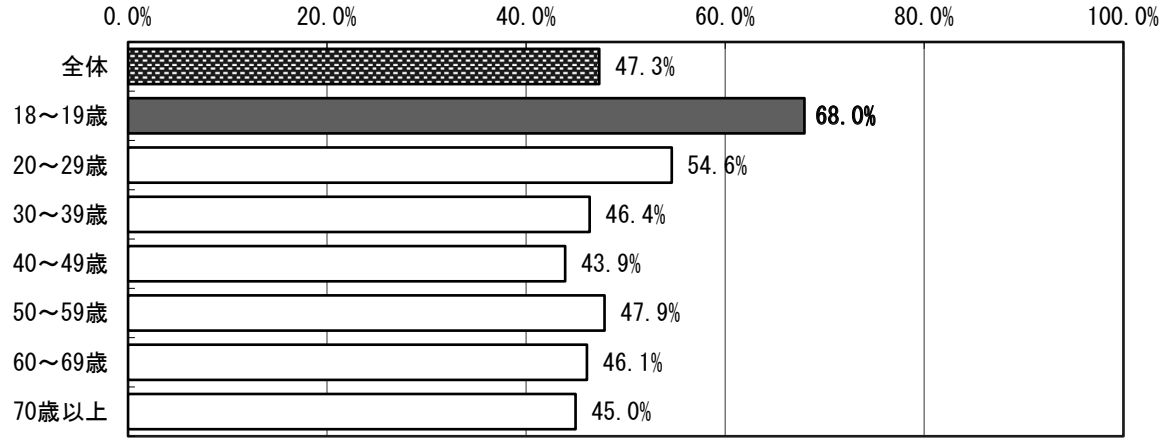
[問 27] 学生等と交流する機会がある人の割合



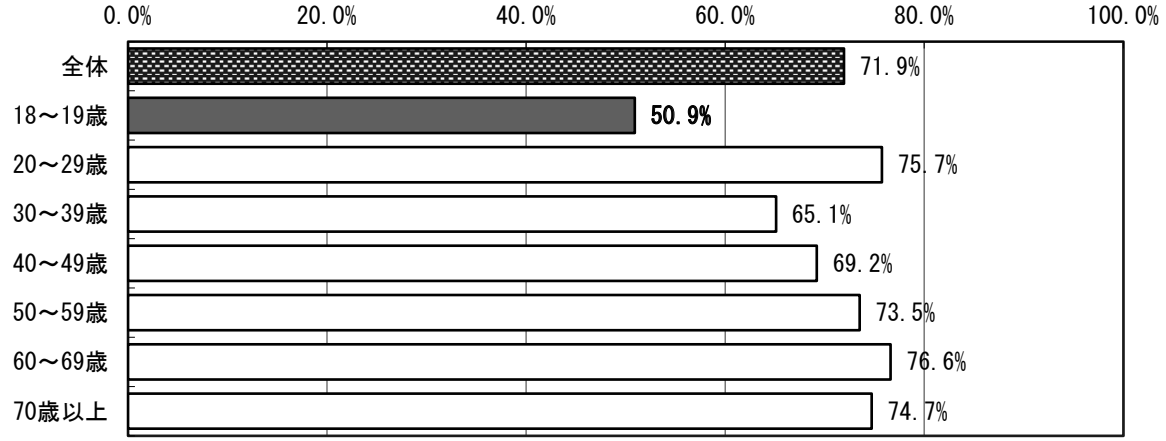
[問 34] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



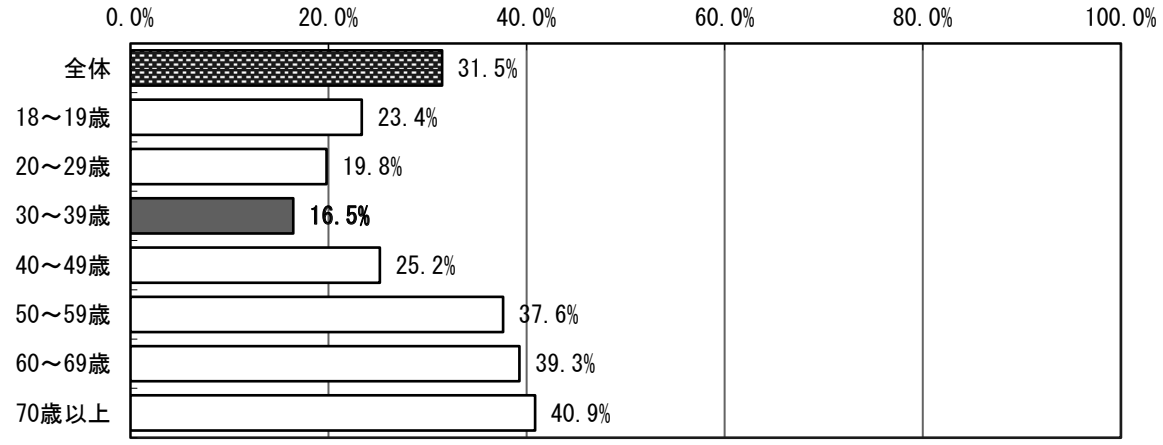
[問 36] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



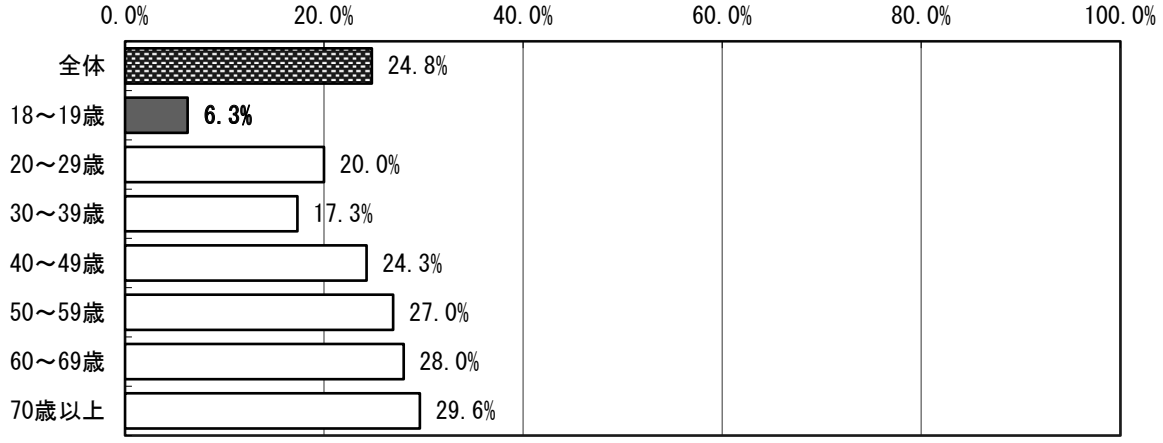
[問 39] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



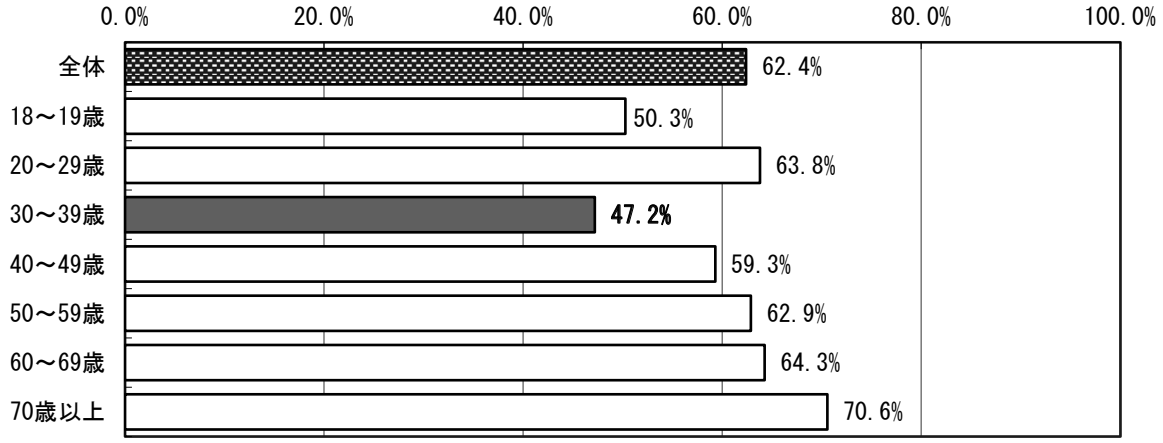
[問 41] 生鮮食品を購入するときに、府内産の農林水産物であること重視して選択する人の割合



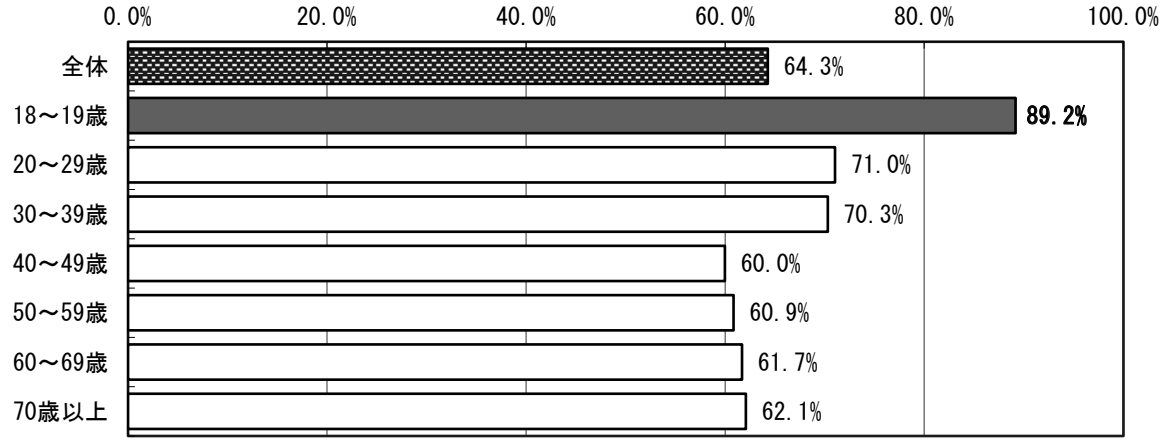
[問 43] 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合



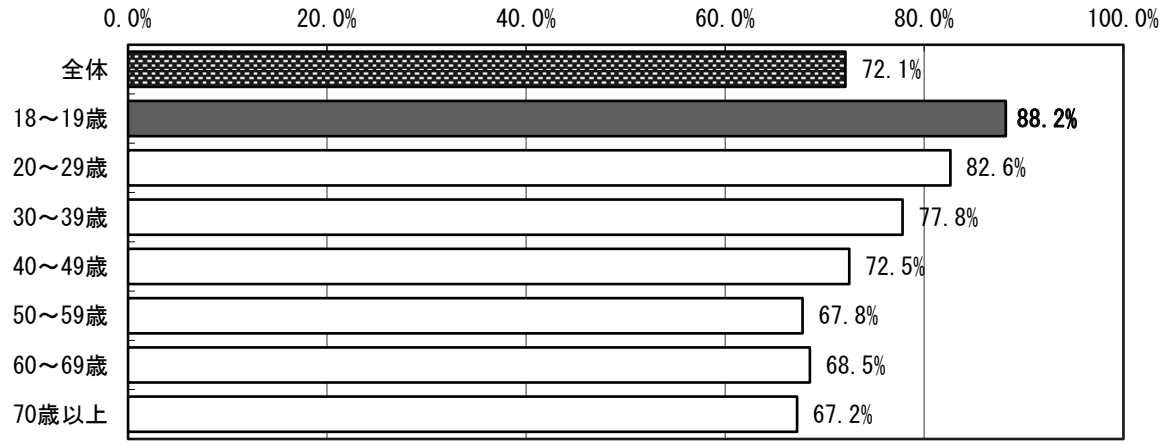
[問 46] 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合



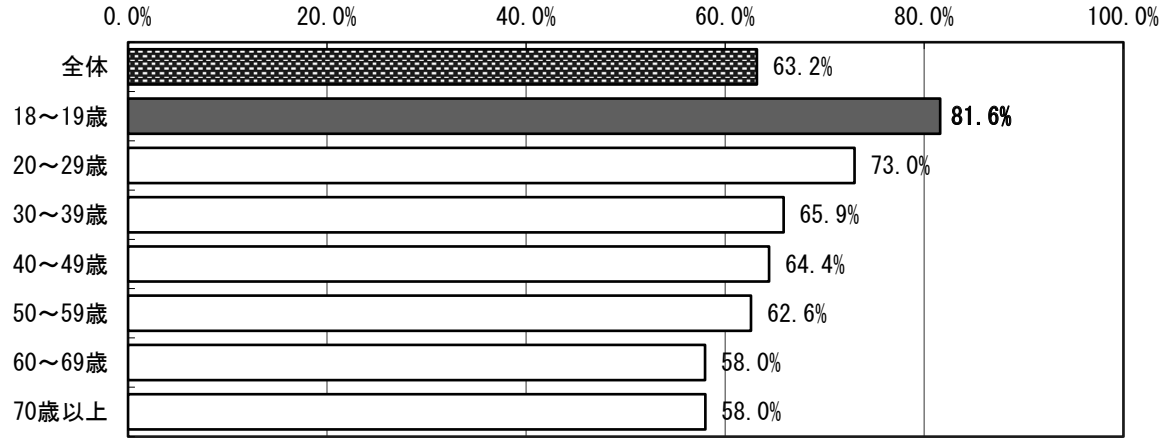
[問 49] 住んでいる地域に、最寄りの医療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



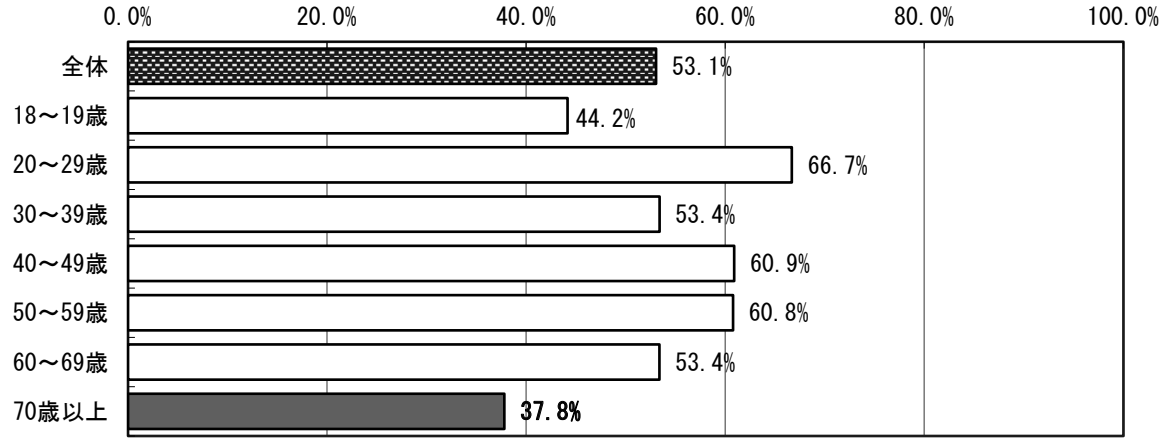
[問 50] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



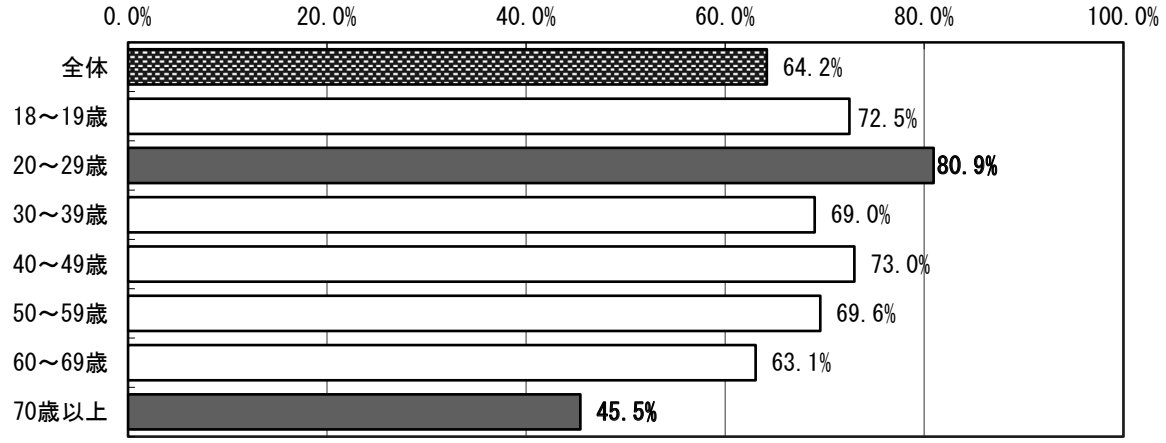
[問 51] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



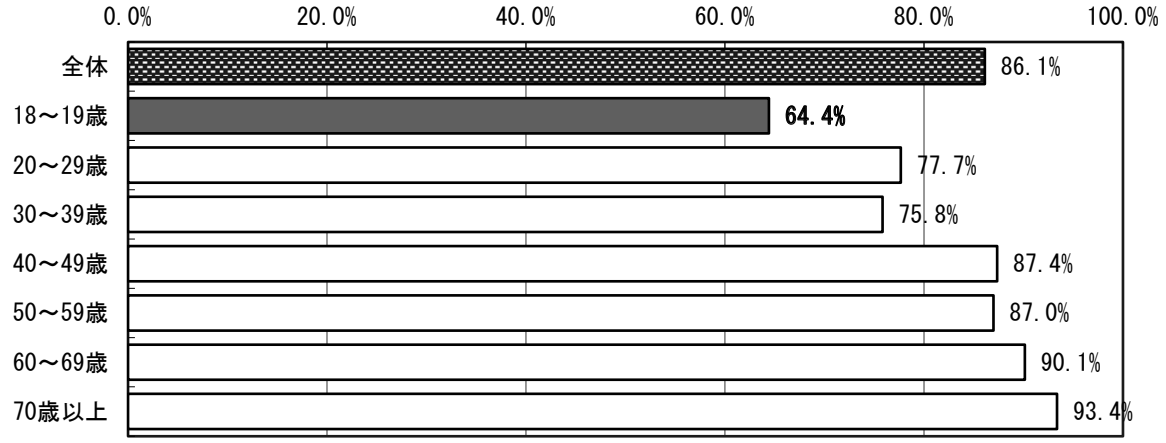
[問 52] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



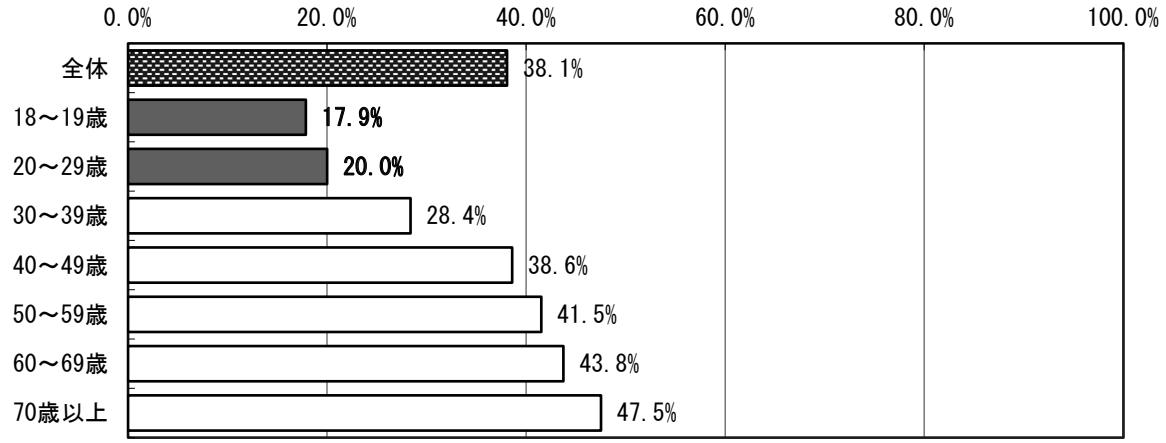
[問 53] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



[問 54] これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



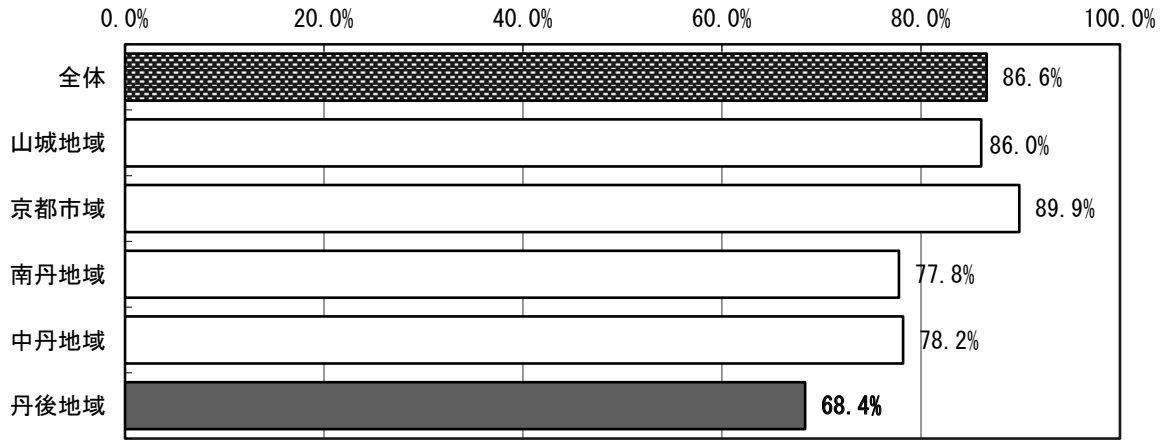
[問 56] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えたほうがよいと思う人の割合



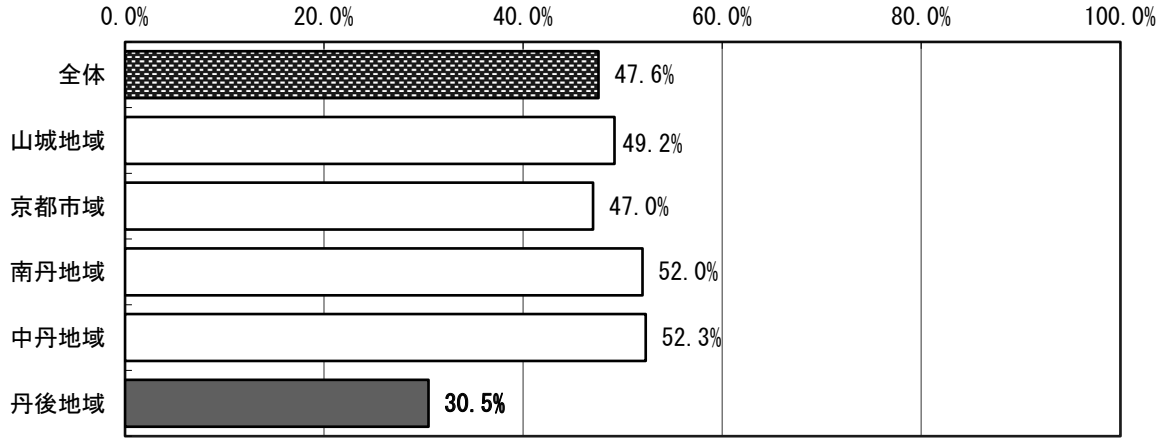
居住する地域により集計値に大きな差が認められたもの

居住する地域別集計値のうち、全体集計値と比べて 15 ポイント以上の差があるものを掲載

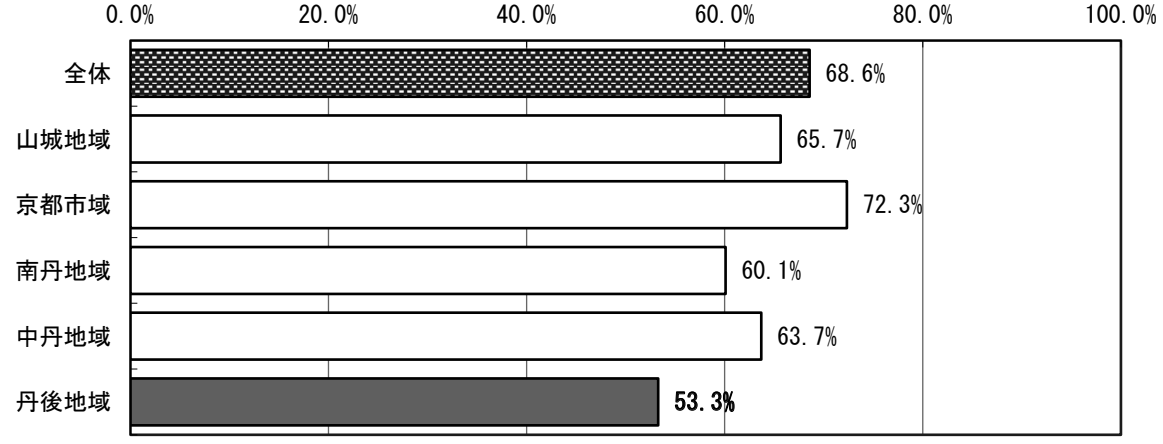
［問２］マタニティマークを知っている人の割合



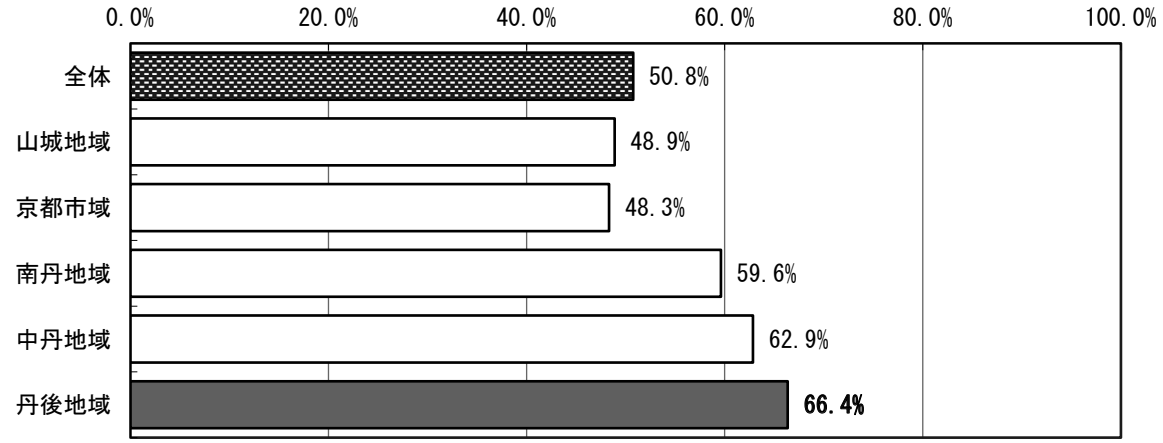
［問 11］家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



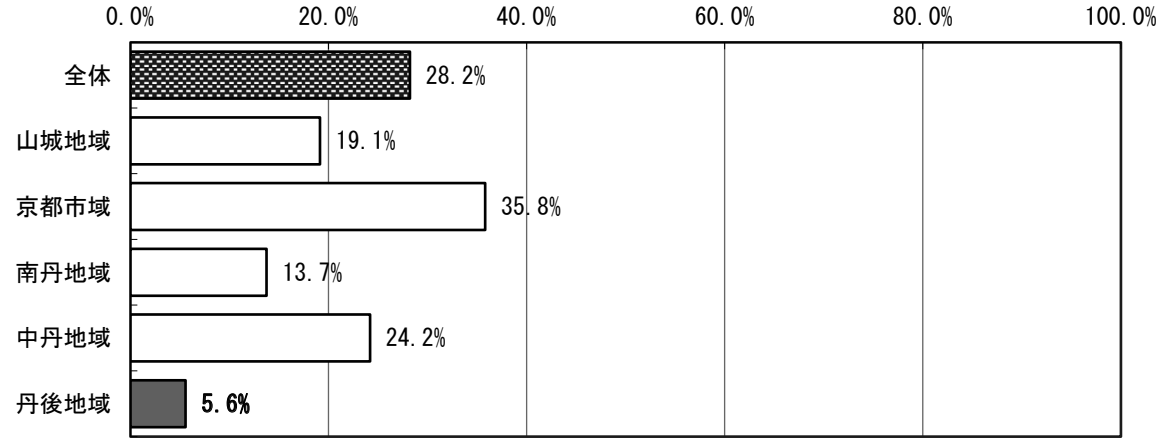
［問 16］ユニバーサルデザインを知っている人の割合



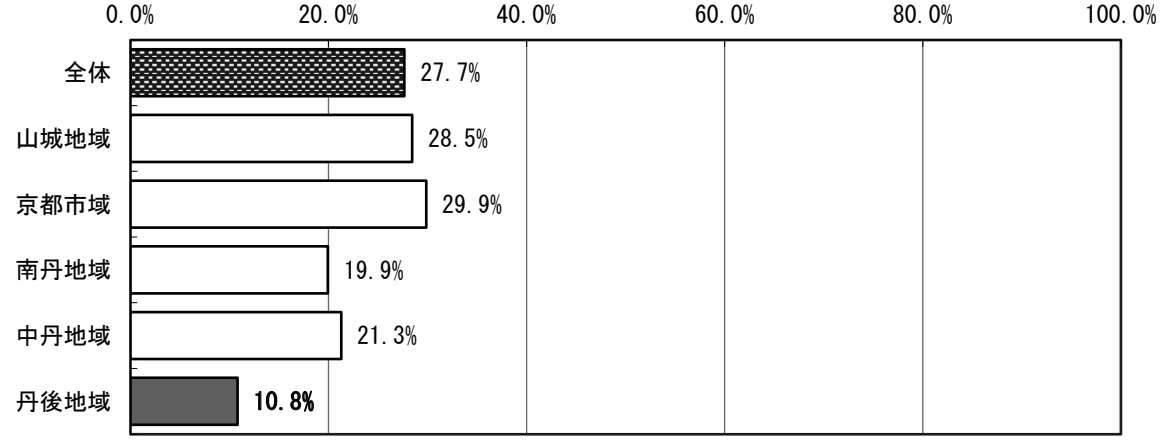
[問 24] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



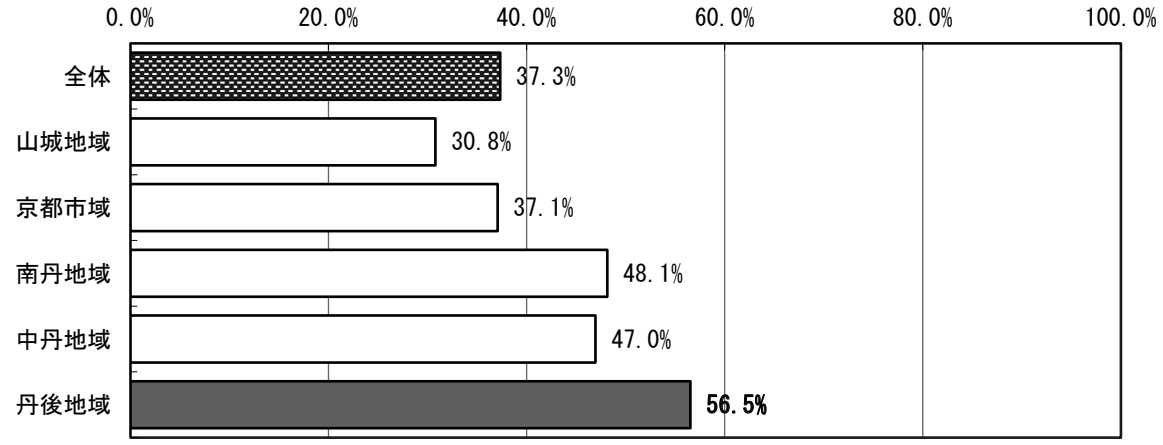
[問 25] 住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合



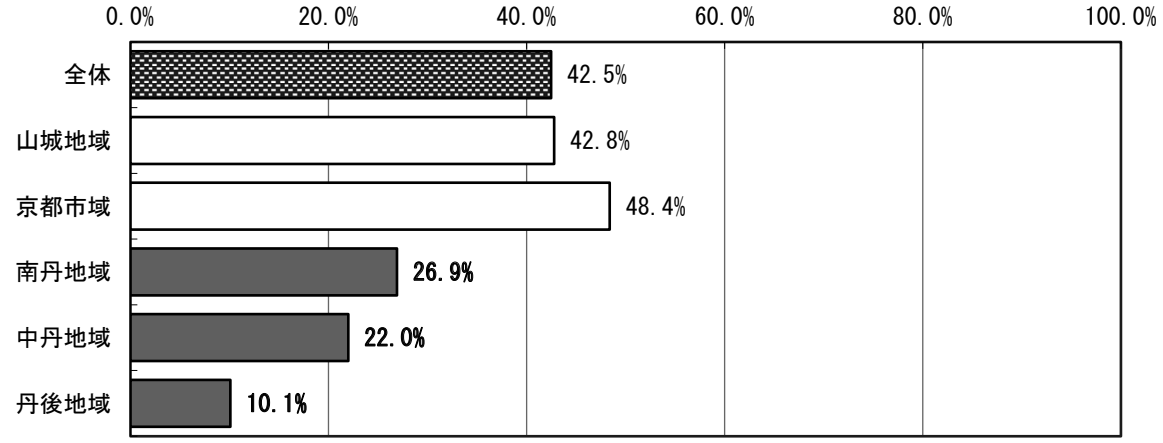
[問 27] 学生等と交流する機会がある人の割合



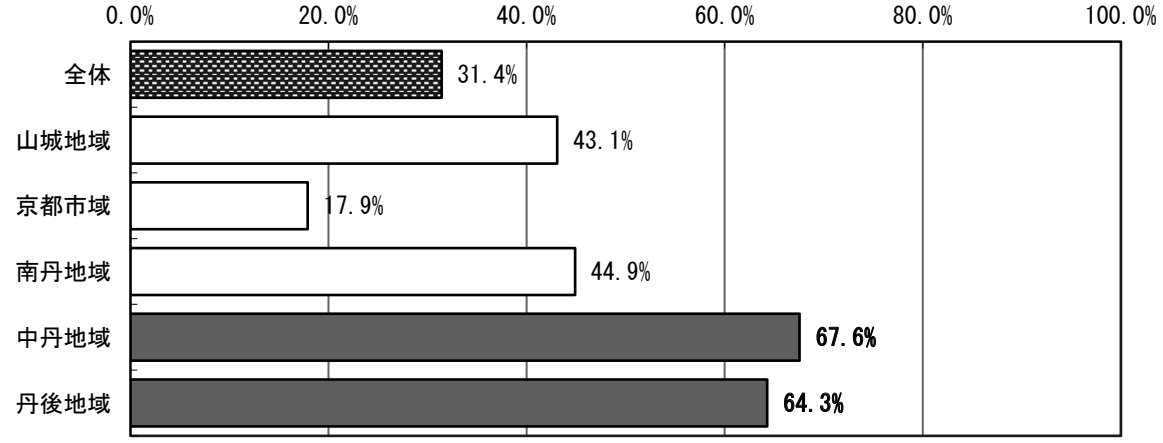
[問 30] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



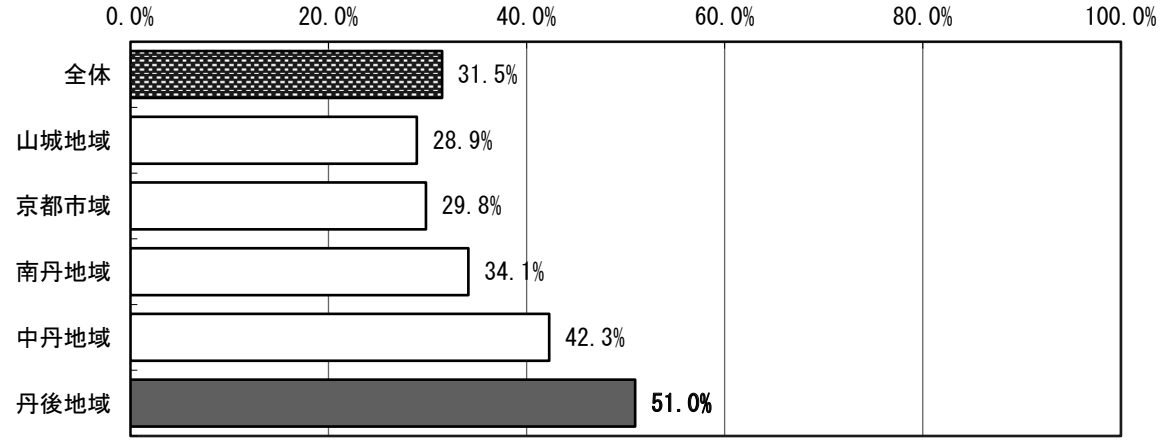
[問 34] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



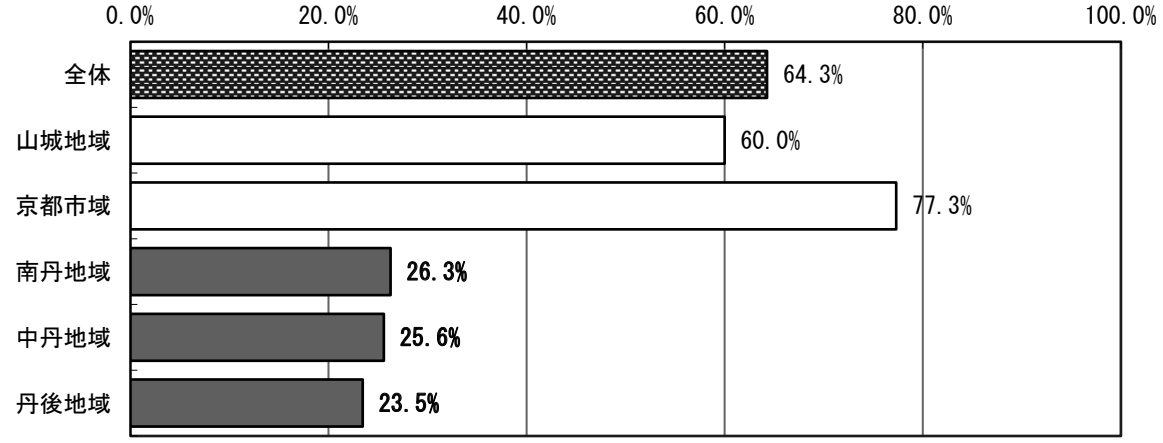
[問 37] 府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合



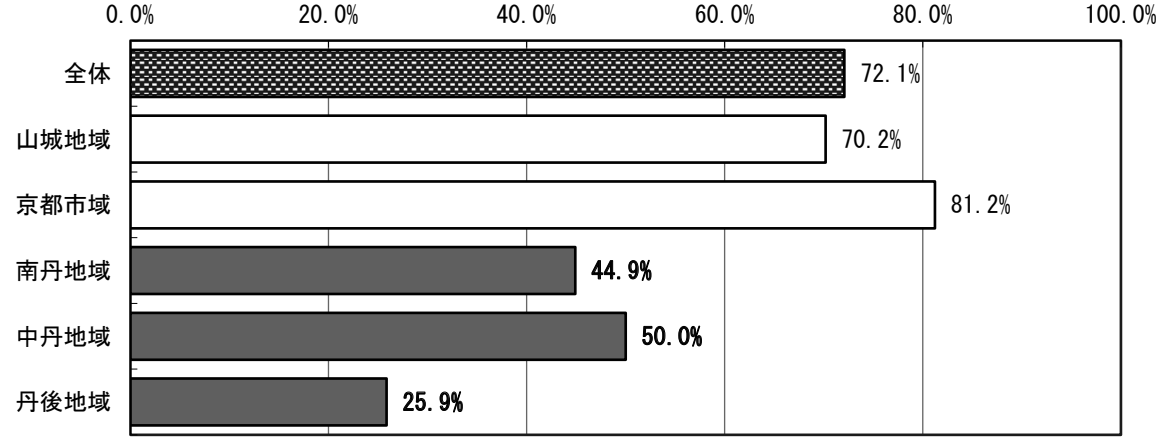
[問 41] 生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



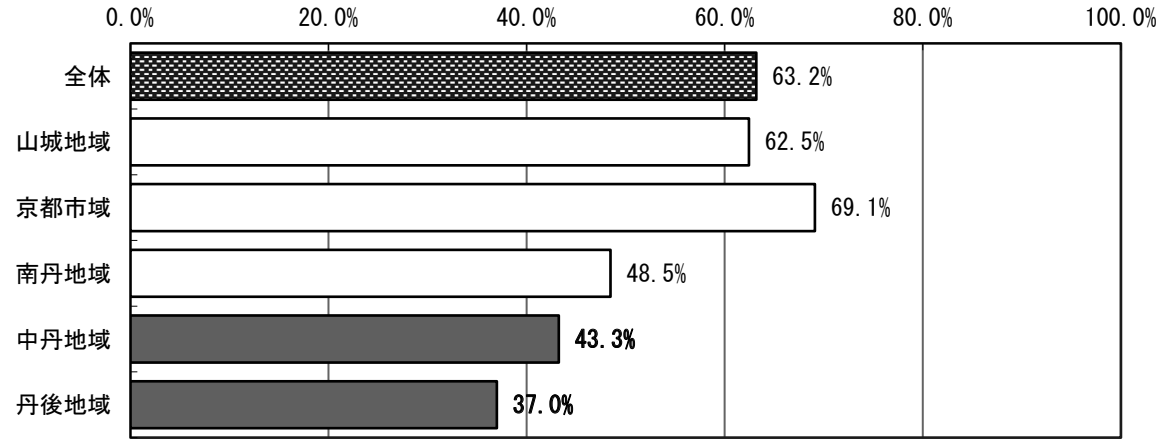
[問 49] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



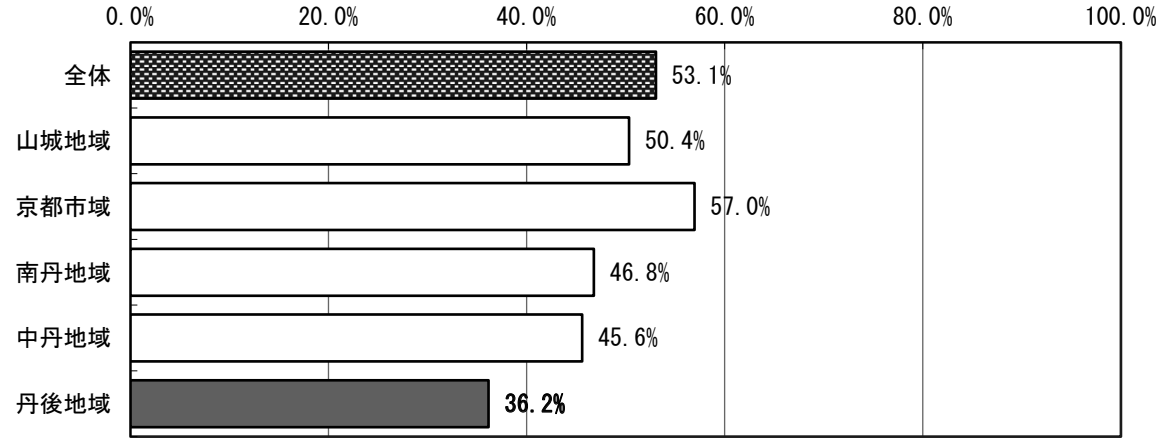
[問 50] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



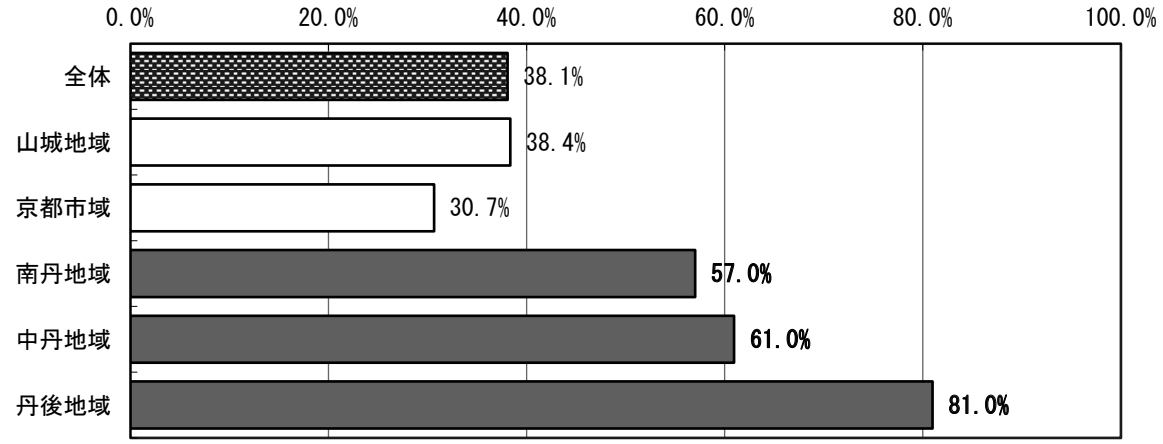
[問 51] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[問 52] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



[問 56] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



定住意向等と各質問項目との相関分析

○相関係数は、「なんらかの関係の有無と強弱」を示すものであり、－１から＋１までの値をとる。
本調査では、次の基準で相関の有無を示す。

－1.0 ＜ γ ＜ －0.3 ： （負の相関が）ある
－0.3 ＜ γ ＜ ＋0.3 ： 相関はほとんどない
＋0.3 ＜ γ ＜ ＋1.0 ： （正の相関が）ある

○次の３つの質問項目における肯定的な回答と表中の52の質問項目における肯定的な回答の相関度により、相関性のあるものに○印を付し、相関が強い項目を上位として数字を付した。

問53　将来かなえたい夢や実現したい目標があるか
問54　これからも京都府に住み続けたいと思うか
問55　住んでいる地域の環境は、以前に比べてよくなってきていると思うか

	質問項目	問53		問54		問55	
		γ値	相関性	γ値	相関性	γ値	相関性
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	0.132		0.422	○2	0.365	○2
2	マタニティマークを知っている人の割合	0.279		-0.149		0.061	
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	0.209		0.060		0.181	
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	0.297		0.247		0.109	
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	0.241		0.266		0.074	
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	0.308	○13	0.184		0.069	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	0.334	○10	0.095		0.012	
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	0.212		0.146		0.022	
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	0.162		0.212		0.017	
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	0.569	○2	0.229		0.104	
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	-0.192		-0.137		-0.205	
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	0.097		0.331	○3	0.338	○3
13	日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	0.118		-0.210		-0.190	
14	この１年の間にインターネット（Facebook(フェイスブック)やX(エックス)（旧Twitter(ツイッター)）など）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	0.473	○7	-0.087		0.117	
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	0.171		0.073		0.036	

	質　問　項　目	問 53		問 54		問 55	
		γ値	相関性	γ値	相関性	γ値	相関性
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	0.376	○8	-0.050		0.016	
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	0.625	○1	0.022		0.079	
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	-0.012		-0.056		-0.056	
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	0.288		0.104		-0.039	
20	外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合	0.478	○6	0.000		-0.039	
21	外国人材の受け入れが必要だと思う人の割合	-0.025		0.146		0.223	
22	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、ＮＰＯなど）の活動に参画している人の割合	0.113		0.258		-0.035	
23	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	0.317	○12	0.240		-0.030	
24	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	0.133		0.268		0.057	
25	住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合	0.177		0.076		0.186	
26	京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合	0.254		0.267		0.228	
27	学生等と交流する機会がある人の割合	0.487	○5	-0.048		0.090	
28	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	0.201		0.030		0.098	
29	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	0.328	○11	0.179		0.037	
30	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	0.247		0.176		-0.034	
31	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	0.209		0.132		0.093	
32	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	0.153		0.289		0.278	
33	明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合	0.047		0.222		0.272	
34	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	0.265		0.200		0.366	○1
35	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	0.204		0.254		-0.059	
36	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	0.154		0.140		0.165	

	質　問　項　目	問 53		問 54		問 55	
		γ値	相関性	γ値	相関性	γ値	相関性
37	府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合	0.108		-0.074		-0.153	
38	日常生活の中で人手不足を感じていない人の割合	0.143		-0.042		0.000	
39	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	0.493	○3	0.298		0.138	
40	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合	0.220		0.197		0.099	
41	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	-0.007		0.193		0.025	
42	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	0.189		0.056		-0.002	
43	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	0.238		0.158		0.020	
44	持続可能で魅力ある地域づくりに向け、個人や企業、市民団体など多様な主体が環境保全活動に取り組んでいると思う人の割合	0.219		0.196		0.224	
45	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	0.065		0.201		0.209	
46	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	0.008		0.194		0.192	
47	企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思う人の割合	0.223		0.229		0.213	
48	地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合	0.182		0.223		0.298	
49	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	0.168		0.187		0.188	
50	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	0.210		0.222		0.274	
51	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	0.367	○9	0.448	○1	0.316	○4
52	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	0.490	○4	0.191		0.162	
参考	住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合	0.042		0.140		0.075	